

地方創生事業 進捗状況報告書

令和2年7月

基本目標 1 安定した雇用を創出する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 企業誘致の推進と創業・起業支援	(1) 企業誘致の推進	企業誘致奨励金事業	商工観光課	33,028	33,028
	(2) 新規創業への支援・新分野への進出促進	創業支援事業	商工観光課	0	0
		空き家バンクにおける空き店舗の紹介	企画政策課	0	0
2 中小企業の競争力強化	(1) 既存企業の撤退防止、中核的企業への支援	就職支援事業（商工会連携）	商工観光課	0	0
	(2) 既存企業の競争力強化	経営発達支援事業（商工会連携）	商工観光課	1,600	1,600
		新商品開発支援事業	商工観光課	0	0
		販路開拓支援事業	商工観光課	0	0
3 農林水産業の振興	(1) 農林水産業への就業支援	新規就農総合支援事業 給付金事業	農林水産課	2,250	0
	(2) 農林水産業の活性化	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲等転作の奨励	農林水産課	87,974	87,974
		6次産業化の推進	農林水産課	0	0
4 金融業界と一体となった支援体制の構築	(1) 金融業界と一体となった支援体制の構築	創業支援事業（再掲）	商工観光課	(0)	(0)
		経営発達支援事業（商工会連携）（再掲）	商工観光課	(1,600)	(1,600)

成果指標		年度 区分	現況値(H26)	H27	H28	H29	H30	R1
高校卒業者の就業による転出率	計画		8.00%	7.90%	7.85%	7.80%	7.75%	7.70%
	実績		-	7.00%	-	-	-	25.03% (R2実績)
創業・第二創業による雇用創出数(累計)	計画		0人	15人	30人	45人	60人	75人
	実績		-	0人	0人	0人	0人	0人
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
①誘致・増設企業数(年当たり) ②企業誘致による雇用創出数(年当たり)	企業	当初計画	① 2 ② 0	① 2 ② 0	① 2 ② 0	① 2 ② 0	① 2 ② 0	33
		変更計画		0 0	0 ② 5	① 3 ② 5	① 3 ② 5	
		実績	0 0	1 0	2 8	2 9	0 8	
①市内創業・第二創業者数(年当たり) ②雇用創出者数(年当たり)	人	当初計画	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	35
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0	
		実績	6 0	2 0	1 0	1 0	0 0	
空き家バンクにおける空き店舗の紹介数(年当たり)	店舗	当初計画	1	1	1	1	1	37
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
就職面接会開催回数(年当たり)	回	当初計画	1	1	1	1	1	39
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1	2	2	2	2	
①新商品・新サービス創出件数(年当たり) ②企業に対する各種補助金の紹介及び申請サポート件数(年当たり)	件	当初計画	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	41
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0	
		実績	0 24	4 16	5 20	14 20	7 16	
新商品開発・首都圏駅店舗等との成約数	商品	当初計画	2	2	2	2	2	43
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	1	2	2	2	
新商品開発・首都圏駅店舗等との成約数	商品	当初計画	2	2	2	2	2	45
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	1	2	0	2	
新規就農総合支援事業対象人数(累計)	人	当初計画	3	4	5	6	7	47
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	3	3	3	5	5	
飼料米・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の作付面積	h a	当初計画	210	210	210	210	210	49
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	214	249	255.7	266	275	
6次産業化販路形成品目数	品目	当初計画	0	0	0	0	3	51
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
①市内創業・第二創業者数(年当たり) ②雇用創出者数(年当たり)	人	当初計画	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	53
		変更計画						
		実績	6 0	2 0	1 0	1 0	0 0	
①新商品・新サービス創出件数(年当たり) ②企業に対する各種補助金の紹介及び申請サポート件数(年当たり)	件	当初計画	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	① 2 ② 16	55
		変更計画						
		実績	0 24	4 16	5 20	14 20	7 16	

基本目標2 新しい人の流れをつくる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 移住・定住の促進	(1) 情報の発信	定住促進パンフレットの作成	企画政策課	0	0
		全国移住ナビを活用した情報発信	企画政策課	0	0
		いばらきさとやま生活発信事業（県連携）	企画政策課	51	51
	(2) 空き家を活用した移住促進	お試し居住推進事業	企画政策課	758	691
		空き家バンクの設置	企画政策課	0	0
		定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の導入	企画政策課	100	100
	(3) 移住希望者に対する相談受付と移住後のフォローアップ体制の確立	移住コンシェルジュの設置	企画政策課	0	0
		移住支援員の設置	企画政策課	0	0
		つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業（県連携）	企画政策課	4,799	2,399
	(4) 「地域おこし協力隊」等を活用した若年層の受け入れ	芸術によるまちづくりへの地域おこし協力隊の活用	企画政策課	16,466	16,466
	(5) アクティブシニア層などの受け入れ	暮らしやすさPR	企画政策課	0	0
	(6) 地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）	定住促進奨励金の導入	企画政策課	21,451	21,451
		定住促進奨励金対象者への低金利融資の導入（金融機関連携）	企画政策課	0	0
		住宅リフォーム資金助成補助金	商工観光課	2,244	1,929

成果指標	年度 区分	現況値 (H22~26)	H27	H28	H29	H30	R1	計
			市町村間人口移動数	計画	△1,575人	△ 188人	△ 188人	
	実績	-	△ 101人	△ 331人	△ 299人	△ 130人	△ 100人	△ 961人

※ 目標は、H27～R1の人口移動数△943人のため、年度毎の目標については△943/5とした。

目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
		当初計画	0	0	0	0	0	57
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
移住コンシェルジュへの 相談件数（年当たり）	件	当初計画	20	20	20	20	20	59
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	8	21	19	28	56	
①イベントへの参加回数 （年当たり） ②出展展示における移住 相談件数（年当たり）	①回 ②件	当初計画	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	61
		変更計画		0 0	0 0	1 20	1 20	
		実績	2 20	2 20	2 20	1 3	2 4	
お試し居住実施件数（年 当たり）	件	当初計画	2	4	4	4	4	63
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1	4	3	2	5	
空き家バンク登録件数 （年当たり）	件	当初計画	0	5	5	5	5	65
		変更計画		0	10	10	10	
		実績	0	10	21	8	16	
空き家バンク契約成立件 数（年当たり）	件	当初計画	1	1	1	1	1	67
		変更計画		2	2	5	5	
		実績	0	3	6	11	8	
移住コンシェルジュへの 相談件数（年当たり）	件	当初計画	20	20	20	20	20	69
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	8	32	19	28	56	
移住支援員の設置	人	当初計画	0	7	7	7	7	71
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1	1	1	1	1	
①移住セミナー参加者数 （年当たり） ②移住・交流ツアー参加 者数（年当たり）	①人 ②人	当初計画	① 0 ② 0	① 0 ② 0	① 0 ② 0	① 0 ② 0	① 0 ② 0	73
		変更計画		0 0	20 40	20 40	20 40	
		実績	0 0	0 0	20 36	32 21	12 31	
①地域おこし協力隊員数 （年当たり） ②芸術体験ツアー参加者 数（年当たり）	人	当初計画	① 3 ② 0	① 3 ② 0	① 3 ② 30	① 3 ② 30	① 3 ② 30	75
		変更計画		0 0	2 0	3 0	3 0	
		実績	0 0	0 0	2 15	3 21	2 31	
シニア層からの相談・問 い合わせ等の件数（年当 たり）	件	当初計画	0	10	10	10	10	77
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	6	10	18	
定住促進奨励金（一般 分、近居・同居分）支給 対象者数（新規）	人	当初計画	70	70	70	70	70	79
		変更計画		40	40	15	30	
		実績	0	1	28	39	27	
定住促進奨励金支給対象 者数（新規）	人	当初計画	100	100	100	100	100	81
		変更計画		100	100	100	100	
		実績	0	12	127	134	118	
住宅リフォーム資金助成 件数（年当たり）	件	当初計画	60	60	60	60	60	83
		変更計画		0	50	40	24	
		実績	44	24	16	37	25	

基本目標2 新しい人の流れをつくる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 移住・定住の促進	(6) 地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）	移住支援金事業（県連携）	企画政策課	0	0

成果指標	年度 区分	現況値 (H22~26)	H27	H28	H29	H30	R1	計
	市町村間人口移動数	計画	△1,575人	△ 188人	△ 188人	△ 189人	△ 189人	△ 189人
実績		-	△ 101人	△ 331人	△ 299人	△ 130人	△ 100人	△ 961人

※ 目標は、H27~R1の人口移動数△943人のため、年度毎の目標については△943/5とした。

目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
		移住支援金支給件数（年 当たり）	件	当初計画	0	0	0	
変更計画	0			0	0	0	0	
実績	0			0	0	0	0	

基本目標2 新しい人の流れをつくる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
2 多様な人材の育成	(1) 学生や新規就業者に対する地域ニーズに対応した人材育成支援	アイデア提案型インターンシップ促進事業（県連携）	企画政策課	0	0
		北茨城市役所インターンシップの実施	人事課	0	0
3 地方拠点の強化と地域ブランド力の強化	(1) 企業の地方移転・地方拠点強化	地方拠点強化のための地域再生計画の認定（県連携）	企画政策課	0	0
	(2) 遠隔勤務（サテライトオフィス・テレワーク）の推進	クリエイティブ企業等進出支援事業（県連携）	商工観光課	0	0
	(3) ふるさと納税制度の活用推進	ふるさと納税の返礼品の充実	企画政策課	66,665	66,665
4 交流人口の拡大	(1) 観光・交流イベントの推進	市民夏まつり事業	商工観光課	13,000	13,000
		雨情の里港まつり実施事業	商工観光課	7,000	0
		全国あんこうサミット	商工観光課	4,000	4,000
		ノルディック・ウォーキング事業	商工観光課	3,000	3,000
		農園オーナー制度の導入	農林水産課・企画政策課	0	0
		教育・研修旅行の推進	商工観光課	0	0
		県北アートフェスティバル「県北芸術祭」（県連携）	企画政策課	0	0
		国体推進事業	国体推進課	74,674	24,996

成果指標	年度 区分	現況値 (H22~26)	H27	H28	H29	H30	R1	計
			市町村間人口移動数	計画	△1,575人	△ 188人	△ 188人	
	実績	-	△ 101人	△ 331人	△ 299人	△ 130人	△ 100人	△ 961人

※ 目標は、H27～R1の人口移動数△943人のため、年度毎の目標については△943/5とした。

目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調査 頁
			インターンシップ受入事業者数（年2回×1社）	社	当初計画	2	2	
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	4	4	1	0	0	
市役所インターンシップの受入人数（年当たり）	人	当初計画	1	2	3	4	5	89
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	5	4	2	5	2	
地方拠点強化税制の適用件数（累計）	件	当初計画	1	1	1	1	1	91
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
クリエイティブ企業等の進出数（累計）	企業	当初計画	0	1	1	1	1	93
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
ふるさと納税制度の利用件数（年当たり）	件	当初計画	100	180	320	570	1,000	95
		変更計画		1,000	2,500	5,000	10,000	
		実績	275	672	2,608	11,619	8,398	
①入込観光客数（年当たり） ②市民夏まつり来場者数（年当たり）	人	当初計画	① 975,000 ② 104,000	① 1,011,000 ② 108,000	① 1,049,000 ② 112,000	① 1,088,000 ② 116,000	① 1,128,000 ② 120,000	97
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1,003,107 100,000	1,280,190 100,000	1,270,420 100,000	1,170,980 80,000	1,209,035 80,000	
雨情の里港まつり来場者数（年当たり）	人	当初計画	86,800	94,100	102,000	110,600	120,000	99
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	100,000	75,000	80,000	90,000	85,000	
全国あんこうサミット来場者数（年当たり）	人	当初計画	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	101
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	30,000	35,000	42,000	45,000	45,000	
ノルディック・ウォーキング参加者数（年当たり）	人	当初計画	550	550	550	550	550	103
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	601	325	186	298	287	
		当初計画	0	0	0	0	0	105
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
①宿泊入込観光客数（年当たり） ②教育・研修旅行参加者数（年当たり）	人	当初計画	① 0 ② 0	① 465,100 ② 851	① 482,400 ② 851	① 500,300 ② 875	① 518,900 ② 900	107
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0 0	730,990 523	542,506 1,037	575,619 316	670,917 0	
茨城県北芸術祭の開催		当初計画	準備	開催	0	0	0	109
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	準備	開催	0	0	0	
		当初計画	0	0	0	0	0	111
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	

基本目標2 新しい人の流れをつくる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
4 交流人口の 拡大	(2) 地域の 芸術・文化・歴史等 を活用した 観光振興	時代別・テーマ別観光 プランの設定	商工観光課	0	0
		歴史民俗資料館増築事 業	生涯学習課	0	0
		茜平総合交流施設蛭田 二郎作品展示室設置	農林水産課・ 生涯学習課	332	332
		ジオツアーの実施	企画政策課	0	0
	(3) 産学官 連携による新た な魅力の創出	東京藝術大学・茨城大 学と連携した芸術によ るまちづくり	生涯学習課・ 企画政策課・ 商工観光課	908	908
	(4) 情報の 発信と受入環境 の整備	観光案内所運営	商工観光課	3,400	3,400
		観光拠点、宿泊施設等 のWi-Fi環境整備	企画政策課・ 商工観光課	0	0
		観光スポットウェブカ メラの設置	企画政策課・ 商工観光課	242	242
		観光PR動画の作成	商工観光課	0	0
		観光周遊バス運行事業	商工観光課	858	858
		道路の美化活動	建設課	5,761	5,761
		(5) 地域イ メージの向上、 魅力化	イメージキャラクター のイベント参加	まちづくり協 働課	74

成果指標	年度	現況値 (H22~26)	H27	H28	H29	H30	R1	計
	区分							
市町村間人口移動数	計画	△1,575人	△ 188人	△ 188人	△ 189人	△ 189人	△ 189人	△ 943人
	実績	-	△ 101人	△ 331人	△ 299人	△ 130人	△ 100人	△ 961人

※ 目標は、H27～R1の人口移動数△943人のため、年度毎の目標については△943/5とした。

目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
		区分						
①入込観光客数（年当たり） ②ヘルスツアー参加者数 （年当たり）	①人、 ②人	当初計画	① 0 ② 0	① 1,011,000 ② 0	① 1,049,000 ② 260	① 1,088,000 ② 260	① 0 ② 0	113
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0	
		実績	0 0	1,280,193 118	1,270,423 103	1,170,980 101	0 0	
歴史民俗資料館入場者増加数（年当たり）	人	当初計画	0	0	0	250	250	115
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
茜平総合交流施設蛭田二郎作品展示室来場者数（年当たり）	人	当初計画	680	7,300	7,300	7,300	7,300	117
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1,355	13,081	8,982	9,745	10,089	
ジオツアー参加者数	人	当初計画	0	50	50	50	50	119
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	21	0	0	0	
①富士ヶ丘小学校跡地を活用した芸術拠点の長期利用者数（年当たり） ②ワークショップのために北茨城市を訪れた学生の実人数（年当たり）	①人、 ②人	当初計画	0	① 3 ② 12	① 5 ② 12	① 5 ② 12	① 5 ② 12	121
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0	
		実績	0	0 4	2 0	4 6	5 8	
観光案内所来場者数（年当たり）	人	当初計画	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	123
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	10,372	6,166	5,928	6,149	6,365	
観光拠点、宿泊施設のWi-Fi整備箇所数（累計）	箇所	当初計画	1	0	0	0	0	125
		変更計画		1	1	3	0	
		実績	1	1	1	4	0	
ウェブカメラによる動画の閲覧件数（年当たり）	件	当初計画	0	1,200	1,200	1,200	1,200	127
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	6,157	8,021	10,086	14,965	
観光PR動画の閲覧数（年当たり）	件	当初計画	0	0	644,242	644,242	644,242	129
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	636,811	633,586	705,857	
入込観光客数（年当たり）	人	当初計画	0	1,011,000	1,049,000	1,088,000	1,128,000	131
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	1,280,193	1,270,423	1,170,980	1,209,035	
		当初計画	0	0	0	0	0	133
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
観光協会ホームページのアクセス数（年当たり） 【記入担当課：商工観光課】	件	当初計画	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	135
		変更計画		451,100	451,100	451,100	451,100	
		実績	375,878	603,017	636,811	633,586	706,698	

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	(1) 男女共同参画意識の啓発	広報紙・ホームページでの啓発	まちづくり協働課	0	0
		男女共同参画講座・研修会の開催	まちづくり協働課	0	0
		ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の導入	まちづくり協働課	0	0
2 結婚に対する環境整備	(1) 結婚の支援	いばらき出会いサポートセンター推進事業	子育て支援課	52	52
		婚活イベントの実施	子育て支援課	3,306	3,306
3 出産に対する環境整備	(1) 出産しやすい環境の創出	思春期教育「いのちの授業」事業	健康づくり支援課	255	255
		不妊治療助成事業	健康づくり支援課	739	739
		妊産婦医療費助成事業	保険年金課	132	132
		妊婦・乳児一般健康診査費の助成	健康づくり支援課	20,089	20,089
		北茨城市民病院産婦人科における分娩取扱の再開に向けた取組み	病院経営企画課	0	0
	(2) 出産に対する経済的な支援	出産祝金給付事業	子育て支援課	8,900	8,900

成果指標	区分	年度	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書頁
		計画	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	
合計特殊出生率		実績	-	-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。 ※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される(次回:令和2年度中を予定)									
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1		
広報誌・啓発チラシの発行回数 3回/年	回/年	当初計画	2	3	3	3	3		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	2	2	2	2	1	137	
①男女共同参画講座・研修会開催回数(年当たり) ②委員会・審議会などにおける女性委員の参画率	①回、 ②%	当初計画	① 10 ② 30	① 10 ② 30	① 10 ② 30	① 10 ② 30	① 10 ② 30		
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0		
		実績	2 23.4	2 23.4	2 23.4	2 23.4	1 24.1	139	
認定企業の整備(5企業)	件	当初計画	0	0	1	2	2		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	141	
婚姻件数(年当たり) 【記入担当課:企画政策課】	件	当初計画	206	206	206	206	206		
		変更計画		215	215	215	217		
		実績	169	156	140	127	142	143	
婚活イベントによる成婚数(年当たり)	組	当初計画	4	4	4	4	4		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	2	145	
教育実施校数	校	当初計画	17	16	16	16	16		
		変更計画		0	17	17	17		
		実績	16	17	17	17	17	147	
利用率100%(北茨城市利用者/茨城県利用者×100)	%	当初計画	100	100	100	100	100		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	100	100	100	100	100	149	
妊産婦医療福祉費助成対象者数(年当たり延人数)	人	当初計画	25	25	25	25	25		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	19	36	54	29	32	151	
出生数(年当たり)【記入担当課:企画政策課】	人	当初計画	330	330	330	330	330		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	244	278	256	226	223	153	
産婦人科医常勤医師数	人	当初計画	2	2	2	2	2		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	155	
出産祝金の対象者数(年当たり)	人	当初計画	60	60	60	60	60		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	53	51	47	49	45	157	

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
4 子育て支援の充実	(1) 子育て環境の整備	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	39,844	13,039
		地域子育て支援センター事業	子育て支援課	15,453	5,151
		子育て支援体制緊急整備事業	子育て支援課	0	0
		一時預かり事業	子育て支援課	31,258	10,420
		私立保育所病後児保育事業	子育て支援課	2,357	787
		延長保育の実施	子育て支援課	1,825	609
		公共施設への授乳室の設置	子育て支援課	0	0
	(2) 子育て相談体制・子育て情報・交流機会等の充実	子育て世帯ハンドブック及び子育て専用サイト作成事業	子育て支援課	62	62
		中郷子どもの家管理事業	子育て支援課	11,041	7,161
		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	2,000	668
		親子で参加できる体験イベントやセミナーの開催	生涯学習課	242	242

成果指標	区分	年度	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1
		計画	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
合計特殊出生率		実績	-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。								
※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される(次回:令和2年度中を予定)								
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
放課後児童受入人数(年 当たり)	人	当初計画	103,680	115,200	115,200	115,200	115,200	159
		変更計画		77,988	77,988	77,988	77,988	
		実績	69,478	66,166	69,394	79,948	78,942	
地域子育て支援センター 利用者数(年当たり)	人	当初計画	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	161
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	3,544	3,891	3,808	3,406	2,494	
実施園数(年当たり)	園	当初計画	4	4	4	4	4	163
		変更計画		-	-	-	-	
		実績	3	-	-	-	-	
一時預かり利用者数(年 当たり)	人	当初計画	19,260	21,000	21,000	21,000	21,000	165
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	22,380	30,657	26,830	32,574	35,918	
病後児保育利用者数(年 当たり)	人	当初計画	180	180	180	180	180	167
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	81	46	66	76	31	
延長保育実施園数(年当 たり)	園	当初計画	8	8	8	8	8	169
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	3	4	4	4	4	
		当初計画	0	0	0	0	0	171
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
子育て世帯専用サイトア クセス数(年当たり)	件	当初計画	0	4,800	4,800	4,800	4,800	173
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	4,783	5,876	6,097	6,027	
中郷子どもの家利用者数 (大人・子ども計、年当 たり)	人	当初計画	8,635	8,635	8,635	8,635	8,635	175
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	6,771	7,714	6,528	5,887	4,542	
ファミリーサポートセン ター利用者数(1日当た り年平均)	人	当初計画	182	182	182	182	182	177
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	129	106	58	55	124	
参加家族数	家族	当初計画	40	40	40	40	40	179
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	33	82	126	113	53	

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
4 子育て支援の充実	(3) 子育てに対する経済的な支援	保育料の低減・援助（施設給付等）	子育て支援課	998,690	325,898
		保育料の低減・援助（第2子無料化）	子育て支援課	0	0
		子育て世帯応援商品券	子育て支援課	2,165	2,165
		定住促進奨励金（子育て世帯上乗せ）の導入	企画政策課	18,100	18,100
		子育て世帯への家賃補助	企画政策課	0	0
		子育て世帯専用住宅の造成（中郷）	建設課	0	0
		子育て世帯専用住宅の造成（磯原）	企画政策課	0	0
		小児医療費助成事業	保険年金課	51,461	51,461
		定期予防接種事業（ヒブ・肺炎球菌等ワクチン接種の助成）	健康づくり支援課	17,384	17,384
	(4) 特別な配慮を要する子ども・家庭への支援	未熟児養育医療	健康づくり支援課	2,979	1,773
		ひとり親家庭高等技能訓練促進事業	子育て支援課	2,372	1,261
		スクールソーシャルワーカーの設置	学校教育課	1,050	1,050
	(5) 子どもの遊び場の充実	公園の増加	都市計画課	0	0
		子どもの家の休日開放と新たな施設の設置の検討	子育て支援課	9,881	6,001

成果指標		年度 区分	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1	
合計特殊出生率		計画	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
		実績	-	-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。 ※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される(次回:令和2年度中を予定)									
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁	
保育所・認定こども園に通う人数	人	当初計画	1,135	1,098	1,075	1,064	1,038	181	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	1,145	1,105	1,141	1,210	1,197		
保育所・認定こども園に通う第2子の人数(年当たり)	人	当初計画	-	385	392	400	410	183	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	-	373	385	401	301		
		当初計画	0	0	0	0	0	185	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
定住促進奨励金(子育て世帯分)支給対象者数(新規)	人	当初計画	0	60	60	60	60	187	
		変更計画		60	60	85	85		
		実績	0	11	99	95	91		
		当初計画	0	0	0	0	0	189	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
		当初計画	0	0	0	0	0	191	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
		当初計画	0	0	0	0	0	193	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
小児医療費助成対象者(0歳~中学3年生まで)数(年当たり)	人	当初計画	5,330	5,440	5,440	5,440	5,440	195	
		変更計画		0	5,280	6,370	6,370		
		実績	5,274	5,167	5,190	7,371	7,500		
接種率(年当たり)①ヒブ、②肺炎球菌	%	当初計画	① 80 ② 80	① 80 ② 80	① 80 ② 80	① 80 ② 80	① 80 ② 80	197	
		変更計画		0 0	0 0	0 0	0 0		
		実績	80.5 89.7	101.3 102.0	100.6 100.7	100.2 99.3	100.8 103.6		
利用率(年当たり)	%	当初計画	100	100	100	100	100	199	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	100	100	100	100	0		
受給者就業率(年当たり)	%	当初計画	100	100	100	100	100	201	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
①スクールソーシャルワーカー設置数(年当たり) ②スクールソーシャルワーカー派遣回数(年当たり)	①人、 ②回	当初計画	① 0 ② 0	① 1 ② 80	① 1 ② 80	① 1 ② 80	① 1 ② 80	203	
		変更計画		0 0	0 0	0 0	5 0		
		実績	0 0	3 51	4 29	7 55	7 50		
1人当たり公園面積	㎡	当初計画	4.8	4.8	4.8	6.0	6.0	205	
		変更計画		0.0	0.0	0.0	0.0		
		実績	4.8	4.8	4.8	4.9	5.1		
中郷子どもの家利用者数(大人・子ども計、年当たり)	人	当初計画	8,635	8,635	8,635	8,635	8,635	207	
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	6,771	7,714	6,528	5,887	4,542		

基本目標3 若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
4 子育て支援の充実	(6) 医療の充実	小児医療の充実	病院経営企画課	0	0

成果指標		年度 区分	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率		計画	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
		実績	-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。								
※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される(次回:令和2年度中を予定)								
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
常勤小児科医師数(年当たり)	人	当初計画	1	1	1	1	1	209
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1	0	0	0	0	

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
5 教育力の強化・教育レベルの向上	(1) 特色ある教育の推進	子ども議会事業	教育総務課	168	168
		科学の祭典補助事業	学校教育課	400	400
		Hyper-Qu活用事業	学校教育課	2,530	2,530
		学校間連携チャレンジプラン	学校教育課	67	67
		学生ボランティアの活用による学校活性化	学校教育課	51	51
		富士登山体験学習事業	学校教育課	288	288
		大学等との連携による体育の活性化	学校教育課	863	863
		野口雨情の歌を歌おう集会の開催	学校教育課	0	0
		ヒロシマで学ぶ平和への旅	生涯学習課	5,501	5,501
		ブックスタート事業	図書館	417	417
		給食の地産地消	給食センター	184	184
		「おいしい北茨城給食」の発信	給食センター	0	0
		茨城国体ソフトテニス選手強化事業	国体推進課	0	0

成果指標	区分	年度	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書頁
		計画	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	
		実績	-	-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。 ※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される(次回:令和2年度中を予定)									
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1		
市外からの通学者数	人	当初計画	5	5	5	5	5		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	5	11	0	8	0	211	
学力診断テスト理科正答率(茨城県平均との比較)	%	当初計画	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		変更計画		0.0	0.0	0.0	0.0		
		実績	-3.4	-2.4	-1.9	-0.5	0.9	213	
学級満足度尺度(①小学校、②中学校)	%	当初計画	①70.0 ②70.0	①72.5 ②72.5	①75.0 ②75.0	①77.5 ②77.5	①80.0 ②80.0		
		変更計画		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
		実績	58.3 65.3	63.7 67.0	68.3 72.7	67.3 71.7	69.7 63.7	215	
学校間連携チャレンジプラン実施回数(年当たり)	回	当初計画	12	12	12	12	12		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	16	13	14	12	11	217	
市外からの通学者数(年当たり)	人	当初計画	62	67	72	77	82		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	64	55	45	43	46	219	
参加した中学生が「ためになった」という割合(年当たり)	%	当初計画	85	90	90	90	90		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	95	100	100	100	100	221	
体力テスト総合評価で体力が優れる児童生徒(A+B)の割合	%	当初計画	55	57	58	59	60		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	55	59	65	71	65	223	
野口雨情の歌を歌おう集会開催回数(年当たり)	回	当初計画	0	11	11	11	11		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	11	11	11	11	225	
新規参加者数(年当たり)	人	当初計画	80	80	80	80	80		
		変更計画		68	0	0	0		
		実績	71	60	79	77	84	227	
市立図書館の貸出冊数(市民1人当たり)	冊	当初計画	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00		
		変更計画		0.00	0.00	0.00	6.50		
		実績	3.47	5.00	5.99	6.16	5.99	229	
学校給食に使用されている市内産食材の品目数	品目	当初計画	0	20	30	40	50		
		変更計画		0	17	17	17		
		実績	0	1	3	3	3	231	
人気メニューのレシピ掲載回数(年当たり)	回	当初計画	0	12	12	12	12		
		変更計画		6	0	0	0		
		実績	0	6	12	12	12	233	
本事業参加者からの国体出場者数	人	当初計画	0	0	0	0	1		
		変更計画		0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	1	235	

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
5 教育力の強化・教育レベルの向上	(2) 教育環境の充実	外国語指導助手設置事業	学校教育課	32,352	32,352
		特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	26,552	26,552
		学校図書事務員設置事業	学校教育課	5,984	5,984
		小・中学校への扇風機・エアコンの設置	教育総務課	245,538	54,302
	(3) 教育に関する経済的な支援等	小学校入学祝記念品	教育総務課	6,029	6,029
		ひとり親家庭新入学児童記念品配布事業	子育て支援課	0	0
		奨学金の導入	教育総務課	4,920	4,920

成果指標	区分	年度	現況値(H22)	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率	計画		1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
	実績		-	-	-	-	-	未公表
※ 2040年までに1.80とすることを目標としているが、2019年までには数値が変動しない。								
※ 市区町村ごとの合計特殊出生率は5年ごとに公表される（次回：令和2年度中を予定）								
目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
外国語指導助手設置数 (年当たり)	人	当初計画	4	5	5	5	6	237
		変更計画		0	0	8	0	
		実績	4	5	5	8	8	
		当初計画	0	0	0	0	0	239
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
学校図書の貸出冊数（年 当たり）	冊	当初計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	241
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	21,494	23,455	30,538	30,820	39,659	
小・中学校への扇風機・ エアコンの設置率	%	当初計画	20	40	60	80	100	243
		変更計画		100	-	-	-	
		実績	0	100	-	-	-	
		当初計画	0	0	0	0	0	245
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
		当初計画	0	0	0	0	0	247
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
奨学金給付者数（年当 たり）	人	当初計画	10	10	10	10	10	249
		変更計画		0	5	5	5	
		実績	0	0	4	3	0	

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 健康都市づくり	(1) 健康づくりの推進	総合相談支援センターの設置	高齢福祉課	4,007	4,007
		健康ポイント制度の創設	健康づくり支援課	13,828	13,407
		大学等との連携による健康都市づくり施策の検討	健康づくり支援課	0	0
		一生健康手帳（仮称）の作成	健康づくり支援課	0	0
		成人用肺炎球菌予防接種事業	健康づくり支援課	636	636
		生活習慣病予防事業	健康づくり支援課	35,949	29,263
		がん検診推進事業	健康づくり支援課	3,151	2,674
		データヘルスの実施	保険年金課・健康づくり支援課	0	0
		健康いきいきウォークの実施	健康づくり支援課	60	60
	(2) 医療体制の充実	医師修学資金貸与事業	病院経営企画課	4,800	4,800
		地域医療教育ステーション事業（医学生及び指導医の受け入れ）	病院経営企画課	0	0
		ラピッドカー（ドクターカー）の導入・運営	警防課	2,262	2,262

成果指標	区分	年度	現況値(H25)	H27	H28	H29	H30	R1
北茨城市に住みたいと感じる市民の割合	計画		57.3%	-	-	-	-	67.0%
	実績		-	-	-	-	-	60.2%

※ 5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。

目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
総合相談支援センターへの相談者数(年当たり)	人	当初計画	0	200	200	200	200	251
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	1,856	1,482	1,500	
①健康ポイント登録者数、②市内国民健康保険加入者1人当たりの医療費(全国平均を100とした場合の指数)【記入担当課：保険年金課】	①人、 ②-	当初計画	0	①500 ②110.0	①800 ②107.0	①1,100 ②103.5	①1,400 ②100.0	253
		変更計画		0 0.0	600 0.0	800 0.0	1,000 0.0	
		実績	0	364 111.6	600 113.1	800 109.0	1,000 0.0	
		当初計画	0	0	0	0	0	255
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
		当初計画	0	0	0	0	0	257
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
予防接種率(年当たり)	%	当初計画	40	45	50	55	60	259
		変更計画		0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績	19.5	22.7	23.4	19.6	11.0	
特定保健指導実施率(年当たり)	%	当初計画	30	36	40	50	60	261
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	32.9 (H26)	27.3 (H27)	14.1 (H28)	17.3 (H29)	12.2 (H30)	
がん検診受診率(年当たり)	%	当初計画	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	263
		変更計画		0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績	6.8	8.5	14.8	12.1	15.6	
		当初計画	0	0	0	0	0	265
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
参加者数(年当たり)	人	当初計画	100	130	160	190	220	267
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	133	120	101	75	0	
医師修学資金貸与者数(延べ)	人	当初計画	9	10	11	12	13	269
		変更計画		0	0	10	10	
		実績	8	10	10	10	10	
医学生数(年当たり)	人	当初計画	50	50	50	50	50	271
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	47	60	61	47	52	
心拍再開率	%	当初計画	0	42	43	44	45	273
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	33	25	78	33	

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、他の地域と連携する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
1 健康都市づくり	(3) 地域包括ケア体制の構築	家庭医療センターの運営	病院医事課	0	0
		在宅医療の推進	経営企画課	76,765	76,765
		家庭医の養成	病院医事課	0	0
		人材育成プログラム開発	経営企画課	0	0
		筑波大学寄附講座	経営企画課	60,000	60,000
		地域包括支援センター（南部）の設置	高齢福祉課	0	0
		新しい介護予防・生活支援サービス事業の実施	高齢福祉課	88,586	30,561
		在宅医療・介護の連携	高齢福祉課	14,743	6,229
		生活支援体制の整備	高齢福祉課	5,434	2,296
	認知症施策の推進	高齢福祉課	259	109	
	(4) 食育の推進	食の安全・がん予防事業	健康づくり支援課	544	544
		減塩の取組みの奨励	保険年金課 健康づくり支援課	2,863	2,863
		ヘルシーメニューの開発	商工観光課	0	0
		小・中学校への栄養士訪問	給食センター	0	0

成果指標	年度		現況値(H25)	H27	H28	H29	H30	R1
	区分							
北茨城市に住みたいと感じる市民の割合	計画		57.3%	-	-	-	-	67.0%
	実績		-	-	-	-	-	60.2%

※ 5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。

目標指標	単位	年度		H27	H28	H29	H30	R1	事業調査頁			
		区分										
医師配置数	人	当初計画		1	1	2	3	3	275			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		2	2	3	3	3				
①在宅診療訪問患者数、 ②訪問看護事業所における看護師数	①人、 ②人	当初計画	①500②0	①12②5	①300②5	①300②5	①300②5	①300②5	277			
		変更計画		0	4	0	4	0		5	0	4
		実績	552	0	1,327	4	1,820	4		2,184	5	2,601
専攻医獲得人数	人	当初計画		2	2	6	6	6	279			
		変更計画			0	2	-	-				
		実績		2	2	2	0	0				
専門職の転入数	人	当初計画		0	1	1	1	1	281			
		変更計画			0	0	-	-				
		実績		0	0	0	0	0				
①専攻医獲得数、②専門職の転入数	①人、 ②人	当初計画	①0②0	①0②0	①0②0	①1②2	①1②2	①1②2	283			
		変更計画		0	0	0	0	0		0		
		実績	0	0	0	0	1	2		1	2	
在宅福祉サービスや介護サービスに対する満足度【記入担当課：企画政策課】	%	当初計画		-	-	-	-	46.0	285			
		変更計画			-	-	-	-				
		実績		-	-	-	-	47.7				
介護予防給付者で訪問介護と通所介護の利用者	人	当初計画		0	0	220	200	180	287			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		0	0	335	447	350				
市内介護保険1号被保険者の要介護4以上の認定率(全国平均を100とした場合の指数)	-	当初計画		0	119.0	113.0	106.5	100.0	289			
		変更計画			0.0	0.0	0.0	0.0				
		実績		0	105.1	107.7	115.4	0.0				
		当初計画		0	0	0	0	0	291			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		0	0	0	0	0				
		当初計画		0	0	0	0	0	293			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		0	0	0	0	0				
食生活改善講習会開催回数(年当たり)	回	当初計画		50	100	200	300	330	295			
		変更計画			0	50	50	50				
		実績		50	50	50	50	44				
減塩取組み参加者数	人	当初計画		0	2,000	3,000	4,000	5,000	297			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		0	2,986	2,661	2,791	2,684				
ヘルシーメニュー提供店舗・事業所内食堂数	箇所	当初計画		0	10	10	10	0	299			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		0	7	3	1	0				
総合的な学習及び学級活動における栄養士訪問指導回数	回	当初計画		51	48	48	48	48	301			
		変更計画			0	0	0	0				
		実績		64	46	47	37	63				

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
2 地域防災の充実	(1) 地域防災の充実強化	防災教育の推進	総務課・消防総務課	0	0
		自主防災組織の育成	総務課	437	437
		消防団安全対策整備事業	警防課	1,550	1,550
		総合防災訓練の実施	総務課	91	91
	(2) 災害対策・復興	関本第一小学校跡地を活用した北部防災拠点施設の整備	企画政策課	0	0
		放射性物質対策事業（線量・濃度測定、情報提供）	企画政策課・生活環境課	7,538	7,538
3 防犯対策	(1) 防犯灯・街路灯の整備	防犯灯・街路灯設置事業	まちづくり協働課	18,078	18,078
4 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	(1) 公共施設の老朽化対策・耐震化・適正配置	公共施設等総合管理計画の策定	企画政策課	0	0
		橋りょう長寿命化修繕事業	建設課	209,525	24,270
		市営住宅長寿命化推進事業	建設課	45,100	29,350
5 コミュニティの維持	(1) コミュニティ活動の推進	コミュニティ協議会の設置	まちづくり協働課	0	0
		道路里親制度事業	建設課	1,921	1,921
		住民参加型公園管理	都市計画課	415	415

成果指標	区分	年度	現況値(H25)	H27	H28	H29	H30	R1
北茨城市に住みたいと感じる市民の割合	計画		57.3%	-	-	-	-	67.0%
	実績		-	-	-	-	-	60.2%

※ 5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。

目標指標	単位	年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書 頁
地区ごとの防災訓練実施回数(年当たり)	回	当初計画	4	6	8	10	12	303
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	3	2	2	3	7	
自主防災組織の組織率	%	当初計画	50	60	70	80	90	305
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	50	58	58	62	62	
		当初計画	0	0	0	0	0	307
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
総合防災訓練参加数(年当たり)(①団体数、②参加者数)	①団体、②人	当初計画	① 22、② 2,200	① 24、② 2,400	① 26、② 2,600	① 28、② 2,800	① 30、② 3,000	309
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	35、2,000	40、2,000	40、2,000	0	0	
避難場所、避難路の整備に対する満足度	%	当初計画	-	-	-	-	39.0	311
		変更計画		-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	44.8	
災害時の情報収集伝達体制に対する満足度【記入担当課：企画政策課】	%	当初計画	-	-	-	-	36.0	313
		変更計画		-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	34.4	
防犯灯・街路灯設置数(累計)	灯	当初計画	5,030	5,060	5,090	5,120	5,150	315
		変更計画		0	0	0	5,278	
		実績	5,072	5,125	5,201	5,248	5,304	
		当初計画	0	0	0	0	0	317
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
橋りょう長寿命化実施率	%	当初計画	0.0	10.6	25.5	48.9	55.3	319
		変更計画		0.0	0.0	0.0	38.3	
		実績	0.0	8.5	19.1	25.5	31.9	
市営住宅長寿命化実施率	%	当初計画	9.5	14.3	19.0	23.8	55.3	321
		変更計画		0.0	0.0	0.0	28.5	
		実績	9.5	14.3	19.0	23.8	28.5	
コミュニティ協議会の設置	件	当初計画	0	0	0	0	1	323
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
道路里親団体数	団体	当初計画	29	31	33	35	37	325
		変更計画		0	0	39	37	
		実績	29	33	36	35	33	
住民参加型公園の管理団体数(累計)	団体	当初計画	11	11	11	11	11	327
		変更計画		0	12	12	13	
		実績	11	12	12	12	13	

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
6 高齢化に対応した行政サービスの充実	(1) 高齢者の住みやすいまちづくり	公共交通の充実	まちづくり協働課	68,152	68,152
		高齢者生きがい対策事業	高齢福祉課	25,847	25,847
		行商サービス	高齢福祉課	5,500	2,750
7 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実	(1) 地域の芸術・文化・歴史にふれあう環境整備	童謡文化の風おこし事業（雨情の里音楽祭等）	生涯学習課	1,044	1,044
		関本第一小学校跡地を活用した生涯学習センターの設置	生涯学習課	26,900	26,900
		文化的公共物の無料開放日の設定	生涯学習課	0	0
		図書館の祝日開館及び開館時間延長事業	図書館	16,124	16,124
	(2) スポーツをしやすいまちづくり	磯原地区ウォーキングロード整備事業	都市計画課	0	0
		海岸や川沿いの遊歩道・サイクリングコースの整備	企画政策課	0	0
		スポーツ施設の充実	生涯学習課	162,529	4,929
		茨城国体ソフトテニス会場整備事業	都市計画課・国体推進課	0	0

成果指標	年度		現況値(H25)	H27	H28	H29	H30	R1
	区分							
北茨城市に住みたいと感じる市民の割合	計画		57.3%	-	-	-	-	67.0%
	実績		-	-	-	-	-	60.2%

※ 5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。

目標指標	単位	年度		H27	H28	H29	H30	R1	事業調書頁
		区分							
公共交通の利便性に対する満足度【記入担当課：企画政策課】	%	当初計画		-	-	-	-	28.0	329
		変更計画		-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	20.3	
利用者数（年当たり）	人	当初計画		9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	331
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		8,442	8,632	8,943	8,960	8,033	
1日平均来客者数（年当たり）	人	当初計画		50	60	60	60	60	333
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		41	42	43	40	35	
童謡作詩コンクール・俳句コンクールの応募作品数	点	当初計画		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	335
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		2,563	3,153	2,636	3,020	2,398	
開設講座数	件	当初計画		0	20	20	20	20	337
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		0	0	4	54	54	
無料開放日数	日	当初計画		0	0	0	0	0	339
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
図書館貸出利用者数（年当たり）	人	当初計画		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	341
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		37,866	59,476	68,690	70,127	68,888	
ウォーキングロード整備延長（累計）	k m	当初計画		3.0	-	-	-	-	343
		変更計画		-	3.0	-	-	-	
		実績		1.7	3.0	-	-	-	
		当初計画		0	0	0	0	0	345
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
		当初計画		0	0	0	0	0	347
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
		当初計画		0	0	0	0	0	349
		変更計画		-	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

施策項目	個別施策	事業名	担当課	R1決算額（千円）	
				総額	うち一般財源
8 地域連携の取組み	(1) 近隣自治体との連携	県北臨海地域活性化研究会事業	企画政策課	0	0
		広域観光連携事業	商工観光課	180	180
		ラピッドカー（ドクターカー）の導入・運営（再掲）	警防課	(2, 262)	(2, 262)
		域内の移動性の向上（幹線道路の整備、JRへの働きかけ）	企画政策課・都市計画課・まちづくり協働課	0	0
9 中心市街地の活性化	(1) 南中郷駅周辺の利便性向上・にぎわいの創出	南中郷駅周辺における新市街地の形成に向けた調査	企画政策課	0	0
決算額合計				2, 828, 934	1, 392, 290

成果指標	年度	現況値(H25)	H27	H28	H29	H30	R1
	区分						
北茨城市に住みたいと感じる市民の割合	計画	57.3%	-	-	-	-	67.0%
	実績	-	-	-	-	-	60.2%

※ 5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。

目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	R1	事業調書頁
		区分						
連携による事業数（累計）	事業	当初計画	3	4	4	4	5	351
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	3	4	4	4	4	
入込観光客数（年当たり）	人	当初計画	975,000	1,011,000	1,049,000	1,088,000	1,128,000	353
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	1,003,107	1,280,193	1,270,423	1,170,980	1,209,035	
心拍再開率	%	当初計画	0	42	43	44	45	355
		変更計画						
		実績		33	25	78	33	
		当初計画	0	0	0	0	0	357
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
新市街地形成計画の策定	-	当初計画	0	策定	0	0	0	359
		変更計画		0	0	0	0	
		実績	0	策定	0	0	0	

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 1 - 企業誘致の推進と創業・起業支援			
個別施策	(1) 企業誘致の推進			
事業名	企業誘致奨励金事業		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	産業の活性化と雇用の創出を図るため、市内に新設企業の誘致や既存企業の増設を推進する。		
	事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。	
		実績	2社に対して奨励金を交付した。（新規0社 継続2社）	
	H28	当初計画	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。	
		実績	3社に対して奨励金を交付した。（新規1社 継続2社） 新規申請により2社を平成29年度からの奨励金交付の指定事業者に決定した。	
	H29	当初計画	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。	
		実績	3社に対して奨励金を交付した。（新規2社 継続1社） 新規申請により2社を平成30年度からの奨励金交付の指定事業者に決定した。	
	H30	当初計画	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。	
		実績	5社に対して奨励金を交付した。（新規2社 継続3社）	
	R1	当初計画	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。	
		実績	4社に対して奨励金を交付した。（継続4社）	

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	7,663	8,664	43,339	39,272	33,028	131,966			
	合計	7,663	8,664	43,339	39,272	33,028	131,966			
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	7,663	報償費	8,664	報償費	43,339	報償費	39,272	報償費	33,028
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	①誘致・増設企業数(年当たり) ②企業誘致による雇用創出数(年当たり)					単位	企業		
	積算根拠	①過去の新設・増設件数より推計、②過去の雇用創出者数より推計								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	① 2 ②	① 2 ②	① 2 ②	① 2 ②	① 2 ②	① 10 ② 0			
	変更計画			① ② 5	① 3 ② 5	① 3 ② 5	12 15			
実績	0	1	2 8	2 9	0 8	5 25				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。(新規0 継続2)							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。(新規1 継続2)							
	委員会	指標として、企業誘致による雇用創出数も追加してはどうか。								
	H29	前年度指摘対応	指標に、企業誘致による雇用創出数を追加した。							
		担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。(新規2 継続1)							
	委員会									
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。(新規2 継続3)							
委員会										
R1	前年度指摘対応									
	担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。(継続4社)								
委員会										
総括	担当課	企業に財政支援を行ったことにより、雇用の場の確保が図られた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 1 - 企業誘致の推進と創業・起業支援			
個別施策	(2) 新規創業への支援・新分野への進出促進			
事業名	創業支援事業		課名	商工観光課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市における産業の振興と雇用の創出を図ることを目的として、本市において起業する者に対して創業支援を実施する。		
	事業内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工会、日本政策金融公庫日立支店と連携し、創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施し、市内での創業を促進させる。また、新たな事業を行う個人及び法人の起業家において、起業前に北茨城市商工会等が開催する創業スクールを受講し、修了した者のうち、優秀なビジネスプランについては、事業化に係る経費（上限2,000千円）を補助する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口対応（延べ282件）、創業スクール開催（14名）、個別相談支援（11件）を実施し、6人を起業させた（内移住2名）。また、創業スクール受講した者のうち、優秀なビジネスプランを計画して、起業した4名について、補助金を交付した。	
	H28	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延べ151件）、創業スクール開催（10名）、個別相談支援（16件）を実施し、起業しようとする者2人に補助金を交付し起業させた。	
	H29	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延べ259件）、創業スクール開催（12名）、個別相談支援（25件）を実施し、起業しようとする者1人に補助金を交付し起業させた。	
	H30	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延104件）、創業スクール開催（6名）、個別相談支援（25件）を実施し、起業する者1名が補助金交付対象者であったが、本人が辞退した。	
	R1	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延72件）、創業スクール開催（6名）、個別相談支援（23件）を実施し、起業する者1名が補助金交付対象者であったが、本人が辞退した。	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	6,025	3,695	1,844	0	0	11,564			
	合計	6,025	3,695	1,844	0	0	11,564			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	県民金補助・交付金	6,025	県民金補助・交付金	3,695	県民金補助・交付金	1,844	県民金補助・交付金	0	県民金補助・交付金	0
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①市内創業・第二創業者数(年当たり) ②雇用創出者数(年当たり)					単位	人		
	積算根拠	①については、創業スクール受講者10名のうち50%にあたる5名を想定。②については、1創業者当たり3人の雇用を想定。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 25 ② 75			
	変更計画	/								
実績	6 0	2 0	1 0	1 0	0 0	10 0				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	創業者は、計画数値を1名上回ったが、雇用者については、創業から間もないため、人を雇用するまでの業績を上げておらず、実績がなかった。今後、企業ニーズに合わせた国等の補助制度を提案、販路支援を実施する等、経営基盤を強化と事業拡大することで、雇用を創出することが必要。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	本年度は、創業者2名であったが、前年同様、雇用するまでには至っていない。創業前の支援のみではなく、創業後のフォローアップも含めて、強化していくことが必要。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	本年度は、スクール受講者は多数いるものの最終的に創業者は1名であった。また前年同様、創業後に雇用を創出するまでには至っていない。本事業の進め方を改善しつつ、周知を徹底し、事業を強化していくことが必要である。							
	H30	委員会	行政が市に不足している業種など住民のニーズを汲み取り、創業のアイデアやアドバイスを提供してほしい。また雇用者数増を目指しての創業を求めるのであれば、どのような業種であれば雇用者を生み出すような創業ができるかを示してはどうか。							
		前年度 指摘 対応	スクール受講者、創業予定者に対して商工会経営指導員により各講座外の時間を利用し創業までにいたるプロセスの指導を行った。							
	R1	担当課	業種にもよるが、創業から雇用創出までは年数がかかると思われるため、1名でも創業者が創出されれば市の補助金を活用しながら、きめ細かいフォローアップを行い雇用者数増に結び付けたい。							
		委員会								
	総括	担当課	業種にもよるが、創業から雇用創出までは年数がかかると思われるため、1名でも創業者を創出できるよう事業を継続し、きめ細かいフォローアップを行い雇用者数増に結び付けたい。							
		委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 1 - 企業誘致の推進と創業・起業支援			
個別施策	(2) 新規創業への支援・新分野への進出促進			
事業名	空き家バンクにおける空き店舗の紹介		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市における産業の振興と雇用の創出のため、本市において起業する方を支援すると同時に空き家の利活用を図ることを目的とする。		
	事業内容	空き家バンクを活用して、本市において起業する方を対象に空き店舗を紹介する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	空き家調査を実施し、空き家バンクを設置する。 空き家バンクを活用して、本市において起業をする者に対し、空き店舗を紹介する。	
		実績	空き家調査の実施は完了したが、空き家バンクの設置には至らなかった（平成28年5月に市ホームページ上に設置）。	
	H28	当初計画	空き家バンクを活用して、本市において起業する方を対象に空き店舗を紹介する。	
		変更計画	-	
	実績	平成28年5月に市ホームページ上に空き家バンクを設置。登録物件の募集を随時受け付けているが、空き店舗の確保には至っていない。 ・空き家バンクの物件登録件数9件（3月31日現在、成約済物件を含む。）		
	H29	当初計画	空き家バンクを活用して、本市において起業する方を対象に空き店舗を紹介する。	
		変更計画	-	
	実績	HP等により登録物件を募集しているが、空き店舗の確保には至っていない。 ・空き家バンクの物件登録件数28件（3月31日現在、成約済物件を含む。）		
	H30	当初計画	空き家バンクを活用して、本市において起業する方を対象に空き店舗を紹介する。	
		変更計画	-	
	実績	HP等により登録物件を募集しているが、空き店舗の確保には至っていない。 ・空き家バンクの物件登録件数39件（3月31日現在、成約済物件を含む。）		
	R1	当初計画	空き家バンクを活用して、本市において起業する方を対象に空き店舗を紹介する。	
変更計画		-		
実績	HP等により登録物件の募集をしているが、空き店舗の確保には至っていない。（R2.4.1より空き店舗単独での登録も可能となるように要綱改正を行った。） ・空き家バンクの物件登録件数55件（3月31日現在、成約済物件を含む。）			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金											0
	県支出金											0
	地方債											0
	他収入											0
	一財											0
	合計		0		0		0		0		0	0
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	事業費については、空き家バンク設置事業に記載。											
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	空き家バンクにおける空き店舗の紹介数 (年当たり)						単位	店舗			
	積算根拠											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計					
	当初計画	1	1	1	1	1	5					
	変更計画	/										
実績	0	0	0	0	0	0						
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	空き家バンクの設置が年度内に完了しなかったため、起業者に対する空き店舗の紹介には至らなかった。平成28年5月に市ホームページ上に空き家バンクを設置したため、今後空き店舗の紹介を行っていく。									
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	5月から空き家バンクの運用を開始したが、空き店舗の登録は無い。									
	H29	前年度 指摘 対応										
		担当課	空き家の登録件数は着実に伸びているが、空き店舗の登録は無い。									
	H30	前年度 指摘 対応										
		担当課	空き家の登録件数は着実に伸びているが、空き店舗の登録はない。店舗付住宅の市内に流通している件数も少ないため、店舗単独でも登録できるように要綱改正等も含めて検討していく。※平成30年度までの実績を踏まえ、目標を下げる。									
	R1	前年度 指摘 対応										
		担当課	空き家の登録件数は着実に伸びているが、空き店舗の登録はない。空き家バンクの協力事業者にも働きかけたが、登録には至らなかった。令和2年度より店舗単独でも登録できるように要綱改正したため、今後に期待したい。									
総括	前年度 指摘 対応											
	担当課	総合戦略期間中には空き店舗の登録は至らなかった。しかし令和2年度より要綱を改正したことにより、店舗単独での登録も可能にしたので、引き続き、空き店舗の利用登録を目指し、本市において起業する方を支援すると同時に空き家の利活用を図りたい。										
	委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 2 - 中小企業の競争力強化			
個別施策	(1) 既存企業の撤退節、中核的企業への支援			
事業名	就職支援事業（商工会連携）		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市商工会、高萩公共職業安定所と連携し、中小企業の撤退や人手不足を補うための人材募集の円滑化等を行うとともに、市内外の若者に地元企業への就職を推進し、人口の増加を図ると同時に人口の流出を防ぐ。		
	事業内容	○就職面接会の開催		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	高校生就職面接会の開催（1回）	
		実績	平成28年1月21日に高校生就職面接会を開催した。 参加企業21社（北茨城市・高萩市） 参加生徒22名（北茨城市～日立市在住） 内定16名（うち北茨城市在住8名）	
	H28	当初計画	高校生就職面接会の開催（1回）	
		変更計画	高校生就職面接会の開催（2回） 介護職就職面接会（1回） 高校生キャリアセミナー（1回）	
	実績	高校生就職面接会（第一回 10月21日・第二回 1月20日）		
	H29	当初計画	高校生就職面接会の開催（1回）	
		変更計画	高校生就職面接会の開催（2回） 介護職就職面接会（1回） 高校生キャリアセミナー（1回）	
	実績	高校生就職面接会（第一回 10月20日・第二回 1月19日）		
	H30	当初計画	高校生就職面接会の開催（1回）	
		変更計画	高校生就職面接会の開催（2回） 介護職就職面接会（1回） 高校生キャリアセミナー（1回）	
	実績	高校生就職面接会の開催（1回） 高校生キャリアセミナー（2回） 働き方改革セミナー（1回）		
	R1	当初計画	高校生就職面接会の開催（1回）	
変更計画				
実績	高校生就職面接会の開催（2回） 高齢者就職面接会（1回） 高校生企業説明会（1回）			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									事業費は、商工会が負担（国補助）において対応
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能な場合	目標指標	就職面接会開催回数（年当たり）					単位	回	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	1	1	1	1	5		
	実績	1	2	2	2	2	9		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成27年度は、1月時点で就職未内定高校生を対象に実施した結果、22名が参加し、16名が内定を受け、内定率72.7%の高水準となった。来年度は、高校生就職面接が解禁となる10月に面接会と未内定の高校生を対象とした就職面接会を実施し、地元企業への就職をさらに加速化させる。						
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	平成27年度は、10月及び1月に開催し、10月21日開催は、就職未内定高校生を対象に実施した結果、51名が参加し、31名が内定を受け、内定率60.8%となった。1月20日開催は、参加高校生8名、内定4名、内定率50%となった。来年度も引き続き、地元企業への就職をさらに加速化させる。						
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	平成29年度は、10月及び1月に開催し、10月20日開催は、就職未内定高校生を対象に実施した結果、58名が参加し、33名が内定を受け、内定率56.9%。1月19日開催は、参加高校生32名、内定7名、内定率21.9%となった。来年度も引き続き、地元企業への就職をさらに加速化させる。						
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	平成30年度は、1月及び2月に開催し、1月24日開催は、就職未内定高校生を対象に実施した結果、57人が参加し、内定率40.4%、2月のキャリアセミナーは、参加高校生延べ525人、一般求職者37人が参加した。来年度も引き続き、地元企業への就職をさらに加速化させる。						
	R1	前年度指摘対応							
		担当課	令和元年度は、10月及び11月に開催し、10月23日開催は、就職未内定高校生を対象に実施した結果、58人が参加し、内定率55.2%、2月の企業説明会は、参加高校生延べ495人が参加した。来年度も引き続き、地元企業への就職をさらに加速化させる。						
	総括	担当課	平成30年度に北茨城市、高萩市、北茨城市商工会、高萩市商工会、茨城労働局は雇用対策協定を結び定期的に地元高校、企業と連携し地元企業への就職を進めており、今後も継続して実施していく。						
		委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 2 - 中小企業の競争力強化			
個別施策	(2) 既存企業の競争力強化			
事業名	経営発達支援事業（商工会連携）		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	市内の事業者に対して、北茨城市及び商工会が連携した「伴走型支援」を実現するため、商工会が商工会館内にワンストップ相談窓口を設置する。また、市は、商工観光課内に相談窓口を設置し、商工会と連携した相談支援を実施する。また、事業者のニーズや経営等に対する課題解決を図るため、毎月1回連絡会を開催し、各支援事業の進捗状況、課題、実績をもとに全体の進捗を把握し、常に支援体制の強化・改善を図る。		
	事業内容	①行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】 ②地域資源を活用した新商品開発とブランド化の支援【新商品開発・販路開拓支援】 ③企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】 ④経営課題等を解決するための専門家による個別相談支援【専門家個別相談会の開催】		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数40件 採択・決定件数33件 ②新商品開発・販路開拓支援 事業計画の策定 ③総合ビジネススクールの開催 11コース 受講者 113人 ④専門家個別相談会の開催 4回 相談者数 9人	
	H28	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数35件 採択・決定件数8件 ②新商品開発・販路開拓支援3事業者（4商品） ③総合ビジネススクールの開催 13コース 受講者 延べ750人 ④専門家個別相談会の開催 5回 相談者数 16人	
	H29	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		変更計画		
		実績	①補助金等申請支援件数17件 採択・決定件数8件 ②新商品開発・販路開拓支援 3事業者（5商品） ③総合ビジネススクールの開催なし ④専門家個別相談会の開催 7回 相談者数 19人	
	H30	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		変更計画		
		実績	①補助金等申請支援件数 17件 採択・決定件数 10件 ②新商品開発・国内外販路開拓支援 8事業者（14商品） ③専門家等個別相談会の開催④専門家個別相談会8回 相談者数 20人	
	R1	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		変更計画		
実績		①補助金等申請支援件数 16件、採択・決定件数 14件 ②新商品開発・国内外販路開拓支援 5事業者（7商品）商談会参加回数 国内外3回 ③専門家等金融・経営革新個別相談会の開催 11回 相談者数14名		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費			
	国支出金												0			
	県支出金												0			
	地方債												0			
	他収入												0			
	一財				2,400		2,400		2,400		1,600		8,800			
	合計		0		2,400		2,400		2,400		1,600		8,800			
事業費内訳		科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考				
					2,400		2,400		2,400		1,600	※事業費は、新商品開発販路開拓支援補助金(2,500千円) その他 の事業費は、商工会が負担				
事業成果 (数値目標)		目標指標		①新商品・新サービス創出件数(年当たり) ②企業に対する各種補助金の紹介及び申請サポート件数(年当たり)								単位		件		
※数値目標設定が可能な場合		積算根拠														
		区分		H27		H28		H29		H30		R1		合計		
		当初計画		① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 10	② 80	
		変更計画														
		実績		0	24	4	16	5	20	14	20	7	16	30	96	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果		H27		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
				委員会												
		H28		前年度指摘対応												
				担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
				委員会												
		H29		前年度指摘対応												
				担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
				委員会												
		H30		前年度指摘対応												
				担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
				委員会												
		R1		前年度指摘対応												
				担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
				委員会												
総括		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。													
		委員会														

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 2 - 中小企業の競争力強化			
個別施策	(2) 既存企業の競争力強化			
事業名	新商品開発支援事業		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	2020年の東京オリンピックを見据えて、首都圏駅の利用者をターゲットとした地域発の商品を創出するため、商品開発から販路開拓に至るまで北茨城市、北茨城市商工会、ジェイアール東日本企画水戸支社と連携した伴走支援を実施する。		
	事業内容	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発の支援をするとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	事業計画の策定	
		実績	事業計画の策定	
	H28	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		実績	新商品を4商品（直火あんこう改良版、常陸大黒パイ、干しイカ改良版、干しダコ改良版）開発した。	
	H29	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		実績	新商品を5商品（あんこうひとすじ改良版、たこひとすじ改良版、チーズ入り焼き芋まんじゅう、あん肝スモーク、みのりのカップケーキ）開発した。	
	H30	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		実績	4者7商品について専門家によるブラッシュアップを行い、そのうち2者に対して新商品販路開拓支援補助金を交付した。（マルサーラ・こいち商店）	
	R1	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		実績	3社5商品について専門家によるブラッシュアップを行い、東京丸の内イベントにおいて販路開拓に導く交流を行った。2者に対して新商品販路開拓支援補助金を交付した。（株式会社メイズムランド 株式会社まえけん）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	事業費（新商品開発支援補助金）は、経営発達支援事業に記載。その他の事業費は、商工会が負担								
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	新商品開発・首都圏駅店舗等との成約数					単位	商品	
	積算根拠	経営発達支援事業における地域資源を活用した新商品開発とブランド化の支援【新商品開発・販路開拓支援】との連携事業							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	2	2	2	2	2	10		
	実績	0	1	2	2	2	7		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	商工会と連携して制度設計を実施し、平成28年度からの事業実施につなげることができた。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを実施。内3事業者へ補助金を交付し、4商品開発した。3月には東京駅構内店舗にてテスト販売を実施し、1社が成約を果たした。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを実施。内3事業者へ補助金を交付し、5商品開発した。3月には東京駅構内店舗にてテスト販売を実施し、2社が成約を果たした。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを及び現地確認を実施。内2事業者へ補助金を交付しブラッシュアップを行った。次年度以降商工会と連携し販路開拓を行う予定である。						
	総括	委員会							
		担当課	新規の事業者の利用を想定し今後も商品開発・販路開拓事業者を公募し、事業者の支援、地域の活性化を図りたい。						
委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 2 - 中小企業の競争力強化			
個別施策	(2) 既存企業の競争力強化			
事業名	販路開拓支援事業		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	2020年の東京オリンピックを見据えて、首都圏駅の利用者をターゲットとした地域発の商品を創出するため、商品開発から販路開拓に至るまで北茨城市、北茨城市商工会、ジェイアール東日本企画水戸支社と連携した伴走支援を実施する。		
	事業内容	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発の支援をするとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	事業計画の策定	
		実績	事業計画の策定	
	H28	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		変更計画		
		実績	東京駅構内店舗に、1社が成約を果たした。	
	H29	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		変更計画		
		実績	東京駅構内店舗に、3社が成約を果たした。	
	H30	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
		変更計画		
		実績	4者7商品についてMGMホテルリゾーツ（ロサンゼルス）などの商談会に出品した。	
	R1	当初計画	新商品開発セミナーの開催や首都圏駅店舗と確実に商品成約を取り付けるために、商品開発段階から首都圏駅店舗経営者等による商品開発を支援するとともに、開発事業者に、新商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。	
変更計画				
実績		行政・商工会・㈱JTB水戸支店は市内飲食事業者など（㈱メイズムランド・㈱まえけん・風月堂・魚の宿まるみつ）と都内イベント「丸の内de地方創生～北茨城市の魅力と食ブランドの創造」に参加。トークセッションなどを通して41の来場者（バイヤー7名含む）との交流を図った。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財						0	
	合計	0	0	0	0	0	0	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考	
						事業費（新商品開発支援補助金）は、経営発達支援事業に記載。その他の事業費は、商工会が負担		
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	新商品開発・首都圏駅店舗等との成約数				単位	商品	
	積算根拠	経営発達支援事業における地域資源を活用した新商品開発とブランド化の支援【新商品開発・販路開拓支援】との連携事業						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画	2	2	2	2	2	10	
	変更計画							
実績	0	1	2	0	2	5		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	商工会と連携して制度設計を実施し、平成28年度からの事業実施につなげることができた。					
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを実施。内3事業者へ補助金を交付し、4商品開発した。3月には東京駅構内店舗にてテスト販売を実施し、1社が成約を果たした。					
	委員会							
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを実施。内3事業者へ補助金を交付し、5商品開発した。3月には東京駅構内店舗にてテスト販売を実施し、2社が成約を果たした。					
	委員会							
	H30	前年度指摘対応						
		担当課	商品開発事業者を公募し、プレゼンテーションを及び現地確認を実施。内2事業者へ補助金を交付しブラッシュアップを行った。次年度以降商工会と連携し販路開拓を行う予定である。					
	委員会							
	R1	前年度指摘対応						
担当課		商品開発・販路開拓事業者を公募し、プレゼンテーション審査を実施。内2事業者へ補助金を交付しブラッシュアップを行った。次年度以降も商工会と連携し販路開拓を行う予定である。						
委員会								
総括	担当課	次年度以降も商工会と連携し販路開拓を行い事業者の支援、地域活性化を図っていきたい。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 3 - 農林水産業の振興			
個別施策	(1) 農林水産業への就業支援			
事業名	新規就農総合支援事業給付金事業		課名	農林水産課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲と定着を図る。		
	事業内容	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付金を交付し支援する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	年1人の新規就農認定を見込む。	
		実績	新規就農申請なし。	
	H28	当初計画	年1人の新規就農認定を見込む。	
		変更計画		
		実績	新規就農申請なし。	
	H29	当初計画	年1人の新規就農認定を見込む。	
		変更計画		
		実績	新規就農申請なし。	
	H30	当初計画	年1人の新規就農認定を見込む。	
		変更計画		
		実績	夫婦1組を認定し、H35（R5）まで225万円/年の支援を継続する。 （夫婦共同認定の場合、通常の150万円/年の1.5倍の225万円/年を交付する）	
	R1	当初計画	年1人の新規就農認定を見込む。	
変更計画				
実績		新規就農申請はなかったが、2件の就農相談があり、次年度での就農を目標に進めている。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金		0		1,500		1,500		2,625		2,250		7,875
	県支出金												0
	地方債												0
	他収入												0
	一財												0
	合計		0		1,500		1,500		2,625		2,250		7,875
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
				1,500		2,250		2,625		2,250			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	新規就農総合支援事業対象人数(累計)									単位	人	
	積算根拠	年1人ずつの増加を見込む。											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画	3	4	5	6	7	-						
	変更計画												
実績	3	3	3	5	5	-							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成26年度の給付金交付対象者3名。3名ともに概ね計画どおりに農業経営を展開できている。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	平成26年度の給付金交付対象者2名。2名ともに概ね計画どおりに農業経営を展開できている。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	平成26年度の給付金交付対象者1名。概ね計画どおりに農業経営を展開できている。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	平成26年度の給付金交付対象者1名に加え、平成30年度の交付対象者2名(夫婦1組)。概ね計画どおりに農業経営を展開できている。										
	委員会	申請時の事務手続が煩雑で辞退する人も多いため、手続を円滑にし、窓口を広げていただきたい。											
	R1	前年度 指摘 対応	国補事業なので、手続きを簡略化することはできない。そのため、職員による手続きのサポート体制を整え、できるだけ申請者の事務負担を軽減できるよう努める。										
担当課		平成30年度の交付対象者2名(夫婦1組)。概ね計画どおりに農業経営を展開できている。											
委員会													
総括	担当課	現状は目標に到達していないが、就農相談会への参加等により、今後の新規就農者の増加につながる取組を展開している。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 3 - 農林水産業の振興			
個別施策	(2) 農林水産業の活性化			
事業名	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲等転作の奨励		課名	農林水産課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	米の需要量の低下等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整協力者（転作取組者）に対し、助成金を支払う。 ・市内の稲作農家が稲発酵粗飼料（WCS）を生産し、それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指す耕畜連携協議会に補助金を交付し推進を図っている。 ・WCSの円滑な収穫を図るため、JA常陸において導入する収穫機について、購入費の一部を県及び市で助成する。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付面積 210ha	
		実績	飼料米184ha、WCS用稲30ha 計214ha	
	H28	当初計画	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付面積 210ha	
		変更計画		
		実績	飼料米218ha WCS用稲31ha 計249ha	
	H29	当初計画	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付面積 210ha	
		変更計画		
		実績	飼料用米226ha WCS29.7ha 計255.7ha	
	H30	当初計画	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付面積 210ha	
		変更計画		
		実績	飼料用米240ha WCS26.0ha 計266.0ha	
	R1	当初計画	飼料米・稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付面積 210ha	
変更計画				
実績		飼料用米248.3ha WCS26.4ha 計274.7ha		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	67,866	79,195	82,878	85,584	87,974	403,497			
	合計	67,866	79,195	82,878	85,584	87,974	403,497			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	県民金補助・交付金	67,866	県民金補助・交付金	79,195	県民金補助・交付金	82,878	県民金補助・交付金	85,584	県民金補助・交付金	87,974
事業成果 (数値 目標)	目標指標	飼料米・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の作付面積					単位	h a		
	積算根拠	作付面積全体の25%を飼料米・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の作付とする。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	210	210	210	210	210	-			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	214	249	255.7	266	274.7	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	飼料米・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の作付面積の目標達成とともに、市全体の米作付数量の目標達成となった。農業者の生産意欲の向上により、担い手への農地利用集積が進むとともに、耕作放棄地の解消に寄与しているものである。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	飼料用米・稲発酵粗飼料用稲の作付面積の目標を達成し、市全体の生産数量目標も達成できた。農業者の生産意欲の向上により、担い手への農地利用集積が進み、耕作放棄地の解消に資するものである。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	飼料用米・稲発酵粗飼料用稲の作付面積の目標を達成し、市全体の生産数量目標も達成できた。WCSの面積は若干減少しているが、担い手への農地利用集積が進み、耕作放棄地の解消に資するものである。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	飼料用米・稲発酵粗飼料用稲の作付面積の目標を達成し、市全体の生産数量目標も達成できた。WCSの面積は若干減少しているが、飼料用米を生産する担い手への農地利用集積が進み、飼料用米の生産量は増加している。耕作放棄地の解消に資するものである。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		飼料用米・稲発酵粗飼料用稲の作付面積の目標を達成し、市全体の生産数量目標も達成できた。飼料用米を生産する担い手への農地利用集積が進み、飼料用米の生産量は増加している。耕作放棄地の解消に資するものである。								
委員会										
総括	担当課	生産目標を大幅に達成しており、転作作物の作付けが定着していることが伺える。担い手への農地集積や耕作放棄地の解消へ繋がる一方で、補助額が5年前から比べると2千万円増加しており、今後の取組の課題となっている。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する						
	成果指標				現状値		目標値
	高校卒業者の就業による転出率				H26 : 8.0%		R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数				H26 : 0人		H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 3 - 農林水産業の振興						
個別施策	(2) 農林水産業の活性化						
事業名	6次産業化の推進					課名	農林水産課
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 27	～	平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、国の推進する農林漁業の6次産業化に取り組むものとする。					
	事業内容	本市農業の基幹作物の米を活用して甘酒の製造を調査・試行し、商品化に向けた検討を行う。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	甘酒製造の試行				
		実績	市内産米での試作品製作、既製商品（全農）の取り寄せ等及びJ A女性部の試作品をイベントで試飲を実施。				
	H28	当初計画	先進地（加工所）視察、機材の調達・加工所の検討。				
		変更計画					
		実績	J A、県、市の関係者により検討会を実施。				
	H29	当初計画	甘酒の製造方法の確立。				
		変更計画	甘酒の製造方法の確立。加工所の設置。				
		実績	製造方法は、ほぼ確立できており、商品化に向けて前進している。				
	H30	当初計画	加工所設置。甘酒の商品化。				
		変更計画	甘酒の製造方法の確立。				
		実績	商品として市場に出すためには、品質や製造量、販路等の課題が多く、6次化を行うのは困難と判断し事業を中止した。				
	R1	当初計画	甘酒の販売。				
変更計画							
実績		商品として市場に出すためには、品質や製造量、販路等の課題が多く、6次化を行うのは困難と判断しH30をもって事業を中止した。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	0	200	0	0	0	200		
	合計	0	200	0	0	0	200		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
				200					
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	6次産業化販路形成品目数					単位	品目	
	積算根拠	農業・林業・漁業各分野1品目の6次産業化、販路形成を目指す。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画					3	3		
	変更計画								
実績					0	0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	市内産米で試作品を作成したことで、生産者側と6次化に向けた可能性を共有することはできたが、実際の生産体制等についての課題も抽出されたため、今後課題解決に向けて取り組んでいく。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	製造方法は、ほぼ確立できたが、生産体制についての課題も抽出されたため、今後の課題解消と商品化に向けて取り組んでいく。						
	委員会	北茨城市における地酒開発の検討をしてほしい。							
	H29	前年度 指摘 対応	市内には酒造所がないため難しい。						
		担当課	取り組んでいる農家が1軒しかないため、量産できず、イベントでの試飲・販売が限界である。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	大量生産、年間を通した品質の安定化が困難なため、事業を中止した。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		大量生産、年間を通した品質の安定化が困難なため、事業を中止した。							
委員会									
総括	担当課	農家所得を向上させるためには6次化は有効な取り組みだが、非常に多くの課題を解決しなくてはならず、今回の事業は断念せざるを得なかった。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 4 - 金融業界と一体となった支援体制の構築			
個別施策	(1) 金融業界と一体となった支援体制の構築			
事業名	創業支援事業（再掲）		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市における産業の振興と雇用の創出を図ることを目的として、本市において起業する者に対して創業支援を実施する。		
	事業内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工会、日本政策金融公庫日立支店と連携し、創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施し、市内での創業を促進させる。また、新たな事業を行う個人及び法人の起業家において、起業前に北茨城市商工会等が開催する創業スクールを受講し、修了した者のうち、優秀なビジネスプランについては、事業化に係る経費（上限2,000千円）を補助する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口対応（延べ282件）、創業スクール開催（14名）、個別相談支援（11件）を実施し、6人を起業させた（内移住2名）。また、創業スクール受講した者のうち、優秀なビジネスプランを計画して、起業した4名について、補助金を交付した。	
	H28	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延べ151件）、創業スクール開催（10名）、個別相談支援（16件）を実施し、起業しようとする者2人に補助金を交付し起業させた。	
	H29	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延べ259件）、創業スクール開催（12名）、個別相談支援（25件）を実施し、起業しようとする者1人に補助金を交付し起業させた。	
	H30	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延104件）、創業スクール開催（6名）、個別相談支援（25件）を実施し、起業する者1名が補助金交付対象者であったが、本人が辞退した。	
	R1	当初計画	創業相談窓口での相談対応、創業スクールの開催、個別相談支援を実施する。また、起業家に対して事業化にかかる経費の一部を補助金する。	
		実績	創業相談窓口での相談対応（延72件）、創業スクール開催（6名）、個別相談支援（23件）を実施し、起業する者1名が補助金交付対象者であったが、本人が辞退した。	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	6,025	3,695	1,844	0	0	11,564		
	合計	6,025	3,695	1,844	0	0	11,564		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	県民金補助・交付金	6025	県民金補助・交付金	3695	県民金補助・交付金	1844	県民金補助・交付金	0	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①市内創業・第二創業者数(年当たり) ②雇用創出者数(年当たり)					単位	人	
	積算根拠	①については、創業スクール受講者10名のうち50%にあたる5名を想定。②については、1創業者当たり3人の雇用を想定。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 5 ② 15	① 25 ② 75		
	変更計画								
実績	6 0	2 0	1 0	1 0	0 0	10 0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	創業者は、計画数値を1名上回ったが、雇用者については、創業から間もないため、人を雇用するまでの業績を上げておらず、実績がなかった。今後、企業ニーズに合わせた国等の補助制度を提案、販路支援を実施する等、経営基盤を強化と事業拡大することで、雇用を創出することが必要。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	本年度は、創業者2名であったが、前年同様、雇用するまでには至っていない。創業前の支援のみではなく、創業後のフォローアップも含めて、強化していくことが必要。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	本年度は、スクール受講者は多数いるものの最終的に創業者は1名であった。また前年同様、創業後に雇用を創出するまでには至っていない。本事業の進め方を改善しつつ、周知を徹底し、事業を強化していくことが必要である。						
	H30	委員会	行政が市に不足している業種など住民のニーズを汲み取り、創業のアイデアやアドバイスを提供してほしい。また雇用者数増を目指しての創業を求めるのであれば、どのような業種であれば雇用者を生み出すような創業ができるかを示してはどうか。						
		前年度 指摘 対応	スクール受講者、創業予定者に対して商工会経営指導員により各講座外の時間を利用し創業までにいたるプロセスの指導を行った。						
	R1	担当課	業種にもよるが、創業から雇用創出までは年数がかかると思われるため、1名でも創業者が創出されれば市の補助金を活用しながら、きめ細かいフォローアップを行い雇用者数増に結び付けたい。						
		委員会							
	総括	担当課	業種にもよるが、創業から雇用創出までは年数がかかると思われるため、1名でも創業者を創出できるよう事業を継続し、きめ細かいフォローアップを行い雇用者数増に結び付けたい。						
		委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	I - 安定した雇用を創出する			
	成果指標		現状値	目標値
	高校卒業者の就業による転出率		H26 : 8.0%	R1 : 7.7%
	創業・第二創業による雇用創出数		H26 : 0人	H27～R1累計 : 75人
施策項目	- 4 - 金融業界と一体となった支援体制の構築			
個別施策	(1) 金融業界と一体となった支援体制の構築			
事業名	経営発達支援事業（商工会連携）（再掲）		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	市内の事業者に対して、北茨城市及び商工会が連携した「伴走型支援」を実現するため、商工会が商工会館内にワンストップ相談窓口を設置する。また、市は、商工観光課内に相談窓口を設置し、商工会と連携した相談支援を実施する。また、事業者のニーズや経営等に対する課題解決を図るため、毎月1回連絡会を開催し、各支援事業の進捗状況、課題、実績をもとに全体の進捗を把握し、常に支援体制の強化・改善を図る。		
	事業内容	①行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】 ②地域資源を活用した新商品開発とブランド化の支援【新商品開発・販路開拓支援】 ③企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】 ④経営課題等を解決するための専門家による個別相談支援【専門家個別相談会の開催】		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数40件 採択・決定件数33件 ②新商品開発・販路開拓支援 事業計画の策定 ③総合ビジネススクールの開催 11コース 受講者 113人 ④専門家個別相談会の開催 4回 相談者数 9人	
	H28	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数35件 採択・決定件数8件 ②新商品開発・販路開拓支援3事業者（4商品） ③総合ビジネススクールの開催 13コース 受講者 延べ750人 ④専門家個別相談会の開催 5回 相談者数 16人	
	H29	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数17件 採択・決定件数8件 ②新商品開発・販路開拓支援 3事業者（5商品） ③総合ビジネススクールの開催なし ④専門家個別相談会の開催 7回 相談者数 19人	
	H30	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数 17件 採択・決定件数 10件 ②新商品開発・国内外販路開拓支援 8事業者（14商品） ③専門家等個別相談会の開催④専門家個別相談会8回 相談者数 20人	
	R1	当初計画	企業の経営基盤の強化を図るため、行政の各種施策活用の推進【国等の補助金申請等支援】、企業訪問を強化した経営相談支援、企業のニーズにマッチした人材育成による経営力強化【人材育成セミナーの開催】、経営課題等を解決するため専門家による個別相談支援等を実施する。	
		実績	①補助金等申請支援件数 16件、採択・決定件数 14件 ②新商品開発・国内外販路開拓支援 5事業者（7商品）商談会参加回数 国内外3回 ③専門家等金融・経営革新個別相談会の開催 11回 相談者数14名	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金												0
	県支出金												0
	地方債												0
	他収入												0
	一財				2,400	2,400	2,400	2,400	1,600	8,800			
	合計	0	2,400	2,400	2,400	2,400	1,600	8,800					
事業費 内訳	科目		金額		科目		金額		科目		金額		備考
				2400		2400		2400		1600			※事業費は、新商品開発販路開拓支援補助金(2,500千円) その他の事業費は、商工会が負担
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	①新商品・新サービス創出件数(年当たり) ②企業に対する各種補助金の紹介及び申請サポート件数(年当たり)										単位	件
	積算根拠	0											
	区分	H27		H28		H29		H30		R1		合計	
	当初計画	① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 2	② 16	① 10	② 80
	変更計画	/											
実績	0	24	4	16	5	20	14	20	7	16	30	96	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。										
委員会													
総括	担当課	北茨城市商工会と連携した取り組みを実施したことより、事業者に対してきめ細かな支援を実施することができた。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる										
	成果指標					現状値		目標値			
	市町村間人口移動数					H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人			
	-					-		-			
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進										
個別施策	(1) 情報の発信										
事業名	定住促進パンフレットの作成					課名		企画政策課			
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 28	～	平成 30	年度			
事業概要	目的及び背景	北茨城市への移住・定住を促進するため、市の情報を発信する。									
	事業内容	市の目玉となる施策やお試し居住・体験メニュー等を盛り込んだパンフレットを作成し、ホームページに掲載、窓口等に設置するとともに、他市へのイベントに参加する際に配布するなどしてPRを行う。									
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画									
		実績									
	H28	当初計画	定住促進パンフレットの作成								
		変更計画									
		実績	定住促進パンフレットに掲載する目玉事業の一つとなる定住促進奨励金交付要綱を制定し、交付を開始した。								
	H29	当初計画									
		変更計画	定住促進パンフレットの作成								
		実績	県との連携により取り組んでいる「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の中で、移住・定住促進パンフレットを作成する考えだったが、移住ツアーやセミナーの実施が中心となり、パンフレットの作成には至らなかった。								
	H30	当初計画									
		変更計画									
		実績	県との連携により取り組んでいる「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の中で、移住・定住促進パンフレットを作成し、都内にある「いばらき暮らしサポートセンター」等の移住相談窓口、市内の宿泊施設等に計5,000部の掲出を依頼した。								
	R1	当初計画									
変更計画											
実績											

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財						0	
	合計	0	0	0	0	0	0	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考	
						事業費は「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(県連携)」の委託料に含まれる。		
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標						単位	
	積算根拠							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画							
	変更計画							
実績								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課						
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	定住促進奨励金交付要綱の策定に終始し、定住促進パンフレットの作成までは至らなかった。平成29年度中には策定するよう努めたい。					
	委員会							
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	県との連携事業である「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の中で、移住・定住促進パンフレットを作成する考えていたが、移住ツアーやセミナーの実施が中心となり、パンフレットの作成には至らなかったため、平成30年度に実施する同事業の中で改めて検討したい。					
	委員会							
	H30	前年度指摘対応						
		担当課	移住・定住促進パンフレットを活用し、移住・二地域居住検討者にさらなるPRを展開したい。					
	委員会							
	R1	前年度指摘対応						
		担当課						
委員会								
総括	担当課	平成30年度に移住・定住促進パンフレットを作成しPRに努めることができた。今後も移住検討者や空き家バンク利用登録者にパンフレットを配布する等、PRに努めていきたい。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる				
	成果指標			現状値	目標値
	市町村間人口移動数			H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
	-			-	-
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進				
個別施策	(1) 情報の発信				
事業名	全国移住ナビを活用した情報発信			課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 27 ～ 令和 1 年度
事業概要	目的及び背景	総務省が運営する全国移住ナビは、全国の仕事情報や住まい情報などを集約することから、不特定多数のユーザーの閲覧が見込まれる。よって、本サイトへ当市の移住支援施策及び地域の魅力を掲載することで、首都圏の移住検討者を当市へ誘導する。			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住まい情報（建物・土地）、仕事情報、体験情報、観光情報等を掲載する。 ・ 掲載した情報を適宜更新する。 			
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	各種情報の掲載		
		実績	市の紹介及び観光情報を掲載した。		
	H28	当初計画	各種情報の随時更新、既存掲載内容の精査		
		変更計画			
		実績	定期的に内容精査を実施し、各種イベントや移住・定住施策について、タイムリーな情報発信に努めた。		
	H29	当初計画	各種情報の随時更新、既存掲載内容の精査		
		変更計画			
		実績	定期的に内容精査を実施し、各種イベントや移住・定住施策について、タイムリーな情報発信に努めた。		
	H30	当初計画	各種情報の随時更新、既存掲載内容の精査		
		変更計画			
		実績	掲載内容をリニューアルし、子育て支援情報や、芸術によるまちづくり等の情報に直接リンクできるようにした。また、引き続き各種イベントや移住・定住施策について、タイムリーな情報発信に努めた。		
	R1	当初計画	各種情報の随時更新、既存掲載内容の精査		
変更計画					
実績		各種イベントや居樹・定住施策について、タイムリーな情報発しに努めた。また、随時情報の更新を行い、ページへのアクセス数も県内市町村では常時15位以内になることができた。			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	移住コンシェルジュへの相談件数 (年当たり)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	20	20	20	20	20	100		
	実績	8	21	19	28	56	132		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	いち早く当該サイトへ情報を掲載し、移住検討者の動機付けになったことは評価できるが、情報の更新、具体的な移住支援策の掲載には至っておらず、さらなる活用を図りたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	移住検討者が真に必要としている情報を掲載するため、定期的に内容を精査し、タイムリーな情報発信に努めている。当該サイトの更なる活用策を模索し、移住検討者が移住先を選定する際の判断材料に資することができるページ作成を進めたい。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	刻々と変化する移住検討者のニーズを的確に捉えながら、彼らが必要としている情報を盛り込んだページ作成を進めたい。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	移住検討者が必要としている情報の掲載に努めている。今後も相談等で把握した移住検討者が必要としている情報の掲載や、移住者インタビューの掲載等、他市町村のページも参考にしながら、ページの充実を図りたい。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	移住検討者より生活費やどのような仕事内容が多いかという問合せが多かったため、それらの情報の提供を行った。						
	総括	前年度 指摘 対応							
		担当課	全国移住ナビへの当市ページのアクセス数は県内市町村平均よりも多かったため、PRにある程度寄与できたと思われる。このHPは令和元年度で終了したため、今後はニッポン移住・交流ナビ（一般社団法人移住交流推進機構運営）や市HPを通して情報発信に努めたい。						
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26 : △1,575人	H27～R1 : △943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(1) 情報の発信			
事業名	いばらきさとやま生活発信事業（県連携）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間
				平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	<p>県北地域における豊かな自然環境を活かした魅力あるライフスタイル「いばらきさとやま生活」を首都圏等へ情報発信することにより、北茨城市への移住・二地域居住を推進する。</p>		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いばらきさとやま生活HPへ情報を掲載する。 各種移住イベントにおいてPRを実施する。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	いばらきさとやま生活HPへの情報掲載、イベント参加によるPR実施	
		実績	HPについては、子育て・医療・就労といった移住支援施策をはじめとして、観光・交通情報を掲載し、移住促進に繋がる情報を広く周知した。イベントについては、移住相談会（参加者39名）及びTURNSカフェに参加した。	
	H28	当初計画	いばらきさとやま生活HPへ掲載した情報の随時更新、移住イベント参加によるPR実施	
		変更計画		
	実績	HPについては、定期的に掲載内容の確認を行い、随時更新を行った。イベントについては、県北移住セミナー（参加者67名）及びいばらきさとやま未来会議in東京（参加者30名）に参加した。		
	H29	当初計画	いばらきさとやま生活HPへ掲載した情報の随時更新、移住イベント参加によるPR実施	
		変更計画		
	実績	お試し住宅利用者に当該HPを活用した魅力発信活動（ブログの投稿）に協力していただくなど、お試し居住事業との相乗効果を狙った施策を展開した。		
	H30	当初計画	いばらきさとやま生活HPへ掲載した情報の随時更新、移住イベント参加によるPR実施	
		変更計画	いばらきさとやま生活発信事業については平成29年度末をもって完了したが、県の計画推進課が主催する移住イベントに参加し、引き続き首都圏在住者に市の魅力を発信する。	
		実績	いばらきさとやま生活発信事業については、平成29年度末をもって完了。茨城県が主催したいばらき暮らしセミナー（参加者12名）に参加し、当市の魅力について紹介した。	
	R1	当初計画	いばらきさとやま生活HPへ掲載した情報の随時更新、移住イベント参加によるPR実施	
変更計画				
実績		いばらきさとやま生活発信事業については、平成29年度末をもって完了。茨城県が主催したいばらき暮らしセミナー（参加者8名）に参加し、当市の魅力について紹介した。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	40					40		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		62	51	24	51	188		
	合計	40	62	51	24	51	228		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	旅費 需用費	37 3	旅費	62	旅費	51	旅費	24	旅費
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①イベントへの参加回数(年当たり) ②出展展示における移住相談件数(年当たり)					単位	①回 ②件	
	積算根拠	①については、四半期毎のイベント参加を想定。②については、イベント参加1回当たり10件の相談を想定。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 4 ② 40	① 20 ② 200		
	変更計画				1 20	1 20	14 160		
実績	2 20	2 20	2 20	1 3	2 4	9 67			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当該HPへ情報を掲載することにより、県北6市町と連携して移住・二地域居住検討者へ効果的なPRをすることができた。また、イベント参加の際は、移住のニーズに沿った情報提供に努めることで、相談件数の増加を図りたい。						
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	お試し住宅の利用者には、当該HPの閲覧がきっかけとなった方もいるなど、HPの認知度は高まっている。イベント参加の際には、参加者が求める情報を事前に把握した上で効果的なPRを展開したい。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	お試し住宅の利用者には、当該HPの閲覧がきっかけとなった方が多く、一定の効果があったと考える。イベントについては、茨城県北地域移住セミナー(第1回参加者29名及び第2回22名)に参加し移住検討者と直接対話することで市の魅力PRを実施した。※いばらきとやま生活発信事業によるイベントが終了のため、H30から目標値を下げる。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	いばらき暮らしセミナー(第2回参加者12名)に参加し、移住検討者と直接対話することができた。しかし、3名のみでの接触に終わってしまったため、県イベントだけではなく、市主催のイベントで移住検討者と直接対話できるような工夫をしていきたい。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課		いばらき暮らしセミナー(第2回参加者12名)に参加し、移住検討者と直接対話することができた。また5県合同移住相談会に参加し、ガーランドづくり体験を通して移住検討者と交流を図ることができた。							
委員会									
総括	担当課	県主催の移住相談会に参加し、移住検討者と対話を行うことができたが、多くの方との接触ができなかった。時間の都合もあるので、県主催の相談会では本市の魅力をも十分にPRし、後に個別の相談につなげていけるように努めたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(2) 空き家を活用した移住促進			
事業名	お試し居住推進事業		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3ヶ月のお試し居住を実施する。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○お試し居住施設の用意 ○生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応 ○農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流斡旋 ○その他居住者からの問い合わせ対応 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	お試し住居の確保、お試し居住者の募集、生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応、農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流あつ旋、その他協従者からの問合せ対応。	
		実績	お試し住居となる物件を確保し、必要な修繕等を行って、9月からお試し居住者の募集を開始。10月から1ヶ月間1名の方がお試し居住を実施した。	
	H28	当初計画	お試し居住者の募集、生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応、農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流あつ旋、その他協従者からの問合せ対応。	
		実績	男性（東京都・5月9日～31日[約1か月]）、男性（千葉県・6月7日～9月5日[約3か月]）、男性（千葉県・9月6日～11月4日[約2か月]）、女性（香川県・12月1日～2月28日[3か月]）が利用した。このうち、香川県出身の方の移住が実現。	
	H29	当初計画	お試し居住者の募集、生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応、農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流あつ旋、その他居住者からの問合せ対応。	
		実績	男性（宮城県・4月1日～6月30日[約3か月]）、ご夫婦（埼玉県・7月3日～9月29日[約3か月]）、ご夫婦（東京都・11月6日～11月26日[約2週間]）	
	H30	当初計画	お試し居住者の募集、生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応、農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流あつ旋、その他居住者からの問合せ対応。	
		実績	男性（北海道・11月1日～12月20日[約1か月]）、ご夫婦（大阪府・3月18～31日[約半月]）	
	R1	当初計画	お試し居住者の募集、生活全般（子育て、教育、医療、生活環境等）に係る相談対応、農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流あつ旋、その他居住者からの問合せ対応。	
		実績	ご夫婦（大阪府・4月1日～6月3日）、男性（愛知県・7月20日～8月20日）、男性（東京都・8月26日～9月27日）、男性（福島県・12月4日～1月20日）、ご夫婦（宮城県・1月23日～2月17日）計5組7人が利用。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金	814	624	796			2,234				
	地方債						0				
	他収入	29	261	198	21	67	576				
	一財	54	7	10	787	691	1,549				
	合計	897	892	1,004	808	758	4,359				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	40	報償費	155	報償費	195	報償費	0	報償費	45	H29年度までは「東北地域お試し居住推進モデル事業補助金」を利用 ※H30より交付要件変更により、当事業への充当はでき
	需用費	249	需用費	170	需用費	197	需用費	211	需用費	141	
	役務費	134	役務費	127	役務費	139	役務費	125	役務費	138	
	委託料	104	委託料	50	委託料	81	委託料	81	委託料	42	
	使用料・賃借料	210	使用料・賃借料	387	使用料・賃借料	386	使用料・賃借料	385	使用料・賃借料	385	
	備品購入費	160	負担金補助・交付金	3	負担金補助・交付金	6	負担金補助・交付金	6	負担金補助・交付金	6	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	お試し居住実施件数 (年当たり)					単位	件			
	積算根拠	最大3か月お試し居住が可能なため、年最大4件を想定 (平成27年度は9月からの実施のため2件)									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画	2	4	4	4	4	18				
	実績	1	4	3	2	5	15				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	お試し住居となる物件を確保し、お試し居住を開始できたことは評価できるが、お試し居住を体験に来た方が、1か月足らずで退去したことを考えると、サポート面での充実が求められていると考えられる。また、冬期は問合せ、入居が無く、対策が必要。								
		委員会									
	H28	前年度 指摘 対応									
		担当課	1年を通じて空室期間はわずかで、切れ目無く利用者を迎えることができたことは評価できる一方で、移住見込みがない方に対して何らかの手立てが必要である。なお、他市町は、「間口は広く」との認識があり、本市が課題と捉える利用者にも一定の理解があり、寛容な姿勢を取っている。								
	H29	前年度 指摘 対応									
		担当課	近隣市町村に比べた高い利用率は評価できる。しかしながら、依然として移住意識が低いと感じられる利用者もいるのが現状で、対策を講じる必要がある。近隣市町村と情報連携を図りながら最善の対応を考えたい。								
	H30	前年度 指摘 対応									
		担当課	お試し住宅利用者増の一助となっていた、いばらきさとやま生活HPの終了により、今年度は利用件数が2件と減少してしまった。今後は全国移住ナビ等の全国発信できるHPの活用や移住ツアー・セミナー参加者に積極的に呼び込みを計りたい。								
	R1	前年度 指摘 対応									
		担当課	全国移住ナビや市HPでのPRにより、前年度よりも多くの方に利用いただいた。アンケートによると利用者の多くが当市への移住を検討したいと回答していたが、移住や二地域居住にはつながっていないため、より良い効果が見込めるよう対策を検討したい。								
	総括	委員会	北茨城市は風光明媚な景観や交通網の整備状況から、移住施策が成果を挙げる可能性がある。そこで、現在展開中の移住施策に、地域住民の「親切」「世話焼き」「おもてなし」の心を醸成する仕掛け、仕組みを組み合わせようか。								
		担当課	数値目標 (利用者数) については計画よりも下回ったものの、ある程度の利用者を確保できた。しかし、移住や二地域居住には必ずしもつながっていないため、促進できるような事業の展開を検討したい。								
委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(2) 空き家を活用した移住促進			
事業名	空き家バンクの設置		課名	企画政策課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間
				平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	人口流出と市内における空き家対策が課題となっている中、空き家を活用した移住促進策に取り組む。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者受け入れのための体制を整備するため、市内の空き家を調査する。 ・随時、空き家バンクに登録する物件を募集する。 ・空き家情報を公開し、住宅の購入又は賃貸を希望する方とのマッチングを行う。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	空き家の調査、空き家物件の募集及び空き家バンクの設置	
		実績	空き家の調査を実施した。	
	H28	当初計画	空き家物件の募集	
		変更計画	空き家バンクの設置及び空き家物件の募集	
		実績	平成28年5月に市ホームページ上に空き家バンクを設置。随時登録物件の募集を行っている。 ・利用登録者:12件、登録物件（成約済の物件を含む）：9件、協力事業者:9件、成約：3件	
	H29	当初計画	空き家物件の募集	
		変更計画	-	
		実績	随時登録物件の募集を行っている。 利用登録者：20件、登録物件（成約済の物件を含む）：28件、協力事業者：10件、 成約：9件（H28～29累計）	
	H30	当初計画	空き家物件の募集	
		変更計画	-	
		実績	随時登録物件の募集を行っている。 利用登録者：45件、登録物件（成約済の物件を含む）：39件、協力事業者：10件（うち、 1件が休止中）、成約：19件（H28～30累計）	
	R1	当初計画	空き家物件の募集	
変更計画		-		
実績		随時登録物件の募集を行っている。 利用登録者：45件、登録物件（成約済の物件を含む）：55件、協力事業者：10件（うち、 1件が休止中）、成約：28件（H28～R1累計）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金	3,694					3,694	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財						0	
	合計	3,694	0	0	0	0	3,694	
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	3,694					H27の事業費は市内の空き家調査に係る委託料である(地方創生先行型交付金を活用)	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	空き家バンク登録件数(年当たり)					単位	件
	積算根拠							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画	0	5	5	5	5	20	
	変更計画			10	10	10	35	
実績	0	10	21	8	16	55		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	空き家調査を実施するなど、空き家バンク設置の土台作りを進めることができた。当制度設置の際には、調査によって把握した物件所有者に登録を促し、移住者の受け皿となる物件の確保に取り組むことで、当事業のさらなる充実を図りたい。					
		委員会						
	H28	前年度 指摘 対応						
		担当課	市HP等各種広報媒体の整備及び細かな更新による継続的な周知活動の結果、3件の成約を果たしたが、空き家物件の十分な確保には至っていない。より多くの空き家所有者が制度を知るきっかけづくりを念頭を置きながら制度の更なる充実を図りたい。					
	委員会							
	H29	前年度 指摘 対応						
		担当課	茨城県版空き家バンクと連携を図りながら着実に物件を確保することができた。全国版空き家バンクへの参画を検討しつつ、引き続き地道な広報活動を継続することで、制度の周知を図りたい。					
	委員会	○人口増の観点から市外の方の利用が望める工夫が必要である。 ○登録物件の改修をしてほしい。 ○登録物件を法人が取得・管理できるような仕組みがあると良い。						
	H30	前年度 指摘 対応	全国版空き家バンクへの参画、㈱宝島社発行の「田舎暮らしの本」への掲載により、市外の方にもPRできるように工夫した。また登録物件については空き家改修奨励金の制度があり、改修に補助をしている。また現時点でも法人の取得は可能である。					
		担当課	全国版空き家バンクへの参画、㈱宝島社発行の「田舎暮らしの本」への物件の掲載により、市外の方の利用登録が増えた(平成30年度利用登録者25名中10名、累計18名)。物件登録数については伸び悩んでいるため、引き続き広報活動を行い、市内の空き家対策の一助としていきたい。					
委員会								
R1	前年度 指摘 対応							
	担当課	全国版空き家バンクへの参画等により、利用登録が大幅に増え、特に市外の方の利用登録が増えた(令和元年度利用登録者45名中36名、延べ登録者数54名)。物件登録数についても増加しているため、引き続き広報活動を行い、市内の空き家対策の一助としていきたい。						
委員会								
総括	担当課	市内のみならず市外での認知度も高まり、利用登録者数が増えている。また空き家の登録数も増えており、空き家対策及び移住促進施策として一定の効果があると思われる。しかし、利用登録者と登録物件のマッチングが足りない部分もあるので、引き続き、市内の空き家の登録を促したい。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進						
個別施策	(2) 空き家を活用した移住促進						
事業名	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の導入				課名	企画政策課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	人口流出と市内における空き家対策が課題となっている中、空き家を活用した移住促進策に取り組む。					
	事業内容	空き家バンクを活用した定住を促進するため、空き家バンクを活用して購入した住宅の改修を行った50歳未満の方に対し、改修費用の1/10（上限10万円）の助成を行う。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の導入に向けた制度設計				
		実績	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の導入に向けた制度設計を行った。				
	H28	当初計画	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の導入及び支給				
		変更計画	-				
		実績	定住促進奨励金（空き家改修奨励金）の制度を定めたが、住宅取得奨励金の対象者12名の中で空き家バンクを活用して住宅を購入した方がいなかったため、交付実績はなかった。				
	H29	当初計画	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の支給				
		変更計画	-				
		実績	127件の住宅取得奨励金の申請があったが、空き家バンクを活用して住宅を購入し、その住宅を改修した方はいなかったため、交付実績無し。				
	H30	当初計画	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の支給				
		変更計画	-				
		実績	134件の住宅取得奨励金の申請があったが、空き家バンクを活用して住宅を購入し、その住宅を改修した方はいなかったため、交付実績無し。				
	R1	当初計画	定住促進奨励金（空き家リフォーム費用助成）の支給				
変更計画		-					
実績		118件の住宅取得奨励金の申請があり、うち1件が空き家バンクを活用し購入して、その住宅を改修したため、交付した。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財					100	100		
	合計	0	0	0	0	100	100		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			負担金補助・交付金	0	負担金補助・交付金	0	負担金補助・交付金	100	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	空き家バンク契約成立件数 (年当たり)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	1	1	1	1	5		
	変更計画		2	2	5	5	15		
実績	0	3	6	11	8	28			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	空き家バンクの設置が平成28年度になったため、平成27年度においては契約成立はなかった。平成28年度に2件の成約を目指すことで、目標の5件を達成したい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	まだ交付実績はないが、平成28年度に空き家バンクが設置され、ようやく認知度が上がってきたところであり、今後、交付が発生することが期待される。平成29・30年度に2件の成約を目指すことで、目標の5件を達成したい。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	まだ空き家改修奨励金の交付実績はないが、平成28年度に空き家バンクが設置され、ようやく認知度が上がってきたところであり、平成29年度には空き家バンクによる契約成立が6件あった。当初目標である5件を達成したため、平成30・31年度の目標を各5件に引き上げる。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	まだ空き家改修奨励金の交付実績はないが、平成30年度には空き家バンクによる契約成立が11件あった。引き続き、空き家改修奨励金及び空き家バンクのPRに努めたい。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	空き家バンクの契約成立が8件と前年度並にあり、また制度実施以来初めての空き家改修奨励金の申請があった。引き続き空き家バンクのPRに努めたい。						
	総括	前年度 指摘 対応							
		担当課	需要と供給のミスマッチもあり、空き家改修奨励金の申請件数が1件に留まった。定住促進奨励金事業については令和2年度以降に取得した住宅については対象外となるため、空き家対策の中心として空き家バンクのPRに努めていきたい。						
委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる				
	成果指標			現状値	目標値
	市町村間人口移動数			H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進				
個別施策	(3) 移住希望者に対する相談受付と移住後のフォローアップ体制の確立				
事業名	移住コンシェルジュの設置			課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	空き家バンクの設置やお試し居住の開始などに合わせ、移住希望者に対する相談受付体制を整備する。			
	事業内容	住居等の生活面の情報や求人情報等の移住に必要となる情報を一括して提供できる移住コンシェルジュを設置する。			
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	移住コンシェルジュの設置。		
		実績	移住促進担当の職員を移住コンシェルジュとし、移住希望者の相談受付に当たさせた。 ・相談件数:8件（男性:30代1名、50代1名、60代1名、不明3名・女性30代2名）*左記の相談者のうち、実際に移住した人数については、不明。）		
	H28	当初計画	移住コンシェルジュによる相談受付。		
		変更計画	-		
	実績	総合的な移住相談、空き家バンクの利用希望者及びお試し住宅利用希望者に対して、計32件の相談対応を行った。			
	H29	当初計画	移住コンシェルジュによる相談受付。		
		変更計画	-		
	実績	移住検討者、空き家バンクの利用希望者及びお試し住宅利用希望者に対して、計19件の総合的な相談対応を行った。			
	H30	当初計画	移住コンシェルジュによる相談受付。		
		変更計画	-		
	実績	移住検討者、空き家バンクの利用希望者及びお試し住宅利用希望者に対して、計28件の総合的な相談対応を行った。			
	R1	当初計画	移住コンシェルジュによる相談受付。		
変更計画		-			
実績	移住検討者、空き家バンクの利用希望者及びお試し住宅利用希望者に対して、計56件の総合的な相談対応を行った。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									常勤職員の人件費のため、事業費に計上しない。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	移住コンシェルジュへの相談件数 (年当たり)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	20	20	20	20	20	100		
	実績	8	32	19	28	56	143		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	移住の目的を知り、そのニーズに柔軟に対応する体制は整備されつつある。今後は、移住者に対する移住後のフォローアップ体制の整備を進めたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	前年度比で大幅に伸びた相談件数については、国や県が進める移住支援策が一定の成果に結びついた結果と受け止めることができる。今後は、市独自の支援策を打ち出しながら他市町村と差別化を図りたい。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	年間を通して一定した相談があり、移住コンシェルジュ設置の成果が表れていると評価できる。お試し住宅利用者や相談者に対して効果的なアフターフォローを行うことで、移住者の増加はもとより、交流人口の拡大を図りたい。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内の空き家利用の相談を中心に前年度よりも大幅に相談件数が増えた。今後も移住に向けての相談の増加や、相談者の移住・二地域居住につなげるため、利用しやすい環境づくりに努めたい。						
	総括	委員会							
		担当課	年々相談件数が増加していることから、HP等を通じたPRが功を奏していると考えられる。今後もHP等を通じたPRや相談しやすい環境づくりに努め、移住者、関係人口の拡大を図りたい。						
委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる					
	成果指標			現状値		目標値
	市町村間人口移動数			H22～26 : △1,575人		H27～R1 : △943人
	-			-		-
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進					
個別施策	(3) 移住希望者に対する相談受付と移住後のフォローアップ体制の確立					
事業名	移住支援員の設置				課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 27 ~	- 年度
事業概要	目的及び背景	空き家バンクの設置やお試し居住の開始、定住促進奨励金の導入など、移住を促進するに当たり、移住後のフォローアップ体制を整備する。				
	事業内容	各町に、移住者が北茨城市で生活していくうえでの支援を行う移住支援員を設置する。				
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画				
		実績	華川町にお試し住居を確保したため、付近の住民を移住支援員とし、お試し居住者の相談や農業体験の指導等に当たらせて。			
	H28	当初計画	移住支援員の設置（7名）			
		変更計画	-			
		実績	華川町以外の町において移住支援員となる方の候補は見つからない。			
	H29	当初計画	移住支援員の設置（7名）			
		変更計画	-			
		実績	華川町以外の町において移住支援員となる方の候補は見つからない。			
	H30	当初計画	移住支援員の設置（7名）			
		変更計画	-			
		実績	華川町以外の町において移住支援員となる方の候補は見つからない。			
	R1	当初計画	移住支援員の設置（7名）			
変更計画		-				
実績		華川町以外の町において移住支援員となる方の候補は見つからない。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財			0	0	0	0			
	合計	0	0	0	0	0	0			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
					報償費	0	報償費	0	報償費	0
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	移住支援員の設置					単位	人		
	積算根拠	各町1人の設置を想定。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画		7	7	7	7	-			
	変更計画									
実績	1	1	1	1	1	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	華川町にお試し住居を確保し、お試し居住を開始したため、華川町においては予定より一年早く移住支援員を設置することができた。お試し居住者に農業体験を指導するなど、積極的に取り組んでくれている。今後、他の町にも支援員の設置を推進していく。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	華川町の移住支援員は、移住検討者及び移住者と精力的に交流し、細かな生活支援等を行っている。他の町の支援員についても設置の準備を進めているが、適任者の選定に時間を要する見通しである。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	華川町の移住支援員がきめ細かな生活支援等を行ったお試し居住の利用者1名の移住が実現した (H28.12月～H29.2月利用者)。他の町の支援員の設置には至っていない。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	華川町の移住支援員がきめ細かな生活支援等を行っている。しかし、他の町の支援員の設置には至っていない。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		華川町の移住支援員がお試し住宅利用者に対しきめ細かな生活支援等を行っている。しかし、他の町の支援員の設置には至っていない。								
委員会										
総括	担当課	現状で、本市へ移住してきた方からの相談はなく、移住支援の制度を通じた移住者もあまりいないため、まずは制度を多くの方に利用していただいて移住者の増加を図り、その後移住者からの要望を踏まえ、支援員の設置を検討していきたい。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
	-		-	-
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(3) 移住希望者に対する相談受付と移住後のフォローアップ体制の確立			
事業名	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業（県連携）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 29 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	茨城県への移住や二地域居住を推進するため、国の地方創生推進交付金を活用して、県が平成28年度から県内市町村と連携して実施している「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」に平成29年度から参加し、北茨城市への移住・定住促進を目指す。		
	事業内容	移住促進パンフレットの作成や移住セミナー、移住ツアーなど、移住促進につながる施策を実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H29	当初計画		
		変更計画	移住促進パンフレットの作成や移住セミナー、移住ツアーなど、移住促進につながる施策を実施する。	
		実績	市の産業である漁業、農業、畜産業を体験する1泊2日の移住体験イベントの開催（2/20～21 17名、2/27～28 19名参加）、市や移住情報の紹介及び地域おこし協力隊・移住者との交流を行う移住セミナーの開催（3/25 都内飲食店 20名参加）、リーフレットの作成	
	H30	当初計画		
		変更計画	移住促進パンフレットの作成や移住セミナー、移住ツアーなど、移住促進につながる施策を実施する。	
		実績	アート關心層を中心とした移住・二地域居住検討者を対象に、市の芸術によるまちづくりの拠点や関わりの場所の見学及び芸術関連のワークショップを体験する1泊2日の移住体験イベントの開催（12/15・16 11名参加、3/9・10 10名参加）、市や移住情報の紹介、地域おこし協力隊・移住者等による市の芸術によるまちづくりの紹介及び交流を行う移住セミナーの開催（11/29 都内 32名参加）、パンフレットの作成	
	R1	当初計画		
変更計画		R1年度より「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」として実施。「しごとの創出」を目的とした移住交流ツアー・セミナーの実施や「関係人口創出」を目的とした「お試し創作（お試し居住住宅に滞在しつつ、期待場で創作活動をしていただく体験活動）」を実施した。		
実績				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費					
	国支出金			2,392	2,397	2,400	7,189					
	県支出金						0					
	地方債						0					
	他収入						0					
	一財			2,392	2,397	2,399	7,188					
	合計	0	0	4,784	4,794	4,799	14,377					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考			
					委託料	4,784	委託料	4,794	委託料	4,799	「地方創生推進交付金(補助率1/2)」を活用	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①移住セミナー参加者数(年当たり) ②移住・交流ツアー参加者数(年当たり)					単位	①人 ②人				
	積算根拠	①については、1回当たり10人×2回 ②については、1回当たり20人×2回を想定。										
※数値目標 設定が可能な場合	区分	H27		H28		H29		H30		R1		合計
	当初計画	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	① 0 ② 0
	変更計画	/				20	40	20	40	20	40	60 120
	実績					20	36	32	21	12	31	64 88
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課										
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課										
	H29	前年度 指摘 対応										
		担当課	将来的な移住に繋げるための第一歩として、「まずは本市の魅力を知ってもらおう」という事業目的は達成できたと考える。参加者の声を次なる事業に活かしたい。委託先については、移住実現の可能性が高い人材データベースを保有する事業者をプロポーザルにより選定した。									
	H30	委員会										
		前年度 指摘 対応										
	R1	担当課	対象者をアート関心層に絞り込むことによって、市の芸術によるまちづくりのあり方について一定のPRを行うことができた。ツアー参加者の中には桃源郷芸術祭に参加した方がいるなど、関係人口の創出にも寄与できた。一方で移住・二地域居住には必ずしもつながっているわけではないので、内容を精査し、まずは関係人口の拡大につながるような内容とし、移住・二地域居住を促進していきたい。※この事業は平成30年度で終了であり、令和元年度より「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」として実施する。									
		委員会										
	総括	前年度 指摘 対応										
		担当課	令和元年度より事業内容が変更となり、「関係人口の創出」「しごとの創出」に力点を置き、セミナーやツアーを実施した。前年度に実施したツアー参加者が再度参加したり(桃源郷芸術祭のボランティアスタッフとしても参加)、本市での関わりを今後も続けたいという方がいるなど、関係人口の創出に寄与することができたと考えられる。また、地元芸術家の話を聞いたり、アトリエ見学を行うことで、実際に本市で芸術による起業に対するイメージを持ってもらうことができたと考えられる。									
委員会	移住・二地域居住へは必ずしもつながっていないものの、ツアー等の実施により、何度も市に足を運んでくれるようになってくれた方がいる等、関係人口創出という点で事業の効果が見られたと考えられる。											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
	-		-	-
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(4) 「地域おこし協力隊」等を活用した若年者の受け入れ			
事業名	芸術によるまちづくりへの地域おこし協力隊の活用		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	若年者の北茨城市への受け入れを推進し、定住・定着を図る。		
	事業内容	芸術によるまちづくりの担い手として、創作活動をメインに行うアーティスト枠と、芸術作品を活用したまちおこしを企画・運営するコーディネーター枠からなる地域おこし協力隊を委嘱する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画	芸術によるまちづくりにおいて誘致する芸術家のうち3名を地域おこし協力隊として募集、任用を行う。	
		実績	活動の拠点となる旧富士ヶ丘小学校が県北芸術祭の会場となったため、平成28年度の委嘱は見送った。地域おこし協力隊の設置要綱を策定し、12月に募集した結果、6件の応募があり、平成29年度から委嘱するアーティスト枠1名、コーディネーター枠1名を決定した。	
	H29	当初計画	芸術によるまちづくりにおいて誘致する芸術家の3名を地域おこし協力隊として任用する。 (地域おこし協力隊は最長3年間任用できるため、平成28年度任用者が継続であれば募集なし。継続しない場合には、募集を行う。)	
		変更計画	活動の拠点となる旧富士ヶ丘小学校の2、3階の改修を実施するため、アーティスト枠1名、コーディネーター枠1名の2名の委嘱とする。平成29年度で2、3階の改修が完了し、アトリエが増えるため、平成30年度から委嘱するアーティスト枠1名を募集する。	
		実績	アーティスト枠1名、コーディネーター枠1名の計2名を委嘱。アーティスト枠は、揚枝方古民家改修プロジェクトをはじめ、年間を通して創作活動を行い、コーディネーター枠は、地域との交流イベントや芸術祭の企画を進め、3月に「桃源郷芸術祭2018」を開催した。	
	H30	当初計画	芸術によるまちづくりにおいて誘致する芸術家の3名を地域おこし協力隊として任用する。 (地域おこし協力隊は最長3年間任用できるため、平成28年度任用者が継続であれば募集なし。継続しない場合には、募集を行う。)	
		変更計画	芸術によるまちづくりの担い手として、創作活動をメインに行うアーティスト枠と、芸術作品を活用したまちおこしを企画・運営するコーディネーター枠からなる地域おこし協力隊を委嘱する。	
		実績	H29年度に引き続き、アーティスト枠1名、コーディネーター枠1名の2名を委嘱し、10月から新たに1名のコーディネーター枠を委嘱した。アーティスト枠は、愛知県での古民家改修プロジェクトやポストンにおける滞在制作を実施、コーディネーター枠は、市民夏まつりや雨情の里港まつり、あんこうサミット等のイベントでのガーランドワークショップの開催、3月に「桃源郷芸術祭2019」を開催した。	
	R1	当初計画	芸術によるまちづくりにおいて誘致する芸術家の3名を地域おこし協力隊として募集、任用を行う。	
		変更計画		
実績		アーティスト枠1名、コーディネーター枠1名の計2名を委嘱。アーティスト枠は定住に向けて、廃屋の改修に取り組んだり、地域活性化のため住民と協働し、桜の植樹を行った。コーディネーター枠は市民夏まつり等のイベントでのワークショップの開催や、「桃源郷芸術祭2020」の企画運営を行った。		

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金						0				
	地方債						0				
	他収入						0				
	一財		241	18,102	17,412	16,466	52,221				
合計	0	241	18,102	17,412	16,466	52,221					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
			需用費	1	報償費	4,085	報償費	4,876	報償費	3,904	地域おこし協力隊 経費については、 全額交付税措置
			役務費	131	旅費	163	需用費	645	需用費	428	
			委託料	49	需用費	195	役務費	700	役務費	728	
			使用料・賃借料	60	役務費	455	委託料	259	委託料	875	
					委託料	854	使用料・賃借料	2,123	使用料・賃借料	1,665	
					使用料・賃借料	6,270	工事請負費	2,907	工事請負費	2,066	
					負担金補助・交付金	6,080	負担金補助・交付金	5,902	負担金補助・交付金	6,800	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①地域おこし協力隊員数(年当たり) ②芸術体験ツアー参加者数(年当たり)					単位	人			
	積算根拠	①年3人の任用、②年30人									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画	① 3 ②	① 3 ②	① 3 ② 30	① 3 ② 30	① 3 ② 30	① 15 ② 90				
	変更計画			2	3	3	11 90				
実績	0	0	2 15	3 21	2 31	7 67					
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	総合戦略策定時に、年3人の任用×5年(H27～31)で15人と目標を設定したが、実際の任用は平成28年度からだったため、目標を下げた。								
		委員会									
	H28	前年度 指摘 対応									
		担当課	活動の拠点となる旧富士ヶ丘小学校が県北芸術祭の会場となったため、平成28年度の委嘱は見送ることとなり、目標を達成できなかった。また、施設の2、3階の改修を行うことから、平成29年度についても2名の委嘱に留めることとしたため、目標を下けているが、やむを得ないものと考えている。								
	委員会										
	H29	前年度 指摘 対応									
		担当課	地域交流アートイベント「Flag&BBQ Party」や市民夏まつりでのブース出店、関本小中学校文化祭への参加、心身障害者福祉センターでのワークショップなど、積極的に市民と交流するとともに、「桃源郷芸術祭2018」を開催することにより、市が推進する「芸術によるまちづくり」を広く市民に周知する一助になったと考えている。								
	委員会										
	H30	前年度 指摘 対応									
		担当課	ARIGATEEや高台公園でのワークショップ、市民夏まつりや雨情の里港まつり、あんこうサミットでのガーランドワークショップなど、積極的に市民と交流するとともに、「桃源郷芸術祭2019」を開催し、「芸術によるまちづくり」を広く市民に周知できたことに加え、市外からも多くの来場者があり、一定の認知をしてもらえたと考えている。※R1年度の芸術体験ツアー参加者は、アートモニターツアーの実施の有無を含め検討することとなったので、目標値を下げた。								
	委員会										
	R1	前年度 指摘 対応									
担当課		期待場でのワークショップ、市民夏まつり等のイベントでのガーランドワークショップなど、積極的に市民と交流するとともに、「桃源郷芸術祭2020」を開催し、前年度よりも多くの方に参加いただいたことから「芸術によるまちづくり」を広く市民に周知できたと考えられる。									
委員会											
総括	担当課	数値目標には及ばなかったものの、協力隊による情報発信や作品展示、イベントの企画等により、当市の「芸術によるまちづくり」について市内外に広く周知できていると考える。今後も協力隊による企画等をはじめとして、市内での芸術活動の活発化に努めていきたい。									
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26 : △1,575人		H27～R1 : △943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進						
個別施策	(5) アクティブシニア層などの受け入れ						
事業名	暮らしやすさPR				課名		企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市へのアクティブシニア層の転入を促進するため、夏涼しく冬暖かい気候など、高齢者でも暮らしやすい面をPRする。					
	事業内容	定住促進パンフレットの中に、高齢者向けの暮らしやすさのPRを盛り込む。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	定住促進パンフレットの中に、高齢者向けの暮らしやすさのPRを盛り込む。				
		変更計画					
		実績	定住促進パンフレットの作成に至らなかったため、暮らしやすさのPRも実施できていない。				
	H29	当初計画					
		変更計画	定住促進パンフレットの中に、高齢者向けの暮らしやすさのPRを盛り込む。				
		実績	定住促進パンフレットの作成に至らなかったため、暮らしやすさのPRも実施できていない。				
	H30	当初計画					
		変更計画	定住促進パンフレットの中に、高齢者向けの暮らしやすさのPRを盛り込む。				
		実績	県との連携により取り組んでいる「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の中で、移住・定住促進パンフレットを作成し、都内にある「いばらき暮らしサポートセンター」等の移住相談窓口、市内の宿泊施設等に計5,000部の掲出を依頼した。				
	R1	当初計画					
変更計画							
実績		移住・定住促進パンフレットを利用したPRを中心に、高齢者向けの暮らしやすさのPRを行った。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									費用は、定住促進パンフレットの作成に計上
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	シニア層からの相談・問い合わせ等の件数(年当たり)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		10	10	10	10	40		
	変更計画								
実績		0	6	10	18	34			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	定住促進パンフレットの作成が予定よりも遅れている状況であり、それに伴って高齢者向けの暮らしやすさのPRも遅れている状況である。早急に着手し、完成させたい。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	定住促進パンフレットの作成が予定よりも遅れている状況であり、それに伴って高齢者向けの暮らしやすさのPRも遅れている状況である。平成30年度には、定住促進パンフレットの作成について方針を定め、完成させたい。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	定住促進パンフレットを作成し、気候(夏涼しく冬暖かい)のことや、健康都市づくり、高齢者の生活支援等の情報を盛り込むことができた。今後もパンフレットを活用し、アクティブシニア層の呼び込みに努めていきたい。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課		空き家バンクの問合せを中心にシニア層の問合せについては前年よりも増えている。田舎に住みたいというシニア層の声が多数あるため、今後もパンフレットを活用するなど、シニア層の呼び込みに努めていきたい。							
委員会									
総括	担当課	シニア層からの相談は着実に増えているため、シニア層のニーズを把握し、求められている情報提供に努めていきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(6) 地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）			
事業名	定住促進奨励金の導入		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	住宅取得時の他市町村への転出防止及び他市町村からの転入促進		
	事業内容	<p>当市において住宅を取得する50歳未満の方に対し、住宅取得奨励金として住宅取得費用の5/100（上限100千円）及び定住奨励金として2年間住宅及び土地の固定資産税相当額（都市計画税分含む）を助成する（各年度上限100千円）。</p> <p>更に、住宅取得奨励金については、新たな近居・同居のための取得の場合、同額を加算する。また、新たな同居のため自己名義の住宅の改修を行った50歳未満の方に対し、改修費用の1/10（上限300千円）を助成する。</p> <p>※子育て世帯加算、空き家改修奨励分については、別事業として掲載</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	制度設計、要綱の制定。	
		実績	制度設計、要綱案の策定を進めた。	
	H28	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画	要綱の制定、定住促進奨励金の支給。	
		実績	12月1日に交付要綱を制定し、平成28年4月1日以降に住宅取得又は住宅改修の契約を締結された方を対象に交付を開始し、12件に交付（一般世帯1件、子育て世帯11件）	
	H29	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画		
		実績	住宅取得奨励金については、127件（一般世帯21件、子育て世帯加算99件、近居加算7件）、定住奨励金については28件を交付。	
	H30	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画		
		実績	住宅取得奨励金については、134件（一般世帯33件、子育て世帯加算95件、同居・近居加算6件）、定住奨励金については136件を交付。	
	R1	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
変更計画				
実績		住宅取得奨励金については、118件（一般世帯17件、子育て世帯加算91件、同居・近居加算10件）、定住奨励金については238件を交付。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		1,200	5,141	14,104	21,451	41,896			
	合計	0	1,200	5,141	14,104	21,451	41,896			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			国民金補助・交付金	1,200	国民金補助・交付金	5,141	国民金補助・交付金	14,104	国民金補助・交付金	21,451
事業成果 (数値 目標)	目標指標	定住促進奨励金（一般分、近居・同居分）支給対象者数（新規）					単位	人		
	積算根拠	平成24年度住宅取得者数実績より積算								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	70	70	70	70	70	350			
	変更計画		40	40	15	30	125			
実績	0	1	28	39	27	95				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	総合戦略策定時に、年100人×5年（H27～31）で500人と目標を設定したが、実際の支給は平成28年度からのため、目標を下げた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成28年度から支給を開始したが、12月1日に交付要綱を制定したため、周知が不足していたのか実績は上がらなかった（4月1日に遡及して支給）。平成29年度は、固定資産税の納税通知書にチラシを同封するなどして周知を図る。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	固定資産税の納税通知書にチラシを同封した結果、認知度が上がり、申請件数が増えた。当初、住宅取得者100件のうち6割を子育て世帯と見込んでいたが、実際には80～85%が子育て世帯だったため、目標を下げた。（その分、子育て世帯分の目標値を上げた。）							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	新築住宅の税務課による調査時の制度の説明やポスター等による広報に加え、ハウスメーカーにも制度が知られるようになり、申請件数が増えた。平成29年度において子育て世帯の申請が多かったため目標を下げていたが、平成30年度の実績を加味し、目標を上げた。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	新築住宅の税務課による調査時の制度の説明やポスター等による広報に加え、ハウスメーカーにも制度が知られるようになった。消費税増税の影響もあり、申請件数としては前年度よりも減った。							
総括	担当課	申請者へのアンケート結果等から考えても、必ずしも当事業が定住促進につながったとは言いがたい（そのためR2年度以降に住宅を取得した者は対象外）が、住宅取得に対する補助によりある程度の負担が緩和され、多くの方に満足いただけた制度であったと思われる。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(6) 地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）			
事業名	定住促進奨励金対象者への低金利融資の導入（金融機関連携）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	住宅取得時の他市町村への転出防止及び他市町村からの転入促進のため、定住促進奨励金の導入に合わせて実施する。		
	事業内容	金融機関と連携して、定住促進奨励金対象者への低金利融資を導入することで、定住促進奨励金の活用を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	制度設計、金融機関との調整。	
		実績	制度設計、金融機関との調整を進めた。	
	H28	当初計画	定住促進奨励金対象者への低金利融資の導入。	
		変更計画	制度設計、金融機関との調整、定住促進奨励金対象者への低金利融資の導入。	
		実績	3月21日に市内に支店を有する4つの金融機関、5つの支店と住宅ローンの優遇措置に関する確認書を取り交わし、平成29年4月1日から店頭金利から年1.60%を減じた利率を基準とする低金利融資を行うこととした。	
	H29	当初計画	定住促進奨励金対象者への低金利融資の運用。	
		変更計画	-	
		実績	4月1日から市内5つの金融機関支店における住宅ローンの優遇措置開始。また、7月4日に住宅金融支援機構とも協定を締結し、住宅取得奨励金子育て世帯加算該当者に対する優遇措置を開始、3件の利用申請があった。	
	H30	当初計画	定住促進奨励金対象者への低金利融資の運用。	
		変更計画	-	
		実績	引き続き市内金融機関における優遇措置及び住宅金融支援機構との子育て世帯への優遇措置を実施し、新たに住宅金融支援機構との間で空き家改修奨励金該当者に対する優遇措置を開始、8件の利用申請があった。	
	R1	当初計画	定住促進奨励金対象者への低金利融資の運用。	
変更計画		-		
実績		引き続き市内金融機関における優遇措置及び住宅金融支援機構との子育て世帯及び空き家改修奨励金該当者に対する優遇措置を実施、7件の利用申請があった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	定住促進奨励金支給対象者数 (新規)					単位	人	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	100	100	100	100	100	500		
	変更計画		100	100	100	100	400		
実績	0	12	127	134	118	391			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	総合戦略策定時に、年100人×5年 (H27～31) で500人と目標を設定したが、実際の支給は平成28年度からのため、目標を下げた。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	金融機関と住宅ローン優遇措置に関する確認書を取り交わしたのが年度末になってしまったため、これによる定住促進奨励金支給対象者の増加はなかった。平成29年度は、金融機関と連携してPRに努めていきたい。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内金融機関及び住宅金融支援機構との協定締結による直接の効果とばかりは言えないが、住宅取得奨励金の支給対象者は127件と目標を上回る結果となった。支給対象者へのアンケートでも、制度を知ったきっかけとして金融機関を挙げる声もあり、一定のPR効果はあったものとする。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内金融機関及び住宅金融支援機構との協定締結による直接の効果とばかりは言えないが、住宅取得奨励金の支給対象者は134件と目標を上回る結果となった。一方で金利優遇措置について利用者の中には市役所に聞いて始めてわかったという声も多く、制度について一層の周知が必要であると考える。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	消費税増税の影響もあり、住宅取得奨励金の申請者数は前年度を下回ったが、目標は達成している。また前年度の同程度の金利優遇措置の申請もあった。						
	総括	担当課	定住促進奨励金制度が令和2年度以降に住宅を取得した者は対象外としたことにより、当該金利優遇措置の利用も令和元年度で終了となった。他の有利な住宅ローンがあることも影響しているかと思うが、優遇措置の利用者数が増えず、周知不足であったことは否めない。						
		委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	（6）地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）			
事業名	住宅リフォーム資金助成補助金		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～ - 年度
事業概要	目的及び背景	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図るとともに、住宅機能の改善と向上により住環境を整備することで定住化を促進する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する市民に対して、財政支援を行う。		
	事業内容	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格（消費税抜き）の10%（限度額10万円）を補助する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する場合にも補助をする。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格（消費税抜き）の10%（限度額10万円）を補助する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する場合にも補助をする。	
		実績	震災の影響を受けた家屋（震災特例）の改修・修繕の助成を43件、震災の影響を受けていない家屋（通常）の改修・修繕を1件助成した。	
	H28	当初計画	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格（消費税抜き）の10%（限度額10万円）を補助する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する場合にも補助をする。	
		変更計画		
	H29	実績	震災の影響を受けた家屋（震災特例）の改修・修繕の助成を20件、震災の影響を受けていない家屋（通常）の改修・修繕を4件助成した。	
		当初計画	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格（消費税抜き）の10%（限度額10万円）を補助する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する場合にも補助をする。	
	H30	変更計画		
		実績	震災の影響を受けた家屋（震災特例）の改修・修繕の助成を10件、震災の影響を受けていない家屋（通常）の改修・修繕を6件助成した。	
	R1	当初計画	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格（消費税抜き）の10%（限度額10万円）を補助する。また、震災により被害を受けた家屋を修繕する場合にも補助をする。	
		変更計画		
		実績	家屋（通常）の改修を25件実施し市内業者の振興に寄与した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	1,892	985	681	1,327	315	5,200			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	1,893	1,205	833	1,621	1,929	7,481			
	合計	3,785	2,190	1,514	2,948	2,244	12,681			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	負担金補助・交付金	6,000	負担金補助・交付金	2,190	負担金補助・交付金	1,514	負担金補助・交付金	2,948	負担金補助・交付金	2,244
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	住宅リフォーム資金助成件数(年当たり)					単位	件		
	積算根拠	過去数年の利用実績に基づき算定								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	60	60	60	60	60	300			
	変更計画			50	40	24	234			
実績	44	24	16	37	25	146				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。目標値が達成できなかったことから、広報誌への掲載を増やすとともに市内の施行業者にも広報する等の周知活動を行う。							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。目標値が達成できなかったことから、引き続き、広報誌への掲載を増やすとともに市内の施行業者にも広報する等の周知活動を行う。							
	委員会									
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。目標値が達成できなかったことから、引き続き、広報誌への掲載を増やすとともに市内の施行業者にも広報する等の周知活動を行う。							
	委員会									
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。目標値が達成できなかったことから、引き続き、広報誌への掲載を増やすとともに市内の施行業者にも広報する等の周知活動を行う。							
	委員会									
	R1	前年度指摘対応								
担当課		震災リフォームが終了し令和元年度から一般リフォームのみとなり目標値は10件であったが利用者が多く、最終的に24件分の変更計画となった。住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。								
委員会										
総括	担当課	住宅リフォーム補助を実施したことにより、市民の消費の推進、市内施行業者の振興、住宅機能の改善と向上が図られた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
	-		-	-
施策項目	- 1 - 移住・定住の促進			
個別施策	(6) 地域外への人口流出防止対策（定住奨励金等による定住対策、住宅建築への支援等）			
事業名	移住支援金事業（県連携）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 令和 1 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	東京圏から本市への移住の促進を図るとともに、市内の中小企業等の人手不足の解消を目的とし、移住にかかる費用を支援する。		
	事業内容	一定期間以上、東京23区内に在住もしくは東京圏在住で東京23区に通勤していたものが、茨城県が運営するマッチングサイトで求人を行っている事業者に就業もしくは自ら起業した場合に、最大で100万円の交付を行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H29	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H30	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	R1	当初計画	単身世帯の転入1件、2人以上の世帯の転入1件見込む。	
変更計画				
実績		申請件数は0件であった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財					0	0	
	合計	0	0	0	0	0	0	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考	
					0	「地方創生推進交付金(補助率1/2)」を利用		
事業成果 (数値 目標)	目標指標	移住支援金支給件数(年当たり)					単位	件
	積算根拠	茨城県が示した人数(県内の人口割合を基に積算)						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画					2	2	
	変更計画							
※数値目標設定が可能な場合	実績					0	0	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課						
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課						
		委員会						
	H29	前年度指摘対応						
		担当課						
		委員会						
	H30	前年度指摘対応						
		担当課						
		委員会						
	R1	前年度指摘対応						
		担当課	県内全体で1件の申請であったため、今後県と連携し周知に努めていきたい。					
		委員会						
総括	担当課	事業開始年度は申請件数は0件であったが、今後も県と連携しながら周知に努め、移住の促進を図りたい。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 2 - 多様な人材の育成			
個別施策	(1) 学生や新規就業者に対する地域ニーズに対応した人材育成支援			
事業名	アイデア提案型インターンシップ促進事業（県連携）		課名	企画政策課
区分	継続	実施状況	完了	事業期間 平成 27 ～ 平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	インターンシップ学生の新鮮なアイデアによる地元企業の新商品開発や事業PRなど、企業活動の活発化を図るとともに、インターンシップ活動を通じ若者のUIJターンによる定住・移住の促進を図る。		
	事業内容	地域内で学生の新鮮なアイデアにより新商品開発等を行おうとする事業所を募集する一方、インターンとして企業活動に参加する学生を募集する。それらの両者をマッチングし、1カ月程度のインターン期間を通じて新商品開発等を行う。なお、インターンの受け入れに伴う費用（宿泊費用等）は、受け入れ事業者が負担する。		
進捗状況及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施する。 市) 各回1社以上の受け入れ事業者を募集する。	
		実績	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施した。 市) 夏休み期間中及び春休み期間ともに、2事業者が受け入れを実施した。	
	H28	当初計画	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施する。 市) 各回1社以上の受け入れ事業者を募集する。	
		変更計画		
	H29	当初計画	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施する。 市) 各回1社以上の受け入れ事業者を募集する。	
		実績	県) 夏期・春期及び長期の年3回、インターンシップを実施した。 市) 夏期インターンシップにおいて、1事業者が受け入れを実施した（1名）。	
	H30	当初計画	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施する。 市) 各回1社以上の受け入れ事業者を募集する。	
		実績	県) 夏期・春季の年2回、インターンシップを実施した。 市) 平成30年度は受け入れ事業者はなかった。	
	R1	当初計画	県) 夏休み期間及び春休み期間の年2回、インターンシップを実施する。 市) 各回1社以上の受け入れ事業者を募集する。	
		変更計画	当事業は平成30年度で事業終了となった。	
		実績		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									県事業のため、市の事業費負担なし
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	インターンシップ受入事業者数 (年2回×1社)				単位	社		
	積算根拠	毎回、少なくとも1社以上の受入事業者を確保する							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	2	2	2	2	2	10		
	変更計画					0	8		
実績	4	4	1	0		9			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	年2回の受入期間において、それぞれ2社(合計4社)の受入事業者があり、計画を超える実績となったが、2回とも同じ事業者での受け入れであり、新たな参加事業者を開拓する必要がある。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	年2回の受入期間において、それぞれ2社(延4社)の受入事業者があり、計画を超える実績となったが、平成27年度同様、2回とも同じ事業者での受け入れとなった。新たな参加事業者を開拓する必要がある。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	年3回の受入期間において、今年度は夏期のみ1社の受入となり、「毎回少なくとも1社以上の受入事業者を確保する」という目標を達成することができなかった。県と連携して当事業の周知を図り、新たな参加事業者を開拓する必要がある。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	年2回の受入期間において、今年度は受入事業者がなく、「毎回少なくとも1社以上の受入事業者を確保する」という目標を達成することができなかった。県と連携して当事業の周知を図り、新たな参加事業者を開拓する必要がある。						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課								
委員会									
総括	担当課	市内企業への周知不足もあったからか、数値目標を達成することはできなかった。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 2 - 多様な人材の育成			
個別施策	(1) 学生や新規就業者に対する地域ニーズに対応した人材育成支援			
事業名	北茨城市役所インターンシップの実施		課名	人事課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	大学進学時や就職時に多くの人が北茨城から首都圏へ移り、若者の人材確保が困難となっている状況を踏まえ、学生にインターンシップを通じて北茨城市の素晴らしさを知ってもらうことを目的に実施し、Uターン就職や地元学生の定住促進を図る。		
	事業内容	参加学生の学習、研究内容を考慮し、その者に合わせたカリキュラムを編成し、3日～1週間の範囲でインターンシップを実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	1人 近隣の学校から応募のあった生徒に対し、インターンシップを受入れ、実施する。	
		実績	5人の応募があり、全員を受入れ実施した。（茨城大学2人、福島高等専門学校1人、日立第二高等学校2人）	
	H28	当初計画	2人 近隣の学校から応募のあった生徒に対し、インターンシップを受入れ、実施する。	
		変更計画		
	実績	茨城大学から1人、日立第二高等学校から3人の応募があり、全員受入れ実施した。（8月実施）		
	H29	当初計画	3人 近隣の学校から応募のあった生徒に対し、インターンシップを受入れ、実施する	
		変更計画		
	実績	常磐大学から1人、獨協大学から1人の応募があり、全員を受け入れ実施した。（8月実施）		
	H30	当初計画	4人 近隣の学校から応募のあった生徒に対し、インターンシップを受入れ、実施する	
		変更計画		
	実績	茨城大学から1人、常磐大学から1人、東京情報大学から1人、東洋大学から1人、日立第二高等学校から1人の応募があり、全員受け入れ実施した。（8月実施）		
	R1	当初計画	5人 近隣の学校から応募のあった生徒に対し、インターンシップを受入れ、実施する	
変更計画				
実績	2人の応募があり、全員を受け入れ実施した。（福島高等専門学校1人、日立第二高等学校1人）			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	市役所インターンシップの受入人数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	2	3	4	5	15		
	変更計画								
実績	5	4	2	5	2	18			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	参加者からは、有意義な期間を過ごすことができたとの感想があった。また、受入れ課の職員からも、応募者に対しては好印象であった。今後もできる限りインターンシップを実施したい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	参加者からは、有意義な期間を過ごすことができ、改めて北茨城の素晴らしさを知ることができたとの感想があった。引き続きインターンシップを実施したい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	参加者からは、有意義な期間を過ごすことができたとの感想があるとともに、北茨城市役所を志望したいとの声も聞かれた。引き続きインターンシップを実施したい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	参加者からは、有意義な期間を過ごすことができ、地域に貢献できることに喜びを感じる ことができたとの感想があった。引き続きインターンシップを実施したい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		参加者からは、有意義な期間を過ごすことができたとの感想があった。受け入れ課の職員 からも、応募者に対しては好印象であった。引き続きインターンシップを実施したい。							
委員会									
総括	担当課	目標人数については、各年度おおむね達成に至った。参加者からは、有意義な期間を過 ごすことができたとの感想があり、北茨城市の素晴らしさを感じてもらえたと考える。今後 も希望者全員を受け入れるため、各課と調整し引き続きインターンシップを実施したい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 3 - 地方拠点の強化と地域ブランド力の強化			
個別施策	(1) 企業の地方移転・地方拠点強化			
事業名	地方拠点強化のための地域再生計画の認定（県連携）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目的とする。		
	事業内容	指定地域において、本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対して、次の優遇措置を講ずる。 ①独）中小企業基盤整備機構による債務保証、②特定業務施設（本社機能や研修・研究機能等）の新設または増設に関する課税の特例（特別償却又は税額控除）、③特定業務施設における従業員等に係る税額控除、④認定事業者に対する地方税の不均一課税に伴う措置（税額免除等に伴う地方税の減収分の交付税措置）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	計画期間（平成32年3月）内に1社以上の事業者が認定を得られるよう、事業所に対して制度の周知を行う。（商工観光課対応）	
		実績	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行った。これまで認定事業者はいない。	
	H28	当初計画	計画期間（平成32年3月）内に1社以上の事業者が認定を得られるよう、事業所に対して制度の周知を行う。（商工観光課対応）	
		変更計画		
	実績	7月に、改めて中郷工業団地の経営者協議会に対して制度の説明を行った。これまで認定事業者はいない。		
	H29	当初計画	計画期間（平成32年3月）内に1社以上の事業者が認定を得られるよう、事業所に対して制度の周知を行う。（商工観光課対応）	
		変更計画		
		実績	認定事業者なし。	
	H30	当初計画	計画期間（平成32年3月）内に1社以上の事業者が認定を得られるよう、事業所に対して制度の周知を行う。（商工観光課対応）	
		変更計画		
		実績	認定事業者なし。	
	R1	当初計画	計画期間（平成32年3月）内に1社以上の事業者が認定を得られるよう、事業所に対して制度の周知を行う。（商工観光課対応）	
変更計画				
実績		認定事業者なし。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									事業費は計上していない。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	地方拠点強化税制の適用件数 (累計)					単位	件	
	積算根拠	計画期間 (平成32年3月) 内に1社以上の認定							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	1	1	1	1	-		
	変更計画								
実績	0	0	0	0	0	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行った。これまで認定事業者はいない。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行っているが、これまで認定事業者はおらず、今後も制度の周知に努め、企業の誘致と雇用の創出を図りたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行っているが、これまで認定事業者はおらず、今後も制度の周知に努め、企業の誘致と雇用の創出を図りたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行っているが、これまで認定事業者はおらず、今後も制度の周知に努め、企業の誘致と雇用の創出を図りたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	指定地域となっている工業団地経営者協議会等に対して、制度の説明を行っているが、これまで認定事業者はおらず、今後も制度の周知に努め、企業の誘致と雇用の創出を図りたい。						
委員会									
総括	担当課	全国的にも適用件数が少ない (H29年度実績はオフィス減税が31件、雇用促進税制が7件) ため、難しい部分もあるが、県と連携しながら今後も適用を目指したい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 3 - 地方拠点の強化と地域ブランド力の強化			
個別施策	(2) 遠隔勤務（サテライトオフィス・テレワーク）の推進			
事業名	クリエイティブ企業等進出支援事業（県連携）		課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市、北茨城市商工会、茨城県が連携し、商店街の空き店舗、空きビル、廃校等をリノベーションし、県北地域外（首都圏など）からクリエイティブ企業を誘致することで産業の振興や雇用の創出を図るとともに、労働者を市内に定住させることで人口増加を図る。		
	事業内容	シェアオフィスの整備や企業等の事業所開設に要する経費への支援を行うとともに、首都圏を中心にプロモーション活動を実施し、県北地域における新たな産業の振興や雇用の創出を図る。（県実施） ※市は、シェアオフィスを運営する民間事業者がシェアオフィスを整備する際に整備費の1/2を補助する（整備費用の1/2県補助）。企業等の事業所開設に要する経費への支援については、市を経由せず県が直接企業等に1/2を補助（上限1,000千円）＋市単で1/2を補助（上限2,000千円）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	シェアオフィスとして整備するための空き家の検討と制度設計	
		実績	立地条件等を勘案し、空き店舗等の情報収集を行い、平成28年度実施に向けた制度設計を実施した。	
	H28	当初計画	改修施設の決定とシェアオフィスを運営する事業者の選定、改修工事を実施する。また、入居する企業を誘致する。	
		実績	シェアオフィスとして、旧富士ヶ丘小学校1F部分の改修工事を実施した。	
	H29	当初計画	整備したシェアオフィスへの入居企業の誘致活動	
		実績	入居企業の誘致活動を行った。	
	H30	当初計画	整備したシェアオフィスへの入居企業の誘致活動	
		実績	個人事業者1人が入居したが一身上の都合により退去した。	
	R1	当初計画	整備したシェアオフィスへの入居企業の誘致活動	
		実績	個人事業者2人の申請があったがその後申請取り下げとなった。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金		10,000				10,000		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		14,656				14,656		
	合計	0	24,656	0	0	0	24,656		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			工事請負費	24,656					茨城県県北地域クリエイティブ企業等進出支援事業補助金を活用
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	クリエイティブ企業等の進出数 (累計)					単位	企業	
	積算根拠	シェアオフィスとして改修工事したオフィスの数をベースに算定							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		1	1	1	1	-		
	変更計画								
	実績		0	0		0	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	本事業に適した環境にある候補家を2ヶ所選定した。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	最終的にシェアオフィスとして、旧富士ヶ丘小学校1F部分を選定し改修工事を実施した。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	入居企業の誘致活動を行ったことにより、企業（個人事業者）1名が内定した。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	個人事業者1人が入居したが一身上の都合により退去した。首都圏の芸術系大学等に募集案内活動を行った。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		笠間陶芸大学校他全国の窯業学校に案内活動を行った。個人事業者2人の申請があったが、その後申請辞退された。							
委員会									
総括	担当課	結果的に1人の数か月間の入居にとどまってしまった。令和2年から県の補助金は終了となり市の補助金上限100万円のみとなったが何とか入居する芸術家を募集していきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 3 - 地方拠点の強化と地域ブランド力の強化			
個別施策	(3) ふるさと納税制度の活用推進			
事業名	ふるさと納税の返礼品の充実		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	ふるさと納税制度を活用し、北茨城市の特産品などの地域資源のPRや寄附金の有効活用を推進する。		
	事業内容	北茨城市ふるさと応援寄附（ふるさと納税）での寄附者に対し、市の特産品を返礼品として贈呈する。平成27年度から住民税の控除対象となる寄附金の上限額が約2倍に引き上げられたことにより、寄附件数の更なる増加を目指し返礼品の充実、寄附申込に係る利便性の向上を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	寄附件数の対前年比1.8倍の100件とする。	
		実績	平成27年12月から返礼品の拡充・インターネットを使用しての寄附受付の開始・寄附金支払のクレジットカード決済の導入を行い、275件の寄附があった。	
	H28	当初計画	寄附件数の対前年比1.8倍の180件とする。	
		変更計画	返礼品の拡充・受付環境の整備による件数の大幅な増加があったことから、目標件数を1,000件とする。	
	H29	実績	4月から返礼品に雨情の里牛を追加。前年比2.4倍の672件の寄附があったが、目標の1,000件には至らなかった。	
		当初計画	寄附件数の対前年比1.8倍の320件とする。	
	H30	変更計画	返礼品の拡充・受付環境の整備による件数の大幅な増加があったことから、目標件数を2,500件とする。	
		実績	4月末からふるさと納税業務の一部を民間委託し、受付体制を強化した効果として、前年比3.8倍の2,608件の寄附があり、目標を達成した。	
	R1	当初計画	寄附件数の対前年比1.8倍の570件とする。	
		変更計画	返礼品の拡充・受付環境の整備による件数の大幅な増加があったことから、目標件数を5,000件とする。	
	R1	実績	7月からふるさと納税返礼品のポイント制を導入。合わせて返礼品の種類を大幅に拡充したことにより、前年比4.4倍の11,619件の寄附があり、目標を達成した。	
		当初計画	寄附件数の対前年比1.8倍の1,000件とする。	
R1	変更計画			
	実績	6月からの国の法整備によるふるさと納税市場の鈍化の影響から、目標（件数）は達成できなかった。（寄附単価を引き上げることができたため、金額での目標は達成することができた。）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	1,684	4,271	16,916	96,599	66,665	186,135		
	合計	1,684	4,271	16,916	96,599	66,665	186,135		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費 役務費	1,602 82	報償費 役務費	4,130 141	報償費 役務費 委託料	12,324 137 4,455	報償費 役務費 委託料	74,715 1,354 20,530	報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 特別金種別・交付金
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	ふるさと納税制度の利用件数(年当たり)				単位	件		
	積算根拠	平成31年度1,000件を目指し、毎年度前年比1.8倍を目指す。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	100	180	320	570	1,000	2,170		
	変更計画		1,000	2,500	5,000	10,000	18,600		
実績	275	672	2,608	11,619	8,398	23,572			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	返礼品の拡充・受付環境の整備により前年比5倍の申込件数があった。全国的な市場規模も伸びていることから、引き続き取組を強化していく。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	申込件数は伸びているが、昨年に比べて鈍化している。次年度はふるさと納税業務を一部民間に委託するなど受入体制を強化することから、広告媒体を利用するなどして引き続き取組を強化していく。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	ふるさと納税業務の一部を民間委託し、受付サイトを増設した効果として、件数を飛躍的に伸ばすことができた。次年度についても寄附件数増に向けて、寄附申込環境の強化及び返礼品の充実に取り組んでいく。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	返礼品を充実させることで、目標件数を達成することができた。令和元年度から返礼割合3割、募集に要する費用は寄附金額の5割以内と法整備されることから、引き続きふるさと納税制度の趣旨に沿ったPR活動を推進していく。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		初めて目標を割ってしまったことから、寄附者への効果的な広報手段を再考することと、引き続き返礼品の内容充実を努め、寄附件数・金額の増加を図りたい。							
委員会									
総括	担当課	当初予定の計画は大幅にクリアすることができたが、まだまだ上昇が見込める分野であるため、寄附件数・金額の増加を図り、自主財源確保・地域産業の振興につなげていきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進			
事業名	市民夏まつり事業		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間
				平成 ²⁶ 以前 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共に支え合うことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるとともに、姉妹都市や関係市町村とも連携し、相互交流の促進を図る。		
	事業内容	8月下旬に行う市民夏まつりは、メインとして駅西大通りで行う企業、学校、各種団体等約1000人による市民踊りや、駅東会場のアコースティックコンサート、キャンドルナイト、花火などを実施。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市民の連帯感や郷土意識を高めるため『みんなでつくり みんなでおどる みんなのまつり』をテーマに市民協働し地域活性化の一助となるよう市民夏まつりを開催する。	
		実績	子供から大人までみんなが楽しめて、市民が一体となり、来場者10万人を達成した。	
	H28	当初計画	市民の連帯感や郷土意識を高めるため『みんなでつくり みんなでおどる みんなのまつり』をテーマに市民協働し地域活性化の一助となるよう市民夏まつりを開催する。	
		変更計画		
	H29	実績	子供から大人までみんなが楽しめて、市民が一体となり、来場者10万人を達成した。 寄付395件9,825,000円	
		当初計画	市民の連帯感や郷土意識を高めるため『みんなでつくり みんなでおどる みんなのまつり』をテーマに市民協働し地域活性化の一助となるよう市民夏まつりを開催する。	
	H30	変更計画		
		実績	子供から大人までみんなが楽しめたが、途中降雨により中止となった（17：00）。 来場者：80,000人	
	R1	当初計画	市民の連帯感や郷土意識を高めるため『みんなでつくり みんなでおどる みんなのまつり』をテーマに市民協働し地域活性化の一助となるよう市民夏まつりを開催する。	
		変更計画		
	実績	天候にも恵まれ、市民が一体となり、来場者みんなが楽しめた。 来場者：80,000人		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費						
	国支出金						0						
	県支出金						0						
	地方債						0						
	他収入						0						
	一財	7,000	7,000	12,000	7,000	13,000	46,000						
合計	7,000	7,000	12,000	7,000	13,000	46,000							
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考				
	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	12,000	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	13,000			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	①入込観光客数(年当たり) ②市民夏まつり来場者数(年当たり)					単位	人					
	積算根拠	①平成26年度実績939,986人×120%=1,128,000人(毎年度前年比1.0374倍を目指す) ②平成26年度実績100,000人×120%=120,000人(毎年度前年比1.04倍を目指す)											
	区分	H27		H28		H29		H30		R1	合計		
	当初計画	① 975,000	② 104,000	① 1,011,000	② 108,000	① 1,049,000	② 112,000	① 1,088,000	② 116,000	① 1,128,000	② 120,000	① -	② -
	変更計画	/		/		/		/		/		-	-
実績	1,003,107	100,000	1,280,193	100,000	1,270,423	100,000	1,170,980	80,000	1,209,035	80,000	-	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	市民と一体となり、各種団体等と連携し、盛大なお祭りになった。 大きな事故もなく、滞りなく開催できたが、来場者数の目標を達成できなかったため、今後様々な催しを企画し来場者増を目指す。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	市民と一体となり、各種団体等と連携し、盛大なお祭りになった。 大きな事故もなく、滞りなく開催できたが、踊りの時に来場者同士のトラブルがあり、踊りが中断することがあった。また、来場者数の目標を達成できなかったため、今後様々な催しを企画し来場者増を目指す。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	市民と一体となり、各種団体等と連携し、盛大なお祭りになった。 大きな事故もなく、滞りなく開催できたが、来場者数の目標を達成できなかったため、今後様々な催しを企画し来場者増を目指す。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	市民と一体となり、各種団体等と連携し、盛大なお祭りになった。 大きな事故もなく、滞りなく開催できたが、降雨により17:00に中止となった。 来場者数の目標を達成できなかったため、今後様々な催しを企画し来場者増を目指す。										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
担当課		市民と一体となって各種団体等と連携し、盛大なお祭りになった。 大きな事故もなく、予定通り開催できた。 来場者数の目標には達していないので、今後も様々な企画をしていきたい。											
委員会													
総括	担当課	夏のイベントとして、一定の認知度と定着はみられる。 来場者数の目標には届いていないので、増えるよう更なる工夫を図りたい。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進			
事業名	雨情の里港まつり実施事業		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～令和 ¹ 年度
事業概要	目的及び背景	当事業は市を挙げてのイベントであり、産業の活性化や交流の場としても定着している。今後においても、情報の交換、地域の交流、市のPR等、産業の振興等を図るため継続して実施する。		
	事業内容	大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演、アンコウ鍋販売及びPR、サンマのつかみ取り等のイベントを実施。 業務については北茨城市商工会へ補助金を交付し、市内各種団体の協力を得て、毎年11月の第一日曜日に開催している。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	地場産品の販売PRや産業の活性化を目的とし、毎年11月第一日曜日に『雨情の里港まつり』を開催している。	
		実績	杉良太郎、伍代夏子夫妻及びMAXのライブなどがあり、10万人の来場者があった。	
	H28	当初計画	地場産品の販売PRや産業の活性化を目的とし、毎年11月第一日曜日に『雨情の里港まつり』を開催している。	
		変更計画		
	H29	実績	H27が市制60周年記念大会だったため、特別ライブを実施したこともあり大勢の皆様にご来場いただいたが、H28は通常の催しだったため75,000人となった。	
		当初計画	地場産品の販売PRや産業の活性化を目的とし、毎年11月第一日曜日に『雨情の里港まつり』を開催している。	
	H30	変更計画		
		実績	30回記念で、盛大に開催し、前年から来場者は増えた。来場数は90,000人。	
	R1	当初計画	地場産品の販売PRや産業の活性化を目的とし、毎年11月第一日曜日に『雨情の里港まつり』を開催している。	
		変更計画		
		実績	例年通りの催し。来場数は85,000人。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入	7,000	7,000	7,000	10,000	7,000	38,000			
	一財						0			
	合計	7,000	7,000	7,000	10,000	7,000	38,000			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	7,000	県民金補助・交付金	10,000	県民金補助・交付金	7,000
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	雨情の里港まつり来場者数(年当たり)					単位	人		
	積算根拠	平成26年度実績80,000人×150%=120,000人(毎年度前年比1.085倍を目指す)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	86,800	94,100	102,000	110,600	120,000	-			
	変更計画						-			
実績	100,000	75,000	80,000	90,000	85,000	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	毎年、試行錯誤しながら飽きさせない努力が何え、来場者数も目標を達成している。事業主体である商工会には、今後も様々なイベントを仕掛けて欲しい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	前年は市制施行60周年で盛大に行ったため、来場者が増えたが、今年は通常通りの開催となったため、来場者が減った。事業主体の商工会が試行錯誤し、運営にあたっている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	毎年、試行錯誤しながら飽きさせない努力が何えるが、来場者数が減少している。事業主体である商工会には、今後も様々なイベントを仕掛けて欲しい。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	30回記念で、盛大に開催し、前年から来場者は増えた。通常通りの開催に戻っても、事業主体である商工会には、今後も様々なイベントを仕掛けて欲しい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		昨年の記念開催から通常開催に戻り、創意工夫の努力は何えるが、来場者数が減少した。事業主体である商工会には、今後も様々なイベントを仕掛けて欲しい。								
委員会										
総括	担当課	市を挙げてのイベントとして、また産業の活性化や交流の場としても定着していた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進			
事業名	全国あんこうサミット		課名	商工観光課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間
				平成 ²⁶ 以前 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	福島原発事故等による風評被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図る。		
	事業内容	全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	あんこう鍋の本場である当市に、全国各地のあんこう料理を集結させ、観光誘客の活性化を図るため『第2回全国あんこうサミット』を開催する。	
		実績	1月31日に漁業歴史資料館『よう・そろー』にて『第2回全国あんこうサミット』を開催し、第1回全国あんこうサミットの30団体8,000人を大きく上回る38団体3万人の来場者があった。	
	H28	当初計画	あんこう鍋の本場である当市に、全国各地のあんこう料理を集結させ、観光誘客の活性化を図るため『第3回全国あんこうサミット』を開催する。	
		変更計画		
	H29	実績	1月22日に漁業歴史資料館『よう・そろー』にて『第3回全国あんこうサミット』を開催し、第2回全国あんこうサミットの38団体30,000人を上回る39団体3万5千人の来場者があった。	
		当初計画	あんこう鍋の本場である当市に、全国各地のあんこう料理を集結させ、観光誘客の活性化を図るため『第4回全国あんこうサミット』を開催する。	
	H30	変更計画		
		実績	1月21日に漁業歴史資料館『よう・そろー』にて『第4回全国あんこうサミット』を開催し、第3回全国あんこうサミットの35,000人を上回る42,000人の来場者があった。	
	R1	当初計画	あんこう鍋の本場である当市に、全国各地のあんこう料理を集結させ、観光誘客の活性化を図るため『第5回全国あんこうサミット』を開催する。	
		変更計画		
		実績	1月27日に漁業歴史資料館『よう・そろー』にて『第5回全国あんこうサミット』を開催し、第4回全国あんこうサミットの42,000人を上回る45,000人の来場者があった。	
		当初計画	あんこう鍋の本場である当市に、全国各地のあんこう料理を集結させ、観光誘客の活性化を図るため『第6回全国あんこうサミット』を開催する。	
	変更計画			
	実績	1月26日に漁業歴史資料館『よう・そろー』にて『第6回全国あんこうサミット』を開催した。 来場者数：45,000人		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	3,808					3,808			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		4,000	4,000	4,000	4,000	16,000			
	合計	3,808	4,000	4,000	4,000	4,000	19,808			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	県民金補助・交付金	3,808	県民金補助・交付金	4,000	県民金補助・交付金	4,000	県民金補助・交付金	4,000	県民金補助・交付金	4,000
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	全国あんこうサミット来場者数(年当たり)					単位	人		
	積算根拠	港まつり平成26年度来場者実績80,000人の1/2を目指す								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	-			
	変更計画						-			
実績	30,000	35,000	42,000	45,000	45,000	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	前年の10月開催から1月下旬に時期を変え、天候にも恵まれ大幅な来場者数増になったが、数値目標の達成には至らなかったため、今後も様々な地域のであんこう料理を集め、更なる来場者数の増加を目指す。							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	天候にも恵まれ、スペシャルゲスト『ねば〜る君』が来場するなど、盛況のうちに終了した。数値目標には至らなかったが、徐々に認知されてきていると実感できる内容だった。							
	委員会									
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	天候にも恵まれ、スペシャルゲスト『ねば〜る君』が来場するなど、盛況のうちに終了した。数値目標も達成し、徐々に認知されてきていると実感できる内容だった。							
	委員会									
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	天候にも恵まれ、盛況のうちに終了した。数値目標も達成し、徐々に認知されてきていると実感できる内容だった。今後も様々な地域から出店いただき、更なる来場者獲得を目指す。							
委員会										
R1	前年度指摘対応									
	担当課	天候にも恵まれ、盛況のうちに終了した。数値目標も達成しており、冬のイベントとして定着したと実感できた。今後も様々な地域から出店いただき、更なる来場者獲得を目指す。								
委員会										
総括	担当課	様々な地域からの出店をいただき、北茨城の冬のイベントとして、一定の認知と定着がみられた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進			
事業名	ノルディック・ウォーキング事業		課名	商工観光課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～ - 年度
事業概要	目的及び背景	筑波銀行・JTBとの協賛による事業(地域復興支援プロジェクト)であり、観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ることを目的とする。		
	事業内容	市内の観光コースを、観光名所等を巡りながら、2本のポールを使ってウォーキングを実施する。 平成28年度 宿泊型(山間コース、海浜コース) 平成29年度 宿泊型(山間コース、海浜コース) 平成30年度 宿泊型(山間コース、海浜コース) 令和1年度 宿泊型(海浜コース、山間コース)		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	近年、健康志向が高まっており、歩きながら市内の観光名所を巡ることができる『ノルディックウォーキング』を開催する。	
		実績	10月3日、4日と2日間で開催し、海コースは漁業歴史館ようそろーを出発点とし、六角堂、天心記念五浦美術館を経由し勿来の関まで、山コースは栄蔵室登山口から山頂までのコースで2日間合計601名の参加者がありました。	
	H28	当初計画	近年、健康志向が高まっており、歩きながら市内の観光名所を巡ることができる『ノルディックウォーキング』を開催する。	
		実績	10月22日、23日と2日間で開催し、海コースは例年どおりようそろーを出発点とし、六角堂、天心記念五浦美術館を経由。さらに東北芸術祭の開催に合わせ全てを回る東北芸術祭コース(13.2k)を新設しました。山コースは花園神社からマウントあかねまでのコースで2日間合計325名の参加があった。	
	H29	当初計画	近年、健康志向が高まっており、歩きながら市内の観光名所を巡ることができる『ノルディックウォーキング』を開催する。	
		実績	10月21日、22日と2日間で開催し、1日目は山コース2ルート(花園コース、十石堀コース)、2日目は海コース2ルート(二ツ島コース、平潟コース)を用意した。2日間合計186名の参加があった。(荒天のため参加者は減少)	
	H30	当初計画	近年、健康志向が高まっており、歩きながら市内の観光名所を巡ることができる『ノルディックウォーキング』を開催する。	
		実績	10月20日、21日と2日間で開催し、1日目は山コース2ルート(花園2コース)、2日目は海コース2ルート(二ツ島コース、平潟コース)を用意した。2日間合計298名の参加があった。	
	R1	当初計画	近年、健康志向が高まっており、歩きながら市内の観光名所を巡ることができる『ノルディックウォーキング』を開催する。	
		実績	10月5日、6日と2日間で開催し、1日目は海コース2ルート(二ツ島コース、平潟コース)、2日目は山コース1ルート(関本コース)を用意した。2日間合計287名の参加があった。	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	2,726					2,726			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		2,943	3,000	3,000	3,000	11,943			
	合計	2,726	2,943	3,000	3,000	3,000	14,669			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	負担金補助・交付金	2,726	負担金補助・交付金	2,943	負担金補助・交付金	3,000	負担金補助・交付金	3,000	負担金補助・交付金	3,000
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	ノルディック・ウォーキング参加者数(年当たり)				単位	人			
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	550	550	550	550	550	-			
	実績	601	325	186	298	287	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	1日目海コース、2日目山コースを設定し、海と山両方の良さをアピールでき、参加者に楽しんでもらえた。第4回目を迎え、このイベントも定着してきたものと思われ、参加者数の目標を達成している。今後も様々なアイデアを出し、マンネリ化しないよう努める。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	天候にも恵まれ、県北芸術祭を巡るコースも新設し、マンネリ防止に心がけているが、基本が同じことの繰り返しのため、少々飽きられてきている感が否めない。今後は目先を変え試行錯誤し参加者に満足してもらえるよう努める。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	コースも新設し、マンネリ防止に心がけているが、基本が同じことの繰り返しのため、少々飽きられてきている感が否めない。荒天のため、前年度より参加者数が減少した。今後は目先を変え試行錯誤し参加者に満足してもらえるよう努める。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	2日間で開催しているが、2日目の参加者が集まらない。参加者が増えるような仕掛けを考えて、マンネリ化しないよう努める。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		2日目のコースを新設したが、参加者がなかなか集まらない。参加者増に向けて工夫を続けたい。								
委員会										
総括	担当課	観光と健康を結び付けたイベントとして、認知は図られた。参加者の増加に向けて、新しいコースの設定等、工夫を続けたい。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標			現状値		目標値	
	市町村間人口移動数			H22～26 : △1,575人		H27～R1 : △943人	
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進						
事業名	農園オーナー制度の導入				課名	農林水産課・企画政策課	
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間	平成	未定	～ 年度
事業概要	目的及び背景	都市と農村の交流の場を確保し、豊かな自然資源を活用して都市部からの農業体験希望者を受け入れ、交流人口の拡大を目指す。					
	事業内容	適地の選定、受入体制・設備の検討、消費者ニーズの把握。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	取組市町村の実態調査。				
		変更計画					
		実績	未実施				
	H29	当初計画	適地の選定、受入体制・設備の検討、消費者ニーズの把握。				
		変更計画					
		実績	未実施				
	H30	当初計画	適地の選定、受入体制・設備の検討、消費者ニーズの把握。				
		変更計画					
		実績	未実施				
	R1	当初計画	適地の選定、受入体制・設備の検討、消費者ニーズの把握。				
変更計画							
実績		未実施					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									現在、事業詳細を 検討中のため、事 業費見込みについ ては未定
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画						0		
	変更計画						0		
実績						0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	全く検討を進めることができなかった。平成29年度は、他市町村や民間事業者等の取組事例を研究し、当市において実施可能な方法を検討していきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	耕作条件の良い農地は、主食米や飼料米の生産で間に合っており、耕作放棄地等を再生するのは非常に困難なことから、オーナー制度の導入は実施できていない。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	耕作条件の良い農地は、主食米や飼料米の生産で間に合っており、耕作放棄地等を再生するのは非常に困難なことから、オーナー制度の導入は実施できていない。他市町の状況を把握し、導入を検討していきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		オーナー制度のニーズが把握できず、実施には至っていない。他市町の状況を把握し、導入を検討していきたい。							
委員会									
総括	担当課	適地の選定や農地の管理体制等、事業を行う上での課題が多く、今だ実現には至っていない。今後も近隣市町の動向を注視し、実施に向けた検討を進めていきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる					
	成果指標		現状値		目標値	
	市町村間人口移動数		H22～26 : △1,575人		H27～R1 : △943人	
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大					
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進					
事業名	教育・研修旅行の推進				課名	商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～ 年度
事業概要	目的及び背景	グリーンふるさと振興機構の解散に伴い、グリーンふるさとで実施していた教育・研修旅行を引継ぎ、首都圏及び近郊からの学生等呼び込むことを目的とする。				
	事業内容	県北地域の活性化を図るため、常陸太田市が事業主体となり、茨城県北教育旅行推進会議を設立。 県北6市町で協議連携し、教育・研修旅行の推進を図る。				
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画				
		実績				
	H28	当初計画	県北地域の活性化を図るため、常陸太田市が事業主体となり、茨城県北教育旅行推進会議を設立。 県北6市町で協議連携し、教育・研修旅行の推進を図る。			
		変更計画				
		実績	5月17日に第1回推進会議を常陸太田市にて開催。 北茨城市への教育旅行での受入人数は、3件で523名の受入を行った。（宿泊1件、漁業体験2件）			
	H29	当初計画	県北地域の活性化を図るため、常陸太田市が事業主体となり、茨城県北教育旅行推進会議を設立。 県北6市町で協議連携し、教育・研修旅行の推進を図る。			
		変更計画				
		実績	6月29日に第1回推進会議を常陸太田市にて開催。 北茨城市への教育旅行での受入人数は、6件で1,037名の受入を行った。（宿泊1件、漁業体験2件、震災体験3件）今後も推進協議会と連携し、受け入れ体制の強化に努めたい。			
	H30	当初計画	県北地域の活性化を図るため、常陸太田市が事業主体となり、茨城県北教育旅行推進会議を設立。 県北6市町で協議連携し、教育・研修旅行の推進を図る。			
		変更計画				
		実績	6月28日に第1回推進会議、12月18日に第2回推進会議を常陸太田市にて開催。 北茨城市への教育旅行での受入人数は、1件で316名の受入を行った。（震災学習1件） 今後も推進協議会と連携し、受け入れ体制の強化に努めたい。			
	R1	当初計画	県北地域の活性化を図るため、常陸太田市が事業主体となり、茨城県北教育旅行推進会議を設立。 県北6市町で協議連携し、教育・研修旅行の推進を図る。			
変更計画						
実績		6月26日に第1回推進会議、12月23日に第2回推進会議を常陸太田市にて開催。 北茨城市への教育旅行での受入人数は、0件であった。 今後も推進協議会と連携し、受け入れ体制の強化に努めたい。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費					
	国支出金						0					
	県支出金						0					
	地方債						0					
	他収入						0					
	一財						0					
	合計	0	0	0	0	0	0					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考			
									事業主体は常陸太田市のため、市の予算は伴わない。			
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①宿泊入込観光客数(年当たり) ②教育・研修旅行参加者数(年当たり)					単位	人				
	積算根拠	①平成26年度実績432,394人×120%=518,900人(毎年度前年比1.0371倍を目指す) ②平成28年度実績851人から、平成30~33年度の4年間で10%増を目指す										
	区分	H27		H28		H29		H30		R1	合計	
	当初計画	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	
	変更計画	/										
実績			730,990	523	542,506	1,037	575,619	316	670,917	0	-	-
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課										
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	今後も常陸太田市のいばらきグリーンツーリズムと連携し、受入体制を強化に努めたい。									
	委員会											
	H29	前年度 指摘 対応										
		担当課	引き続き、常陸太田市のいばらきグリーンツーリズムと連携し、受入体制を強化に努めたい。									
	委員会											
	H30	前年度 指摘 対応										
		担当課	引き続き、常陸太田市のいばらきグリーンツーリズムと連携し、受入体制を強化に努めたい。									
	委員会											
	R1	前年度 指摘 対応										
		担当課	引き続き、常陸太田市のいばらきグリーンツーリズムと連携し、受入体制を強化に努めたい。									
委員会												
総括	担当課	協議会の中で各市町で意見を出し合い、受入態勢の強化を図った。今後も県、各市町で連携し、自然や里山などの地域の特性を活かした教育旅行等の受入に努める。										
	委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる					
	成果指標			現状値		目標値
	市町村間人口移動数			H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
	-			-		-
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大					
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進					
事業名	県北アートフェスティバル「県北芸術祭」（県連携）				課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 27 ～ 平成 28 年度	
事業概要	目的及び背景	岡倉天心や横山大観らが創作活動の拠点とした五浦海岸や、クリスト・アンブレラ展で世界的に注目を集めた常陸太田市周辺の里山などを有する県北地域において、地域の持つ魅力を引き出し、新たな魅力を創造・発信することにより、これまで以上に交流を活発にしていいため、県事業として平成28年秋に現代アートによる芸術祭を開催することとなった。				
	事業内容	芸術祭開催のため周辺の環境整備を行う。 また、会期中においては市外から多数の来場者が見込まれるため、市の魅力・特産品等のPRについて取組んでいく。				
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	芸術祭開催に向けての準備			
		実績	アーティストの現地視察についての手配、芸術祭プレ企画開催への協力			
	H28	当初計画	芸術祭開催に向けての準備、芸術祭会期中の二次交通の強化、物販スペースの開設など市独自の取組			
		変更計画				
		実績	天心記念五浦美術館周辺の臨時駐車場と美術館を結ぶシャトルバスの運行、美術館敷地内に物販スペースを開設するなど、来場者へのおもてなしに取り組んだ。また、県北臨海三市（北茨城市、高萩市、日立市）で、三市を訪れる旅行企画助成を行った。			
	H29	当初計画				
		変更計画				
		実績				
	H30	当初計画				
		変更計画				
		実績	県北芸術祭の今後の開催は見送りとなった。			
	R1	当初計画				
変更計画						
実績						

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		2,212				2,212		
	合計	0	2,212	0	0	0	2,212		
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			需用費	286					
			役務費	40					
			委託料	1,512					
			使用料・賃借料	20					
			負担金補助・交付金	354					
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	茨城県北芸術祭の開催					単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	準備	開催						
	変更計画								
実績	準備	開催							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	芸術祭開催に向けて準備に取り組んだが、まだまだ周知が足りない状況。						
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	開催にあたる周知が足りない状況であったが、芸術祭全体で約78万人の来場があり、大変盛況であった。市内の各会場において大きな事故もなく、無事に終えることができた。						
		委員会							
	H29	前年度指摘対応							
		担当課							
		委員会							
	H30	前年度指摘対応							
		担当課							
		委員会							
	R1	前年度指摘対応							
		担当課							
	委員会								
総括	担当課	今後、県北芸術祭が開催される予定はないが、開催をきっかけに、当市も含め「アートの街」であることを十分に認知していただくことができ、当市における「芸術によるまちづくり」につながりもできた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(1) 観光・交流イベントの推進			
事業名	国体推進事業			課名 国体推進課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ 31 年度
事業概要	目的及び背景	<p>目的：茨城国体北茨城競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図る。</p> <p>背景：平成31年に茨城国体が開催され、本市ではソフトテニス競技の実施が決定したため。</p>		
	事業内容	<p>競技大会の円滑な運営を図るため、実行委員会を設立。北茨城市開催推進総合計画に基づき、総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通各分野の専門委員会で各種要項等について協議する。また、先催県の視察を行い、茨城国体北茨城競技会の成功に向けた課題等を明確化する。</p> <p>市民、企業、選手連盟等と協力して、茨城国体北茨城市競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図る。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	各分野ごとの専門委員会で総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通などを協議するとともに、先催県の視察等を行う。	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の団体等から委員を募り、総勢103名の北茨城市準備委員会を設立した。 ・準備委員会委員16名で結成した視察団で、国体のリハーサル大会にあたる『全日本実業団ソフトテニス選手権大会(岩手県北上市)』の大会視察を行った。 	
	H28	当初計画	茨城国体実行委員会発足 総会、常任委員会、各専門委員会随時開催	
		変更計画	第74回国民体育大会国民体育大会北茨城市実行委員会の設立(準備委員会からの改組) 総会、常任委員会、専門委員会開催による各実施要項の策定 茨城国体開催の正式決定にともなう国体PRの強化	
		実績	準備委員会第2回総会及び実行委員会設立総会の開催準備(7月22日)、各専門委員会の開催。ソフトテニス競技強化練習会の開催(12月10日)、市内中学校選手強化練習会(毎月1回)、市長杯中学校選抜大会の実施(12月17、18日)スタンプラリー(7月～2月末)ポスター、チラシ等の作成、配布。	
	H29	当初計画	総会、常任委員会、各専門委員会随時開催	
		変更計画	実行委員会総会、常任委員会、専門委員会開催による各実施要項の策定 国体PRイベントの検討及び実施 国体リハーサル大会(全日本実業団ソフトテニス選手大会)の準備事務	
		実績	第2回実行委員会総会、常任委員会の開催及び各実施要項の策定(4月14日) 市内中学校選手強化練習会(毎月1回)、市長杯中学校選抜大会の実施(12月16日、23日)小中学校のぼり旗制作(11月～3月)、プロポーザルによる弁当調整施設の決定等	
	H30	当初計画	総会、常任委員会、各専門委員会随時開催 国体リハーサル大会開催	
		変更計画	実行委員会総会、常任委員会、専門委員会開催による各実施要項の策定 国体PRイベントの検討及び実施 国体リハーサル大会(全日本実業団ソフトテニス選手大会)の開催	
		実績	実行委員会総会、常任委員会、専門委員会開催による各実施要項の策定(4月13日) 磯原地区公園テニスコート完成記念式典及び記念大会開催、国体リハーサル大会開催	
	R1	当初計画	第74回国民体育大会国民体育大会開催	
変更計画				
実績		第3回実行委員会総会開催(4月12日) 第74回国民体育大会ソフトテニス競技会開催(9月29日～10月2日)		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金				6,477	38,700	45,177				
	地方債						0				
	他収入					10,978	10,978				
	一財	1,110	2,358	14,312	52,586	24,996	95,362				
	合計	1,110	2,358	14,312	59,063	74,674	151,517				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	旅費	473	賃金	1,228	職員手当等	360	職員手当等	3,520	職員手当等	3,180	※事業費とは別に、競技場整備に係る県補助金(歳入)があるが、充当先歳出が都市計画課のため本表には記載しない。 選手強化事業は別紙にて計上 (H28:105千円、H29:105千円、H30:150千円)
	需用費	250	賃金	1,133	賃金	0	賃金	1,696	賃金	2,629	
	役務費	58			需用費	59	需用費	160	需用費	352	
	需用費	204			役務費	54	役務費	370	役務費	760	
	備品購入費	125			賃金	13,839	委託料	0	賃金	67,753	
					工事請負費	15,120					
						賃金	38,197				
事業成果 (数値 目標)	目標指標						単位				
※数値目標 設定が可能な場合	積算根拠										
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画										
	変更計画										
	実績										
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	事務局内の当初計画の通り、北茨城市準備委員会を設立及び国体リハーサル大会の視察を行うことができた。その他にも、いわき市及び県内から選抜した中学校で開催する市長杯も開催し、選手強化事業にも取り組んでいる。								
		委員会									
	H28	前年度 指摘 対応									
		担当課	実行委員会の設立、えひめ国体リハーサル大会、いわて国体視察、ソフトテニス競技強化練習会事業、市長杯中学校ソフトテニス選抜大会、市内中学校選手強化練習会の定期開催等を実施。スタンプラリー、国体メッセージ1,000人プロジェクト事業実施等広報PR等も								
	委員会										
	H29	前年度 指摘 対応									
		担当課	実行委員会総会開催、ふくい国体リハーサル大会、えひめ国体視察、ソフトテニス競技強化練習会事業、市長杯中学校ソフトテニス選抜大会、市内中学校選手強化練習会の定期開催等を実施。各種イベントに国体ブースを設置し、ボランティア募集・広報PR等も実施。								
	委員会										
	H30	前年度 指摘 対応									
		担当課	予定していた事業は、概ね順調に実施できた。特に、コート完成記念大会(東日本選手権)、リハーサル大会(全日本実業団選手権)、福井国体関東ブロック大会の3つの大会の開催実績を踏まえ、国体に向けた準備の改善点の確認を行うことができた。								
	委員会										
	R1	前年度 指摘 対応									
担当課		当初計画通り、第74回国民体育大会ソフトテニス競技会を開催し、期間中、延べ24,884人の来場があった。									
委員会											
総括	担当課	全国各地からの選手・監督、大会関係者に加え、多くの観覧者を迎えて競技会を開催することができた。									
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
	-				-		-
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(2) 地域の芸術・文化・歴史等を活用した観光振興						
事業名	時代別・テーマ別観光プランの設定				課名	商工観光課	
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 28	～	平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	地域の芸術・文化・歴史等の地域資源を活用し、地域の特色に応じた時代別・テーマ別観光ルートを設定、観光の振興、地域の活性化を図る。					
	事業内容	年6回（偶数月）開催される観光協会企画・総務合同委員会において、地域の芸術・文化・歴史等の地域資源を活用し、地域の特色に応じた時代別・テーマ別観光ルートの設定を検討する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	年6回（偶数月）開催される観光協会企画・総務合同委員会において、地域の芸術・文化・歴史等の地域資源を活用し、地域の特色に応じた時代別・テーマ別観光ルートの設定を検討する。				
		変更計画	地方創生推進交付金を活用し、健康づくりセミナーや運動プログラムとして活用できる地域素材の掘り起こしと、地域素材を活用したプログラムとタニタ監修ヘルシーメニューの提供を行う「ヘルスツアー」の催行による観光誘客を図るため、協力事業者の募集及び合意形成を図る。				
		実績	10月に旅行業、マスコミ、官公庁、金融関係総勢74名を招待し、モニターツアーを実施。また、ヘルシーメニューの監修をタニタヘルスリンクにお願いし、ノルディックウォーキングとコラボさせ、埼玉県から44名に参加してモニターツアーを実施した。				
	H29	当初計画	平成28年度に設定した時代別・テーマ別観光ルートの見直しや新たなルート設定及び宣伝・広告を実施する。				
		変更計画	地方創生推進交付金を活用し、健康づくりセミナーや運動プログラムとして活用できる地域素材の掘り起こしと、地域素材を活用したプログラムとタニタ監修ヘルシーメニューの提供を行う「ヘルスツアー」の造成、モニターツアー・ファミツアーを実施する。				
		実績	市内、昼6店舗10メニューの監修、宿泊3店舗5メニューの監修、地域素材メニュー開発1メニュー（あんこうと地元野菜たっぷり御膳）、ヘルスツアーの実施（3回、103名参加）				
	H30	当初計画	平成28年度に設定した時代別・テーマ別観光ルートの見直しや新たなルート設定及び宣伝・広告を実施する。				
		変更計画	健康づくりセミナーや運動プログラムとして活用できる地域素材の掘り起こしと、地域素材を活用したプログラムとタニタ監修ヘルシーメニューの提供を行う「ヘルスツアー」の造成、モニターツアー・ファミツアーを実施する。				
		実績	市内、5店舗9メニューの監修、市内イベント参加（3回）、冊子の作成、丸の内タニタ食堂でのPR活動、調理実習の実施、ヘルスツアーの実施（5回、101名参加）				
	R1	当初計画	平成28年度に設定した時代別・テーマ別観光ルートの見直しや新たなルート設定及び宣伝・広告を実施する。				
変更計画							
実績							

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費						
	国支出金		540	1,743	2,155		4,438						
	県支出金						0						
	地方債						0						
	他収入						0						
	一財		2,862	1,743	2,155		6,760						
	合計	0	3,402	3,486	4,310	0	11,198						
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考						
			科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	ヘルスケア創出ビジネス事業のJTBモニターツアー分を記載。タニタヘルスリンク分についてはヘルシーメニューに記載する。						
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	①入込観光客数(年当たり) ②ヘルスツアー参加者数(年当たり)					単位	①人、②人					
	積算根拠	①平成26年度実績939,986人×120%=1,128,000人(毎年度前年比1.0374倍を目指す) ②H29～モニターツアー100人×2回、ファミツアー20人×3回、合計260人											
	区分	H27		H28		H29		H30		R1	合計		
	当初計画	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
	変更計画	/											
実績			1,011,000		1,049,000	260	1,088,000	260			-	520	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課											
		委員会											
	H28	前年度指摘対応											
		担当課	初めてのモニターツアーには、成功の部類になると感じた。今後もヘルスツアーなど試行錯誤し、ツアーを行っていききたい。										
	委員会												
	H29	前年度指摘対応											
		担当課	ツアーは、3回実施し、103名参加。引き続き、メニューの監修、開発も展開していききたい。										
	委員会												
	H30	前年度指摘対応											
		担当課	ツアーは、5回実施し、101名参加。										
	委員会												
	R1	前年度指摘対応											
		担当課											
	委員会												
	総括	担当課	ヘルスツアーの実施等により、新たな観光ルートの可能性が図られた。										
委員会													

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
	-				-		-
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(2) 地域の芸術・文化・歴史等を活用した観光振興						
事業名	歴史民俗資料館増築事業				課名	生涯学習課	
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 28	～	平成 29 年度
事業概要	目的及び背景	地方創生拠点整備交付金を活用して、歴史民俗資料館の増築を行い、展示スペースを拡大することで、展示内容の充実を図り、学校授業や生涯学習での活用を目指していくとともに、その効果促進事業として地方創生推進交付金を活用して当館ホームページの充実を図り、入場者数の増加を図る。					
	事業内容	歴史民俗資料館を増築するとともに、ホームページに収蔵品・展示品の画像・詳細説明や野口雨情の作詞した同様の視聴機能などを追加する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	歴史民俗資料館増改築の検討				
		変更計画					
		実績	歴史民俗資料館増築実施設計業務				
	H29	当初計画	歴史民俗資料館の増築。歴史民俗資料館ホームページに収蔵品・展示品の画像・詳細説明や野口雨情の作詞した同様の視聴機能などを追加する。				
		変更計画					
		実績	歴史民俗資料館増築工事完成（構造：RC、1階96.74㎡）。歴史民俗資料館のホームページ資料画像等の充実、視聴機能等を追加した。				
	H30	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	R1	当初計画					
変更計画							
実績							

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金			34,521			34,521			
	県支出金						0			
	地方債			30,200			30,200			
	他収入						0			
	一財		2,000	11,026			13,026			
	合計	0	2,000	75,747	0	0	77,747			
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			委託料	2,000	委託料	9,867				地方創生拠点整備交付金を活用
					工事請負費	65,880				
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	歴史民俗資料館入場者増加数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠	平成27年度実績20,679人から、平成30～33年度の4年間で5%1,000人の増を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画				250	250	500			
	変更計画 実績				0	0	0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課								
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課								
		委員会								
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	展示スペースの拡大により、展示内容を充実させることが可能となった。ホームページに視聴機能を追加することで、雨情の作品に親しみやすくする効果があった。							
		委員会								
	H30	前年度指摘対応								
		担当課								
		委員会								
	R1	前年度指摘対応								
		担当課								
	委員会									
総括	担当課	展示スペース拡大により展示内容を充実させることができた。ホームページに視聴機能を追加等で雨情の作品に親しみやすくする効果があった。H30・R元年度は一部休館 (H30.6月～H31.4.20リニューアル工事、R2.3.11～コロナウイルス) により入館者数が減少となった。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(2) 地域の芸術・文化・歴史等を活用した観光振興			
事業名	茜平総合交流施設蛭田二郎作品展示室設置		課名	農林水産課・生涯学習課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	地域の芸術・文化・歴史等の地域資源を戦略的に活用し、地域の特色に応じた取組みを行うことで、観光を振興し、地域の活性化を図る。		
	事業内容	市に寄贈された北茨城市出身で日本藝術院会員である蛭田二郎氏の作品を展示する彫刻ギャラリーを開設し、優れた芸術を鑑賞する機会を提供する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	蛭田二郎彫刻ギャラリーのオープン	
		実績	2月27日、蛭田二郎彫刻ギャラリーのオープン	
	H28	当初計画	作品展示替え	
		変更計画		
		実績	展示替え実施、作品1点を新たに展示、3点入れ替え。ギャラリー前に野外彫刻として新たに寄贈された「永日抄一蟬一」を設置。	
	H29	当初計画	作品展示替え	
		変更計画		
		実績	蛭田二郎彫刻ギャラリーリーフレット15,000部作成	
	H30	当初計画	作品展示替え	
		変更計画		
		実績	作品展示替え	
	R1	当初計画	作品展示替え	
変更計画				
実績		作品展示替え		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	3,121					3,121			
	県支出金						0			
	地方債	29,800					29,800			
	他収入						0			
	一財	7,095	1,944	0	354	332	9,725			
	合計	40,016	1,944	0	354	332	42,646			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	貸金	729	報償費	155			委託料	264	委託料	84
報償費	270	需用費	5			役務費	90	需用費	149	
旅費	261	役務費	2					役務費	99	
需用費	523	委託料	1,539							
委託料	1,914	備品購入費	243							
工事請負費	32,844									
備品購入費	3,475									
事業成果 (数値 目標)	目標指標	茜平総合交流施設蛭田二郎作品展示室来場者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠	20人×365日 ※ H28年2月27日開館のため、H27については20人×34日								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	680	7,300	7,300	7,300	7,300	29,880			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	1,355	13,081	8,982	9,745	10,089	43,252			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	ギャラリーを目的に北茨城市を訪問する人もあり、観光客の増加に貢献することができた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	1日平均35人とコンスタントに入館者があり、観光客の増加に貢献することができた。また、新たに寄贈された作品を野外展示するなど、新要素を加味したことにより今後の入館者増加を期待できる。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	入館者の多くがレストラン利用者であり、ギャラリーを目的に訪れた観光客は減少の傾向があるように思われる。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	ギャラリーを目的に訪れた観光客もおり、観光客の増加に貢献することができた。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	「文化と芸術を巡るバスツアー」の見学や蛭田二郎先生来訪、桃源郷芸術祭開催 (ソカ会場) 等で、昨年より344人増の来場者数となり、観光客の増加に貢献することができた。							
総括	前年度 指摘 対応									
	担当課	展示替えを毎年行っていることや、イベント等の増加などから年々来場者数が増加しており、観光客の増加に貢献することができた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅱ - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(2) 地域の芸術・文化・歴史等を活用した観光振興			
事業名	ジオツアーの実施		課名	企画政策課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成24年度に当市五浦地区・中郷地区を含む茨城県北部地域を区域として設定した「茨城県北ジオパーク」が日本ジオパークに認定されたことを受け、それを活用した観光振興を行うため、ジオツアーを開催する。		
	事業内容	地域内でジオサイトの説明を行う「インタープリター」で組織された「ジオネット北茨城」の協力を得て、有料のミニツアーを開催する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ジオツアーの開催に向けて、他地区における実施方法について情報収集を行うとともに、ジオネット北茨城と協議を進める。	
		実績	他地区における実施方法について情報収集を行った。また、ジオネット北茨城と意見交換を行った。	
	H28	当初計画	開催時期や募集人数等についてジオネット北茨城と協議を行い、年2回、計50名程度のツアー開催を目指す。	
		実績	10月にジオネット北茨城主催のツアーを催行し、21名の参加者を集めることができた。さらに、ジオネット北茨城の定例会に参加し、今後のコース設定や開催時期について協議を行った。	
	H29	当初計画	開催時期や募集人数等についてジオネット北茨城と協議を行い、年2回、計50名程度のツアー開催を目指す。	
		実績	ジオツアーの催行には至らなかったが、第6回ノルディック・ウォーキングにおいて、常磐炭田を巡るジオパークルートを設定し、70名の参加者にジオの魅力を紹介した。	
	H30	当初計画	開催時期や募集人数等についてジオネット北茨城と協議を行い、年2回、計50名程度のツアー開催を目指す。	
		実績	平成29年度に日本ジオパークの認定取消を受けた後、組織を含め新たな推進体制が定まらなかったこともあり、現場で活動するインタープリターとの連携が不十分であった。主催ツアーの催行は無かったが、来訪者の要望に応じて随時ガイド対応を行った。	
	R1	当初計画	開催時期や募集人数等についてジオネット北茨城と協議を行い、年2回、計50名程度のツアー開催を目指す。	
		実績	様々な市のイベントでジオネット北茨城に協力をいただく機会は増えており、引き続き連携を図り、ミニツアーの実施検討をしながらジオパークの普及活動に取り組みたい。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	ジオツアー参加者数					単位	人	
	積算根拠	25人×2回							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	0	50	50	50	50	200		
	変更計画								
実績	0	21	0	0	0	21			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	ジオツアーの開催に向けて、他地区における実施方法について情報収集を行うとともに、ジオネット北茨城と協議を進める。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	広報を通じた周知活動により、定員を満たす参加者を集めることができた点は評価できる。H29は、ジオネット北茨城との協議の場を定期的に設けることで、一層の連携体制を構築しながら観光、教育分野に資することが可能なジオツアーの催行に向けた取組みを進めたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	日本ジオパークの認定は取り消されたものの、早期の新規認定に向けた取組みを推進することが決まっており、観光・教育分野等でジオを活用するべく、次年度のツアー催行に向けた協議を進めていきたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	日本ジオパークの再認定に向けては、未だに課題が山積している状況である。しかし、熱意あるインタープリターが行うガイドには、一定のニーズが存在し、ジオ資源の活用が地域振興の一助になる可能性を秘めていることが伺える。この活動を絶やさないようジオネットに対する側面支援を継続させていきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		日本ジオパークの再認定に向けては、未だに課題が山積している状況である。しかし、熱意あるインタープリターが行うガイドには、一定のニーズが存在し、ジオ資源の活用が地域振興の一助になる可能性を秘めていることが伺える。この活動を絶やさないようジオネットに対する側面支援を継続させていきたい。							
委員会									
総括	担当課	日本ジオパークの認定は取り消されたものの、今後ジオ資源の活用に向けて検討を進めていきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる				
	成果指標		現状値	目標値	
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人	
	-		-	-	
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大				
個別施策	(3) 産学官連携による新たな魅力の創出				
事業名	東京藝術大学・茨城大学と連携した芸術によるまちづくり		課名	生涯学習課・企画政策課・商工観光	
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間	平成 27 ～ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	芸術によるまちづくりを推進するため、学校再編に伴う跡地を活用し、芸術活動の拠点を整備する。			
	事業内容	平成27年度末をもって廃校となる富士ヶ丘小学校跡地を改修し、芸術活動の拠点となるアトリエ等を整備する。富士ヶ丘小学校跡地周辺の空き家を活用して、芸術家の移住を促進し、アトリエで活動してもらうとともに、地域住民を招いてのワークショップや市内小中学校への出前授業等を開催してもらう。 なお、この長期利用者として地域おこし協力隊を活用し、芸術活動をしながら、楊枝方を含めた地域全体のまちおこしの構想立てに関わってもらうことも検討をしている。			
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	東京藝術大学と連携し、地域住民とのワークショップを開催。富士ヶ丘小学校跡地利用についての提案を受ける。		
		実績	東京藝術大学と連携し、地域住民とのワークショップを4回開催。富士ヶ丘小学校跡地利用についての提案書及びワークショップの記録映像をまとめたDVDの納品を受けた。平成28年度に実施する事業の実施計画を作成し、地方創生加速化交付金の採択を受けた。		
	H28	当初計画	富士ヶ丘小学校跡地の改修。地域おこし協力隊の任用。ワークショップの開催、小中学校への出前授業。		
		変更計画 実績	富士ヶ丘小学校跡地の改修。地域おこし協力隊の任用。ワークショップの開催、小中学校への出前授業、市民大学における陶芸講座の開催。天心焼の販路開拓。【加速化交付金】 陶芸施設の整備を行ない、市民を対象とした陶芸講座を実施した(参加者11名)。また、東京藝術大学に委託しワークショップを2日間実施した。バスラッピング講座、参加者24名、こま撮りアニメーション講座、参加者12名。天心焼の販路開拓のため、デザインアイデア募集やウェブページ制作を行った。		
	H29	当初計画	地域おこし協力隊の任用及びその他の芸術家の誘致。ワークショップの開催、小中学校への出前授業。		
		変更計画	富士ヶ丘小学校跡地の改修。地域おこし協力隊の任用及びその他の芸術家の誘致。ワークショップの開催、小中学校への出前授業、市民大学における陶芸講座の開催。天心焼の販路開拓。		
		実績	校舎部分の耐震補強及び大規模修繕。体育館部分の改修。市民を対象とした陶芸講座を実施。基礎からの陶芸講座(平日12日間-19名)、基礎からの陶芸講座(休日6日間-8名)、親子陶芸教室(1日6組-16名)、関本小中学校(3日間-218名)、地域おこし協力隊2名を委嘱。天心焼の販路開拓のため、デザインアイデア募集を行った。		
	H30	当初計画	地域おこし協力隊の任用及びその他の芸術家の誘致。ワークショップの開催、小中学校への出前授業。		
		変更計画	地域おこし協力隊の任用及びその他の芸術家の誘致。ワークショップの開催、小中学校への出前授業、陶芸講座の開催、市内全小学校5学年もしくは6学年の陶芸体験。天心焼の販路開拓。		
		実績	地域おこし協力隊2名を委嘱。10月から新たに1名を委嘱し、計3名となる。ワークショップ17名、陶芸講座35名、市内全5・6年生陶芸体験354名参加。		
	R1	当初計画	地域おこし協力隊の任用及びその他の芸術家の誘致。ワークショップの開催、小中学校への出前授業。		
		変更計画 実績	地域おこし協力隊2名を委嘱。藝大ワークショップは46名が参加し「あんこうのぼり」を作成。作品は、生涯学習センター分館(芸術館)に展示した。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金	3,000	11,074	123,630			137,704				
	県支出金						0				
	地方債			51,800			51,800				
	他収入						0				
	一財		7	100,818	3,137	908	104,870				
	合計	3,000	11,081	276,248	3,137	908	294,374				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考 平成27年度は地方創生先行型交付金を活用。平成28年度は地方創生加速化交付金を活用。※地域おこし協力隊任用経費については、「芸術によるまちづくりへの地域おこし協力隊の活用」事業に記載。R1陶芸の予算は生涯学習センターへ。		
	委託料	3,000	報償費	120	報償費	840	報償費	1,286		役員費	1
			需用費	223	需用費	152	需用費	991		需用費	17
			委託料	5,864	工事請負費	265,320	委託料	860		委託料	890
			備品購入費	4,867	委託料	9,283					
			旅費	7	備品購入費	653					
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①富士ヶ丘小学校跡地を活用した芸術拠点の長期利用者数(年当たり) ②ワークショップのために北茨城市を訪れた学生の実人数(年当たり)						単位	①人、②人		
	積算根拠	①初年度となるH28は地域おこし協力隊として任用する3人のみ見込み、H29～31については5人を見込む。 ②毎年度12名を見込む。									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画		① 3 ② 12	① 5 ② 12	① 5 ② 12	① 5 ② 12	① 18 ② 48				
	変更計画										
	実績		0 4	2 0	4 6	5 8	11 18				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	富士ヶ丘小学校跡地を芸術によるまちづくりに活用する上で、芸術を専門に学ぶ東京藝術大学の学生から跡地活用についての提案を受けたことは有意である。また、平成28年度に実施する事業について地方創生加速化交付金の採択を受けたことは、幅広い事業の推進につながった。								
		委員会									
	H28	前年度指摘対応									
		担当課	整備された陶芸施設を使用した陶芸教室や藝大によるワークショップを実施することにより、地域の芸術創作活動の裾野を広げることができた。今後、地域おこし協力隊などを活用し、さらに芸術創作の機会提供や地域交流に広がることが期待できる。								
	委員会										
	H29	前年度指摘対応									
		担当課	整備された陶芸施設を使用した陶芸教室を実施することにより、地域の芸術創作活動の裾野を広げることができた。整備が完了し、陶芸施設と展示スペースを完了したことにより今後、地域おこし協力隊などを活用し、さらに芸術創作の機会提供や地域交流に広がることが期待できる。								
	委員会										
	H30	前年度指摘対応									
		担当課	整備された陶芸施設を使用した陶芸教室や藝大によるワークショップを実施することにより、地域の芸術創作活動の裾野を広げることができた。今後も地域おこし協力隊などを活用し、さらに芸術創作の機会提供や地域交流に広がることを期待できる。								
	委員会	この事業に関わらず、大学・学生が参加できるような事業があると良い。また、大学では人材育成の形で教育の仕組みを整備しており、そういった大学側の仕組みも活用していただきたい。									
	R1	前年度指摘対応	今後も学生が参加できるような事業を実施するとともに、大学の人材育成の仕組みの活用も検討していきたい。								
担当課		地域おこし協力隊を中心とした桃源郷芸術祭や藝大ワークショップ等を実施することにより、地域の芸術創作の機会提供や地域交流に貢献できた。									
委員会											
総括	担当課	整備された陶芸施設やアトリエなどを使用した、地域おこし協力隊を中心とした桃源郷芸術祭や藝大ワークショップ等を実施することにより、地域の芸術創作の機会提供や地域交流に貢献することができた。委嘱していた地域おこし協力隊の任期はR1年度までであるが、1人は市内に定住し集落支援員として活動することとなった。今後も協力しながら、また新たな協力隊を委嘱して活動してもらうことで、芸術創作の機会提供や地域交流の一助としたい。									
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備			
事業名	観光案内所運営		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～未定 年度
事業概要	目的及び背景	地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として実施する。		
	事業内容	磯原駅構内旧市民サービスセンター跡及び大津港駅びすとれを利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。 ※ 大津港駅びすとれについては、平成27年度末を以て閉鎖。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	北茨城観光案内所（磯原駅構内旧市民サービスセンター跡）及び大津港駅びすとれを利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。	
		実績	北茨城観光案内所については、306日稼働し、7,714名、大津港駅びすとれについては、同じく306日稼働し、2,658名の入館者があった。大津港駅びすとれについては、平成28年3月31日を以て閉鎖。	
	H28	当初計画	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。	
		実績	北茨城観光案内所については、317日稼働し、6,166名の入館者があった。大津港駅びすとれが閉館したこともあり、入館者は減となった。	
	H29	当初計画	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。	
		実績	308日稼働し、5,928名の入館者があった。	
	H30	当初計画	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。	
		実績	308日稼働し、6,149名の入館者があった。	
	R1	当初計画	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。	
		実績	開館中	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金	5,644					5,644		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		3,400	3,400	3,400	3,400	13,600		
	合計	5,644	3,400	3,400	3,400	3,400	19,244		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	5,644	委託料	3,400	委託料	3,400	委託料	3,400	委託料
事業成果 (数値 目標)	目標指標	観光案内所来場者数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠	1日平均来場者数50人×営業日数300日=15,000人							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		
	変更計画								
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	10,372	6,166	5,928	6,149	6,365	34,980		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	北茨城観光案内所の1日平均入館者数が25.2人、大津港駅びすとの1日平均入館者数が8.7人ということで、目標を下回ることになった。平成28年度からは北茨城観光案内所のみとなるため、目標達成のためには入館者数を倍増させる必要があるため、PRに努めていきたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	1日平均19.5人と目標は下回った。 県北芸術祭もあったが、利用者増にはつながらなかった。 今後はもっとPRし利用者を増やしていきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	1日平均19.2人と目標は下回った。 利用者が減少傾向にある。 今後はもっとPRし利用者を増やしていきたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	1日平均19.9人と目標は下回った。 利用者が減少傾向にある。 今後はもっとPRし利用者を増やしていきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課									
委員会									
総括	担当課	市民や観光客への利便性向上、市特産品の紹介及び販売、宿泊施設、観光施設の案内等が 図られた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる				成果指標	現状値	目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人	
	-				-	-	
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備						
事業名	観光拠点、宿泊施設等のWi-Fi環境整備				課名	企画政策課・商工観光課	
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間	平成 27	～	平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	当市の情報の発信と観光客等の情報取得に係る利便性の向上により、交流人口の拡大を図る。					
	事業内容	公共施設（特に観光施設等）にWi-Fiを整備し、Wi-Fi接続時に表示されるページにおいて、市政、観光情報等を掲載し、情報を発信する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ウェブカメラの設置を検討している五浦岬公園に整備				
		実績	五浦岬公園に整備				
	H28	当初計画	6月開館予定の新図書館及び指定管理施設のうち花園オートキャンプ場、ガラス工房シリカ、漁業歴史資料館、歴史民俗資料館に整備（マウントあかね、北茨城市観光案内所では設置済み）				
		実績	新図書館への整備完了。指定管理施設への整備は進んでいない。				
	H29	当初計画					
		実績	防災を目的とした避難場所等33箇所への整備の検討、準備。 市内を3つのエリアに分割（北部、中部、南部）し、それぞれの中核施設に整備を検討。 北部施設（生涯学習センター）は整備済（生涯学習課対応） ※中部施設（市庁舎、市民体育館）、南部施設（元気ステーション）				
	H30	当初計画					
		実績	中部施設（市庁舎、市民体育館）、南部施設（元気ステーション）への整備完了。				
	R1	当初計画					
		実績					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	26					26		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		116	116			232		
	合計	26	116	116	0	0	258		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	需用費	26	役務費	70	役務費	70			通信費については、ウェブカメラと合わせた請求のため、「観光スポットウェブカメラの設置」事業に計上
			使用料・賃借料	46	使用料・賃借料	46			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	観光拠点、宿泊施設のWi-Fi整備箇所数 (累計)					単位	箇所	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1					1		
	変更計画		1	1	3		6		
実績	1	1	1	4		7			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初計画どおり、五浦岬公園にWi-Fiを整備することができた。現在、指定管理施設のうち観光施設について設置を考えているが、市民及び観光客等の意見を踏まえながら、設置箇所を検討していきたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	観光や施設利用者の利便性向上を目的とした整備は、図書館では完了したが指定管理施設では進んでいない。引き続き設置を働きかけていきたい。防災を目的とした避難場所等への整備は、平成31年を目途に計33箇所を実施していきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	平常時の利用が見込めない29施設を除外し4施設に重点化。このうち北部施設（生涯学習センター）への整備は完了。来年度以降、中部施設（市庁舎、市民体育館）、南部施設（元気ステーション）への整備を実施する。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	中部施設（市庁舎、市民体育館、磯原地区テニスコートクラブハウス）、南部施設（元気ステーション）への整備は完了。来年度以降も避難施設での情報通信という視点で展開を検討していきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課									
委員会									
総括	担当課	市内の多くの公共施設にWi-Fi環境を整備したことで、市民の利便性が増したと考えられる。今後は避難施設での情報発信という視点で整備し、災害時の情報伝達に役立てていくことを検討したい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備						
事業名	観光スポットウェブカメラの設置				課名		企画政策課・商工観光課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間	平成 27	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	紅葉の名所等の観光スポットにウェブカメラを導入し、その時の状況を動画でライブ配信することによって観光誘客を図る。					
	事業内容	紅葉の名所等の観光スポットにウェブカメラを導入し、その時の状況を動画でライブ配信する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ウェブカメラ設置場所の検討、設置及び動画配信の開始				
		実績	六角堂を映すカメラを五浦岬公園に、花園川及び周辺の木々を映すカメラを花園も一畝敷地内に設置した。※ 動画の一般公開は、平成28年月からとなった。				
	H28	当初計画					
		変更計画	動画配信の開始				
	実績	平成28年5月26日から動画配信を開始。市広報紙や市HPを通じて周知した。					
	H29	当初計画					
		変更計画	映像配信の継続				
	実績	事故なく配信を継続できた。					
	H30	当初計画					
		変更計画	映像配信の継続				
	実績	事故なく配信を継続できた。					
	R1	当初計画					
変更計画		映像配信の継続					
実績	事故なく配信を継続できた。						

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	3,371					3,371		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	4	115	240	240	242	841		
	合計	3,375	115	240	240	242	4,212		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	使用料・賃借料	275	役員費	69	役員費	148	役員費	149	役員費は通信料 (wifi通信料含 む)、使用料・賃 借料はプロバイダ 使用料
工事請負費	3,100	使用料・賃借料	46	使用料・賃借料	92	使用料・賃借料	93		
事業成果 (数値 目標)	目標指標	ウェブカメラによる動画の閲覧件数(年当たり)					単位	件	
	積算根拠	月100件×12月=1,200件 ※ 市ホームページからの閲覧件数							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		1,200	1,200	1,200	1,200	4,800		
	変更計画	/							
※数値目標 設定が可能 な場合	実績		6,157	8,021	10,086	14,965	39,229		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初計画どおり、ウェブカメラの設置は完了したが、実際の動画配信は平成28年度にずれ込んでしまった。今後は、市ホームページ等でPRすることにより、閲覧件数を伸ばしたい。						
		委員会	趣						
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	閲覧数が順調に伸びている。他の観光地等へのウェブカメラ設置を検討していきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	閲覧数が順調に伸びている。他の観光地等へのウェブカメラ設置を検討していきたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	閲覧数が順調に伸びている。他の観光地等へのウェブカメラ設置を検討していきたい。						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課	閲覧数が順調に伸びている。他の観光地等へのウェブカメラ設置を検討していきたい。							
委員会									
総括	担当課	ウェブカメラを見て問合せをする方がいるなど、観光のPRの一助となっていると考えられる。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる				成果指標	現状値	目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人	
	-				-	-	
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備						
事業名	観光PR動画の作成				課名	商工観光課	
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市の観光動画を制作し、広く全国に北茨城市をPRし、観光の振興、地域の活性化を図る。					
	事業内容	PR動画を制作し、ホームページやSNSなどインターネット媒体を使用するPRやイベント会場（県人会）で公開する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	北茨城市の観光動画を制作し、広く全国に北茨城市をPRし、観光の振興、地域の活性化を図る。				
		変更計画					
		実績	制作会社と打合せをするまでしか至っていない。				
	H29	当初計画	協会ホームページやフェイスブック、ツイッターなどのインターネット媒体を利用やイベント会場（県人会など）集客力のある場所でのPR。				
		変更計画					
		実績	制作会社と打合せをするまでしか至っていない。				
	H30	当初計画	協会ホームページやフェイスブック、ツイッターなどのインターネット媒体を利用やイベント会場（県人会など）集客力のある場所でのPR。				
		変更計画					
		実績	制作会社と打合せをするまでしか至っていない。				
	R1	当初計画	協会ホームページやフェイスブック、ツイッターなどのインターネット媒体を利用やイベント会場（県人会など）集客力のある場所でのPR。				
変更計画							
実績		制作会社と打合せをするまでしか至っていない。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									現在、事業の実施手法や内容等について検討中であり、事業費見込が立っていない。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	観光PR動画の閲覧数(年当たり)					単位	件	
	積算根拠	観光協会ホームページ平成27年度閲覧実績(8月～) 357,912÷8ヶ月×12ヶ月×120%=644,242							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画			644,242	644,242	644,242	1,932,726		
	変更計画 実績			636,811	633,586	705,857	1,976,254		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	今後、四季を通じて使える動画の作成し、外国人でも楽しめる内容に努めていく。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	今後、四季を通じて使える動画の作成し、外国人でも楽しめる内容に努めていく。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	今後、四季を通じて使える動画の作成し、外国人でも楽しめる内容に努めていく。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		今後、四季を通じて使える動画の作成し、外国人でも楽しめる内容に努めていく。							
委員会									
総括	担当課	実施費用の見込みが立たず、作成には至らなかった。しかし、観光をPRするうえで、動画は重要なコンテンツであるため、市の魅力ある動画を作成し、観光振興及び地域の活性化に努めたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる						
	成果指標				現状値		目標値
	市町村間人口移動数				H22～26：△1,575人		H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大						
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備						
事業名	観光周遊バス運行事業				課名		商工観光課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	令和 1 年度
事業概要	目的及び背景	観光客の交通の利便性向上を図り、観光の振興及び地域の活性化さらには観光客の誘客に努める。					
	事業内容	10月から11月までの毎週土日及び祝祭日に、磯原駅を発着とする海側ルートと山側ルートの2ルートを9時から16時まで1日8便運行する。 平成28年度については、県北芸術祭（9月17日から11月20日まで）に合わせて運行する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	10月から11月までの毎週土日及び祝祭日に、磯原駅を発着とする海側ルートと山側ルートの2ルートを9時から16時まで1日8便運行する。				
		変更計画	県北芸術祭（9月17日から11月20日まで）に合わせ、土日祝日に観光周遊バスを運行する。				
		実績	県北芸術祭65日間のうち土日祝日に運行させ、1,116名を送客した。				
	H29	当初計画	10月から11月までの毎週土日及び祝祭日に、磯原駅を発着とする海側ルートと山側ルートの2ルートを9時から16時まで1日8便運行する。				
		変更計画					
		実績	花園ライトアップに運行。（H29.10.21～H29.11.30 1日2便）				
	H30	当初計画	10月から11月までの毎週土日及び祝祭日に、磯原駅を発着とする海側ルートと山側ルートの2ルートを9時から16時まで1日8便運行する。				
		変更計画					
		実績	花園ライトアップに運行。（H30.11.2～H30.11.30 1日3便） ※金土日及び祝日とその前日のみ運行				
	R1	当初計画	10月から11月までの毎週土日及び祝祭日に、磯原駅を発着とする海側ルートと山側ルートの2ルートを9時から16時まで1日8便運行する。				
変更計画							
実績		花園ライトアップに運行。（R1.11.1～R1.11.30） ※金（1便）土日及び祝日（3便）のみ運行					

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		2,333	1,750	772	858	5,713		
	合計	0	2,333	1,750	772	858	5,713		
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			委託料	2,333	委託料	1,750	委託料	2,654	委託料
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	入込観光客数(年当たり)					単位	人	
	積算根拠	平成26年度実績939,986人×120%=1,128,000人(毎年度前年比1.0374倍を目指す)							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		1,011,000	1,049,000	1,088,000	1,128,000	-		
	変更計画								
実績		1,280,193	1,270,423	1,170,980	1,209,035	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	県北芸術祭開催中1日2台6便のバスを出し、トータル1,116名に利用していただいた。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	花園ライトアップの期間中(H29.10.21~H29.11.30)に、1日2便を運行した。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	花園ライトアップの期間中(H30.11.1~H30.11.30)の金土日と祝日の前日に、1日3便を運行した。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課		花園ライトアップの期間中(R1.11.1~R1.11.30)の金(1日1便)、土日及び祝日(1日3便)を運行した。							
委員会									
総括	担当課	花園ライトアップに合わせて観光客の交通の利便性向上が図られた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(4) 情報の発信と受入環境の整備			
事業名	道路の美化活動		課名	建設課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	道路里親制度を中心に、市職員による除草作業やシルバー人材センターへの委託事業の中で、道路の環境美化活動を行い、市民の道路美化意識の高揚と住み良い環境をつくる。		
	事業内容	<p>【道路里親制度】地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。</p> <p>・道路の清掃及び除草の実施に関すること ・街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理</p> <p>・植栽等の企画提案 ・道路施設等の定期的な巡視 ・その他道路の美化に関すること</p> <p>【市職員による道路の除草作業】</p> <p>【シルバー人材センターによる道路の除草作業（委託業務）】</p>		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	道路里親3団体の新たな発足を目指す。(26年度末25団体) 市職員による除草作業(年1回) シルバー人材センターによる除草作業委託(年1回～3回)	
		実績	年度内に道路里親3団体が発足した。(5,670㎡) 職員による作業(年1回:10,330m)、シルバー人材センター(年1回～3回:82,295m)	
	H28	当初計画	道路里親3団体の新たな発足を目指す。市職員による除草作業(年1回) シルバー人材センターによる除草作業委託(年1回～3回)	
		実績	年度内に道路里親4団体が発足した。(11,900㎡) 職員による作業(年1回:10,330m)、シルバー人材センター(年1回～3回:87,795㎡)	
	H29	当初計画	道路里親3団体の新たな発足を目指す。市職員による除草作業(年1回) シルバー人材センターによる除草作業委託(年1回～3回)	
		実績	年度内に道路里親3団体が発足した。(12,955㎡) 職員による作業(年1回:10,330m)、シルバー人材センター(年1回～3回:80,695㎡)	
	H30	当初計画	道路里親3団体の新たな発足を目指す。市職員による除草作業(年1回) シルバー人材センターによる除草作業委託(年1回～3回)	
		実績	年度内に道路里親2団体が発足した。(3,375㎡) 職員による作業(年1回:10,330m)、シルバー人材センター(年1～3回:81,060㎡)	
	R1	当初計画	道路里親3団体の新たな発足を目指す。市職員による除草作業(年1回) シルバー人材センターによる除草作業委託(年1回～3回)	
		実績	年度内に道路里親として2団体を認定(4,555㎡) 職員による作業(年1回:10,330m)、シルバー人材センター(年1～3回:84,570㎡)	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財	5,369	5,935	5,620	5,841	5,761	28,526	
	合計	5,369	5,935	5,620	5,841	5,761	28,526	
	事業費内訳	科目 金額 需用費 226 委託料 5,143	科目 金額 需用費 217 委託料 5,718	科目 金額 需用費 239 委託料 5,381	科目 金額 需用費 203 委託料 5,623	科目 金額 需用費 228 委託料 5,533	備考	道路里親事業に係る事業費については、「道路里親制度事業」に記載。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位	
	積算根拠							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画							
	変更計画							
	実績							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	特に幹線道路に関しては、市と地域が道路美化という同じ目的であることから市の道路美化に寄与している。また、地域で作業を通じて住民のコミュニケーションを図ることが出来る。					
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	道路里親制度については、目標を超える4団体の発足が得られた。					
	委員会							
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	道路里親制度については、目標の3団体の発足が得られた。					
	委員会							
	H30	前年度指摘対応						
		担当課	道路里親制度については2団体の発足となり目標を下回った。また、高齢化により活動の継続が困難となり2団体が里親を辞退した。					
	委員会							
	R1	前年度指摘対応						
担当課		道路里親制度については、新規に発足した団体は2団体で目標を下回った。また、高齢化により活動の継続が困難になったとの理由で4団体が里親を脱退した。						
委員会								
総括	担当課	道路里親が入っていない路線に、業者委託と職員草刈を割り当てることで、市道全体の除草を行うことができた。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	II - 新しい人の流れをつくる			
	成果指標		現状値	目標値
	市町村間人口移動数		H22～26：△1,575人	H27～R1：△943人
施策項目	- 4 - 交流人口の拡大			
個別施策	(5) 地域イメージの向上、魅力化			
事業名	イメージキャラクターのイベント参加		課名	まちづくり協働課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間
				平成 ²⁶ 以前 ～ - 年度
事業概要	目的及び背景	昨今のゆるきゃらブームその活用は、地域振興や経済効果をもたらす新たな取り組みと思える。本市でも北茨城市の知名度アップとイメージ向上を図るため、市のPRキャラクターを平成24年度に設置した。その後、市内外のイベントなどに参加を図り、観光振興や知名度向上に取り組んでいる。		
	事業内容	ゆるきゃらグランプリの参加（平成25年度～） 市内行事への出演 市外行事への出演 啓発品の製作・販売		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ゆるきゃらグランプリの参加 市内・外行事への出演	
		実績	ゆるきゃらグランプリの参加（10月静岡県） 市内・外行事への出演（48回）	
	H28	当初計画	ゆるきゃらグランプリ等の参加 市内・外行事への出演	
		実績	ゆるきゃらグランプリへの参加（総合211位/1421体、茨城県内4位） 市内・外行事への出演（39回）	
	H29	当初計画	ゆるきゃらグランプリ等の参加 市内・外行事への出演	
		実績	ゆるきゃらグランプリへの参加（総合158位/681体、茨城県内5位） 市内・外行事への出演（31回）	
	H30	当初計画	ゆるきゃらグランプリ等の参加 市内・外行事への出演	
		実績	ゆるきゃらグランプリへの参加（総合126位/507体、茨城県内3位） 市内・外行事への出演（29回）	
	R1	当初計画	ゆるきゃらグランプリ等の参加 市内・外行事への出演	
		実績	市内・外行事への出演（31回）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	442	397	390	560	74	1,863		
	合計	442	397	390	560	74	1,863		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	旅費 需用費	128 314	旅費 需用費	9 388	旅費 需用費	16 374	旅費 需用費 委託料	0 387 173	旅費 需用費
事業成果 (数値 目標)	目標指標	観光協会ホームページのアクセス数(年当たり)【記入担当課：商工観光課】					単位	件	
	積算根拠	H26実績34,256件×120%=41,100件 ※H27実績からページビュー数(スマートフォン・モバイル版含む)に変更となったため、H27実績375,878件×120%=451,100件に変更							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100	-		
	変更計画		451,100	451,100	451,100	451,100	-		
	実績	375,878	603,017	636,811	633,586	706,698	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	北茨城市知名度向上等のため、参加回数増に今後も努めたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	一時的過熱的なブームも去り、イベント参加依頼も多少減少してきた感がある。しかしながら市内行事や市のイベントには今後も積極的に参加し、イメージアップ等に努めたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	県内や市のイベントに多数参加できた。プレ国体はじめ、来年度も積極的に参加していきたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	県内外・市内のイベントに前年同様参加できた。来年度も同様に参加し、イメージアップや北茨城市の知名度の向上に努めたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		前年同様、県内外・市内のイベントに参加できた。ほころびを修繕しながら活用している。来年度も引き続き、本市の知名度向上に努めたい。							
委員会									
総括	担当課	一過的なブームも薄れてきているが、ゆるキャラとしての認知度は上がっており、市のPRの役割としては効果があったものと思われる。ただ、着ぐるみも経年劣化してきており、今後新調するのか、新たなキャラクターを作成するのか、SNS活用に絞っていくのかを検討していく必要がある。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 1 - 仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」の促進			
個別施策	(1) 男女共同参画意識の啓発			
事業名	広報紙・ホームページでの啓発		課名	まちづくり協働課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	男女共同参画は、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に、参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる社会を構築するため、重要な取り組みである。この理念を実現するために「男女共同参画社会基本法」が制定された。		
	事業内容	男女共同参画社会実現のため、市広報誌や市ホームページにおいて啓発記事等を掲載する。女性の活動団体等の広報誌を作成し市民への配布・周知を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	北茨城市女性連盟広報誌の発行	
		実績	女性連盟広報誌の発行（全戸配布14,000部） 啓発記事の作成・調整を行った	
	H28	当初計画	北茨城市女性連盟広報誌の発行 啓発記事の掲載	
		変更計画		
	実績	北茨城市女性連盟広報誌発行（全戸配布14,000部 H28.7月5日）		
	H29	当初計画	北茨城市女性連盟広報誌の発行 啓発記事の掲載	
		変更計画		
	実績	北茨城市女性連盟広報誌発行（全戸配布14,000部 H29.7月5日）		
	H30	当初計画	北茨城市女性連盟広報誌の発行 啓発記事の掲載	
		変更計画		
	実績	北茨城市女性連盟広報誌発行（全戸配布14,000部 H30.7月5日）		
	R1	当初計画	北茨城市女性連盟広報誌の発行 啓発記事の掲載	
変更計画				
実績	北茨城市女性連盟広報誌発行（全戸配布13,000部 R元.7月5日）			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	73	73	73	73	0	292		
	合計	73	73	73	73	0	292		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	需用費	73	需用費	73	需用費	73	需用費	73	需用費
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	広報誌・啓発チラシの発行回数 3回/年					単位	回/年	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	2	3	3	3	3	14		
	実績	2	2	2	2	1	9		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	男女共同参画意識向上を図るため、今後広報誌やホームページなどへ、特集コーナーの設置など、掲載に努めたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	男女共同参画意識向上を図るため、女性団体会報誌の発行を行ったが、広報誌等での特集コーナーの設置や掲載は出来なかった。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	本年度も啓発記事掲載が未実施であったため、来年度の広報誌への掲載に向け、情報収集に努める。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	啓発回数が当初計画に満たなかったため、来年度は広報紙・HP等への掲載に向け努めたい。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	男女共同参画意識向上を図るため、女性団体会報誌の発行を行ったが、広報誌等での特集コーナーの設置や掲載は出来なかった。						
	総括	前年度 指摘 対応							
		担当課	男女共同参画意識向上を図るうえで、広報誌・HPの活用は有効であるため、引き続き情報掲載や特集コーナーの設置について努める。						
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 1 - 仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」の促進			
個別施策	(1) 男女共同参画意識の啓発			
事業名	男女共同参画講座・研修会の開催		課名	まちづくり協働課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	男女共同参画意識を啓発するため、男女共同参画に関する講座や研修会を開催し、市民の意識向上や、仕事と生活の調和の促進を図る。		
	事業内容	これまでに行っていた「いきいきステップアップ公開講座（市主催）」、「女性セミナー（女性連盟主催）」に加え、新たに講座、研修会を年にそれぞれ1回開催する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	いきいきステップアップ講座の開催 女性セミナーの開催	
		実績	いきいきステップアップ講座の開催（3月6日実施、公共施設見学114名参加） 女性セミナーの開催（11月17日市役所にて実施、51名参加「マイナンバーについて」）	
	H28	当初計画	いきいきステップアップ講座の開催 女性セミナーの開催	
		実績	女性セミナー（2月、フランス講座聴講）48名 いきいきステップアップ講座（3月、真壁町視察）95名	
	H29	当初計画	いきいきステップアップ講座の開催 女性セミナーの開催	
		実績	女性セミナー（12月、深澤真紀氏講演会 レイクエコー）43名 いきいきステップアップ講座（3月、市生涯学習センター、桃源郷芸術祭視察）81名	
	H30	当初計画	いきいきステップアップ講座の開催 女性セミナーの開催	
		実績	女性セミナー（12月、宇津木妙子氏講演会、ゆうゆうJホール）39名 いきいきステップアップ講座（3月、水戸 徳川ミュージアム）79名	
	R1	当初計画	いきいきステップアップ講座の開催 女性セミナーの開催	
		実績	女性セミナー（10月）38名 いきいきステップアップ講座（3月）コロナウイルスの影響で中止	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	105	70	90	75	0	340			
	合計	105	70	90	75	0	340			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	34	報償費	0	報償費	15	報償費	0	報償費	0
	使用料・賃借料	71	使用料・賃借料	70	使用料・賃借料	75	使用料・賃借料	75	使用料・賃借料	0
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①男女共同参画講座・研修会開催回数(年当たり) ②委員会・審議会などにおける女性委員の参画率					単位	①回、②%		
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	① 10 ② 30.0	① 10 ② 30.0	① 10 ② 30.0	① 10 ② 30.0	① 10 ② 30.0	① - ② -			
	変更計画									
実績	2 23.4	2 23.4	2 23.4	2 23.4	1 24.1	- -				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	男女共同参画意識を推進するため、これまで行ってきた「いきいきステップアップ講座、女性セミナー」を開催した。新たな講座研修会の開催にあつては、効果的な内容等の検討に努めたが、実施には至らなかった。今後も参加者の増加に努めたい。							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	新たな講座や研修会の開催を図れなかった。							
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	実施中の「ステップアップ講座」及び「女性セミナー」の内容を精査し、新たな講座・研修会の必要性を検討したい。							
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	恒例となっている「いきいきステップアップ講座」及び「女性セミナー」の内容を精査し、状況に応じ、新たな講座や研修会の開催を検討したい。							
	R1	前年度指摘対応								
		担当課	実施中の「ステップアップ講座」及び「女性セミナー」の内容を精査し、新たな講座・研修会の必要性を検討したい。							
	総括	担当課	男女共同参画意識を啓発するうえで、「いきいきステップアップ講座」や「女性セミナー」は効果的である事から、新たな講座や研修会の必要性を検討したい。							
		委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 1 - 仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」の促進			
個別施策	(1) 男女共同参画意識の啓発			
事業名	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の導入		課名	まちづくり協働課
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間 平成 ²⁹ (予定) ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	男女共同参画社会の実現とともに、子育て世代のために「仕事と子育て」が両立しやすい社会環境を整備し、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の推進を図ることは、大変重要である。特に、「少子化対策」として「働き方・働かせ方」の見直しは、今後の人口政策、地域創生の重要な役割を担う重要な部分でもある。		
	事業内容	今後、子育てや介護など、いきいきと働き続けられる職場の実現に向け、育児休業の取得推進や短時間労働制度の導入など、働き方改革に取り組んでいる企業等の認定制度を整備し、企業のイメージアップやワークライフバランスの推進を支援する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初 計画	認定における要綱等の検討	
		実績	認定における要綱等の検討	
	H28	当初 計画	要綱の整備	
		変更 計画		
		実績	要綱の検討	
	H29	当初 計画	認定企業（1件）	
		変更 計画		
		実績	要綱の検討	
	H30	当初 計画	認定企業（2件）	
		変更 計画		
		実績	要綱の検討	
	R1	当初 計画	認定企業（2件）	
変更 計画				
実績		要綱の検討		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	認定企業の整備 (5企業)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	0	0	1	2	2	5		
	変更計画								
実績	0	0	0	0	0	0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	先進して取り組んでいる自治体の要綱等を調査し、本市にあった認定のあり方を検討した。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	実施に向けた要綱の検討に留まったので、実施に向け今後も努めたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	実施に向けた要綱の検討に留まったので、実施に向け今後も努めたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	実施に向けた要綱の検討に留まったので、実施に向け今後も努めたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	実施に向けた要綱の検討に留まったので、実施に向け今後も努めたい。						
	委員会								
総括	担当課	男女共同参画社会の実現と共に、子育て世代のために「仕事と子育て」の両立を行いやすい社会環境を整備し、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の推進するため、引き続き推進企業への認定制度導入実施に向けて努める。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 2 - 結婚に対する環境整備			
個別施策	(1) 結婚の支援			
事業名	いばらき出会いサポートセンター推進事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	少子化の進展の主要な理由として未婚化・晩婚化が指摘され、また初婚率の低下の原因として見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚の減少が挙げられている。このような現状から、伝統的に結婚を促進する機能を担ってきた地域社会に変わり、若年層の結婚を支援する機能を市が担うことが求められている。		
	事業内容	平成18年度に未婚者の結婚支援を行うため、茨城県と（社）茨城県動労者福祉協議会が設立した「いばらき出会いサポートセンター」の運営に必要な負担金を支出し、未婚者の結婚を促進する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	いばらき出会いサポートセンター負担金 53千円 目標婚姻件数 206件	
		実績	婚姻件数 169件	
	H28	当初計画	いばらき出会いサポートセンター負担金 53千円	
		変更計画		
		実績	婚姻件数 156件（3月31日現在）	
	H29	当初計画	いばらき出会いサポートセンター負担金 53千円	
		変更計画		
		実績	婚姻件数 140件（3月31日現在）	
	H30	当初計画	いばらき出会いサポートセンター負担金 53千円	
		変更計画		
		実績	婚姻件数 127件（3月31日現在）	
	R1	当初計画	いばらき出会いサポートセンター負担金 53千円	
変更計画				
実績		婚姻件数 142件（3月31日現在）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	53	53	52	52	52	262		
	合計	53	53	52	52	52	262		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	負担金補助・交付金	53	負担金補助・交付金	53	負担金補助・交付金	52	負担金補助・交付金	52	負担金補助・交付金
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	婚姻件数(年当たり)【記入担当課：企画政策課】					単位	件	
	積算根拠	H22～26：930件×110%＝H27～31：1,030件→年当たり206件							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	206	206	206	206	206	1,030		
	変更計画		215	215	215	217	1,068		
実績	169	156	140	127	142	734			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	H27年度の婚姻件数は169件であり、平成22～26年間の平均婚姻件数である186件を下回る結果となったことから、センターへの登録者数の増を図るなど積極的な婚活促進策に取り組みたい。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	平成28年度の婚姻件数は156件であり、前年度の婚姻件数(169件)を下回る結果となったことから、本年度から開始した「いばらき出会いサポートセンター」への登録料の助成等により婚姻促進に取り組みたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	平成29年度の婚姻件数は140件であり、前年度の婚姻件数(156件)を下回る結果となったことから、「いばらき出会いサポートセンター」への登録料の助成、婚活サポート事業の実施等により婚姻促進を図りたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	本年度の婚姻件数は127件であり、前年度の婚姻件数(140件)を下回る結果となったことから、「いばらき出会いサポートセンター」への登録料の助成、婚活サポート事業の実施等に加え、結婚応援パスポート「iPASS」による意識啓発を通じ、婚姻促進を図りたい。						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課	本年度の婚姻件数は142件(3月31日現在)であり、前年度の婚姻件数(127件)を上回る結果となった。引き続き、「いばらき出会いサポートセンター」への登録料の助成等に加え、結婚応援パスポート「iPASS」による意識啓発を通じ、婚姻促進を図りたい。							
委員会									
総括	担当課	引き続きいばらき出会いサポートセンターへの登録料の助成や同センターを連携した結婚相談会の開催等を通じて、結婚を希望する方を支援する。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 2 - 結婚に対する環境整備			
個別施策	(1) 結婚の支援			
事業名	婚活イベントの実施		課名	子育て支援課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	結婚を希望しているものの出会いがない方のために出会いの場を設けることで、婚姻数の増加を目指す。		
	事業内容	商工会で実施する婚活サポート事業に補助金を支出することにより、現在商工会で計画している婚活イベントの実施回数や実施内容等の改善を図っていく。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	婚活イベント開催計画 年間2回	
		実績	婚活イベントを2回（「縁日イベント」、「X'mas SkyCruising」）開催。両イベントを通じ70名の参加の方が参加し、13組のカップルが成立した。	
	H28	当初計画	婚活イベント開催計画 年間3回	
		変更計画		
	H29	実績	婚活イベント開催計画 (7月 天心焼陶芸教室 10月 ヘリコプター遊覧 2月 パレンタイン婚活)	
		当初計画	婚活イベント開催計画 年間3回	
	H30	変更計画		
		実績	婚活イベント開催実績 (7月 スカイクルージング 11月 マッチングパーティー 3月 桃源郷芸術祭)	
	R1	当初計画	婚活イベント開催計画 年間3回	
		変更計画		
		実績	婚活イベント開催実績 (9月 マッチングパーティー 料理教室 12月 3月 中止)	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	1,089					1,089			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		4,450	4,050	4,050	3,306	15,856			
	合計	1,089	4,450	4,050	4,050	3,306	16,945			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	1,089	委託料	4,450	委託料	4,050	委託料	4,050	委託料	3,306
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	婚活イベントによる成婚数(年当たり)					単位	組		
	積算根拠	H26実績2組の2倍を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	4	4	4	4	4	20			
	実績	0	0	0	0	2	2			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	実施イベントから13組のカップルが誕生したが、期間が経過していないこともあり、現在のところ成婚に至ったケースは報告されていない。今後は、参加者からの意見等を参考に、より一層、魅力あるイベントを企画することが必要と考えられる。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成28年度実施イベントから30組のカップルが誕生したが、成婚に至ったケースは報告されておらず、また、平成27年度実施イベントについても成婚に至った報告はない。今後はイベント後も交際が継続できるような魅力あるイベントの企画運営に努めたい。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度実施イベントから29組のカップルが誕生したが、平成27・28年度の参加者も含め、成婚に至ったケースは報告されていない。引き続き、参加者の意見を参考にイベント内容の充実に努めたい。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度実施イベントから20組のカップルが誕生したが、平成27年度以降の参加者も含め、成婚に至ったケースは報告されていない。引き続き、先行事例を参考にイベント内容の充実に努めたい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		令和元年度実施イベントから7組のカップルが誕生し、平成28年度と平成30年度のイベント参加者から2組が結婚するといった成果があったが、より効果的な出会いの場の提供を検討する必要がある。								
委員会										
総括	担当課	婚活イベントについては、出会いの場の提供の面では一定の効果があるものの、より広域での出会いの場を提供するため、市主催のイベント中止し、いばらき出会いサポートセンター主催イベントへの参加を促進していく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(1) 出産しやすい環境の創出			
事業名	思春期教育「いのちの授業」事業		課名	健康づくり支援課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	市内の全小中学校の児童・生徒を対象に、いのちの教育を重視した性教育を実施し「命の大切さや素晴らしさ」を子どもたちに伝え、自他ともに大切にすることを育む。さらに若年者の望まない妊娠や出産を予防し、これらのことが起因する虐待予防につなげる。		
	事業内容	委託助産師の協力により、いのちの授業を実施し、児童・生徒が「いのちの大切さや素晴らしさ」についての理解を促す。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	小学校12校・中学校4校へ実施、磯原郷英高校実施に向け検討	
		実績	小学校：児童359人・保護者112人 / 中学校：生徒374人 関本中学校については、次年度に3学年合同で実施のため事業を行わず。磯原郷英高校は次年度実施決定	
	H28	当初計画	市内全小中学校・磯原郷英高校に実施予定	
		実績	小学校11校（4～6年生）：児童366人・保護者95人 計461人 中学校5校（1・3年生）：生徒384人 高校1校（1年生）：103人 今年度より磯原郷英高校に実施。	
	H29	当初計画	市内全小中学校・磯原郷英高校に実施予定	
		実績	小学校11校（4～6年生）：児童378人・保護者100人 計478人 中学校5校（1・3年生）：生徒341人・保護者3人 計344人 高校1校（1年生）：119人	
	H30	当初計画	市内全小中学校・磯原郷英高校に実施予定	
		実績	小学校11校（4～6年生）：児童341人・保護者151人 計492人 中学校5校（1・3年生）：生徒350人・保護者3人 計353人 高校1校（1年生）：128人	
	R1	当初計画	市内全小中学校・磯原郷英高校に実施予定	
		実績	小学校11校（4～6年生）：児童379人・保護者155人 計534人 中学校5校（1・3年生）：生徒359人・保護者1人 計360人 高校1校（1年生）：81人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	483	255	255	255	255	1,503		
	合計	483	255	255	255	255	1,503		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	240	報償費	255	報償費	255	報償費	255	
	需用費	195							
	備品購入費	48							
事業成果 (数値 目標)	目標指標	教育実施校数					単位	校	
	積算根拠	全小中学校16校(小学校:11校/中学校:5校)+H28~磯原郷英高校							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	17	16	16	16	16	81		
	変更計画			17	17	17	84		
実績	16	17	17	17	17	84			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	地域の助産師、当課、学校が連携して教育を行うことで、情報共有や地域の実情に合った教育を行うことができた。また、今後事業を継続することにより、母子保健・学校保健・地域保健と継続性のある支援を行うことができる。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域の助産師、学校、当課が連携して教育を行うことで、情報の共有や地域の実情に合った教育を行うことができた。また、今年度より磯原郷英高校で実施し、母子保健・学校保健・地域保健と継続性のある支援を行うことができた。今後も連携し事業を実施予定。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域の助産師、学校、教育委員会、当課が連携し、情報の共有や地域の実情に合った教育を行い、母子保健・学校保健・地域保健と継続性のある支援を行うことができた。今後も連携し事業を実施予定。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内全小中学校に授業を実施。親子学習・授業参観などと一緒に授業を行い、保護者の参加があった学校あり。親子間の共通の話題とするきっかけとして、児童・生徒・保護者を対象として授業を行なうことが検討課題。今後、保護者の参加を促す働きかけを学校に行						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		市内全小中学校に授業を実施。親子学習・授業参観などと一緒に授業を行い、保護者の参加があった小学校あり。今後、小学校において保護者の参加を促す働きかけを学校に行う。また小規模な小学校においては、集約して事業を行ったり、隔年とするなど対応する。							
委員会									
総括	担当課	市内全小中学校に授業を実施。参加した保護者からは子の妊娠中や育児を思い出し、より子供への愛情が深まったり、成長を確認し感動した等、好評であった。今後は、学校との共通課題として親子学習・授業参観などと一緒に授業を行い、保護者の参加を促していきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22：1.42	R1：1.42
	-		-	-
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(1) 出産しやすい環境の創出			
事業名	不妊治療助成事業		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	近年、晩婚、晩産化、生活習慣の変化等に伴い、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある。そのため、少子化支援対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し支援が必要と考える。治療助成の内容は、治療費が高額であり、治療方法も高度な技術が必要な、体外受精及び顕微授精に対する支援とする。事業の実施目的は治療費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることである。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象：法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦のどちらかが市内に1年以上住所を有し、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断され、茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた夫婦。 ・対象：特定不妊治療を行い、43歳未満の者。 ・事業年度：平成25年4月から実施。 ・補助内容：1回の治療につき上限5万円、回数制限なし。 		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	平成25年度以前に助成申請した39歳までの方と40歳以上の方は、年度内2回（初年度に限り3回）計10回（通算5年度まで）助成する。平成26年度以降新規申請した39歳までの方は通算6回（年度毎の回数制限なし）を助成する。平成28年2月より男性不妊治療費の助成開始。	
		実績	申請受給者数 実15人/延23人 妊娠：5人	
	H28	当初計画	平成25年度以前に助成申請または平成26年度以降新規申請した39歳までの方は通算6回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。40～42歳までは通算3回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。43歳以上は助成対象外。男性不妊治療費助成。	
		変更計画	茨城県不妊治療補助金交付要項に準じ、茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた者を対照とする。1回の治療につき上限は5万円、回数の制限はなし。43歳以上は助成対象外。	
		実績	申請受給者 実14人/延22人 妊娠：5人	
	H29	当初計画	平成25年度以前に助成申請または平成26年度以降新規申請した39歳までの方は通算6回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。40～42歳までは通算3回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。43歳以上は助成対象外。男性不妊治療費助成。	
		変更計画		
		実績	申請受給者 実13人/延19人 妊娠：8人	
	H30	当初計画	平成25年度以前に助成申請または平成26年度以降新規申請した39歳までの方は通算6回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。40～42歳までは通算3回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。43歳以上は助成対象外。男性不妊治療費助成。	
		変更計画		
		実績	申請受給者 実12人/延18人 妊娠：3人	
	R1	当初計画	平成25年度以前に助成申請または平成26年度以降新規申請した39歳までの方は通算6回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。40～42歳までは通算3回（過去に受けた助成回数も含める）までを助成する。43歳以上は助成対象外。男性不妊治療費助成。	
変更計画				
実績		申請受給者 実12人/延16人 妊娠：7人		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	1,094	988	861	732	739	4,414		
	合計	1,094	988	861	732	739	4,414		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	扶助費	1,094	扶助費	988	扶助費	861	扶助費	732	扶助費
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	利用率100% (北茨城市利用者/茨城県利用者×100)					単位	%	
	積算根拠	茨城県不妊治療費助成対象者全員が、北茨城市の助成を受ける。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	100	100	100	100	100	-		
	実績	100	100	100	100	100	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	利用者は昨年度より延10人増加、治療費の一部助成により経済的負担の軽減を図ることができた。また、H28年2月より男性不妊治療費助成が行われることにより、さらに不妊治療の経済的負担の軽減につながり、妊娠・出産への一助となった。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	利用者は昨年度と比較し、ほぼ横ばいである。補助の年齢が43歳未満となったことも利用者数が変わらなかったことの要因となっていると考えられる。今後も県の要項に準じ、不妊治療の経済的負担を軽減と、妊娠・出産への一助とする。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	利用者は昨年度と比較し、大きな増減はない。今後も県の要項に準じ、不妊治療の経済的負担を軽減と、妊娠・出産への一助とする。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	利用者は昨年度と比較し、大きな増減はない。今後も県の要項に準じ、不妊治療の経済的負担を軽減と、妊娠・出産への一助とする。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		利用者は昨年度と比較し、実人数は大きな増減はなく、延人数はやや減少したが、妊娠者は増加した。今後も県の要項に準じ、不妊治療の経済的負担を軽減と、妊娠・出産への一助とする。							
委員会									
総括	担当課	今後も県の要項に準じ、不妊治療の経済的負担を軽減と、妊娠・出産への一助とする。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(1) 出産しやすい環境の創出			
事業名	妊産婦医療費助成事業		課名	保険年金課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成21年7月1日に県の妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたため、対象外の疾病について従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。		
	事業内容	マル福制度対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の金額を超える部分を助成) ・自己負担額 外来：病院ごとに1日600円(月2回を限度とする) 入院：1日300円(月3,000円を限度とする)		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	・妊産婦25人(延数：見込)に対して、自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成する。	
		実績	・妊産婦19人(延数)に助成した。	
	H28	当初計画	・妊産婦25人(延数：見込)に対して、自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成する。	
		変更計画		
	H29	実績	・妊産婦36人(延数)に助成した。	
		当初計画	・妊産婦に対して、自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成する。	
	H30	変更計画		
		実績	・妊産婦54人(延数)に助成した。	
	R1	当初計画	・妊産婦に対して、自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成する。	
		変更計画		
		実績	・令和2年2月現在、妊産婦32名(延数)に助成した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	75	138	214	141	132	700		
	合計	75	138	214	141	132	700		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	扶助費	75	扶助費	138	扶助費	214	扶助費	141	扶助費
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	妊産婦医療福祉費助成対象者数 (年当たり延人数)					単位	人	
	積算根拠	県の妊産婦医療福祉費支給制度の規定から外れた疾病で医療機関を受診する妊産婦の見込数							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	25	25	25	25	25	125		
	実績	19	36	54	29	32	170		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	・県マル福制度の補助対象が拡大されていることにより当事業の対象人数及び実績数は少ないが、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるよう経済的負担の軽減を図っている。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	県マル福制度の補助対象が拡大されていることにより当事業の対象人数及び実績数は少ないが、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるよう経済的負担の軽減を図っている。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	昨年度より18名増の延べ54名に助成し、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるよう経済的負担の軽減を図っている。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	計画予定人数よりも多く助成しており、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるよう経済的負担の軽減を図っている。						
	総括	委員会							
		担当課	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止につながっている。						

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(1) 出産しやすい環境の創出			
事業名	妊婦・乳児一般健康診査費の助成		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊婦が健診費用を心配せず必要な回数（14回）の健診が受けられるように公費負担負担し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：健診は各医療機関へ委託、妊婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 ・事業名：妊婦・乳児一般健康診査 ・事業費：妊婦健康診査1人当たり97,950円・乳児健康診査11,006円・審査支払手数料1件90円・その他事務費 		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	健全な出産を迎えるために、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため健診料金の公費負担を行う。	
		実績	妊婦健診公費負担：14回 実人数266人、延人数3,135人が利用する。（妊娠届出総数312人のうち72%）乳児健診公費負担：2回 延人数420人が利用 利用率：80.9%	
	H28	当初計画	健全な出産を迎えるために、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため健診料金の公費負担を行う。	
		実績	妊婦健診公費負担：14回 実人数267人、延人数3,240人が利用する。（妊娠届出総数292人のうち91.4%）乳児健診公費負担：2回 延人数441人が利用 利用率：78.6%	
	H29	当初計画	健全な出産を迎えるために、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため健診料金の公費負担を行う。	
		実績	妊婦健診公費負担：14回 実人数236人、延人数2,902人が利用する。乳児健診公費負担：2回 延人数416人が利用	
	H30	当初計画	健全な出産を迎えるために、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため健診料金の公費負担を行う。	
		実績	妊婦健診公費負担：14回 実人数174人、延人数2,033人が利用する（H30年12月末の実績） 乳児健診公費負担：2回 延人数287人が利用（H30年12月末の実績）	
	R1	当初計画	健全な出産を迎えるために、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため健診料金の公費負担を行う。	
		実績	妊婦健診公費負担：14回 実人数226人、延人数2,561人が利用する。乳児健診公費負担：2回 延人数251人が利用。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	24,625	25,271	20,154	19,570	20,089	109,709			
	合計	24,625	25,271	20,154	19,570	20,089	109,709			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	役務費	313	役務費	312	役務費	283	役務費	272	役務費	254
	委託料	24,312	委託料	24,959	委託料	19,871	委託料	19,298	委託料	19,376
									扶助費	231
									需用費	228
事業成果 (数値 目標)	目標指標	出生数(年当たり)【記入担当課：企画政策課】				単位	人			
	積算根拠	人口ビジョンにおける目標(2040年34,000人)を達成するためのシミュレーションによる								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	330	330	330	330	330	1,650			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	244	278	256	226	223	1,227			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	実人数266人、延人数3,135人が公費負担を受け妊婦健診を受診した。健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産につながっている。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年2月末までの実績で、実人数251人、延人数2,910人が公費負担を受け妊婦健診を受診した。健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産及び経済的負担の軽減につながっている。							
		委員会								
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年2月末までの実績で、実人数215人、延人数2,553人が公費負担を受け妊婦健診を受診した。健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産及び経済的負担の軽減につながっている。							
		委員会								
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年12月末までの実績で、実人数174人、延人数2,033人が公費負担を受け妊婦健診を受診した。健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産及び経済的負担の軽減につながっている。							
		委員会								
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		実人数138人、延人数2,561人が公費負担を受け妊婦健診を受診した。健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産及び経済的負担の軽減につながっている。								
	委員会									
総括	担当課	健診料金の一部を公費負担することにより、継続した妊婦健診受診につながり、安全・安心した出産及び経済的負担の軽減につながっている。また安全な出産のため、未受診の妊婦については妊婦健診の継続受診できるよう支援していく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(1) 出産しやすい環境の創出			
事業名	北茨城市民病院産婦人科における分娩取扱の再開に向けた取り組み		課名	病院経営企画課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市内に分娩を扱う医療機関がない状況が続いている。そのため、市民は隣接する医療機関で分娩することになり、急性増悪に対応するためには市民病院で分娩を再開することが必須となっている。しかしながら、産婦人科新規専攻医数は、平成22年度をピークに減少を続けており、産婦人科医師のリスクがクローズアップされるなど医師の産科離れの影響もあり、常勤医師の確保がますます困難になっている。		
	事業内容	常勤の産科医の確保及び分娩の再開		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	県、大学、医師紹介会社等に働きかけ、常勤の産婦人科医を確保する。	
		実績	県、大学についても産婦人科医が不足しており、有効な情報が得ることができずに確保に至らず。	
	H28	当初計画	県、大学、医師紹介会社等に働きかけ、常勤の産婦人科医を確保する。	
		変更計画		
		実績	県を始め関係各所に働きかけるも確保に至らず。	
	H29	当初計画	県、大学、医師紹介会社等に働きかけ、常勤の産婦人科医を確保する。	
		変更計画		
		実績	関連大学及び県に働きかけを実施したが、常勤医師確保は未達成であった。	
	H30	当初計画	県、大学、医師紹介会社等に働きかけ、常勤の産婦人科医を確保する。	
		変更計画		
		実績	関連大学及び県に働きかけを実施したが、産科医師不足もあり確保できなかった。	
	R1	当初計画	県、大学、医師紹介会社等に働きかけ、常勤の産婦人科医を確保する。	
変更計画				
実績		県及び関連大学等に働きかけを実施したが、産科医師不足の問題等により確保には至らなかった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	0		0	0	0	0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	産婦人科医常勤医師数					単位	人	
	積算根拠	分娩再開につながる産婦人科医の常勤医師数2名以上を目指す							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	2	2	2	2	2	-		
	変更計画								
実績	0	0	0	0	0	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	関係各所に産婦人科医確保に向けて働きかけるが、新規採用には至らず。継続して確保を目指す。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	関係各所に産婦人科医確保に向けて働きかけるが、新規採用には至らず。継続して確保を目指す。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	産婦人科医師の確保に向けて、関係各所に働きかけるが、未達成となり確保には至らず。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	産婦人科医師の確保に向けて、関係各所に働きかけを継続したが、未達成となり確保できなかった。						
	総括	委員会							
		担当課	常勤医師の確保に向けて、県及び関連大学等に働きかけを実施したが、全国的な産婦人科医師不足の問題等もあり、確保には至らなかった。今後も招聘に向けて関係機関への要請を継続する。						
	総括	委員会							
担当課		勤務医の在院時間増加など、厳しい就労環境が問題視されており、産科医療を取り巻く環境の厳しさは改善されていないため、今後も常勤医師招聘に関しては困難が予想される。							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 3 - 出産に対する環境整備			
個別施策	(2) 出産に対する経済的な支援			
事業名	出産祝金給付事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	少子化対策として、第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝金を支給する。		
	事業内容	第3子以降の出産に対し、祝金を給付する。 ・第3子 100,000円 ・第4子 300,000円 ・第5子以降 500,000円		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	第3子以降の出産世帯に対して祝金を支給する。 見込数 第3子 40人 第4子 10人 第5子 2人	
		実績	支給実績 第3子 43件 第4子 9件 第5子 1件	
	H28	当初計画	第3子以降の出産世帯に対して祝金を支給する。 見込数 第3子 40人 第4子 10人 第5子 2人	
		変更計画		
	H29	実績	第3子 42人 第4子 7人 第5子 2人	
		当初計画	第3子以降の出産世帯に対して祝金を支給する。 見込数 第3子 40人 第4子 10人 第5子 2人	
	H30	変更計画		
		実績	第3子 36人 第4子 9人 第5子 2人	
	R1	当初計画	第3子以降の出産世帯に対して祝金を支給する。 見込数 第3子 40人 第4子 10人 第5子 2人	
		変更計画		
	R1	実績	第3子 45人 第4子 4人 第5子 0人	
		当初計画	第3子以降の出産世帯に対して祝金を支給する。 見込数 第3子 40人 第4子 10人 第5子 2人	
R1	変更計画			
	実績	第3子 30人 第4子 8人 第5子 7人		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	7,500	7,300	7,300	5,700	8,900	36,700		
	合計	7,500	7,300	7,300	5,700	8,900	36,700		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	7,500	報償費	7,300	報償費	7,300	報償費	5,700	報償費
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	出産祝金の対象者数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠	制度を創設した平成20年度実績の60件を目指す。(平成26年度実績53人)							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	60	60	60	60	60	300		
	実績	53	51	47	49	45	245		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	本制度のみならず当市の子育て支援策の充実を図るとともに、市内外に当市の子育て支援策を広報することにより、当市における出生世帯の増加に努めるものとする。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	前年度に比べ支給数はほぼ横ばいの結果となった。今後、当市の子育て支援策の充実を図ることで出生の促進に努めるものとする。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	平成27年度以降の支給状況から、第3子以降の出産数が緩やかに減少していると考えられる。引き続き、子育て世帯のニーズを踏まえた支援策を通じて、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める必要がある。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	前年度に比べ支給数はほぼ横ばいの結果となった。引き続き、子育て世帯にニーズを踏まえた施策等を通じて、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める必要がある。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	前年度に比べ支給数が減少する見込みとなった。引き続き、子育て世帯にニーズを踏まえた施策等を通じて、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める必要がある。						
	総括	担当課	支給内容から充実した制度と考えられるが、少子化の改善には、祝金のみではなく、様々な施策を複合的に組み合わせて、取り組んでいく必要があると考えられる。						
		委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	放課後児童健全育成事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	放課後保護者のいない小学校6年生までの児童を対象に、家庭生活及び社会生活における必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学習する、また児童の安全を守り児童の健全育成を図る。		
	事業内容	小学校児童を毎週月曜日～金曜日まで、また土曜日、長期休日（夏休み等）を各クラブで遊びや学習をし保護者と共に帰宅する。 実施施設は、市内私立保育園4ヶ所、認定こども園（前幼稚園）3ヶ所。1クラブの定員を40人以下とし、このため、全部で7施設、9クラブが実施中。H28年度は、1クラブ新設予定有。これで、市内全ての私立幼稚園・保育園において学童クラブを併設することになる。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市内7箇所9クラブにおいて放課後健全育成事業を実施する。 就業形態の多様化及び核家族化の進展を踏まえ、土曜日の開所促進を図る。	
		実績	市内7箇所9クラブにおいて当事業を実施し下記の利用実績があった。 延利用者数 69,478人 延開所日数 2,362日	
	H28	当初計画	市内7箇所9クラブにおいて放課後健全育成事業を実施する。 就業形態の多様化及び核家族化の進展を踏まえ、土曜日の開所促進を図る。	
		実績	市内8箇所10クラブにおいて当事業を実施し下記の利用実績があった。 延利用者数 66,166人（※利用者数の計算方法について国との整合を図る） 延開所日数 2,678日	
	H29	当初計画	市内7箇所9クラブにおいて放課後健全育成事業を実施する。 就業形態の多様化及び核家族化の進展を踏まえ、土曜日の開所促進を図る。	
		実績	実施可所 8法人10クラブ 延利用者数 69,394人（※利用者数の計算方法について国との整合を図る） 延開所日数 2,645日	
	H30	当初計画	市内7箇所9クラブにおいて放課後健全育成事業を実施する。 就業形態の多様化及び核家族化の進展を踏まえ、土曜日の開所促進を図る。	
		実績	実施可所 8法人10クラブ 延利用者数 79,948人（※利用者数の計算方法について国との整合を図る） 延開所日数 2,665日	
	R1	当初計画	市内7箇所9クラブにおいて放課後健全育成事業を実施する。 就業形態の多様化及び核家族化の進展を踏まえ、土曜日の開所促進を図る。	
		実績	実施可所 8法人10クラブ 延利用者数 78,942人（※利用者数の計算方法について国との整合を図る） 延開所日数 2,575日	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	10,115	10,655	11,371	14,565	13,770	60,476		
	県支出金	10,115	10,655	11,371	14,565	13,035	59,741		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	10,826	10,861	11,372	14,566	13,039	60,664		
	合計	31,056	32,171	34,114	43,696	39,844	180,881		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	47,098	負担金補助・交付金	32,171	負担金補助・交付金	34,114	負担金補助・交付金	43,696	負担金補助・交付金
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	放課後児童受入人数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠	40人×24日×12月×10クラブ=115,200人 (平成26年度実績57,552人)							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	103,680	115,200	115,200	115,200	115,200	564,480		
	変更計画		77,988	77,988	77,988	77,988	415,632		
実績	69,478	66,166	69,394	79,948	78,942	363,928			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	土曜日の利用希望者が少なく当初想定した受入人数に至らなかったことを踏まえ、次年度以降、利用者のニーズ及び実績を踏まえ、目標値の修正を検討する。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	1週あたりの利用希望日数が少ないため利用人数の伸び悩みが見られた。事業内容の一層の周知に努め、利用者の拡大を図りたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内全民間保育所・認定子ども園でクラブ運営を開始してから2年目となった29年度は利用児童が増加 (対前年比+3,228人) した。今後も事業内容の一層の周知に努め、利用者の拡大を図る。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	クラブの普及に伴い利用登録児童が増加した。今後も事業内容の一層の周知に努め、利用者の拡大を図る。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		クラブの普及に伴い利用登録児童が増加した。今後も事業内容の一層の周知に努め、利用者の拡大を図る。							
委員会									
総括	担当課	クラブの普及に伴い利用登録児童が増加しており、今後はクラブ数の増などを検討する							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	地域子育て支援センター事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地域子育て支援拠点事業のための、専門職員を配置し、地域全体で、子育てを支援する基盤形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・児童や子育て世帯への支援を行う。		
	事業内容	1 育児不安等への相談指導 2 家庭的保育を行う者への支援		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市内2箇所において、子育て世帯の交流促進や子育て相談・援助等の取組みを進め、子育て世帯の育児不安を解消するとともに、地域の子育て力の育成を図る。	
		実績	市内2箇所において当事業を実施し下記の利用実績があった。 延利用者数 3,544人 実施施設 AIAI（大津保育園） ANGEL（磯原保育園）	
	H28	当初計画	新規施設1箇所を加えた計3箇所において、子育て世帯の交流促進や子育て相談・援助等の取組みを進め、子育て世帯の育児不安を解消するとともに、地域の子育て力の育成を図る。	
		実績	市内2箇所において当事業を実施し下記の利用実績があった。 延利用者数 3,891人 ※参考 中郷子どもの家利用者数 7,714人 実施施設 AIAI（大津保育園） ANGEL（磯原保育園）	
	H29	当初計画	市内2箇所において、子育て世帯の交流促進や子育て相談・援助等の取組みを進め、子育て世帯の育児不安を解消するとともに、地域の子育て力の育成を図る。	
		実績	実施箇所 2箇所 延利用者数 3,808人 実施施設 AIAI（大津保育園） ANGEL（磯原保育園）	
	H30	当初計画	市内2箇所において、子育て世帯の交流促進や子育て相談・援助等の取組みを進め、子育て世帯の育児不安を解消するとともに、地域の子育て力の育成を図る。	
		実績	実施箇所 2箇所 延利用者数 3,406人 実施施設 AIAI（大津保育園） ANGEL（磯原保育園）	
	R1	当初計画	市内2箇所において、子育て世帯の交流促進や子育て相談・援助等の取組みを進め、子育て世帯の育児不安を解消するとともに、地域の子育て力の育成を図る。	
		実績	実施箇所 2箇所 延利用者数 2494人 実施施設 AIAI（大津保育園） ANGEL（磯原保育園）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	4,968	5,202	5,228	5,480	5,151	26,029			
	県支出金	4,968	5,202	5,228	5,480	5,151	26,029			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	4,929	5,202	5,228	5,482	5,151	25,992			
	合計	14,865	15,606	15,684	16,442	15,453	78,050			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	14,865	負担金補助・交付金	15,606	負担金補助・交付金	15,684	負担金補助・交付金	16,442	負担金補助・交付金	15,453
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	地域子育て支援センター利用者数(年当たり)				単位	人			
	積算根拠	10人×20日×12月×2施設=4,800人(平成26年度実績3,267人)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000			
	実績	3,544	3,891	3,808	3,406	2,494	17,143			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	広報きたいばらきにおける各センターの行事掲載を通じ市民への周知に努めた結果、昨年度に比べ募集人員が増加した。次年度、中郷子どもの家で同事業を実施することにより、子育て世帯の不安解消等を図る。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	広報きたいばらきにおける各センターの行事掲載を通じ市民への周知に努めた結果、昨年度に比べ募集人員が増加した。引き続き、センターの取り組み内容の広報に努め利用者の増を図りたい。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度は前年度とほぼ同程度の利用者数となった。核家族化の進展を踏まえ、子育て世帯の育児不安を解消する点からも本事業の必要性は高く、広報誌やHP、アプリ等により周知を図り、利用者の増を図りたい。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度は前年度を下回る利用者数となった。核家族化の進展を踏まえ、子育て世帯の育児不安を解消する点からも本事業の必要性は高く、広報誌やHP、アプリ等により周知、さらに実施事業所での周知を依頼し、利用者の増を図りたい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回る利用者数となった。核家族化の進展を踏まえ、子育て世帯の育児不安を解消する点からも本事業の必要性が高いため、イベント充実の促進、広報誌やHP、アプリ等により周知、さらに実施事業所での周知を依頼し、利用者の増を図る。								
委員会										
総括	担当課	市の第2子無料化等の影響もあり、利用者は年々減少しているが、今後もイベントの回数や内容の充実を図るよう指導し、継続していく必要がある。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	子育て支援体制緊急整備事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	完了	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 平成 ²⁷ 年度
事業概要	目的及び背景	短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、管内民間保育所に委託して実施する事業。民間保育所において、新規に保育士等を雇用することにより、3歳児未満児の保育体制の整備、入所する児童の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援を行う体制の整備など、当該保育所の実情に応じて保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応を図る。		
	事業内容	委託業務に従事する労働者は新規雇用で、1人の労働者の雇用期間は1年以内とし、更新は不可とする。ただし、労働者が東日本大震災による被災求職者である場合は2回以上の更新を可とする。委託業務の実施において、産休職員等が発生した場合は、子育て支援の体制整備等に支障が生じないようにするため、当該職員の勤務を臨時に行う者等を雇用することができる。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	低年齢児の保育従事者の増員補助として、市内民間保育所4ヶ所に対して計8,252千円。(平均2,063千円/所)	
		実績	市内民間保育所3ヶ所に対して計6,226,669円(平均約2,075千円/所)	
	H28	当初計画	低年齢児の保育従事者の増員補助として、市内民間保育所4ヶ所に対して計8,252千円。(平均2,063千円/所)	
		変更計画	平成27年度で事業終了	
	H29	実績		
		当初計画		
		変更計画		
	H30	実績		
		当初計画		
		変更計画		
	R1	実績		
		当初計画		
変更計画				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金	6,226					6,226		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	6,226	0	0	0	0	6,226		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	6,226							
事業成果 (数値 目標)	目標指標	実施園数 (年当たり)					単位	園	
	積算根拠	市内全ての私立保育所で実施する。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	4	4	4	4	4	-		
	変更計画		-	-	-	-	-		
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	3	-	-	-	-	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	市内全ての私立保育所での実施を予定していたが、1所で該当者がいなかったため3所での実施となってしまった。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	委員会								
総括	担当課	委託先民間保育所において、保育士を新規雇用することにより、年度途中入所の乳児等に対応する整備や保育所の実情に応じた乳児への保育の質の向上等への対応が図られた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	一時預かり事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	H27.4月施行予定の子ども・子育て新制度に向けて、H26より私立幼稚園が4園とも認定子ども園になった。 H27～現在の各幼稚園で実施している一時預かり事業（県補助）と各保育園で実施している一時預かり事業（国・県・市：1/3・1/3・1/3）の事業が一つの事業に集約され、地域子育て支援事業として、市が運営する事業へ移行する。		
	事業内容	①一般型は、H26までの私立保育所一時預かり事業からの移行で、園児以外の児童を、一時的に預かった場合、その延べ人数により、年間補助額が確定している。保育園、認定子ども園のどちらにも該当する。 ②幼稚園型は、H27年度新設の補助で、今まで国が私学助成の中で実施していた補助からの移行。園児1号認定（4時間教育時間）を過ぎて預ける場合、基本1日を400円（人数により単価変更有）として計算し、補助する。長時間加算、休日加算もある。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を実施する。	
		実績	市内7箇所にて一時保育を実施し、必要な保護を行った。 ①一般型 4,020人 ②幼稚園型 18,360人	
	H28	当初計画	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を実施する。	
		実績	市内7箇所にて一時保育を実施し、必要な保護を行った。 ①一般型 5,228人 ②幼稚園型 25,429人	
	H29	当初計画	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を実施する。	
		実績	市内7箇所にて一時保育を実施する。	
	H30	当初計画	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を実施する。	
		実績	市内7箇所にて一時保育を実施し、必要な保護を行った。①一般型6,276人 ②幼稚園型27,298人	
	R1	当初計画	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を実施する。	
		実績	市内7箇所にて一時保育を実施し、必要な保護を行った。①一般型5,415人 ②幼稚園型30,093人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	7,852	6,512	9,109	9,073	10,419	42,965			
	県支出金	7,322	6,512	9,109	9,073	10,419	42,435			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	6,794	6,514	9,110	9,074	10,420	41,912			
	合計	21,968	19,538	27,328	27,220	31,258	127,312			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	国民金補助・交付金	21,968	国民金補助・交付金	19,538	国民金補助・交付金	27,328	国民金補助・交付金	27,220	国民金補助・交付金	31,258
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	一時預かり利用者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠	①一般型6,000人、②幼稚園型15,000人を目指す (H26実績：213人 H27目標：①5,860人、②13,400人)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	19,260	21,000	21,000	21,000	21,000	-			
	変更計画						-			
実績	22,380	30,657	26,830	32,574	35,918	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	幼稚園型 (4時間の教育時間を超える預かり) が当初の予想を上回る利用者数となったことは評価できる点であり、引き続き利用者のニーズに応えられるよう努めたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	昨年度に引き続き、平成28年度も一時預かり利用者が増加していることから、今後も利用者のニーズに対応できるよう努める。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	昨年度は、平成28年度よりも一時預かり利用者が減少しているが、当初の予想を上回る利用者数があるため、今後も利用者のニーズに対応できるよう努める。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	昨年度は、平成29年度よりも一時預かり利用者が増加しており、当初の予想を上回る利用者数があるため、今後も利用者のニーズに対応できるよう努める。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	今年度は、平成30年度よりも一時預かり利用者が増加しており、当初の予想を上回る利用者数があるため、今後も利用者のニーズに対応できるよう努める。							
	委員会									
総括	担当課	保護者の多様な働き方により、一時預かり利用者が増加していると思われるため、今後も必要な支援の継続が必要である。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	私立保育所病後児保育事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	就労する保護者が、子どもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応するために実施		
	事業内容	保護者の就労により、病気の回復期にあり自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設：みなみ保育園 ※H27年度子ども・子育て新制度の施行により、子ども・子育て支援交付金へ移行。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	病気の回復期、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育し、保育中に体調不良となった際の緊急対応を行う。	
		実績	市内1箇所にて病後児保育を実施し、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育した。 年間延利用人員 81人	
	H28	当初計画	病気の回復期、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育し、保育中に体調不良となった際の緊急対応を行う。	
		変更計画		
	H29	実績	市内1箇所にて病後児保育を実施し、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育した。 延利用人員 46人	
		当初計画	病気の回復期、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育し、保育中に体調不良となった際の緊急対応を行う。	
	H30	変更計画		
		実績	市内1箇所にて病後児保育を実施し、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育した。 延利用者 66人	
	R1	当初計画	病気の回復期、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育し、保育中に体調不良となった際の緊急対応を行う。	
		変更計画		
	実績	市内1箇所にて病後児保育を実施し、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育した。 延利用者 76人		
	実績	市内1箇所にて病後児保育を実施し、集団保育が困難な期間にある児童を一時的に保育した。 延利用者 31人		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	1,404	802	1,408	968	785	5,367			
	県支出金	1,404	802	1,408	968	785	5,367			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	1,405	803	1,410	970	787	5,375			
	合計	4,213	2,407	4,226	2,906	2,357	16,109			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	負担金補助・交付金	4,213	負担金補助・交付金	2,407	負担金補助・交付金	4,226	負担金補助・交付金	2,906	負担金補助・交付金	2,357
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	病後児保育利用者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠	15人×12月=180人 (H26実績：80人)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	180	180	180	180	180	-			
	実績	81	46	66	76	31	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成27年度の実績は前年度とほぼ同数であり目標値を下回る結果となった。本事業に対する周知が十分でない可能性も考えられることから、引き続きPRに努める必要がある。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成28年度は、前年度及び目標人数を大幅に下回る結果となった。利用の必要がなかったのであればよいが、周知が十分でない可能性も考えられることから、今後も引き続きPRに努める必要がある。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度は、前年度より利用者増加となったが、今後も利用者が必要なときに利用できるように周知に努める。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度は、前年度より利用者増加となったが、今後も利用者が必要なときに利用できるように定期的に広報紙等で周知に努める。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	令和元年度は、前年度より利用者減少となったが、今後も利用者が必要なときに利用できるように継続して定期的に広報紙等で周知に努める。							
	総括	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度から利用者は減少しているが、今後もニーズに対応できるよう継続の支援が必要である。また、引き続き広報等で周知に努め利用者増加の推進を行っていく。							
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	延長保育の実施		課名	子育て支援課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	就労形態の多様化に伴い保育時間を延長して児童を預けられる保育需要に対応するために実施		
	事業内容	やむを得ない理由により通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を利用できる保育認定児童を保育する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を実施	
		実績	市内3園にて延長保育を実施し、必要な保育を行った。	
	H28	当初計画	通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を実施	
		変更計画		
	H29	実績	市内4園にて延長保育を実施し、必要な保育を行った。	
		当初計画	通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を実施	
	H30	変更計画		
		実績	市内4園にて延長保育を実施し、必要な保育を行った。	
	R1	当初計画	通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を実施	
		実績	市内4園にて延長保育を実施し、必要な保育を行った。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	1,952	1,491	522	814	608	5,387			
	県支出金	994	1,491	522	814	608	4,429			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	38	1,493	522	815	609	3,477			
	合計	2,984	4,475	1,566	2,443	1,825	13,293			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	国民金補助・交付金	2,984	国民金補助・交付金	4,475	国民金補助・交付金	1,566	国民金補助・交付金	2,443	国民金補助・交付金	1,825
事業成果 (数値 目標)	目標指標	延長保育実施園数(年当たり)					単位	園		
	積算根拠	全私立保育園・幼稚園における実施(H26実績：4園)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	8	8	8	8	8	-			
	実績	3	4	4	4	4	-			
※数値目標 設定が可能な 場合	変更計画									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成27年度の延長保育実施箇所は前年度を下回る3箇所に止まった。保護者が安心して就労する環境を確保する点からも引き続き各園に延長保育の実施について理解を求めることとする。							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	幼稚園型認定こども園では保育が必要な児童が少ないことから延長保育の利用が見込まれないために実施しないと思われる。今後の入所児童のニーズに合わせた体制作りをしていく。							
	委員会									
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	幼稚園型認定こども園では保育が必要な児童が少ないことから延長保育の利用が見込まれないために実施しないと思われる。今後の入所児童のニーズに合わせた体制作りをしていく。							
	委員会									
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	幼稚園型認定こども園では保育が必要な児童が少ないことから延長保育の利用が見込まれないために実施しないと思われる。今後の入所児童のニーズに合わせた体制作りをしていく。							
	委員会									
	R1	前年度指摘対応								
担当課		幼稚園型認定こども園では保育が必要な児童が少ないことから延長保育の利用が見込まれないために実施しないと思われる。今後の入所児童のニーズに合わせた体制作りをしていく。								
委員会										
総括	担当課	利用者のニーズに合わせ、今後も継続して支援の必要がある。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(1) 子育て環境の整備			
事業名	公共施設への授乳室の設置		課名	子育て支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間
				平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	公共施設への授乳室の設置の推進を図る。		
	事業内容	各担当課が担当する公共施設へ、授乳室の設置を推進するため、PR事業を展開する。 1. 毎年設置状況確認調査を実施。 2. 子育て支援専用サイトへ写真等を掲載。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	公共施設における授乳室設置状況調査の実施	
		実績	公共施設における授乳室設置状況調査結果 3箇所（市民病院 市役所 中郷子どもの家） 子育てハンドブックにおけるオムツ交換台、授乳室設置施設の紹介	
	H28	当初計画	子育て支援専用サイトにおける授乳室設置施設の掲載 公共施設における授乳室設置状況調査の実施	
		実績	公共施設における授乳室設置状況調査結果 4箇所（市民病院 市役所 中郷子どもの家 図書館） 子育てハンドブックにおけるオムツ交換台、授乳室設置施設の紹介	
	H29	当初計画	子育て支援専用サイトにおける授乳室設置施設の掲載 公共施設における授乳室設置状況調査の実施	
		実績	公共施設における授乳室設置状況調査結果 5箇所 （市民病院 市役所 中郷子どもの家 図書館 元気ステーション） 子育て支援ハンドブック等におけるオムツ交換台、授乳室設置施設の掲載	
	H30	当初計画	子育て支援専用サイトにおける授乳室設置施設の掲載 公共施設における授乳室設置状況調査の実施	
		実績	公共施設における授乳室設置状況調査結果 7箇所 （市民病院 市役所 中郷子どもの家 図書館 元気ステーション 生涯学習センター 「とれふる」、磯原子どもの家）	
	R1	当初計画	子育て支援専用サイトにおける授乳室設置施設の掲載 公共施設における授乳室設置状況調査の実施	
		実績	公共施設における授乳室設置状況調査結果 7箇所 （市民病院 市役所 中郷子どもの家 図書館 元気ステーション 生涯学習センター 「とれふる」、磯原子どもの家）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									PR等に関する費用は子育て世帯ハンドブック及び子育て専用サイト作成事業として計上
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
実績									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	子育て情報冊子「子育て一番きたいばらき」におむつ交換台のほかに授乳室を設置している公共施設を紹介。平成28年度に開設される子育て支援サイトにも情報を掲載し、一層のPRを図る。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	子育て情報冊子「子育て一番きたいばらき」や子育て支援サイトにもおむつ交換台のほかに授乳室を設置している公共施設を紹介。次年度にリリース予定のアプリでも閲覧を可能とする。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	子育て情報冊子「子育て一番きたいばらき」、子育て支援サイト及びアプリ「きたいばナビ」におむつ交換台や授乳室を設置している公共施設を掲載し、子育て世帯への周知を図った。次年度は、民間施設における設置状況調査を実施する。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	子育て情報冊子「子育て一番きたいばらき」、子育て支援サイト及びアプリ「きたいばナビ」におむつ交換台や授乳室を設置している公共施設や民間施設を掲載し、子育て世帯への周知を図った。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		子育て情報冊子「子育て一番きたいばらき」、子育て支援サイト及びアプリ「きたいばナビ」におむつ交換台や授乳室を設置している公共施設や民間施設を掲載し、子育て世帯への周知を図った。							
委員会									
総括	担当課	新規の公共施設への授乳室の設置促進を図るとともに、設置施設について市民へ周知する。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(2) 子育て相談体制・子育て情報・交流機会等の充実			
事業名	子育て世帯ハンドブック及び子育て専用サイト作成事業		課名	子育て支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化などにより、地域から子育てに関する助言や協力を得ることが困難な状況を踏まえ、各種広報手段を通じ子育て情報を積極的に発信する。		
	事業内容	子育て情報を積極的に発信するため下記の事業を実施する (1) 子育て世帯ハンドブックの発行（更新） (2) 子育て専用サイトの作成（更新）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	子育て世帯ハンドブックの作成及び子育て全世帯への配布 子育て応援サイトの作成	
		実績	子育て世帯ハンドブックを作成し、幼保、小中の全572世帯の外、公共施設等への配備した。 併せて、ハンドブック作成時に収集した情報を基に子育て応援サイトを作成した。	
	H28	当初計画	子育て応援サイトの開設・更新 子育て世帯ハンドブックの更新、概要版の作成	
		実績	子育て応援サイトを開設するとともに、子育て世帯向けのハンドブックの概要版を作成し、公共施設へ配布した。	
	H29	当初計画	子育て応援サイトの開設・更新（アプリ版、子育て情報メール配信機能の追加等） 子育て世帯ハンドブックの更新	
		実績	H29.12 子育て支援ハンドブック「子育て一番北茨城」発行 アプリ「きたいばナビ」リリース H30.3 子育て支援チラシ、ポスターの発行	
	H30	当初計画	子育て応援サイトの開設・更新 子育て世帯ハンドブックの更新	
		実績	子育て支援サイトの更新を行い内容の充実に努めた。	
	R1	当初計画	子育て応援サイトの開設・更新 子育て世帯ハンドブックの更新	
		実績	子育て支援サイトの更新を行い内容の充実に努めた。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	2,214	35	587	147	62	3,045		
	合計	2,214	35	587	147	62	3,045		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	需用費 委託料	786 1,428	需用費 委託料	0 35	需用費 委託料	518 69	需用費 委託料	0 147	需用費 委託料
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	子育て世帯専用サイトアクセス数 (年当たり)					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	0	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200		
	変更計画								
実績	0	4,783	5,876	6,097	6,027	22,783			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	ハンドブックの配布により、これまで事業単独で周知していた子育て情報を一括して提供することができたことは評価できる。今後、様々な手段により子育て情報の一層の周知を図る。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	子育て応援サイトの開設により、子育て世帯に身近な情報機器を活用しての情報提供が可能となった。今後、様々な手法により一層の周知を図る。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	情報提供手段の拡大等を通じ、目標を上回るアクセス数を達成した (対前年度比+1,076件)。引き続き、掲載情報の充実に努め、より一層のアクセス件数の増を目指す。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	ハンドブックへのQRコードの掲載等、サイトの周知に努め、目標を上回るアクセス数を達成した (対前年度比+221件)。引き続き、掲載情報の充実に努め、より一層のアクセス件数の増を目指す。						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課	年度当初に子育て施策のPRチラシを配布したほか、サイトについては目標を上回るアクセス数を達成できる見通しであり、。引き続き、掲載情報の充実に努め、より一層のアクセス件数の増を目指す。							
委員会									
総括	担当課	冊子、子育て支援サイト、アプリといった複数の情報発信手段を生かし、子育て支援に係る情報発信の充実に努める。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(2) 子育て相談体制・子育て情報・交流機会等の充実			
事業名	中郷子どもの家管理事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	在宅の子育て家庭の保護者や子どもが気軽に集まり、交流できる場所を常に提供する。		
	事業内容	旧中郷幼稚園を活用し、子育て家庭に交流の場を提供し、スタッフとして保育士を配置していることにより、育児相談等にも対応している。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	乳幼児及び保護者を対象に、①子育て家庭に対する交流及び集いの場の提供、②子育てに関する相談援助、③地域の子育てに関する情報の提供を行う。	
		実績	中郷子どもの家において、乳幼児・保護者の相互交流、子育てに関する相談援助等を実施した。 開所日数：243日 利用者合計 6,771人（保護者3,058人 乳幼児3,713人）	
	H28	当初計画	乳幼児及び保護者を対象とした①子育て家庭に対する交流及び集いの場の提供、②子育てに関する相談援助、③地域の子育てに関する情報の提供等の事業を、利用日を日曜日まで拡大したうえで実施する。	
		実績	中郷子どもの家において、乳幼児・保護者の相互交流、子育てに関する相談援助等を実施した。 開所日数：293日 利用者合計：7,714人（保護者3,425人 乳幼児4,289人）	
	H29	当初計画	乳幼児及び保護者を対象に、①子育て家庭に対する交流及び集いの場の提供、②子育てに関する相談援助、③地域の子育てに関する情報の提供を行う。	
		実績	中郷子どもの家において、乳幼児・保護者の相互交流、子育てに関する相談援助等を実施した。 開所日数：291日 利用者合計：6,528人（保護者2,986人 乳幼児3,542人）	
	H30	当初計画	乳幼児及び保護者を対象に、①子育て家庭に対する交流及び集いの場の提供、②子育てに関する相談援助、③地域の子育てに関する情報の提供を行う。	
		実績	中郷子どもの家において、乳幼児・保護者の相互交流、子育てに関する相談援助等を実施した。 開所日数：290日 利用者合計：5,887人（保護者2,623人 乳幼児3,264人）	
	R1	当初計画	乳幼児及び保護者を対象に、①子育て家庭に対する交流及び集いの場の提供、②子育てに関する相談援助、③地域の子育てに関する情報の提供を行う。	
		実績	中郷子どもの家において、乳幼児・保護者の相互交流、子育てに関する相談援助等を実施した。 開所日数：260日 利用者合計：4,542人（保護者2,066人 乳幼児2,476人）	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金		1,800	1,831	1,894	1,940	7,465				
	県支出金	5,410	1,800	1,831	1,894	1,940	12,875				
	地方債						0				
	他収入						0				
	一財	1,658	4,136	11,909	6,486	7,161	31,350				
	合計	7,068	7,736	15,571	10,274	11,041	51,690				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	需用費	405	需用費	658	需用費	761	需用費	1,225	需用費	2,130	子ども・子育て支援交付金を活用 R1の決算は実績見込
	役務費	50	役務費	118	役務費	116	役務費	100	役務費	113	
	委託料	5,957	委託料	6,960	委託料	7,435	委託料	8,578	委託料	8,372	
	工事請負費	297			使用料・賃借料	185	使用料・賃借料	371	使用料・賃借料	371	
	備品購入費	359			工事請負費	7,074			備品購入費	55	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	中郷子どもの家利用者数(大人・子ども計、年当たり)					単位	人			
	積算根拠	平成23年度利用者数7,196人×120%									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画	8,635	8,635	8,635	8,635	8,635	43,175				
	実績	6,771	7,714	6,528	5,887	4,542	31,442				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	利用者数が前年度に比べやや減少した(H26 6,879人)ことを踏まえ、次年度については日曜日にも開所することにより利用者数の増加を図るものとする。								
		委員会									
	H28	前年度指摘対応									
		担当課	日曜開所の効果もあり、利用者数が前年度に比べ増加(対前年度比 943人増)した。次年度以降、専用駐車場の整備等を通じ利用者の利便性向上を図り、より一層の利用者増を図る。								
	H29	前年度指摘対応									
		担当課	利用者数が前年度に比べ減少したことを踏まえ、(対前年比 1,186人減)、今後、利用者ニーズを踏まえたイベント内容の充実を図ることで、利用者の増を目指す。								
	H30	前年度指摘対応									
		担当課	利用者数が前年度に比べ減少したが(△641)、平成30年4月に開設された磯原子どもの家が3,769人の利用であったことを踏まえると、子どもの家が浸透してきたものと考えられる。								
	R1	前年度指摘対応									
		担当課	利用者数が減少傾向にあり、加えて新型コロナウイルス感染症の感染防止のため3月中の運営を休止したことにより、利用者数は目標の50%程度に止まる。今後は、イベントの充実等により、利用者の確保に努める。								
	総括	担当課	教育・保育の第2子無料化等による影響のため、利用者数が減少傾向にあるが、保育所等に属さない親子の交流拡大、情報提供、育児相談の拠点として、より充実した運営を目指す。								
		委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(2) 子育て相談体制・子育て情報・交流機会等の充実			
事業名	ファミリーサポートセンター事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	子育て中の人や就労者の家庭を地域で支援し、子どもを安心して産み育てることができる相互援助体制をつくることを目的とする。		
	事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の就労者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動を実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ファミリーサポートセンターの活動に賛同する市民を、①利用会員（援助を希望する方） ②援助を行いたいとして登録し、育児、一時預かり、保育施設への送迎等のサービスの提供を行う。	
		実績	社会福祉協議会への委託により事業を実施した。 ①利用会員数 119人 ②協力会員数 49人 ③活動件数 129件	
	H28	当初計画	ファミリーサポートセンターの活動に賛同する市民を、①利用会員（援助を希望する方） ②援助を行いたいとして登録し、育児、一時預かり、保育施設への送迎等のサービスの提供を行う。	
		実績	社会福祉協議会への委託により事業を実施した。 ①利用会員数 127人 ②協力会員数 42人 ③利用人数 106人	
	H29	当初計画	ファミリーサポートセンターの活動に賛同する市民を、①利用会員（援助を希望する方） ②援助を行いたいとして登録し、育児、一時預かり、保育施設への送迎等のサービスの提供を行う。	
		実績	社会福祉協議会への委託により事業を実施した。 ①利用会員数 129人 ②協力会員数 47人 ③利用人数 58人	
	H30	当初計画	ファミリーサポートセンターの活動に賛同する市民を、①利用会員（援助を希望する方） ②援助を行いたいとして登録し、育児、一時預かり、保育施設への送迎等のサービスの提供を行う。	
		実績	社会福祉協議会への委託により事業を実施した。 ①利用会員数 159人 ②協力会員数 55人 ③利用人数 55人	
	R1	当初計画	ファミリーサポートセンターの活動に賛同する市民を、①利用会員（援助を希望する方） ②援助を行いたいとして登録し、育児、一時預かり、保育施設への送迎等のサービスの提供を行う。	
		実績	社会福祉協議会への委託により事業を実施した。 ①利用会員数 137人 ②協力会員数 57人 ③利用人数 124人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	642	654	653	666	666	3,281			
	県支出金	642	654	653	666	666	3,281			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	643	655	653	668	668	3,287			
	合計	1,927	1,963	1,959	2,000	2,000	9,849			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	1,927	委託料	1,963	委託料	1,959	委託料	2,000	委託料	2,000
事業成果 (数値 目標)	目標指標	ファミリーサポートセンター利用者数 (1日当たり年平均)					単位	人		
	積算根拠	H26実績：66人								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	182	182	182	182	182	-			
	実績	129	106	58	55	124	-			
※数値目標 設定が可能な 場合	変更計画									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初計画を下回ったが、前年度の倍近くの利用者があったことは、本事業が市民に浸透してきたものと考えられる。引き続き、利用・協力会員の増を図るものとする。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	前年度に比べ利用者がやや減少したことを踏まえ (対前年度比△23人)、広報等を通じて本事業の利用者増を図る。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	前年度に比べ利用者が減少したことを踏まえ (対前年度比△48人)、広報等を通じて本事業に対する理解を促進し、協力会員及び利用会員の増を図る。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	利用者数はほぼ横ばいの結果となっていることを踏まえ、引き続き、広報等を通じて本事業に対する理解を促進し、協力会員及び利用会員の増を図る。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	前年度に比べ利用者が増加したことは、徐々に事業の周知が図られたものと考えられる。引き続き、会員募集に関する広報に力を入れ、協力会員及び利用会員の増を図る。							
	総括	担当課	利用者が増えてきたことを踏まえ、今後も、会員募集に関する広報に力を入れ、協力会員及び利用会員の増を図るとともに、会員への講習の充実を図り、協力会員の活動の幅を広げるものとする。							
		委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(2) 子育て相談体制・子育て情報・交流機会等の充実			
事業名	親子で参加できる体験イベントやセミナーの開催		課名	生涯学習課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	親や祖父母が子ども、孫と一緒に参加し、家族間の親睦を育む場を提供する。また、家族と家族の交流機会等の充実を図る。		
	事業内容	親子で参加できる体験イベントやワークショップなどを開催する。 夏野菜づくり隊、ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な既存の事業をさらに充実する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	夏野菜づくり隊、ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な事業を開催する。	
		実績	夏やさいづくり隊(5月～7月 3回開催) : 5家族参加 歩く会(10月3日開催) : 25家族参加 ファミリーバドミントン(9月27日開催) : 3家族参加	
	H28	当初計画	夏野菜づくり隊、ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な事業を開催するとともに、広報時に親子参加を呼びかけるなど参加しやすい環境を作る。	
		実績	夏やさいづくり隊(5月～7月 3回開催) : 7家族参加 歩く会(10月22日開催) : 35家族参加 ファミリーバドミントン(9月24日開催) : 40家族参加	
	H29	当初計画	夏野菜づくり隊、ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な事業を開催するとともに、広報時に親子参加を呼びかけるなど参加しやすい環境を作る。	
		実績	夏野菜づくり隊(5～7月 3回開催) : 9家族参加 歩く会(10月9日開催) : 89家族参加 ファミリーバドミントン(9月18日開催) : 22家族参加 親子陶芸教室 : 6家族参加	
	H30	当初計画	夏野菜づくり隊、ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な事業を開催するとともに、広報時に親子参加を呼びかけるなど参加しやすい環境を作る。	
		実績	ふるさと自然塾 51名(家族0組)、親子陶芸教室 37名(家族15組)、歩く会 134名(家族54組)、ファミリーバドミントン 47名(家族19組)、走ろう会 190名(家族25組)	
	R1	当初計画	ふるさと自然塾、歩く会、ファミリーバドミントン、走ろう会など家族で参加可能な事業を開催するとともに、広報時に親子参加を呼びかけるなど参加しやすい環境を作る。	
		実績	ふるさと自然塾 21名(家族0組)、親子陶芸教室 25名(家族10組)、歩く会93名(家族15組)、ファミリーバドミントン 34名(家族11組)、走ろう会 177名(家族17組)	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	441	265	420	266	242	1,634			
合計	441	265	420	266	242	1,634				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	35	報償費	30	報償費	45	報償費	131	報償費	65
	需用費	46	需用費	33	需用費	55	需用費	126	需用費	161
	役務費	25	役務費	1	役務費	30	役務費	9	役務費	14
	使用料・賃借料	10	使用料・賃借料	10	使用料・賃借料	10		使用料・賃借料	2	
	負担金補助・交付金	325	負担金補助・交付金	191	負担金補助・交付金	280				
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	参加家族数				単位	家族			
	積算根拠	親子だけではなく祖父母など幅広い家族で積算を行なう								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	40	40	40	40	40	200			
	実績	33	82	126	113	53	407			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	夏野菜づくり隊は家族単位の参加者が多く好評であるが、他の事業に関しては広報時に親子参加を呼びかけるなどすることが必要。ふるさと自然塾は内容的に大人向けなので家族参加を目標とするコース設定などを行う必要がある。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	夏野菜づくり隊、歩く会、ファミリーバドミントンについては多くの家族参加があった。ふるさと自然塾については、今年度も親子での参加がなかったことから、日程やコース設定などに工夫を凝らす必要がある。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	親子陶芸教室を本年度から実施。参加者は6組16名。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	歩く会や走ろう会では多くの家族参加があった。昨年度から実施した親子陶芸教室は、昨年の倍の参加があった。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	子ども数の減少や台風の影響などにより、全体的に参加者が減少した。							
	総括	前年度 指摘 対応								
		担当課	子ども数の減少などから参加者が減少傾向となっているが、H30年度に生涯学習の拠点として設置した生涯学習センターにおいて、年齢制限を設けない子供も参加可能な講座を多種開催し家族間の交流機会の充実を図った。							
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	保育料の低減・援助（施設給付等）		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	子ども・子育て支援新制度に基づき、教育や保育を受ける子どもを支援するため、認定こども園や保育所に対し財政支援を行う。		
	事業内容	認定こども園：公定価格（内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額）から利用者負担（政令で定める額を限度として市町村が定める額）を控除した金額を給付する。給付については、保護者への個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、施設が市から法定代理受領する。（利用者負担は施設で徴収する） 保育所：公定価格の額を委託費として支払う。（利用者負担は市が徴収する）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	入所児童数 計1,135人（保育所：329人、認定こども園：806人）	
		実績	保育所（委託料）276,232千円、認定こども園（扶助費）437,328千円を給付。 （国支出金：234,194千円、県支出金：155,115千円）	
	H28	当初計画	入所児童数 計1,098人（保育所：167人、認定こども園：931人）	
		変更計画		
	H29	当初計画	入所児童数 計1,075人（保育所：175人、認定こども園：900人）	
		変更計画		
	H30	当初計画	入所児童数 計1,141人（保育所：285人、認定こども園：856人）	
		実績	保育所（委託料）297,514千円、認定こども園（扶助費）706,785千円を給付。 （国支出金：339,818千円、県支出金：197,730千円）	
	R1	当初計画	入所児童数 計1,064人（保育所：174人、認定こども園：890人）	
		変更計画		
	R1	当初計画	入所児童数 計1,216人（保育所：313人、認定こども園等：903人）	
		実績	保育所（委託料）291,549千円、認定こども園等（扶助費）667,606千円を給付。 （国支出金：357,214千円、県支出金：206,127千円）	
R1	当初計画	入所児童数 計1,038人（保育所：176人、認定こども園：862人）		
	変更計画			
R1	当初計画	入所児童数 計1,197人（保育所：311人、認定こども園等：886人）		
	実績	保育所（委託料）295,371千円、認定こども園等（扶助費）701,125千円を給付。 （国支出金：416,270千円、県支出金：233,092千円）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金	234,194	272,946	339,818	357,214	416,270	1,620,442	
	県支出金	155,115	180,051	197,730	206,127	223,092	962,115	
	地方債						0	
	他収入	66,188	54,664	53,993	54,765	33,430	263,040	
	一財	258,063	314,659	412,997	341,049	325,898	1,652,666	
	合計	713,560	822,320	1,004,538	959,155	998,690	4,498,263	
	事業費内訳	科目 金額 委託料 276,232 扶助費 437,328	科目 金額 委託料 294,812 扶助費 527,508	科目 金額 委託料 297,425 扶助費 707,113	科目 金額 委託料 291,549 扶助費 667,606	科目 金額 委託料 302,809 扶助費 750,636		備考 子どものための教育保育給付費を活用
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	保育所・認定こども園に通う人数					単位	人
	積算根拠	「北茨城市子ども・子育て支援プラン」における教育・保育見込量による						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画	1,135	1,098	1,075	1,064	1,038	5,410	
	変更計画 実績	1,145	1,105	1,141	1,210	1,197	5,798	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	全体の入所(園)児数はほぼ見込み通りだったが、3号認定(3歳未満・保育)が見込み258人に対し約229人と見込を下回り、1号認定(3歳以上・教育)が見込み530人に対し約570人と上回った。まだ3歳未満は家庭保育が多いと思われる。					
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	入所児童は、ほぼ見込みどおりだった。今後も利用者のニーズの動向を見据えながら、必要な支援を行う。					
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	入所児童は、第2子無料化制度の浸透により見込みより上回った。今後も利用者のニーズの動向を見据えながら、必要な支援を行う。					
	H30	前年度指摘対応						
		担当課	入所児童は、第2子無料化制度の浸透により見込みより上回った。今後も利用者のニーズの動向を見据えながら、必要な支援を行う。					
	R1	前年度指摘対応						
		担当課	入所児童は、若干減少となったが、今後も保護者の就労形態の多様化や保育年齢の低年齢化等、利用者のニーズの動向を見据えながら、必要な支援を行う。					
	総括	担当課	母親の就業率増加により、利用者のニーズは増えているため、今後も必要な支援を行っていく。					
		委員会						

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22：1.42	R1：1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	保育料の低減・援助（第2子無料化）		課名	子育て支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	子ども子育て新制度の開始に伴い、本市では、国の基準と比較し、保育料を軽減している。また、第2子の保育料は半額、3人目は無料としているが、2人目を預ける世帯において、保育料は大きな負担となっている。子育て支援及び出産奨励するためにも、第2子から保育料を無料とし、負担軽減を図る。		
	事業内容	<p>現行の2人目半額、3人目無料の保育料を2人目以降無料とする。</p> <p>(1)1号認定（満3歳以上で教育標準時間）小学3年生以下の子から数え、2人目以降無料</p> <p>(2)2号認定（満3歳以上で保育認定）、3号認定（満3歳未満で保育認定）就学前の児童から数え、2人目以降無料</p> <p>※ 認定こども園は、利用者負担金を施設に納入するため、実績に応じ、市から施設給付費に上乗せし、対応する。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績	平成28年度より事業を実施するため、「北茨城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する規則」の一部を改正した。	
	H28	当初計画	現行の2人目半額、3人目無料の保育料を2人目以降無料とする。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)	
		変更計画		
	H29	実績	現行の2人目半額、3人目無料の保育料を2人目以降無料とした。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)	
		当初計画	保育料の2人目以降無料を継続する。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)	
	H30	変更計画		
		実績	現行の2人目半額、3人目無料の保育料を2人目以降無料とする。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)	
	R1	当初計画	保育料の2人目以降無料を継続する。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)	
		変更計画		
	実績	現行の2人目半額、3人目無料の保育料を2人目以降無料とする。 (1号認定：小学生3年生以下の子から数え2人目以降無料、2・3号認定：就学前の児童から数え2人目以降無料)		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		0	0	0	0	0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			委託料 扶助費	0 0	委託料 扶助費	0 0	委託料 扶助費	0 0	事業費は、保育料の低減・援助（施設給付費等）に含まれる。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	保育所・認定こども園に通う第2子の人数（年当たり）					単位	人	
	積算根拠	H27年9月現在370人×110%（人口ビジョンにおける目標達成のためのシミュレーションによる出生数伸び率）=410人							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	-	385	392	400	410	-		
	変更計画	/							
実績	-	373	385	401	301	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	実績人数は当初計画人数の385人を下回ったが、H28年度当初予算見積もり時の人数373人と同数であった。保育料の第2子無料化により、子育て世帯の負担軽減を図り、さらに保護者の就労の促進につながり経済的な支援ができた。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	実績人数は当初計画人数の392人を若干下回ったが、保育料の第2子無料化により、子育て世帯の負担軽減を図り、さらに保護者の就労の促進につながり経済的な支援ができた。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	実績人数は当初計画の目標に達した。保育料の第2子無料化により、子育て世帯の負担軽減を図り、さらに保護者の就労の促進につながり経済的な支援ができた。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		10月から幼児教育・保育の無償化により、3歳以上（1号、2号認定）および3号認定（3歳未満）の非課税世帯の子どもが国の無償化対象となったことにより、保育料の第2子無料化の実績人数は減少したが、子育て世帯の負担軽減を図り経済的な支援ができた。今後も継続していく。							
委員会									
総括	担当課	国の幼児教育・保育の無償化や県の多子世帯軽減拡大により、市の無償化の対象者が減少しているが、引き続き経済的支援のため継続していく必要がある。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	子育て世帯応援商品券		課名	子育て支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	出産祝金に該当しない第1子、第2子への出産時の祝い品として、子育て世帯応援商品券を贈呈する。		
	事業内容	出産祝金の条件と同様に、市内在住1年以上で、かつ滞納のない世帯への支給とするため、審査期間を設け、決定後配達証明にて郵送する。商品券は、商工会が募集した業者にて使用できるものとし、使用内容を子育て商品には限定しないものとする。（食料品等にも使用可）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	商品券事業の仕様、事業内容の検討。	
		実績	市商工会との委託契約手続き等を実施。	
	H28	当初計画	商品券の申請を開始するとともに、市商工会を通じ協力業者の募集、商品券の作成等の準備を進め、商品券の使用が可能になった段階で、該当者への発送を開始する。	
		実績	商品券支給者 167人（第1子 81人 第2子 86人） 商品券取扱店 85店舗	
	H29	当初計画	第1子、第2子が出生した世帯への商品券の贈呈を実施 商品券の取扱店の募集継続（取扱い店舗の増）	
		実績	商品券支給者 169人（第1子 93人 第2子 76人） 商品券取扱店 93店舗	
	H30	当初計画	第1子、第2子が出生した世帯への商品券の贈呈を実施 商品券の取扱店の募集継続（取扱い店舗の増）	
		実績	商品券支給者 143人（第1子 79人 第2子 64人） 商品券取扱店 94店舗	
	R1	当初計画	第1子、第2子が出生した世帯への商品券の贈呈を実施 商品券の取扱店の募集継続（取扱い店舗の増）	
		実績	商品券支給者 147人（第1子 66人 第2子 81人） 商品券取扱店 94店舗	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		2,667	2,560	2,186	2,165	9,578		
	合計	0	2,667	2,560	2,186	2,165	9,578		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			需用費 57 役務費 256 委託料 2,354		需用費 40 役務費 144 委託料 2,376		需用費 16 役務費 106 委託料 2,064		需用費 24 役務費 77 委託料 2,064
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成28年度に商品券支給事業を実施するための準備を進め、次年度の早い時期に事業を開始できる段階に至った。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	平成28年4月以降の出生世帯を対象に商品券の支給を開始し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することができた。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	前年度に比べ、ほぼ同数の支給数であるが(対前年度比+2人)、加盟店舗数は増加するなど(対前年度比+8店舗)、地域で子育てを支援する気運の高まりの面で効果がみられた。引き続き、加盟店舗数の増を促進することで本事業の利便性の向上を目指す。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	前年度に比べ、支給数が減少する結果となった(対前年度比△26人)ことを踏まえ、少子化を抑制するため、子どもを産み育てやすい環境づくりに一層取り組む必要がある。						
	総括	委員会							
		担当課	出産時の経済的な支援と地域経済の活性化の面で意義のある取り組みであり、今後も本事業に取り組んでいる必要がある。						
委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	定住促進奨励金（子育て世帯上乗せ）の導入		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	住宅取得時の他市町村への転出防止及び他市町村からの転入促進		
	事業内容	<p>当市において住宅を取得する50歳未満の市民に対し、住宅取得奨励金として住宅取得費用の5/100（上限100千円）及び定住奨励金として2年間住宅及び土地の固定資産税相当額（都市計画税分含む）を助成する（各年度上限100千円）。</p> <p>更に、住宅取得奨励金については、中学生以下の子どもを有する子育て世帯である場合には、同額を加算する。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	制度設計、要綱の制定。	
		実績	制度設計、要綱案の策定を進めた。	
	H28	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画	要綱の制定、定住促進奨励金の支給。	
		実績	12月1日に交付要綱を制定し、平成28年4月1日以降に住宅取得の契約を締結された子育て世帯を対象に交付を開始し、12件交付のうち、11件が子育て世帯加算に該当。	
	H29	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画		
		実績	住宅取得奨励金127件のうち、99件が子育て世帯加算に該当。	
	H30	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
		変更計画		
		実績	住宅取得奨励金134件のうち、95件が子育て世帯加算に該当。	
	R1	当初計画	定住促進奨励金の支給。	
変更計画				
実績		住宅取得奨励金118件のうち、91件が子育て世帯加算に該当。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		2,200	19,179	19,000	18,100	58,479			
	合計	0	2,200	19,179	19,000	18,100	58,479			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
				2,200		19,179		19,000		18,100
事業成果 (数値 目標)	目標指標	定住促進奨励金（子育て世帯分）支給対象者数（新規）					単位	人		
	積算根拠	平成24年度住宅取得者数実績（約100件）のうち6割を子育て世帯と見込む								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画		60	60	60	60	240			
	変更計画		60	60	85	85	290			
実績	0	11	99	95	91	296				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課								
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成28年度から支給を開始したが、12月1日に交付要綱を制定したため、周知が不足していたのか実績は上がらなかった（4月1日に遡及して支給）。平成29年度は、固定資産税の納税通知書にチラシを同封するなどして周知を図る。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	固定資産税の納税通知書にチラシを同封した結果、認知度が上がり、申請件数が増えた。当初、住宅取得者100件のうち6割を子育て世帯と見込んでいたが、実際には80～85%が子育て世帯だったため、目標を上げた。（その分、一般世帯、近居・同居分の目標値を下げた。）							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	新築住宅の税務課による調査時の制度の説明やポスター等による広報に加え、ハウスメーカーにも制度が知られるようになり、昨年度とほぼ同様の申請件数があった。今後も子育て世帯へのPRを続け、市内への定住促進を図りたい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		前年度とほぼ同様の申請件数があった。								
委員会										
総括	担当課	申請者へのアンケート結果等から考えても、必ずしも当事業が定住促進につながったとは言いがたい（そのためR2年度以降に住宅を取得した者は対象外）が、住宅取得に対する補助によりある程度の負担が緩和され、多くの方に満足いただけた制度であったと思われる。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	子育て世帯への家賃補助		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間 未定 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	子育て世帯の経済的負担の軽減及び他市町村への転出防止を図る。 また、子育て世帯専用住宅入居者との不公平感の解消の側面もある。		
	事業内容	民間賃貸住宅に住む子育て世帯（15歳未満の子を持つ世帯）に対して、家賃の1/2（月額上限20千円）の助成を最大36ヶ月間行う。 ※現在、子育て世帯の定義となる子どもの年齢及び助成額等について調整中であり、変更になる可能性あり。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	制度の検討	
		実績	制度の検討を進めたが、子育て世帯専用住宅の入居要件等の詳細も未定の中で、まだ詳細の決定には至っていない。	
	H28	当初計画	制度の検討	
		変更計画		
		実績	子育て世帯専用住宅の入居要件等の詳細も未定のため、制度の検討も進んでいない。	
	H29	当初計画	制度の検討	
		変更計画		
		実績	子育て世帯専用住宅の入居要件等が決定した中で、家賃設定において当初の想定よりも民間賃貸住宅との間に大きな差が生じなかったことから、事業実施の有無及び実施の場合の制度内容について再検討することとした。	
	H30	当初計画	制度の検討	
		変更計画	実施の有無及び実施の場合の制度内容について再検討	
		実績	子育て世帯への家賃補助については検討に至らなかった。	
	R1	当初計画	補助開始	
変更計画		実施の有無及び実施の場合の制度内容について再検討		
実績		子育て世帯への家賃補助については検討に至らなかった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金											0
	県支出金											0
	地方債											0
	他収入											0
	一財											0
	合計		0		0		0		0		0	0
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
											平成27年2月現在の15歳未満の子がいる世帯のうち、借家に住む世帯数(概算)777世帯うち、1/3が市営・県営住宅居住と想定	
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標										単位	
	積算根拠											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計					
	当初計画											
	変更計画											
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	子育て世帯専用住宅の入居開始と同時に補助を開始しようと考えているため、現状ではまだ詳細決定には至っておらず、今後、子育て世帯専用住宅の整備に合わせ、制度設計を進めていきたい。									
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	子育て世帯専用住宅の入居要件等の詳細が未定のため、検討に至らなかった。平成29年度には、子育て世帯専用住宅の入居要件等詳細が決定し、入居者の募集も始まるため、それに合わせて、等制度の検討を進めていきたい。									
	H29	前年度 指摘 対応										
		担当課	子育て世帯専用住宅の入居要件等が決定した中で、家賃設定において当初の想定よりも民間賃貸住宅との間に大きな差が生じなかったことから、事業実施の有無及び実施の場合の制度内容について慎重に検討を進めたい。									
	H30	前年度 指摘 対応										
		担当課	引き続き、子育て世帯支援について、家賃補助も含め慎重に検討を進めたい。									
	R1	前年度 指摘 対応										
		担当課	引き続き、子育て世帯支援について、家賃補助も含め慎重に検討を進めたい。									
	総括	前年度 指摘 対応										
		担当課	子育て世帯への支援のあり方については、他市町村の動向も見ながら引き続き検討したい。									
	委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	子育て世帯専用住宅の造成（中郷）		課名	建設課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ～ 31 年度
事業概要	目的及び背景	子育て世帯等、居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する良質な賃貸住宅の供給を行なう。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進中郷宿舍買取整備（購入年度 平成29年） ・鉄筋コンクリート造 5階建 3棟（120戸） ・改修内容：内部改修、外壁改修、エレベーター設置 地域優良賃貸住宅供給計画の策定、補助金採択に係る地域住宅計画の策定 用地の取得、測量調査設計業務、法令手続き、議会承認、建築工事 入居者の選定、入居の開始		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	・茨城県社会資本総合整備計画（H28-31）事業要望	
		実績	・茨城県社会資本総合整備計画（H28-31）事業明示	
	H28	当初計画	・補助手続きを含め計画の検討	
		変更計画		
		実績	・H29年度事業化	
	H29	当初計画	・補助交付申請、設計、建設（H29-31）	
		変更計画		
		実績	・補助交付申請、設計、建設（3号棟着手）	
	H30	当初計画	入居関係事務（家賃決定、設置管理条例、入居者募集）	
		変更計画		
		実績	・3号棟入居開始（H30.9）、2号棟改修完了（H31.3）、2号棟入居開始（H31.4）	
	R1	当初計画	児童公園の整備	
変更計画				
実績		児童遊園の計画見直し、1号棟整備計画見直し検討		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金						164,822		129,600			0	294,422
	県支出金												0
	地方債												0
	他収入												0
	一財						207,803		225,612			0	433,415
	合計		0		0		372,625		355,212			0	727,837
	事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
					委託料	26,730	委託料	4,212	委託料			社会資本総合交付金を活用	
					工事請負費	315,360	工事請負費	351,000					
					公有財産購入費	30,535							
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標										単位		
	積算根拠												
	区分		H27	H28	H29	H30	R1	合計					
	当初計画												
	変更計画												
	実績												
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	計画どおりに進んでいる。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	計画どおりに進んでいる。										
	H29	委員会											
		前年度 指摘 対応											
	H30	担当課	計画どおりに進んでいる。										
		委員会											
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	入居希望者の減少により、1号棟整備計画の見直し次年度以降解体も含めた検討 R2.3末現在（入居希望者12名、空き部屋6室）										
	総括	委員会											
		担当課	雇用促進120戸の買取改修を社会資本総合交付金により事業化し、現在まで80戸 の入居が完了した。今後3棟目の対応を検討する。										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	子育て世帯専用住宅の造成（磯原）		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	完了	事業期間 平成 28 ~ 平成 29 年度
事業概要	目的及び背景	居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯の居住の用に供する良質な賃貸住宅の供給を行なう。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構造：鉄骨造又は鉄筋コンクリート造 ・戸数：20戸程度 ・間取り：70㎡以上／戸 住宅の建設から運営までを担う事業者を選定し、建設用地を市は無償で貸し付ける。建物は30年間一括して市で借上げた後に、市は無償で譲り受ける。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画	事業スキームの決定と事業者の選定。	
		変更計画		
		実績	事業スキームを決定後に、事業者をプロポーザル方式で募集し選定した。	
	H29	当初計画	住宅を整備し、年度末を目処に入居を開始する。	
		変更計画		
		実績	平成30年2月末に住宅が完成し、同3月から入居開始となった。事業スキームどおり、住宅の管理・運営は民間事業者が行う。	
	H30	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	R1	当初計画		
変更計画				
実績				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金						0	
	県支出金						0	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財						0	
	合計	0	0	0	0	0	0	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考	
						民間事業者による建設・所有のため、造成に係る歳出はなし。		
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標						単位	
	積算根拠							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画							
	変更計画							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課						
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	概ね当初の予定どおりに進ちょくしている。					
		委員会						
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	当初の予定どおり平成30年2月末で住宅が完成し、同3月から入居開始となった。					
		委員会						
	H30	前年度指摘対応						
		担当課						
		委員会						
	R1	前年度指摘対応						
担当課								
	委員会							
総括	担当課	子育て世帯専用住宅（磯原）は満室となっており、好評いただいている。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	小児医療費助成事業		課名	保険年金課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 26 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し、子育て家庭への経済的支援を行う。		
	事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉制度が拡充されてきたが、制度の所得制限により県マル福非該当者と県マル福の対象外である中学1年生～18歳の外来に対して、本市独自に助成し小児医療扶助の受給者とする。 また、県小児医療福祉費制度(マル福)対象児童の医療費のマル福自己負担金を助成することにより、医療費の無料化を実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者500人（見込）、及び中学1～3年生の外来1,200人（見込）に対して助成を行う。 ・県マル福該当者3,630人（見込）に対して一部自己負担を助成する。	
		実績	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者549人、及び中学1～3年生の外来958人に対して助成した。 ・県マル福該当者3,767人の一部自己負担助成した。	
	H28	当初計画	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者500人（見込）、及び中学1～3年生の外来1,200人（見込）に対して助成を行う。 ・県マル福該当者3,740人（見込）に対して一部自己負担を助成する。	
		変更計画 実績	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者509人（3/31現在は102人）、及び中学1～3年生の外来967人に対して助成した。 ・県マル福該当者4,101人に対してマル福自己負担金を助成をした。	
	H29	当初計画	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者、及び中学1～3年生の外来に対して助成を行う。 ・県マル福該当者に対して一部自己負担を助成する。	
		変更計画 実績	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者144人、及び中学1～3年生の外来875人に対して助成した。 ・県マル福該当者3,664人に対してマル福自己負担金を助成した。	
	H30	当初計画	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者、及び中学1～3年生の外来に対して助成を行う。 ・県マル福該当者に対して一部自己負担を助成する。	
		変更計画 実績	・0歳～中学3年生(H30年10月からは18歳)の県マル福非該当者211人、及び中学1～3年生(H30年10月からは18歳)までの外来1,797人に対して助成した。 ・県マル福該当者5,363人に対して一部自己負担を助成した。	
	R1	当初計画	・0歳～中学3年生の県マル福非該当者、及び中学1～3年生の外来に対して助成を行う。 ・県マル福該当者に対して一部自己負担を助成する。	
		変更計画 実績	令和元年12月現在 ・0歳～高校3年生相当の県マル福非該当者99人、及び中学1年生～高校3年生相当の外来1,843人に対して助成した。 ・県マル福該当者5,558人に対して一部自己負担を助成した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	44,298	46,722	40,991	45,820	51,461	229,292			
	合計	44,298	46,722	40,991	45,820	51,461	229,292			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	扶助費	44,298	扶助費	46,722	扶助費	40,991	扶助費	45,820	扶助費	51,461
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	小児医療費助成対象者(0歳～中学3年生まで)数(年当たり)					単位	人		
	積算根拠	0歳から中学3年生までの県マル福非該当者、及び県マル福対象外者。自己負担金についてはマル福該当者。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	5,330	5,440	5,440	5,440	5,440	27,090			
	変更計画			5,280	6,370	6,370	28,790			
	実績	5,274	5,167	5,190	7,371	7,500	30,502			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	県マル福制度と併せ中学3年生までの医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っている。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	県マル福制度と併せ中学3年生までの医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	県マル福制度と併せ中学3年生までの医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っている。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	県マル福制度と併せ中学3年生(H30年10月からは18歳)までの医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っている。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		県マル福制度と併せ高校3年生相当までの医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っている。								
委員会										
総括	担当課	市の将来を担う子どもたちの健康と成長を支え、子育て世代の経済的負担を軽減することで安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図っており、本格的な少子化対策の一端を担っている。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22：1.42	R1：1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(3) 子育てに対する経済的な支援			
事業名	定期予防接種事業（ヒブ・肺炎球菌等ワクチン接種の助成）		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～年度
事業概要	目的及び背景	乳幼児の重症感染症の中で、細菌性髄膜炎の原因の6割を占めるヒブ感染及び3割を占める小児肺炎球菌感染はワクチンでほぼ確実に防ぐことができる。年間600人の子が重症感染症にかかり、年間20～30人が死亡、100人が後遺症を残している。生後2か月からワクチン接種ができ3歳を過ぎると抗体ができてくるため重症感染症も減るため5歳以上は接種しない。また、子宮頸がんワクチンを思春期の女子に接種することで子宮頸がんの罹患を防ぐことができる。		
	事業内容	・対象者数 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは、生後2か月から5歳未満。子宮頸がんワクチンは、小学6年生～高校1年生 ・自己負担額 無料 ・医療機関に委託し個別接種 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは対象者に個別通知し個別接種を実施している。 子宮頸がんワクチンは副反応対応のため、積極的接種勧奨は休止中、接種希望者は医師からの説明を受け同意を得て接種している。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから5歳未満の乳幼児を対象にワクチン接種を行う。子宮頸がんワクチン接種は積極的な勧奨は行っていない。	
		実績	ヒブ：1期初回1回93.6%、2回95.2%、3回94.5%、1期追加70.8% 小児用肺炎球菌：1期初回1回93.7%、2回93.6%、3回95.6%、1期追加75.9% 子宮頸がん：2人	
	H28	当初計画	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから5歳未満の乳幼児を対象にワクチン接種を行う。子宮頸がんワクチン接種は未定。	
		実績	ヒブ：1期初回1回101.5%、2回104.0%、3回100.0%、1期追加100.0% 小児用肺炎球菌：1期初回1回101.5%、2回100.7%、3回101.1%、1期追加104.5% 子宮頸がん：2人	
	H29	当初計画	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから5歳未満の乳幼児を対象にワクチン接種を行う。子宮頸がんワクチン接種は未定。	
		実績	ヒブ：1期初回1回100.8%、2回101.9%、3回101.6%、1期追加98.2% 小児用肺炎球菌：1期初回1回100.8%、2回101.9%、3回101.6%、1期追加98.6% 子宮頸がん：0人	
	H30	当初計画	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから5歳未満の乳幼児を対象にワクチン接種を行う。子宮頸がんワクチン接種は未定。	
		実績	ヒブ：1期初回1回96.6%、2回96.6%、3回95.0%、1期追加112.4% 小児用肺炎球菌：1期初回1回96.6%、2回96.6%、3回93.7%、1期追加110.3% 子宮頸がん：0人	
	R1	当初計画	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから5歳未満の乳幼児を対象にワクチン接種を行う。子宮頸がんワクチン接種は未定。	
		実績	ヒブ：1期初回1回101.8%、2回98.2%、3回104.1%、1期追加99.1% 小児用肺炎球菌：1期初回1回102.7%、2回101.4%、3回107.7%、1期追加102.6% 子宮頸がん：延2人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費						
	国支出金						0						
	県支出金						0						
	地方債						0						
	他収入						0						
	一財	27,717	20,716	19,818	17,843	17,384	103,478						
	合計	27,717	20,716	19,818	17,843	17,384	103,478						
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考				
	需用費	71	需用費	45	需用費	71	需用費	73	需用費	75			
	役務費	19	役務費	37	役務費	36	役務費	19	役務費	21			
	委託料	27,627	委託料	20,634	委託料	19,711	委託料	17,751	委託料	17,288			
事業成果 (数値 目標)	目標指標	接種率 (年当たり) (①ヒブ、②肺炎球菌)						単位	%				
	積算根拠												
	区分	H27		H28		H29		H30		R1		合計	
	当初計画	① 80	② 80	① 80	② 80	① 80	② 80	① 80	② 80	① 80	② 80	① -	② -
	変更計画	/											
実績	80.5	89.7	101.3	102	100.6	100.7	100.2	99.3	100.8	103.6	-	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	接種料金を助成することにより、子育て支援 (経済的負担の軽減) につながった。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	接種料金の助成を行うことにより、子育て支援 (経済的負担の軽減) につながり、また乳幼児健診において接種勧奨を行い接種率の向上につながった。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	接種料金の助成を行うことや同時接種を行う医療機関が3ヶ所となったこと、また乳幼児健診において接種勧奨を行ったことにより接種率の向上につながった。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	接種料金の助成を行うことや同時接種を行う医療機関が3ヶ所から4ヶ所となり、また乳幼児健診において接種歴の確認により接種勧奨を徹底したことにより接種率の維持につながった。今後も接種率100%を目的に接種勧奨を行っていく。										
委員会													
R1	前年度 指摘 対応												
	担当課	接種料金の助成を行うことや同時接種を行う医療機関が3ヶ所から4ヶ所となり、また4ヶ月健診においては接種間隔やスケジュールの立て方について集団・個別で説明、その後の健診においても接種歴の確認や接種勧奨を徹底したことにより接種率の維持につながった。今後も接種率100%を目的に接種勧奨を行っていく。市内において同時接種ができる医療機関が増えたことが、接種率の維持・向上につながった。											
委員会													
総括	担当課	市内において同時接種ができる医療機関が増えたこと、また妊娠中・新生児訪問・生後2ヶ月児の訪問、乳幼児健診等で予防接種について説明や相談を継続的に行ったことが、接種率の維持・向上につながった。今後も保護者への働きかけや医療機関との連携により接種率の向上に努める。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(4) 特別な配慮を要する子ども・家庭への支援			
事業名	未熟児養育医療		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	・母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担の軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担する。なお、医療費は、世帯の所得額に応じて、一部自己負担になる。		
	事業内容	・受給対象：出生時の体重が2,000g以下又は生活能力が特に薄弱であって、一般状態、体温、呼吸器・循環器系、消化器系、黄疸等で所見が見られ、医師が入院養育を必要と認める場合に事業が適応される。なお、対象医療機関は県の指定を受けた医療機関となる。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する（医療費は、世帯の所得額に応じて一部自己負担になる）	
		実績	申請・受給者：4名	
	H28	当初計画	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する（医療費は、世帯の所得額に応じて一部自己負担になる）	
		変更計画		
	H29	実績	申請・受給者：5名	
		当初計画	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する（医療費は、世帯の所得額に応じて一部自己負担になる）	
	H30	変更計画		
		実績	申請者：5名 受給者：6名	
	R1	当初計画	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する（医療費は、世帯の所得額に応じて一部自己負担になる）	
		変更計画		
		実績	申請者：4名 受給者：6名	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金		185		831		545		511		428		2,500
	県支出金		93		416		272		255		660		1,696
	地方債												0
	他収入		20		316		389		185		118		1,028
	一財		123		680		25		259		1,773		2,860
	合計		421		2,243		1,231		1,210		2,979		8,084
	事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	扶助費	4,421	扶助費	2,243	扶助費	1,231	扶助費	1,210	扶助費	2,971	5	3	未熟児養育医療費等 国庫負担金 茨城県養育医療費 負担金
事業成果 (数値 目標)	目標指標	利用率 (年当たり)									単位	%	
	積算根拠	受給者数/対象者数×100											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画	100	100	100	100	100	-						
	変更計画												
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	100	100	100	100	100	-						
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	指定医療機関において、医療水準の高い治療を提供することにより、乳児への養育支援を行うことができた。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	指定医療機関において、医療水準の高い治療を提供することにより、乳児への養育支援を行うことができた。										
	H29	委員会											
		前年度 指摘 対応											
	H30	担当課	指定医療機関において、医療水準の高い治療を提供することにより、乳児への養育支援を行うことができ、また退院後は母子への継続訪問を行うことにより、育児不安の軽減が図れた。										
		委員会											
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	指定医療機関において、医療水準の高い治療を提供することにより、乳児への養育支援を行うことができた。また退院時に医療機関とカンファレンスを行い、退院後は早期に母子への継続訪問により育児不安の軽減が図った。										
	総括	委員会											
		担当課	助成対象者の中には要支援妊婦もいるため、医療機関と連携し妊娠中・出産後早期からの継続した関わりが必要になるケースがある。そのため安全な出産や異常の早期発見につながるよう、妊娠中から妊婦健診を継続して受診できるよう支援していく。										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(4) 特別な配慮を要する子ども・家庭への支援			
事業名	ひとり親家庭高等技能訓練促進事業		課名	子育て支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 26 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある、母子家庭・父子家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、受講中の生活不安から、受講に踏み出せない状況にあることから、養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。		
	事業内容	1 高等技能訓練促進費の給付（修業期間の全期間（上限2年）） 2 入学支援終了一時金の給付（カリキュラム終了後支給）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	現受給者に対する高等技能訓練促進費の給付 新規申請者の募集	
		実績	高等技能訓練促進費給付者 1名	
	H28	当初計画	現受給者に対する高等技能訓練促進費の給付 新規申請者の募集	
		変更計画		
	H29	実績	高等技能訓練促進費給付者 1名	
		当初計画	現受給者に対する高等技能訓練促進費の給付 新規申請者の募集	
	H30	変更計画		
		実績	高等技能訓練促進費給付者 0名	
	R1	当初計画	現受給者に対する高等技能訓練促進費の給付 新規申請者の募集	
		変更計画		
		実績	高等技能訓練促進費給付者 3名	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	370	653	0	1,749	1,111	3,883			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	124	218	0	1,783	1,261	3,386			
	合計	494	871	0	3,532	2,372	7,269			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	扶助費	494	扶助費	871	扶助費	0	扶助費	3,532	扶助費	2,372
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	受給者就業率 (年当たり)					単位	%		
	積算根拠	就業者累計 / 受給者累計 × 100								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	100	100	100	100	100	-			
	実績	0	0		0	33	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	現受給者が就学中であるため就業には至っていないが、引き続き事業の周知に努めるとともにハローワークとの連携により、ひとり親家庭の就業促進を図ることとする。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	受給者が進学したため就業には至らなかったが、引き続き事業の周知に努めるとともに、ハローワークとの連携により、ひとり親家庭の就業促進を図ることとする。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	申請者が0人であったことを踏まえ、広報手段の見直しやハローワークとの連携を通じて、ひとり親家庭への制度の浸透を図る。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	受給者のうち1名が資格取得に至った。引き続き事業の周知に努めるとともに、ハローワークとの連携により、ひとり親家庭の就業を促進する。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	受給者のうち1名が資格を取得し、就業 (自営) することとなった。今後もハローワークとの連携により、ひとり親家庭の就業を促進する。							
	総括	前年度 指摘 対応								
		担当課	ひとり親の経済的な自立のために有益な本制度の周知やハローワークとの連携を通じて、ひとり親家庭の就業を促進する。							
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(4) 特別な配慮を要する子ども・家庭への支援			
事業名	スクールソーシャルワーカーの設置		課名	学校教育課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	保護者の考え方の多様化や格差、自己中心的で子どものしつけに問題等があるため、全体的に家庭の教育力が低下し、学校生活に対応できない家庭が年々増加する傾向にあり、児童生徒が学校生活で十分な学びができない状況になっている。 その改善のため、スクールソーシャルワーカーを活用し家庭に働きかけ、児童生徒の生活習慣の充実を図る。		
	事業内容	学校での児童生徒の観察から、生活習慣が確立できない原因が家庭にある場合に、スクールソーシャルワーカーを派遣して、学校の教職員、児童生徒及び保護者の指導に当たり、児童生徒の日々の生活習慣の確立を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画	家庭に課題を抱えた児童生徒の指導・支援のために、希望する小中学校に年間40回(1回4時間)スクールソーシャルワーカーを派遣する。	
		変更計画		
		実績	学校の要請を受けて当初40回のスクールソーシャルワーカー派遣であったが、補正により11回追加し、計51回、9校に派遣し、児童生徒の家庭における課題解決に向けた支援を行った。	
	H29	当初計画	家庭に課題を抱えた児童生徒の指導・支援のために、希望する小中学校に年間40回(1回4時間)スクールソーシャルワーカーを派遣する。	
		変更計画	前年度の状況と活用効果を踏まえて、希望する小中学校に年間50回(1回4時間)スクールソーシャルワーカーを派遣するよう変更する。	
		実績	学校の要請を受けて29回のスクールソーシャルワーカー派遣であった。8校に派遣し、児童生徒の家庭における課題解決に向けた支援を行った。	
	H30	当初計画	家庭に課題を抱えた児童生徒の指導・支援のために、希望する小中学校に年間40回(1回4時間)スクールソーシャルワーカーを派遣する。	
		変更計画		
		実績	学校の要請を受けて55回のスクールソーシャルワーカー派遣であった。9校に派遣し、児童生徒の家庭における課題解決に向けた支援を行った。	
	R1	当初計画	家庭に課題を抱えた児童生徒の指導・支援のために、希望する小中学校に年間40回(1回4時間)スクールソーシャルワーカーを派遣する。	
変更計画				
実績		学校の要請を受けて50回のスクールソーシャルワーカー派遣であった。不登校(傾向)、問題行動等の諸問題の背景にある家庭環境の改善等に向けて効果的な手立てを講じることができた。		

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費						
	国支出金						0						
	県支出金						0						
	地方債						0						
	他収入						0						
	一財		1,071	609	1,155	1,050	3,885						
	合計	0	1,071	609	1,155	1,050	3,885						
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考				
			報償費	1,071	報償費	609	報償費	1,155	報償費	1,050			
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	①スクールソーシャルワーカー設置数(年当たり) ②スクールソーシャルワーカー派遣回数(年当たり)					単位	①人、②回					
	積算根拠												
	区分	H27		H28		H29		H30		R1	合計		
	当初計画	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
	変更計画	/		1	80	1	80	1	80	1	80	-	-
	実績	/		3	51	4	29	7	55	7	50	-	-
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課											
		委員会											
	H28	前年度指摘対応											
		担当課	スクールソーシャルワーカー派遣を通して、学校と連携した家庭への適切な働きかけがなされ、家庭生活の改善に効果がみられる。不登校児童生徒の家庭支援により登校状況の改善も図られている。										
	委員会												
	H29	前年度指摘対応											
		担当課	スクールソーシャルワーカー派遣を通して、学校と連携した家庭への適切な働きかけがなされ、家庭生活の改善に効果がみられる。不登校児童生徒の家庭支援により登校状況の改善も図られている。										
	委員会												
	H30	前年度指摘対応											
		担当課	スクールソーシャルワーカー派遣を通して、学校と連携した家庭への適切な働きかけがなされ、家庭生活の改善に効果がみられる。不登校児童生徒の登校状況の改善を図り、学校復帰に向けて連携を進めていく。										
	委員会												
	R1	前年度指摘対応											
担当課		スクールソーシャルワーカー派遣を通して、学校と連携した家庭への適切な働きかけがなされ、家庭環境の改善に効果がみられる。不登校(傾向)児童生徒の学校復帰、問題を抱えている児童生徒の心の安定に向けて連携を進めていく。											
委員会													
総括	担当課												
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	成果指標				現状値		目標値
	合計特殊出生率				H22 : 1.42		R1 : 1.42
	-				-		-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実						
個別施策	(5) 子どもの遊び場の充実						
事業名	公園の増加				課名		都市計画課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間	平成	26 以前	～ 31 年度
事業概要	目的及び背景	子供が元気よく、健やかに成長できるよう、子供が安全に遊べる環境の整備路促進する					
	事業内容	公園の増加					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	H29	当初計画	磯原地区公園拡張 30,000㎡（テニスコート）				
		変更計画					
		実績	磯原地区公園区域の一部を拡張（5,060㎡）、二ツ島高台公園の整備完了（9,551㎡）				
	H30	当初計画					
		変更計画	磯原地区公園区域の拡張（22,544㎡）				
		実績	磯原地区公園拡張 22,544㎡（全区域供用開始）				
	R1	当初計画					
変更計画							
実績		石堰第2公園(238㎡)、石堰第3公園(362㎡)、鹿ノ原公園(1,180㎡) 供用開始					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	52,881	32,518	76,451			161,850		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	3,263	1,339	14,807	9,428		28,837		
	合計	56,144	33,857	91,258	9,428	0	190,687		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	297	委託料	2,816	委託料	586	委託料	65	磯原地区公園整備 事業費について は、茨城国体ソフト テニス会場整備 事業に計上
	工事請負費	55,037	使用料・賃借料	31,041	工事請負費	89,047	工事請負費	9,364	
	負担金補助・交付金	810			公有財産購入費	1,624			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	1人当たり公園面積				単位	m ²		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	4.8	4.8	4.8	6.0	6.0	-		
	実績	4.8	4.8	4.8	4.9	5	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課							
		委員会							
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	年度途中で計画を変更し、公園を整備した。						
		委員会							
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	二ツ島高台公園を供用開始し、磯原地区公園を全域供用開始した。						
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		石堰第2公園(238m ²)、石堰第3公園(362m ²)、鹿ノ原公園(1,180m ²)供用開始							
	委員会								
総括	担当課	計画に沿って公園数を増加することができた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(5) 子どもの遊び場の充実			
事業名	子どもの家の休日開放と新たな施設の設置の検討		課名	子育て支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	1. 子どもの家の休日開放を望む市民の要望に答える為 2. 地域間格差をなくすために北部地区にも子どもの家を設置し、市民の利便性の向上を図る。		
	事業内容	1. 中郷子どもの家に職員を1名増員し、土日祝日（12/29～1/3を除く）を含めた開園を実施する。 2. 北部地区に設置可能な場所と予算について検討する。内容は、中郷子どもの家と同等の事業を実施する。 3. 磯原地区に整備中の子育て支援住宅敷地内に、子育て親子相互の交流を行う支援施設を整備する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	中郷子どもの家日曜開所に向けた検討（委託契約内容の見直し）	
		実績		
	H28	当初計画	中郷子どもの家の日曜日開所の開始 北部地区における地域子育て拠点支援事業実施の検討等	
		変更計画	中郷子どもの家の日曜日開所の開始 磯原地区における子育て支援施設の開設検討等	
		実績	中郷子どもの家日曜開所利用状況 76名（子ども40名 保護者36人）※平成29年4月24日現在	
	H29	当初計画	中郷子どもの家の日曜日開所の継続 北部地区における地域子育て拠点支援事業実施の検討等	
		変更計画	中郷子どもの家の日曜日開所の継続 磯原地区における子育て支援施設の設置準備等	
		実績	中郷子どもの家日曜開所利用状況 391人（子ども233人 保護者158人）	
	H30	当初計画	中郷子どもの家の日曜日開所の継続 北部地区における地域子育て拠点支援事業実施の検討等	
		変更計画	中郷子どもの家の日曜日開所の継続 磯原地区における子育て支援施設の開設	
		実績	中郷子どもの家日曜開所利用状況 250人（子ども137人 保護者113人） 磯原子どもの家日曜開所利用状況 490人（子ども259人 保護者231人） 磯原子どもの家 利用者数 3,769人（子ども2,003人 保護者 1,766人 290日開設）	
	R1	当初計画	中郷子どもの家の日曜日開所の継続 北部地区における地域子育て拠点支援事業実施の検討等	
変更計画				
実績		中郷子どもの家日曜開所利用状況 270人（子ども157人 保護者113人） 磯原子どもの家日曜開所利用状況 268人（子ども135人 保護者133人） 磯原子どもの家 利用者数 3,009人（子ども1,563人 保護者1,446人 259日開設）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金								1,894		1,940		3,834
	県支出金								1,894		1,940		3,834
	地方債												0
	他収入												0
	一財								28,640		6,001		34,641
	合計		0		0		0		32,428		9,881		42,309
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
											事業費は磯原子どもの家の費用。中郷子どもの家の事業費については、「中郷子どもの家管理事業」に記載		
								需用費	322	需用費	242		
								役務費	110	役務費	117		
								委託料	5,969	委託料	6,242		
								使用料・賃借料	25,932	使用料・賃借料	3,280		
								備品購入費	95				
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	中郷子どもの家利用者数 (大人・子ども計、年当たり)						単位	人				
	積算根拠	平成23年度利用者数7,196人×120%											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画	8,635	8,635	8,635	8,635	8,635	43,175						
	変更計画												
実績	6,771	7,714	6,528	5,887	4,542	31,442							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	中郷子どもの家の管理事業を委託している社会福祉協議会と日曜開所に向けた協議を進め、平成28度からの日曜開所が決定した。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	中郷子どもの家の日曜開所を開始し、1日あたり8.8人、4.3組の親子の利用があった。引き続き日曜開所を行い、多様な利用者ニーズへの対応を図りたい。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	中郷子どもの家の日曜開所については1日あたり7.9人、3.2組の親子の利用があった。引き続き日曜開所を行い、多様な利用者ニーズへの対応を図りたい。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	新たに磯原子どもの家が開設され、中郷子どもの家と同様に日曜日の開所を実施し、一定の成果をあげる事ができた。(中郷子どもの家：利用者数 5.3人/日 親子 2.4組/日 磯原子どもの家：利用者数 10.4人/日 親子 4.9組/日)										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	磯原子どもの家及び中郷子どもの家の日曜開所を実施し、一定の成果をあげる事ができた。(中郷子どもの家：利用者数 6.7人/日 親子 2.8組/日 磯原子どもの家：利用者数 6.3人/日 親子 3.1組/日)										
	委員会												
総括	担当課	令和2年度以降は、これまでの実績を踏まえ、日曜開所に関しては、磯原子どもの家に集約することとする。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 4 - 子育て支援の充実			
個別施策	(6) 医療の充実			
事業名	小児医療の充実		課名	病院経営企画課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成21年度の小児科の集約化・重点化に伴い、本院においては、平成22年度以降、日立総合病院からの派遣形態で小児医療を展開している。また、将来推計人口による少子高齢化の進展は、平成30年には40%弱とみられている。このような中で、小児医療の充実を図ることで少子化への歯止めを掛けるとともに、安心して子育てができる医療環境を整えることを目的とする。		
	事業内容	常勤小児科医師の確保及び非常勤派遣医師の継続雇用し、診療及び小児ワクチン接種日数の増加並びに救急対応の充実を図る		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	小児科医師を1人確保し、救急対応の充実とともに、外来診療を行う。	
		実績	小児科医師1人を確保するとともに、小児救急の日中対応を拡大した。	
	H28	当初計画	小児科医師を1人確保し、救急対応の充実とともに、外来診療を行う。	
		変更計画		
		実績	小児科医師1名の退職に伴い、関係各所に医師確保を実施するが実現せず。	
	H29	当初計画	小児科医師を1人確保し、救急対応の充実とともに、外来診療を行う。	
		変更計画		
		実績	常勤医師確保に至らず。	
	H30	当初計画	小児科医師を1人確保し、救急対応の充実とともに、外来診療を行う。	
		変更計画		
		実績	各所に働きかけを実施したが、常勤医師確保に至らず。	
	R1	当初計画	小児科医師を1人確保し、救急対応の充実とともに、外来診療を行う。	
変更計画				
実績		常勤医師の確保に向けて、関係各所へ働きかけを実施したが、県内全体での小児科医不足等の事情により、未達成で確保には至らなかった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	18,000	0	0	0	0	18,000		
	合計	18,000	0	0	0	0	18,000		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	常勤小児科医師数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	1	1	1	1	-		
	変更計画 実績	1	0	0	0	0	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	県派遣により小児科医師1人を確保した。このことにより、外来診療枠(午後)を増やし、また救急対応においても受入れが可能になるように努めた。実患者数7,501人の診療実績となる。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	関係各所に依頼及び要請するが医師確保に至らず。						
	H29	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H30	担当課	県及び関係大学等に要請したものの常勤医師の確保は出来なかったが、非常勤医師1名(神経小児科医)を確保し、月2回の土曜日を診療増とした。						
		委員会							
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	常勤希望の小児科医師問い合わせがあったが、本人の都合により頓挫。常勤医の確保に至らなかった。						
	R1	委員会							
		前年度 指摘 対応							
総括	担当課	県及び関係大学等に働きかけをしたが、常勤医の確保には至っていない。しかし、現在派遣協定を結ぶ日立総合病院からの2名の非常勤医の確保、更に県立こども病院長との協議の結果、緊急時における医師派遣協力体制を築いている。							
	委員会	日本小児科学会では小児科医の集約化・拠点化を推進しており、今後も当院を含む県北地域の小児科医療を行う人的資源の充実・確保は困難が予想される。このため、医師派遣提携先(日立総合病院・県立こども病院)との連携強化により、現非常勤医の派遣枠継続に努める。							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	子ども議会事業		課名	教育総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	学校教育の一環として、子どもたちが市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めて、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。		
	事業内容	通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形態で行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	選出された子ども議員からの質問通告に基づき、担当課との調整を行い円滑な子ども議会運営を図る。	
		実績	平成27年11月北茨城市議会議場において、選出された子ども議員22名により子ども議会を開催した。	
	H28	当初計画	選出された子ども議員からの質問通告に基づき、担当課との調整を行い円滑な子ども議会運営を図る。	
		変更計画		
	H29	実績	平成28年11月北茨城市議会議場において、選出された子ども議員22名により子ども議会を開催した。	
		当初計画	選出された子ども議員からの質問通告に基づき、担当課との調整を行い円滑な子ども議会運営を図る。	
	H30	変更計画		
		実績	平成29年11月北茨城市議会議場において、選出された子ども議員22名により子ども議会を開催した。	
	R1	当初計画	選出された子ども議員からの質問通告に基づき、担当課との調整を行い円滑な子ども議会運営を図る。	
		変更計画		
		実績	令和元年11月北茨城市議会議場において、選出された子ども議員21名により子ども議会を開催した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	196	176	157	186	168	883			
	合計	196	176	157	186	168	883			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	44	報償費	44	報償費	44	報償費	44	報償費	42
	需用費	41	需用費	38	需用費	37	需用費	39	需用費	41
	委託料	59	委託料	62	委託料	59	委託料	72	委託料	67
	使用料・賃借料	52	使用料・賃借料	32	使用料・賃借料	17	使用料・賃借料	31	使用料・賃借料	18
事業成果 (数値 目標)	目標指標	市外からの通学者数					単位	人		
	積算根拠	市外からの通学者を年5人増加を想定								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	5	5	5	5	5	25			
	変更計画						24			
実績	5	11	0	8	0	24				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	本事業の目的は達成されているため一定の評価はできる。しかし、事業の内容として子ども議員からの質問が慣例化してきていることから、質問事項について学校と事前協議を行う必要がある。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	本事業の目的は達成されているため一定の評価はできる。しかし、事業の内容として子ども議員からの質問が慣例化してきていることから、質問事項について学校と事前協議を行った。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	本事業の目的は達成されているため一定の評価はできる。しかし、事業の内容として子ども議員からの質問が慣例化してきていることから、質問事項について学校との事前協議が必要である。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	本事業の目的は達成されているため一定の評価はできる。しかし、事業の内容として子ども議員からの質問が慣例化してきていることから、質問事項について学校との事前協議が必要である。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		本事業の目的は達成されているため一定の評価はできる。子ども議員からの質問内容の慣例化は、学校への依頼資料を工夫することにより以前より改善することができた。								
委員会										
総括	担当課	子どもたちが市議会の体験を通して地方自治体のしくみを理解し、政治への関心を深め、将来の市のまちづくりを担う人材の育成が図られた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	科学の祭典補助事業		課名	学校教育課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成4年度、東京・名古屋・大阪を会場に、「青少年のための科学の祭典」が開催されてから平成23年度で20周年を迎えた。本市においては、平成18年度に県立北茨城高等学校を会場に初めて開催され、11年目を迎えた。回を重ねるにつれて、学校や地域に少しずつ理解され、広がりを見せている。 「青少年のための科学の祭典」は、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して、科学に親しむ場を提供することを目的としている。		
	事業内容	北茨城市内の小・中・高校の教師、水戸市や日立市、遠くは稲敷市などの高校の教師や大学の教授、県立自然博物館職員などたくさんの理科関係者が、いろいろな実験や工作などが体験できるブースを出展し、子どもも大人も一緒になって科学の面白さを体験する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	理科教育関係者の協力を得て、子ども達の実験や工作などを実体験できるブースを30設定し、1500人以上の来校者を目指す。	
		実績	平成27年11月15日に開催。29ブースで、来場者が1530人に達し盛況であった。	
	H28	当初計画	30ブース、1,500人以上の来場者	
		変更計画		
		実績	平成28年11月14日に開催。28ブースで来場者は1800人に達し盛況であった。	
	H29	当初計画	30ブース、1,500人以上の来場者	
		変更計画		
		実績	平成29年11月19日に開催。26ブースで来場者は2,000人に達し盛況であった。	
	H30	当初計画	30ブース、1,500人以上の来場者	
		変更計画	30ブース、2,000人以上の来場者	
		実績	平成30年11月18日に開催。25ブースで来場者は2,100人に達し盛況であった。	
	R1	当初計画	30ブース、1,500人以上の来場者	
変更計画				
実績		令和元年11月17日に開催。23ブースで、来場者は1,800人に達し盛況であった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	300	300	300	400	400	1,700			
	合計	300	300	300	400	400	1,700			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	負担金補助・交付金	300	負担金補助・交付金	300	負担金補助・交付金	300	負担金補助・交付金	400	負担金補助・交付金	400
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	学力診断テスト理科正答率(茨城県平均との比較)					単位	%		
	積算根拠	本市の学力診断テスト理科正答率を茨城県平均と比較し、+2%とする。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-			
	変更計画 実績	-3.4	-2.4	-1.9	-0.5	0.9	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	児童生徒とともに保護者や地域住民が来場し、実験や工作などの体験を通して、理科に関する関心と意欲を高める有効な機会となっている。出展する実験・工作内容の工夫と広報活動に力を入れ、来場者を増やしていきたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	前年度より来場者が大きく増え理科に対する関心の高まりがうかがえる。理科好きで探求心のある児童生徒が増えつつあるので、今後、学力テストの理科正答率にも良い効果が期待できる。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	来場者が少しずつ増え、理科に対する関心の高まりがうかがえる。理科好きで探求心のある児童生徒が増えつつあるので、今後、学力テストの理科正答率にも良い効果が期待できる。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	来場者が増え、理科に関心が高く、探求心のある児童生徒が増えつつある。また、学力テストの理科正答率にも良い効果が表れ、今後、学力の定着が期待できる。							
委員会										
R1	前年度 指摘 対応									
	担当課	来場者は微減であるが、理科に関心が高く、探求心のある児童生徒が増えつつある。また、県学力診断テスト(理科)正答率が県の平均を上回り、今後、学力の定着が期待できる。								
委員会										
総括	担当課									
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22：1.42	R1：1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	Hyper-Qu活用事業		課名	学校教育課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人ひとりの内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを目的とし、平成23年度から実施することとなった。「アンケート」を集計した客観的なデータから、積極的な生徒指導を展開し「いじめや不登校」といった学校の課題を解消していく。		
	事業内容	Hyper-QUアンケートを実施することによって、「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見」したり、「不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知」したりして、よりよい学級集団づくりに活用する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	年2回実施する。1回目で学級と児童生徒の実態を捉える。それを踏まえて、教師が適切な指導・支援を行い、2回目では成果を確認するとともに、新たな問題の早期発見と早期支援に生かす。	
		実績	「アンケート」集計による客観的なデータをもとに学級集団を分析し、一人一人に目を向けたよりよい学級づくりに成果をあげる。不安や悩みを抱える児童生徒の早期発見・早期支援にも役立った。	
	H28	当初計画	年2回実施する。1回目で学級と児童生徒の実態を捉える。それを踏まえて、教師が適切な指導・支援を行い、2回目では成果を確認するとともに、新たな問題の早期発見と早期支援に生かす。	
		変更計画		
	H29	当初計画	年2回実施する。1回目で学級と児童生徒の実態を捉える。それを踏まえて、教師が適切な指導・支援を行い、2回目では成果を確認するとともに、新たな問題の早期発見と早期支援に生かす。	
		変更計画		
	H30	当初計画	アンケート集計による客観的なデータをもとに学級集団を分析し、分析結果の研修を深め、一人一人に目を向けた支援とよりよい学級づくりに成果をあげる。いじめや不登校につながる可能性のある児童生徒の早期発見・早期支援にも効果をあげている。	
		実績	アンケート集計したデータをもとに学級集団を分析し、適切な支援等のための研修を深める。結果、一人一人に寄り添った支援とよりよい学級づくりに成果が表れている。いじめや不登校につながる可能性のある児童生徒の早期発見・早期解消にも効果をあげている。	
	R1	当初計画	年2回実施する。1回目で学級と児童生徒の実態を捉える。それを踏まえて、教師が適切な指導・支援を行い、2回目では成果を確認するとともに、新たな問題の早期発見と早期支援に生かす。	
		変更計画		
		実績	アンケート集計したデータをもとに学級集団を分析し、適切な支援等のための研修を深める。結果、一人一人に寄り添った支援とよりよい学級づくりに成果が表れている。いじめや不登校につながる可能性のある児童生徒の早期発見・早期解消にも効果をあげている。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費						
	国支出金						0						
	県支出金						0						
	地方債						0						
	他収入						0						
	一財	2,725	2,674	2,580	2,526	2,530	13,035						
	合計	2,725	2,674	2,580	2,526	2,530	13,035						
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考				
	需用費	2,725	需用費	2,674	需用費	2,580	需用費	2,526	需用費	2,530			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	学級満足度尺度 (①小学校、②中学校)						単位	%				
	積算根拠												
	区分	H27		H28		H29		H30		R1	合計		
	当初計画	① 70.0	② 70.0	① 72.5	② 72.5	① 75.0	② 75.0	① 77.5	② 77.5	① 80.0	② 80.0	① -	② -
	変更計画	△											
実績	58.3	65.3	63.7	67.0	68.3	72.7	67.3	71.7	69.7	63.7	-	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	担任が客観的に学級や児童生徒を捉えて、効果的な指導に取り組める。いじめなどを受けたり、不登校の兆しのある児童生徒を察知することができるので、早期発見・早期指導からも有効である。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	担任が客観的に学級や児童生徒を捉えられるので、効果的で多面的な指導に取り組める。いじめや不登校の兆しのある児童生徒を早期に察知できるので、早期発見・早期指導と併せて、未然防止を図る学級経営の改善に極めて有効である。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	担任が客観的に学級や児童生徒を捉えられるので、効果的で多面的な指導に取り組める。いじめや不登校の兆しを早期に察知できるので、早期発見・早期指導、未然防止を図る学級経営の改善に極めて有効である。今後、より有効活用のための研修の充実を図る。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	客観的データにより、学級集団や児童生徒の状況を捉えられるので多面的な指導に取り組める。いじめや不登校を察知でき、未然防止、早期発見・早期解消により、よりよい学級づくりに極めて効果的である。今後、満足度アップを目指し、効果的な指導を推進する。										
委員会													
R1	前年度 指摘 対応												
	担当課	客観的データから学級集団や児童生徒の状況を捉えられるので多面的な指導に取り組める。いじめや不登校を察知でき、未然防止等により、よりよい学級づくりに有効である。小学校では、満足度が向上し成果が上がっている。今後、中学校では、データを活用した効果的な指導を推進する。											
委員会													
総括	担当課												
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	学校間連携チャレンジプラン		課名	学校教育課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	背景：本市の小学校で、少子化に伴い、学校の小規模化が進行している。 目的：多様な学びと授業の質の向上を進め、確かな学力の定着を図る。 合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進し、豊かな人間性と社会性を育てる。		
	事業内容	小規模校の石岡小と華川小が連携して、合同で効果的な多人数指導と少人数指導による授業を実践する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	各学年、学期2回の交流を目標に、効果的な合同授業の実践を行う。	
		実績	全教科にわたり合同授業を延べ16回実施し、子ども同士の自然な交流がなされる。競争心の高まりや切磋琢磨が図られ、授業後の子ども達の意欲向上などの変容がみられた。	
	H28	当初計画	複式学級が増えたため、延べ12回の合同授業の実施を計画している。	
		実績	国語、社会、生活科、体育、音楽など、学習内容を踏まえて効果的な合同授業を年間計画に位置付けて、延べ13回実施をした。子供たちの意欲と併せて、表現力の向上にもつながっている。	
	H29	当初計画	延べ12回の合同授業の実施を計画している。	
		実績	国語、社会、生活科、体育、音楽等の学習で効果的な合同授業、校外学習を年間計画に位置付けて、延べ14回実施した。子どもたちの交流と併せて、集団活動の推進と表現力の向上にもつながっている。	
	H30	当初計画	延べ12回の合同授業の実施を計画している。	
		実績	国語科、社会科を中心に多人数での効果的な合同授業、校外学習を年間計画に位置付けて、延べ12回実施した。言語活動の充実や表現力の向上が見られ、豊かな人間性と社会性も育ってきている。	
	R1	当初計画	延べ12回の合同授業の実施を計画している。	
		実績	国語科、社会科、体育科を中心に、多人数での効果的な合同授業・校外学習を年間計画に位置付けて、延べ11回実施した。表現力やコミュニケーション能力の向上が見られ、豊かな人間性、社会性も育っている。※12回：学校が臨時休業のため中止	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	69	72	107	118	67	433		
	合計	69	72	107	118	67	433		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	使用料・賃借料	69	使用料・賃借料	72	使用料・賃借料	107	使用料・賃借料	118	使用料・賃借料
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	学校間連携チャレンジプラン実施回数(年当たり)					単位	回	
	積算根拠	各学年4回の交流を目標に、3つの複式学級でそれぞれ移動して合同授業を行う。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	12	12	12	12	12	60		
	実績	16	13	14	12	11	66		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	小規模校の課題となる切磋琢磨や学び合いにおいて児童の良い変容がみられた。児童や教員に加えて、保護者の調査からも効果的であるとの高い評価を得ている。次年度は、移動時に関本小中のバス利用も考慮していく。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	年間計画に位置付けた効果の高い合同授業に加えて、両校児童による体験的な学習も行われ、単独校では実施が難しい貴重な体験の機会を得ることもできている。						
	H28	委員会							
		前年度 指摘 対応							
	H29	担当課							
		委員会							
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	年間計画に位置付けた効果的な合同授業に加えて、校外学習等での交流による体験的な学習も行われ、貴重な体験の機会を得ることもできている。今後、より効果的な連携の方策を検討していきたい。						
	H30	委員会							
		前年度 指摘 対応							
R1	担当課	年間計画に位置付けた効果的な合同授業に加えて、校外学習等での交流による体験的な学習も行われ、貴重な機会を得ることができている。今後、より効果的な学習及び体験的な活動を検討していきたい。							
	委員会								
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	学生ボランティアの活用による学校活性化		課名	学校教育課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学等との連携をはかり、学生ボランティアを導入し、学校の活性化を図る。		
	事業内容	授業や「学びの広場」及び休業中の補充学習などの学習指導や校外学習・部活動などの特別活動等で補助員として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画	モデル地区として関本小中学校において、年間150人の学生ボランティアによる支援を行う。	
		変更計画	市内出身の大学生の導入を考え、茨城キリスト教大学以外の学生への広報を教育実習生を通じて始めた。	
		実績	学生募集の関係で9月から本格的に活動を開始し、小中で延べ66人の学生による児童生徒の教育活動への支援が行われた。学生が教育活動に直接関わることで、学校の魅力がさらに高められた。	
	H29	当初計画	市内小中学校で希望する学校に年間150人の学生ボランティアを活用し、魅力ある学校の活性化を図る。	
		変更計画		
		実績	4月にスタート、7月から本格的な活動を実施し、小中で延べ43人の学生による児童生徒の教育活動への支援が行われた。学生が教育活動に直接関わることで、学校の魅力がさらに高められた。	
	H30	当初計画	市内小中学校で希望する学校に年間150人の学生ボランティアを活用し、魅力ある学校の活性化を図る。	
		変更計画		
		実績	小学校3校、中学校1校で延べ29人の学生による児童生徒の教育活動への支援が行われた。学生が教育活動に直接関わることで、児童生徒の学習意欲が向上し、学校の活性化がさらに高められた。今後、効果的な広報活動を行いボランティアの増員を図りたい。	
	R1	当初計画	市内小中学校で希望する学校に年間150人の学生ボランティアを活用し、魅力ある学校の活性化を図る。	
変更計画				
実績		小学校3校、中学校1校で延べ17人の学生による児童生徒の教育活動への支援が行われた。学生が教育活動に直接関わることで、児童生徒の学習意欲が向上し、学校の活性化がさらに高められた。今後、効果的な広報活動を行いボランティアの増員を図りたい。		

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		132	86	58	51	327		
	合計	0	132	86	58	51	327		
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			報償費	132	報償費	86	報償費	58	報償費
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	市外からの通学者数 (年当たり)					単位	人	
	積算根拠	H26年度実績57人から、年度毎に5人増を想定							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	62	67	72	77	82	-		
	変更計画								
実績	64	55	45	43	46	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	初年度で学生募集に苦慮したが、活動を進める中で理解が広まり登録する学生も増えてきた。学生が教育活動に加わることで、支援と併せて児童生徒の意欲付けにも効果がみられる。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	活動を進める中で理解が広まり登録する学生も増えてきたが、日程等の調整がうまくいかず実績が十分ではない。学生が教育活動に加わることで、支援と併せて児童生徒の意欲付けにも効果がみられるので、一層の広報活動を展開していく。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	活動を進める中で理解が広まり登録する学生も増えてきたが、日程等の調整がうまくいかず実績が十分ではない。学生が教育活動に加わることで、児童生徒の意欲付けと学校の活性化に効果がみられるので、地域の学生も含め積極的な広報活動を展開していく。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課		ボランティアに理解を示し登録するが、学業との両立のため日程等の調整がうまくいかず実績が少ないのが現状である。若い学生が教育活動に加わることで、児童生徒の意欲付けと学校の活性化に効果がみられるので、地域の学生も含め積極的な広報活動を展開していく。							
委員会									
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	富士登山体験学習事業		課名	学校教育課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	雄大な自然の中で自分自身を見つめ直し、自然の雄大さを体感し、「日本一の高い山」富士山に登るという目標に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気と努力することの大切さを体験する。また、人のつながりを大切にしていける思いやりの心を養う。		
	事業内容	災害時相互応援協定都市静岡県小山町の誘いで、世界文化遺産（平成25年6月22日登録）の富士登山を、小山町の姉妹町岡山県勝央町及び観光友好都市の京都府福知山市そして小山町の災害時相互応援協定都市兵庫県三木市の子供たちと一緒に体験する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	平成27年7月26日～28日の日程で、20名の中1生徒が参加し、第3回目を実施した。	
		実績	体調により山頂まで登れなかった生徒もいたが、一步踏み出す勇気や努力することの大切さ、他地区の子ども達の交流等において大きな成果がみられた。	
	H28	当初計画	平成28年7月24日～26日の日程で、20名の中1生徒が参加し、第4回目の実施を予定している。	
		実績	19名の生徒が参加して、全員が頂上まで登頂することができた。	
	H29	当初計画	20名の中1生徒の参加による、第5回目の実施を予定している。	
		実績	16名の生徒が参加して、15名が頂上まで登頂することができた。	
	H30	当初計画	20名の中1生徒の参加による、第6回目の実施を予定している。	
		実績	14名の生徒が参加して、13名が頂上まで登頂することができた。	
	R1	当初計画	20名の中1生徒の参加による、第7回目の実施を予定している。	
		実績	8月5日～7日、16名の生徒が参加して、全ての生徒が頂上まで登頂することができた。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	321	374	290	290	288	1,563			
合計	321	374	290	290	288	1,563				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	使用料・賃借料	248	使用料・賃借料	248	使用料・賃借料	206	使用料・賃借料	205	使用料・賃借料	203
	負担金補助・交付金	30	負担金補助・交付金	48	負担金補助・交付金	36	負担金補助・交付金	36	負担金補助・交付金	36
	旅費	18	旅費	25	旅費	18	旅費	18	旅費	18
	使用料・賃借料	24	使用料・賃借料	25	使用料・賃借料	25	使用料・賃借料	25	使用料・賃借料	25
	役務費		役務費	28	役務費	6	役務費	6	役務費	6
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	参加した中学生が「ためになった」という割合(年当たり)				単位	%			
	積算根拠	90%以上を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	85	90	90	90	90	-			
	変更計画									
実績	95	100	100	100	100	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	富士登山体験を通して、挑戦する勇気・努力・自己管理の大切さと達成感を実感できている。ほとんどの生徒が初めての体験であり、体力と心をはぐむ有効な体験学習である。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	参加した中学1年生の全員が富士登山は初めてであったが、全員が山頂まで自力で登りきることができた。生徒の感想文からは、達成感とともに心の成長が感じられた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	参加した中学1年生が富士登山という貴重な体験に挑戦し、ほぼ全員が山頂まで自力で登りきることができた。生徒の感想文からは、人とのつながりや思いやりの心の醸成感じられた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	中学1年生が富士登山という貴重な体験に挑戦し、ほぼ全員が山頂まで自力で登りきることができた。生徒の感想文からは、やり遂げた達成感と人とのつながりや思いやりの心の醸成が感じられた。保護者からの感謝の言葉もいただいた。							
委員会										
R1	前年度 指摘 対応									
	担当課	中学1年生が富士登山という貴重な体験に挑戦し、友人と励まし合いながら、全員が山頂まで自力で登りきることができた。生徒の感想文から、達成感や友人の大切さの再確認、感謝の気持ちが感じられた。自分自身を見つめ直すよい機会となったと思われる。								
委員会										
総括	担当課									
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	成果指標				現状値		目標値
	合計特殊出生率				H22 : 1.42		R1 : 1.42
	-				-		-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上						
個別施策	(1) 特色ある教育の推進						
事業名	大学等との連携による体育の活性化				課名		学校教育課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	未定 年度
事業概要	目的及び背景	体育の授業の指導力の向上を図ることにより、児童生徒に体育の楽しさなどを教え、意欲的に運動に取り組む児童生徒の育成を図る。 また、部活動では専門的な内容の指導をいただき、生徒の競技力の向上を図る。					
	事業内容	筑波大学との連携を図り、体育の実技研修会や授業でのチームティーチングの指導及び部活動で外部指導者として、それぞれの運動競技の指導に当たってもらう。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	筑波大学から講師を招いて小学校における体育実践研究を行い、市内に公開する。また、部活動研修会や体育実技研修会を開催し、教員の指導力向上と児童生徒の体力向上を図る。				
		実績	関本小、明德小、精華小において、単元を通じた体育の授業づくりの実践研究に取り組み、授業公開をした。また、その映像は、筑波大学ネットワークを通して市内教員がパソコンで閲覧できる。部活動研修会では、5種目で専門講師を招いて実技指導を行った。				
	H29	当初計画	筑波大学から講師を招いて小学校における体育実践研究を行い、市内に公開する。また、部活動研修会や体育実技研修会を開催し、教員の指導力向上と児童生徒の体力向上を図る。				
		実績	大津小、中郷第一小、中郷第二小において、単元を通じた体育の授業づくりの実践研究に取り組み、授業公開をした。また、その映像は、筑波大学ネットワークを通して市内教員がパソコンで閲覧できる。部活動研修会では、5種目で専門講師を招いて実技指導を行った。				
	H30	当初計画	筑波大学から講師を招いて小学校における体育実践研究を行い、市内に公開する。また、部活動研修会や体育実技研修会を開催し、教員の指導力向上と児童生徒の体力向上を図る。				
		実績	中二小において、体育の授業づくりの実践研究に取り組み、授業公開をした。また、その映像は、筑波大ネットワークを通して市内教員がパソコンで閲覧できる。精華小、中妻小では体育授業支援研修を実施した。部活動実技研修会では、4種目で大学から専門講師を招いて実技指導を行った。				
	R1	当初計画	筑波大学から講師を招いて小学校における体育実践研究を行い、市内に公開する。また、部活動研修会や体育実技研修会を開催し、教員の指導力向上と児童生徒の体力向上を図る。				
		実績	明德小において体育授業づくり実践研究に取り組み、授業公開をした。授業の映像は筑波大ネットワークを通して市内教員がパソコンで閲覧できる。また、中一小、平潟小では校内で体育授業研修を実施した。部活動実技研修会では、5種目で大学から専門講師を招いて実技指導を行った。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		970	900	818	863	3,551		
	合計	0	970	900	818	863	3,551		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			報償費 委託料	640 330	報償費 委託料	570 330	報償費 委託料	488 330	報償費 委託料
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	体力テスト総合評価で体力が優れる児童生徒(A+B)の割合					単位	%	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	55	57	58	59	60	-		
	実績	55	59	65	71	65	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	小学校体育の実践研究は質的に高いものであり、授業研究会を通して市内教員の指導力向上に大いに効果がみられた。部活動実技研修会は、中学教員、生徒ともに好評で充実した内容であった。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	小学校体育の実践研究は質的に高いものであり、授業研究会を通して市内教員の指導力向上に大いに効果がみられた。部活動実技研修会は、中学教員、生徒ともに好評で充実した内容であった。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	小学校体育の実践研究は質的に高いもので、授業研究会を通して市内教員の指導力向上に大いに効果がみられた。部活動実技研修会は、中学教員、外部指導者、生徒ともに好評で充実した内容であった。研修への参加者を増やすために日程の調整を検討していきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		小学校体育の実践研究は質的に高いもので、授業研究会を通して市内教員の指導力向上に大いに効果がみられた。部活動実技研修会は、中学教員、外部指導者、生徒ともに好評で充実した内容であった。研修への参加者をより増やすために日程調整をしていきたい。							
委員会									
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	成果指標				現状値		目標値
	合計特殊出生率				H22 : 1.42		R1 : 1.42
	-				-		-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上						
個別施策	(1) 特色ある教育の推進						
事業名	野口雨情の歌を歌おう集会の開催				課名		学校教育課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	未定 年度
事業概要	目的及び背景	本市出身の童謡詩人である野口雨情の没後70年を迎えた。現在の子供達は童謡にふれる機会が少なく、小学校教科書での取扱いも少ないことから、雨情の歌に接する機会は著しく減ってきている。そこで、市内小学校において雨情の歌に接する機会を設定し、雨情への理解を深め、郷土に対する誇りと愛着を高めていきたい。					
	事業内容	雨情の祥月にあたる1月の「月の歌」に雨情の歌を設定し、小学校において歌ったり、雨情に対する理解を図る集会を開催し、雨情の童謡に親しみ、関心を高めていく。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	市内全小学校において、全校で野口雨情の童謡にふれたり、歌ったりする集会を開催する。				
		実績	市内11小学校で「月の歌」に雨情の歌を設定し、1月を中心に野口雨情の童謡を歌う集会を開催した。				
	H29	当初計画	市内全小学校において、全校で野口雨情の童謡にふれたり、歌ったりする集会等を開催する。				
		実績	市内11小学校で「月の歌」に雨情の歌を設定し、1月を中心に野口雨情の童謡を歌う集会を開催した。				
	H30	当初計画	市内全小学校において、全校で野口雨情の童謡にふれたり、歌ったりする集会等を開催する。				
		実績	市内11小学校で「月の歌」に雨情の歌を設定し、1月を中心に野口雨情の童謡を歌う集会を開催した。				
	R1	当初計画	市内全小学校において、全校で野口雨情の童謡にふれたり、歌ったりする集会等を開催する。				
		実績	市内11小学校で「月の歌」に雨情の歌を設定し、1月を中心に野口雨情の童謡を歌う集会を開催した。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費
	国支出金						0
	県支出金						0
	地方債						0
	他収入						0
	一財						0
	合計	0	0	0	0	0	0
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	野口雨情の歌を歌おう集会開催回数 (年当たり)				単位	回
	積算根拠	市内小学校11校で年1回開催する。					
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計
	当初計画		11	11	11	11	44
	変更計画						
	実績		11	11	11	11	44
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課					
		委員会					
	H28	前年度 指摘 対応					
		担当課	市内11小学校で集会が開催され、歌唱に加えて、野口雨情の話やクイズ等も取り入れられ、楽しく有意義に雨情の童謡にふれ、理解を深めることができた。				
	委員会						
	H29	前年度 指摘 対応					
		担当課	市内11小学校で集会が開催され、歌唱に加えて、野口雨情の話やクイズ等も取り入れられ、楽しく有意義に雨情の童謡にふれ、理解を深めることができた。				
	委員会						
	H30	前年度 指摘 対応					
		担当課	市内11小学校で歌唱中心の集会が開催され、楽しく有意義に雨情の童謡にふれ、理解を深めることができた。今後、野口雨情記念館の活用を奨励していきたい。				
	委員会						
	R1	前年度 指摘 対応					
		担当課	市内11小学校で歌唱中心の集会が開催され、楽しく有意義に雨情の童謡にふれ、理解を深めることができた。今後、各学校で「月の歌」で雨情の童謡を歌うことや雨情記念館の活用を奨励していきたい。				
委員会							
総括	担当課						
	委員会						

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅		課名	生涯学習課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から話を聞き、遺品を見ることにより、戦争と平和について考える機会をもち、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験することを目的とする。		
	事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生(対象5.6年生)80名、団長1名、教育委員1名、市職員等11名で、広島等を訪れ、広島で「平和の大切さ」、香川で「郷土料理」を体験学習する。なお、学習旅行終了後は、参加者全員に参加感想文の課題を課し、文集を作成する。また、事業内容のビデオや感想文の発表を元気っこプラザで行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施	
		実績	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施 参加人数小学生(5.6年生)80名、団長1名、教育委員1名、市職員等11名。参加感想文の文集を作成。事業内容のビデオや感想文の発表を元気っこプラザで行った。	
	H28	当初計画	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施	
		変更計画		
	実績	参加者の決定 参加人数小学生(5.6年生)67名、団長1名、教育委員2名、市職員等11名。		
	H29	当初計画	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施	
		変更計画		
		実績	参加者79名(小学5、6年生)、スタッフ16名。参加者の文集作成。記録ビデオ上映会並びに文集の発表会を行った。	
	H30	当初計画	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施	
		変更計画		
		実績	参加者77名(小学5、6年生)、スタッフ14名。参加者の文集作成。記録ビデオ上映会並びに文集の発表会を行った。	
	R1	当初計画	ヒロシマで学ぶ平和への旅の実施	
変更計画				
実績		参加者84名(小学5.6年生)、スタッフ15名。参加者の文集作成、記録ビデオ上映会並びに文集の発表会を行った。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金						0				
	地方債						0				
	他収入						0				
	一財	4,873	5,039	5,658	5,444	5,501	26,515				
合計	4,873	5,039	5,658	5,444	5,501	26,515					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	旅費	40	旅費	44	旅費	44	旅費	42		旅費	40
	負担金補助・交付金	4,833	負担金補助・交付金	4,995	負担金補助・交付金	5,614	負担金補助・交付金	5,402	負担金補助・交付金	5,461	28・29年度は土日を含んだ行程のため宿泊料金が増加。29年度は不測の事態により行程変更。30年度はコース見直し。
事業成果 (数値 目標)	目標指標	新規参加者数(年当たり)					単位	人			
	積算根拠	できるだけ多くの子に参加してもらうため、毎年度参加者全員が新規参加者となることを目指す。(前年度参加者でも参加は可能)									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計 ※変更計画=実績+翌年度以降変更				
	当初計画	80	80	80	80	80	400				
	変更計画		68				388				
実績	71	60	79	77	84	371					
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平和記念館で原爆被害を示す展示物を見たり、平和記念式典に参列するなど同年代の平和の主張に触れることができた。文集には、これらのように体験しなければわからなかったであろう感想が随所に見られた。								
		委員会									
	H28	前年度指摘対応									
		担当課	本年も、平和記念館で原爆被害を示す展示物を見たり、平和記念式典に参列するなど同年代の平和の主張に触れることができた。文集には、これらのように体験しなければわからなかったであろう感想が随所に見られた。								
	H29	前年度指摘対応									
		担当課	原爆被害の展示見学や平和記念式典への参列は、「平和・人権」について考える機会となったことが参加者の文集から読み取れ、豊かな人間性を育む効果があった。								
	H30	前年度指摘対応									
		担当課	原爆被害の展示見学や平和記念式典への参列などにより、戦争の恐ろしさ、平和の大切さを体得させることができた。								
	R1	前年度指摘対応									
		担当課	平和記念館での原爆被害の展示見学や平和記念式典への参列などにより、戦争の恐ろしさや平和の大切さを体得させることができた。								
	総括	前年度指摘対応									
		担当課	当事業は平成23年度から実施し、26年度から平和記念式典に参列を行っており、原爆被害の展示見学や式典参列により「平和・人権」について考える機会となり、平和を願う豊かな人間性を培う目的を達することができた。								
		委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	ブックスタート事業		課名	図書館
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	本市に出生した赤ちゃんと保護者に、本を介して言葉と心を通わせる機会を作る。また、乳幼児期に本に親しむことにより、将来読書に親しむきっかけをつくる。		
	事業内容	市内の生後1歳未満の赤ちゃんを対象に絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が絵本を介してゆっくりと心ふれあうひとときを持つきっかけを作る。配布する絵本、ブックスタートパック等は図書館が購入し、配布方法は健康づくり支援課の協力を得て、保健師が行う		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	ブックスタートパック：絵本2冊（「はらぺこあおむし」「だっだあー」）・イラストアドバイス集をコットンバックを300組購入し配布する。	
		実績	H27年度内に配布数245組配布した。	
	H28	当初計画	ブックスタートパック：絵本2冊・イラストアドバイス集をコットンバックを300組購入し配布する。	
		実績	H28年度内に213組配布した。※H28年9月より4ヶ月検診の際に配布することになったため、出生数に対して今年度の配布数は減少が見られる。	
	H29	当初計画	ブックスタートパック：絵本2冊・イラストアドバイス集をコットンバックを300組購入し配布する。	
		実績	H29年度内に289組配布した。	
	H30	当初計画	ブックスタートパック：絵本2冊・イラストアドバイス集をコットンバックを300組購入し配布する。	
		実績	H30年度内に238組配布した。	
	R1	当初計画	ブックスタートパック：絵本2冊・イラストアドバイス集をコットンバックを300組購入し配布する。	
		実績	出生数の減少と在庫数を考慮し、200組購入し、R1年度内に204組配布した。また、次年度より、図書館職員が配布するために、ブックスタートの研修に参加した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	551	564	478	449	417	2,459		
	合計	551	564	478	449	417	2,459		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	551	報償費	564	報償費	478	報償費	449	報償費
事業成果 (数値 目標)	目標指標	市立図書館の貸出冊数(市民1人当たり)					単位	冊	
	積算根拠	H25年度実績3.0冊からの増加を目指す。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	-		
	変更計画					6.50	-		
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	3.47	5.00	5.99	6.16	5.99	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	乳児と家族に読書の楽しさを伝える手段として有効である。事業開始より、0～2歳児の図書館の登録人数が増加し、また目標値である市民一人当たりの貸出冊数も増加している。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	新図書館開館の効果もあるが、幼児(0～6歳)の登録者が438名(前年度比121名増)と大幅な増加が見られた。また、ブックスタートで配布している布のバックを図書館用のバックとして利用する親子の姿が見られる。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	新図書館開館の効果もあるが、幼児(0～6歳)の登録者484名(前年度比46名増)と増加が見られた。また、ブックスタートで配布している布のバックを図書館用のバックとして利用する親子の姿が見られる。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	幼児(0～6歳)の登録者466名(前年度比18名減)となっているが、出生数の減少によるものと考えられる。また、ブックスタートで配布している布のバックを図書館用のバックとして利用する親子の姿が見られる。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		幼児(0～6歳)の登録者453名(前年度比13名減)となっている。R1年度は新型コロナウイルスの影響による休館のため、利用者数が減少した。							
委員会									
総括	担当課	出生数の減少により、配布数は減少しているが、ブックスタートバックを持った利用者が数多く来館しており、図書館の利用につながっている。また、館内にブックスタート用の本を設置し、貸出に提供するなど、広報にも努めている。今後配布方法も改善していく。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	給食の地産地消		課名	給食センター
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地産地消による食育の推進、耕作放棄地等を農地として有効活用することや水産物の加工食品の工夫により、新たな販売活路の仕組み作りをし、農林水産業者等の活性化、高齢者や定年帰農者の生きがい対策を図る。		
	事業内容	給食に使用する食材は、市内で生産・加工されているものの、数量等が確保できないなどの理由から、他県や他市町村で生産された食材が多く、地産地消の取組みが進まなかった。そこで、必要な食材を生産者から直接購入することも視野に生産に取り組んでもらう仕組みづくりに取り組む。但し、直接購入が難しい場合も想定し、営農指導もできるJA、改良普及所、JFの組合や流通加工業者等の協力を得ながら取組みを行う。		
進捗状況及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	地産地消による食育の推進を図るため、地元産の農産物及び水産加工品を学校給食に使用できるように取組み学校給食を通じ食育の推進を図るとともに地域の活性化につなげたい。	
		実績	中郷第一小学校のPTA役員会において、取組みの説明と給食で使える食材である農産物を生産していただける方の協力依頼と説明を行った。大津水産加工組合やJA常陸北茨城支店及び五浦支店と協議を実施。	
	H28	当初計画	以前より取組みを行っていた給食の地産地消の拡充を図る	
		変更計画		
		実績	地元食材を少量でも生産者から直接購入も視野に入れた協議を開始し9月から使用できるよう調整中で、さらに食材の使用品目の拡大を図る取組を実施。	
	H29	当初計画	地産地消の取組を継続する。	
		変更計画		
		実績	地元で生産された食材を使用した給食を提供するため、生産者に生育状況や収穫時期等を確認のうえ献立を作成して給食を提供した。さらに、市内の小学校で栽培された「さつまいも」を使用した給食を実施。	
	H30	当初計画	地産地消の取組を継続する。	
		変更計画		
		実績	地元で生産された食材を使用した給食を提供するため、生産者に生育状況や収穫時期等を確認のうえ献立を作成して給食を提供した。さらに、市内の小学校で栽培された「かぼちゃ」や「さつまいも」を使用した給食を実施。	
	R1	当初計画	地産地消の取組を継続する。	
変更計画				
実績		地元で生産された食材を使用した給食を提供するため、生産者に生育状況や収穫時期等を確認のうえ献立を作成して給食を提供した。さらに、市内の小学校で栽培された「かぼちゃ」や「さつまいも」を使用した給食を実施。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		1	31	33	184	249		
	合計	0	1	31	33	184	249		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			負担金補助・交付金	1	負担金補助・交付金	31	負担金補助・交付金	33	負担金補助・交付金
事業成果 (数値 目標)	目標指標	学校給食に使用されている市内産食材の品目数					単位	品目	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		20	30	40	50	-		
	変更計画			17	17	17	-		
実績		1	3	3	3	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	実際の生産協力者の確保には至らなかったが、地域の方に対し取組みの説明と協力依頼を行えたことは、事業の実施に向けた端緒を開いたものとして一定程度評価できるものと考ええる。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	協力を得られる生産者は一部確保できたが、市内産の農産品において使用できるものが限定されてしまうため、関係者と協議の上、事業を推進する。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内産の農産品において使用できるものが限定されている。また、天候により収穫状況が不確定なこともあり献立作成において、生産者と調整しながら献立を作成しなければならない。事業のマネジメントに時間を要す。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	市内産の水産加工品において、業者により商品名が同じでも、食材の内容が違うことが判明し、漁協及び業者との調整に時間を要した。今後も給食に使用できる食材について周知する。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		市内産農産物において、天候不良により収穫状況が不確定で、献立作成に苦慮。生産者と直前まで調整を行いながらメニューを決定。また、市内水産加工業者からは、令和2年度の事業から辞退したい旨の申し出あり。安価で安定供給が見込める食材を確保することが難しい。							
委員会									
総括	担当課	市内産農産物の安定供給、新規開拓など課題があるが生産者と調整を行いながら今後も進めていきたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	成果指標				現状値		目標値
	合計特殊出生率				H22 : 1.42		R1 : 1.42
	-				-		-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上						
個別施策	(1) 特色ある教育の推進						
事業名	「おいしい北茨城給食」の発信				課名		給食センター
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 29	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	市外から赴任された小中学校の先生から、北茨城市の給食はおいしいとの声が上がっているため、これを北茨城の教育の特色の一つと捉え、ホームページなどを活用し、全国に向けて発信していくことを目指す。					
	事業内容	ホームページや献立表において、地産地消の食材のPRや子どもに人気のメニューのレシピを掲載する。 将来的には、市内の飲食店等で給食メニューを提供するなどの取組みを検討する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	-				
		実績	-				
	H28	当初計画	ホームページや献立表において、地産地消の食材のPRや子どもに人気のメニューのレシピを掲載する。				
		変更計画					
		実績	児童・生徒や保護者向けの給食だよりや献立表に追加工夫しホームページに掲載できるよう編集				
	H29	当初計画	ホームページや献立表において、地産地消の食材のPRや子どもに人気のメニューのレシピを掲載する。				
		変更計画					
		実績	児童・生徒や保護者向けの献立表にて、その月の地域食材を紹介、給食だよりにより毎月親子で取り組めるようなレシピを掲載し、食育の啓発に努めた。				
	H30	当初計画	ホームページや献立表において、地産地消の食材のPRや子どもに人気のメニューのレシピを掲載する。				
		変更計画					
		実績	児童・生徒や保護者向けの献立表にて、その月の地域食材を紹介、給食だよりにより毎月親子で取り組めるようなレシピを掲載し、食育の啓発に努めた。また、毎日の給食に関する放送原稿を各学校に配布し、給食に関心を持ってもらうようPRに努めた。				
	R1	当初計画	ホームページや献立表において、地産地消の食材のPRや子どもに人気のメニューのレシピを掲載する。				
変更計画							
実績		児童・生徒や保護者向けの献立表にて、その月の地域食材を紹介、給食だよりにより毎月親子で取り組めるようなレシピを掲載し、食育の啓発に努めた。また、毎日の給食に関する放送原稿を各学校に配布し、給食に関心を持ってもらうようPRに努めた。					

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									給食だよりは、紙により作成していたので、作成をパソコンでの編集に改善した。
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	人気メニューのレシピ掲載回数 (年当たり)					単位	回	
	積算根拠	月に1回程度掲載							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		12	12	12	12	48		
	変更計画		6				42		
実績		6	12	12	12	42			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	-						
		委員会	-						
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	献立表や給食だよりを作成し、地産地消の食材のPRや家庭での食育についての啓発に努めた。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	献立表や給食だよりを作成し各学校、家庭へ配布し、地産地消の食材のPRや家庭での食育についての啓発に努めた。ホームページ掲載については、内容を精査のうえ準備を進める。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	献立表や給食だよりを作成し各学校、家庭へ配布し、地産地消の食材のPRや家庭での食育についての啓発に努めた。また、各学校に毎日の給食についての放送原稿を配布し、給食時に放送することで食への関心を深める活動を実施中。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課		献立表や給食だよりを作成し各学校、家庭へ配布し、地産地消の食材のPRや家庭での食育についての啓発に努めた。また、各学校に毎日の給食についての放送原稿を配布し、給食時に放送することで食への関心を深める活動を実施中。							
委員会									
総括	担当課	献立表や給食だよりを作成し各学校、家庭へ配布し、地産地消の食材のPRや家庭での食育についての啓発に努めた。また、各学校に毎日の給食についての放送原稿を配布し、給食時に放送することで食への関心を深める活動を実施中。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(1) 特色ある教育の推進			
事業名	茨城国体ソフトテニス選手強化事業		課名	国体推進課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ 平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	平成31年に茨城国体が開催し、北茨城市ではソフトテニス競技を行うことが決定している。本市で開催されるソフトテニス競技会において、市内から活躍する選手を輩出するため市内中学生を中心とした選手強化事業を行い、競技力の向上を目指すとともに、国体開催の機運醸成を図る。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 『北茨城市長杯 中学校ソフトテニス選抜大会』 市内中学校、茨城県5地区の代表校、いわき市地区の推薦校を招いて開催する。 市内中学校から部員を選抜し、毎月1回合同強化練習会を行う。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市内中学校から強化選手を選抜し、練習会を実施する。隣県を含む、中学校ソフトテニス大会を立ち上げる。	
		実績	市内中学校から男女各16ペアの強化選手を選抜し、月に一度、中学校体育連盟が中心となり練習会を実施している。市内中学校、茨城県5地区の代表校、いわき地区の推薦校を招いた『北茨城市長杯 第1回中学校ソフトテニス選抜大会』を開催した。	
	H28	当初計画	市内中学校強化選手練習会の実施 北茨城市長杯 第2回中学校ソフトテニス選抜大会の開催	
		実績	市内中学校国体選手強化練習会の開催(毎月1回(男子及び女子別実施)、北茨城市長杯第2回中学校ソフトテニス選抜大会の開催の他、北茨城市ソフトテニス競技強化練習会(ミズノ(株)の現役選手をゲストに呼び、中学生の強化練習会を実施。)の開催。	
	H29	当初計画	市内中学校強化選手練習会の実施 北茨城市長杯 第3回中学校ソフトテニス選抜大会の開催	
		実績	市内中学校国体選手強化練習会の開催(毎月1回(男子及び女子別実施)、北茨城市長杯第3回中学校ソフトテニス選抜大会の開催の他、北茨城市ソフトテニス競技強化練習会(ミズノ(株)の現役選手をゲストに呼び、中学生の強化練習会を実施。)の開催。	
	H30	当初計画	市内中学校強化選手練習会の実施 北茨城市長杯 第4回中学校ソフトテニス選抜大会の開催	
		実績	市内中学校国体選手強化練習会の開催(毎月1回(男子及び女子別実施)北茨城市長杯 第4回中学校ソフトテニス選抜大会の開催(栃木・福島のチームを加え、男女各24チームで開催。また、メーカー等の協賛を得て講習会なども開催。)	
	R1	当初計画		
		変更計画		
		実績		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費		
	国支出金												0		
	県支出金												0		
	地方債												0		
	他収入												0		
	一財		91		105		105		150				451		
	合計		91		105		105		150		0		451		
事業費 内訳	科目		金額		科目		金額		科目		金額		備考		
	報償費		17		自民会補助・交付金		105		自民会補助・交付金		150		※H28：補助金中105千円が該当。 H29：補助金中105千円が該当。 H30：補助金中150千円が該当。 H31は、事業を生涯学習課に移管		
	備品購入費		74												
事業成果 (数値 目標)	目標指標		本事業参加者からの国体出場者数									単位		人	
	積算根拠														
	区分		H27		H28		H29		H30		R1		合計		
	当初計画										1		1		
	変更計画														
実績										1		1			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初の計画どおり、市内中学校の選抜強化選手による合同練習会、隣県を含む中学校ソフトテニス大会を行うことができたが、市長杯では、全ての市内中学校が予選リーグ敗退となってしまったため、強化事業を継続していきながら、生徒たちの競技力向上を目指す。また、平成28年度からは、中学校ソフトテニス大会に対して協賛企業を募り、事業費圧縮に努めたいと考えている。												
		委員会													
	H28	前年度指摘対応													
		担当課	ナガセケンコー、ミズノの2社から協賛品として、ソフトテニスボール4ダース（約2万円相当）を寄付を受けた。H29年度も実施予定有。												
	委員会														
	H29	前年度指摘対応													
		担当課	ナガセケンコー、ミズノの2社から協賛品として、ソフトテニスボール4ダース（約2万円相当）を寄付を受けた。H30年度も実施予定有。												
	委員会														
	H30	前年度指摘対応													
		担当課	選抜チームを福島県・栃木県を含めて男女各24チームに拡大（従前は各16校）。また、より魅力のある大会となるよう個人戦や協賛メーカーの協力による講習会を開催した。今年度の茨城県代表チーム（少年男子）には、本市出身ではないものの、本大会参加実績がある選手が2名含まれているなどの実績が出てきた。												
	委員会														
	R1	前年度指摘対応													
担当課															
委員会															
総括	担当課	茨城県代表チームの選手として国体に参加した選手に、本事業参加者が含まれるなど一定の成果が見られた。なお、引き続き本地域における競技の発展に寄与するものとして、国体終了後も本大会を継続して開催するものとしている。													
	委員会														

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(2) 教育環境の充実			
事業名	外国語指導助手設置事業		課名	学校教育課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 26 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	<p>関本地区の小中一貫教育校の開校に当たり、小学校から継続した英語教育の充実を学校の重点指導内容とするため、ALTの増員を図る。また、他の各中学校区での教育一貫教育を推進するため、中学校区に1名配置する。</p>		
	事業内容	<p>関本地区の小中一貫教育校の開校に当たり、小学校から継続した英語教育の充実を学校の重点指導内容とするため、各中学校区に外国語指導助手を増員する。 各中学校区小中一貫での外国語教育を推進するため、8名体制で充実を図る。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	小学校に2名、中学校に2名を配置する。小学校から中学校への継続した指導を考えた外国語指導助手の配置が検討課題である。	
		実績	小学校に489回、中学校に318回の外国語指導助手の派遣を行う。英語教育の充実が図られつつあるので、一層の拡充を進めたい。	
	H28	当初計画	関本地区の小中一貫教育校の開校にあたり、小学校から継続した英語教育の充実を学校の重点指導内容とするため、外国語指導助手の増員を図る。また、他の各中学校区でも一貫教育を推進するため、1名増員し、総勢5名の配置とする。	
		実績	各中学校区に1名の外国語指導助手を配置し、小学校に464回、中学校に545回派遣し、担任や教科担当と連携した小学校外国語活動、中学校外国語指導の授業実践がなされた。	
	H29	当初計画	外国語指導助手 5名 各中学校区に1名配置	
		変更計画		
		実績	各中学校区に1名の外国語指導助手を配置し、小学校に464回、中学校に545回派遣し、担任や教科担当と連携した小学校外国語活動、中学校外国語指導の授業実践がなされた。	
	H30	当初計画	外国語指導助手 5名 各中学校区に1名配置	
		変更計画	外国語指導助手 8名 各中学校に1名常駐 3名の指導助手が各小学校にローテーションで配置	
		実績	各中学校区に1名の外国語指導助手を配置し、小学校に701回、中学校に643回派遣し、担任や教科担当と連携した小学校外国語活動、中学校外国語指導の授業実践がなされた。	
	R1	当初計画	外国語指導助手 6名 各中学校区に1名配置、小学校における英語の時数増への対応を図るため増員	
		変更計画		
実績		中学校5校（関本小含む）に外国語指導助手をほぼ常駐で配置、小学校10校に3名の指導助手をローテーションで配置している。担任や教科担当と連携した授業実践を推進し、小・中学校の外国語教育の充実を図った。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	16,027	20,034	20,034	32,055	32,352	120,502			
	合計	16,027	20,034	20,034	32,055	32,352	120,502			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	役務費	16,027	役務費	20,034	役務費	20,034	役務費	32,055	役務費	32,352
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	外国語指導助手設置数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	4	5	5	5	6	-			
	変更計画					8				
実績	4	5	5	8	8	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	小学校に489回、中学校に318回の外国語指導助手の派遣を行う。今後の小学校における英語教育の拡充を踏まえた、小中連携と外国語指導助手の増員が望まれる。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	中学校区に1名ずつ配置されたことで、指導時間の増えて指導の充実が図られるとともに、小中の継続性のある指導に効果がみられた							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	中学校区に1名ずつ配置されたことで、指導時間の増えて指導の充実が図られるとともに、小中の継続性のある指導に効果がみられた							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	3名増員され、中学校区に1名ずつ配置、3名の指導助手を小学校にローテーションで配置し、指導の充実が図られるとともに、小中の継続性のある指導に効果がみられた							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	各中学校にほぼ常駐で配置、小学校に3名の指導助手をローテーションで配置し、外国語教育の指導の充実が図られた。特に、小学校新学習指導要領による外国語活動・外国語では、すべての授業で担任と指導助手のT・Tで指導することができて効果的であった。							
委員会										
総括	担当課									
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(2) 教育環境の充実			
事業名	特別支援教育支援員配置事業		課名	学校教育課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成14年に文部科学省が実施した全国実態調査では、小中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としているものが約6.5%程度の割合で存在する可能性があるとして、各小中学校に1名ずつの特別支援教育支援員を配置する財政措置をした。それを受けて、北茨城市では現状に応じて特別支援教育支援員を配置し、安全に、かつ有効に学校生活が送れるように対応していく。		
	事業内容	発達障害、または、それに準ずる障害を有する児童生徒が、十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また、その他の児童生徒の学校生活を支援することを通して、学級の機能不全の状況を未然に防止し、学校教育の振興を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	平成27年度は20名を11校に配置した。	
		実績	支援を要する児童生徒に対する細やかな支援がなされ、安全な学校生活と学級の機能不全を防止する上で効果がみられた。	
	H28	当初計画	インクルーシブ教育が重要視される中で、中学校からの要請もある。障害を有する児童生徒の実態を踏まえて、2名増員し、12校に22名を配置する。	
		実績	障害をもつ児童生徒への細やかな支援がなされ、安全で落ち着いて学習に取り組んでいる。そのため、教育効果にも高まりがみられた。	
	H29	当初計画	インクルーシブ教育が一層推進される中で、配置希望は22名以上になると思われる。	
		実績	障害のある児童生徒への細やかな支援がなされ、安全で落ち着いて学習に取り組んでいる。学級経営及び学習指導において、すべての児童生徒への教育効果が大きい。	
	H30	当初計画	インクルーシブ教育が一層推進される中で、配置希望は22名以上になると思われる。	
		実績	障害のある児童生徒への細やかな支援がなされ、落ち着いて学習に取り組み、学級機能を維持できる。それにより学校教育が充実し、すべての児童生徒への教育効果が大きい。最終的に25名配置	
	R1	当初計画	インクルーシブ教育が一層推進される中で、配置希望は22名以上になると思われる。	
		実績	障害のある児童生徒一人一人への丁寧な支援により、落ち着いて学習に取り組むことができ、よりよい学級の機能を維持できる。それにより学校の教育活動が充実し、すべての児童生徒への教育効果が大きい。小学校11校に25名配置	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金						0				
	地方債						0				
	他収入						0				
	一財	24,482	24,849	23,932	25,431	26,552	125,246				
合計	24,482	24,849	23,932	25,431	26,552	125,246					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	報酬	3,219	報酬	3,239	報酬	3,234	報酬	3,240		報酬	3,225
	賃金	21,146	賃金	21,491	賃金	20,564	賃金	22,065		賃金	23,051
	旅費	7	旅費	7	旅費	14	旅費	6		旅費	20
	需用費	65	需用費	58	需用費	35	需用費	52		需用費	72
	備品購入費	44	備品購入費	54	備品購入費	65	備品購入費	68		備品購入費	186
				報償費	20						
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位				
	積算根拠										
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画										
	変更計画	/									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	学校生活において、支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、有効な事業である。また、支援を要する児童生徒の増加にともない、支援員の増員も検討すべきである。								
		委員会									
	H28	前年度指摘対応									
		担当課	支援員を2名増員したことで、支援を要する児童生徒に対する細やかな支援を計画的、継続的に行うことができています。インクルーシブ教育が推進される中で、有効で重要な事業である。								
	委員会										
	H29	前年度指摘対応									
		担当課	支援員を2名増員したことで、支援を要する児童生徒に対する細やかな支援を計画的、継続的に行うことができています。インクルーシブ教育が推進される中で、有効で重要な事業である。								
	委員会										
	H30	前年度指摘対応									
		担当課	支援員を2名増員したことで、児童生徒に対して個別の教育的支援を継続的に行うことができた。インクルーシブ教育が推進される中で有効で重要な事業である。最終的に25名配置								
委員会											
R1	前年度指摘対応										
	担当課	支援員を25名に増員したことで、児童生徒一人一人に対して個別の教育的支援を継続的に行うことができた。インクルーシブ教育を推進するためにも有効で重要な事業である。学級及び児童生徒の実態に応じた支援体制を充実させたい。									
委員会											
総括	担当課										
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(2) 教育環境の充実			
事業名	学校図書事務員設置事業		課名	学校教育課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かすことができない重要な機能を有している。しかし、司書教諭の大半は、学級担任などを兼任し担当している現状にあり、学校図書館が本来の機能を十分に発揮できない状況にあった。この現状を改善するため、平成24年度から学校図書事務員を設置し、学校図書館の環境改善に努め、本市学校教育の振興を図る。		
	事業内容	1名あたり3～4校を受け持ち計5人を配置。各校を週1～2日勤務し、司書教諭の職務補助業務、図書の貸出、整理、返却、毎月学校図書館利用人数の貸出人数・貸出数の統計業務等を行っている。児童・生徒に学校図書館に興味を持ち利用してもらえるように図書館だよりを発行、月毎にクイズ等を催すなど、各校工夫をしている。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	学校図書事務員5名（1名3～4校を兼務）を配置する。	
		実績	学校図書事務員の活動により、学校図書館の環境改善、図書館だより等の内容充実などが図られ、児童生徒の利用や読書意欲の高まりに寄与している。	
	H28	当初計画	学校図書事務員5名（1名3～4校を兼務）を配置する。	
		変更計画		
	実績	事務員数の関係で、週1日勤務が5校、週2日勤務が10校である。週2回勤務を市内全校で実施させたいので、今後増員を要望したい。		
	H29	当初計画	学校図書事務員6名（各校2日の勤務）の配置をする。	
		変更計画	増員が見送りととなり、従来と同じ5名体制の配置となる。	
		実績	事務員数の関係で、週1日勤務が5校、週2日勤務が10校である。週2回勤務を市内全校で実施させたいので、今後増員を要望したい。	
	H30	当初計画	学校図書事務員6名（各校2日の勤務）の配置をする。	
		変更計画		
		実績	事務員数の関係で、週1日勤務が5校、週2日勤務が10校である。週2回勤務を全校で実施し、図書館の機能の充実に努めるため、今後も増員を要望したい。	
	R1	当初計画	学校図書事務員6名（各校2日の勤務）の配置をする。	
変更計画				
実績		図書事務員6名配置のため、週1日配置が6校、週2日配置が4校、週3日以上配置が5校（関本小中含む）である。各学校の司書教諭等と連携し、学校図書館の充実、効果的な利活用に努めている。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	4,628	4,560	4,755	4,837	5,984	24,764		
	合計	4,628	4,560	4,755	4,837	5,984	24,764		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	貸金 報償費	4,618 10	貸金 報償費	4,560 0	貸金 報償費	4,750 5	貸金 報償費	4,837 0	貸金 報償費
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	学校図書の出借冊数(年当たり)					単位	冊	
	積算根拠	児童生徒一人当たり毎月1冊で、年間11冊の貸し出しを目標とする。(8月は除く)							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000		
	実績	21,494	23,455	30,538	30,820	39,659	145,966		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	学校図書館の整備により、児童生徒の読書教育環境の充実が図られ、県事業である年間50冊読破する児童生徒の割合は、県平均を超えている。図書の貸し出しの一層の充実を図っていく。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	学校図書事務員が研修を生かして、読書環境の充実に努め、年間50冊の読破達成率は、県平均を上回ることができている。市図書館との連携をさらに進め、児童生徒の意欲を高めていきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	学校図書事務員が研修を生かして、読書環境の充実に努め、年間50冊の読破達成率は、県平均を上回ることができている。市図書館との連携をさらに進め、児童生徒の意欲を高めていきたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	学校図書事務員が研修を生かして、読書環境の充実に努め、年間50冊の読破達成率は、県目標を上回ることができている。市図書館との連携をさらに進め、児童生徒の意欲を高めていきたい。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		図書事務員が研修を生かして、学校図書館の整備及び読書環境の充実に努め、年間50冊(中学校は30冊)の読破達成率は、県目標を上回ることができている。市図書館との連携を進め、児童生徒の読書に対する意欲をさらに高めていきたい。							
委員会									
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(2) 教育環境の充実			
事業名	小・中学校への扇風機・エアコンの設置		課名	教育総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ 31 年度
事業概要	目的及び背景	<p>学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習や生活の場であることから、扇風機を設置し、健康的で豊かな施設環境を確保する。</p> <p>年々気温が上昇し暑い時期が長くなっており、教室内の温度も上がり児童生徒の学習への意欲が薄れる要因ともなっているため、普通教室にエアコンを設置することにより児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備を行うものです。</p>		
	事業内容	<p>○児童生徒の学校生活において、扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行う。</p> <p>○扇風機設置年次計画を策定し、順次設置を行う。（2～3校25教室程度/年）</p> <p>○エアコンを普通教室（特別支援含）全室に設置を行なう。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	各小中学校における扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行い、扇風機設置年次計画を策定し、順次設置を行う。	
		実績	扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行い、扇風機設置年次計画を策定し、当初予算計上。	
	H28	当初計画	各小中学校における扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行い、扇風機設置年次計画を策定し、順次設置を行う。	
		変更計画	児童生徒の学校生活において、扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行い、各小中学校へ扇風機を設置する。	
	H29	実績	児童生徒への負担軽減のため、夏期休業中を利用し、該当小中学校への設置を完了した。	
		当初計画		
	H30	変更計画	普通教室にエアコンを設置することにより児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備を進めます。	
		実績	工事に先立って実施設計を完了させ工事発注を行ない、工事については、前払い金4割を支出し、残りをH31年度へ繰越。監理委託については、全額次年度へ繰越。	
	R1	当初計画		
		実績	繰越した工事については、7月より空調機の使用を開始できるよう、令和元年6月迄に完了した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金				27,007	38,236	65,243			
	県支出金				0	0	0			
	地方債				111,800	153,000	264,800			
	他収入				0		0			
	一財	0	10,847		37,417	54,302	102,566			
	合計	0	10,847	0	176,224	245,538	432,609			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			工事請負費	10,847			委託料	14,418	委託料	2,830
						工事請負費	161,806	工事請負費	242,708	
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	小・中学校への扇風機・エアコンの設置率					単位	%		
	積算根拠	H26年度実績17%から、全校への設置を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	20	40	60	80	100	-			
	変更計画		100	-	-	-	-			
実績	0	100	-	-	-	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	各小中学校における扇風機の設置が必要不可欠な教室数の調査を行い、扇風機設置年次計画を策定し、当初予算計上を行った。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	既に空調設備が整備されている関本小中学校、関南小学校を除いた9小4中学校施設への扇風機の整備が完了した。							
		委員会								
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課								
		委員会								
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	普通教室にエアコンを設置するため、9小2中学校校舎について実施設計を行ない、年度内に工事の発注を行った。適正工期をとるため、次年度に繰越を行った。							
		委員会								
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	教室内の温度・湿度が高くなる、7月より9小2中学校の普通教室のエアコン使用を開始することで、児童生徒の学習環境が快適になったのと好評を得ている。							
	委員会									
総括	担当課	目標どおり令和元年度7月より9小2中学校の普通教室のエアコン使用を開始することで学習環境を改善することができたが、特別教室への設置要望も高いため、今後、県内市町村の動向を見ながら、実施計画を立てていく予定である。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
	-		-	-
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(3) 教育に関する経済的な支援等			
事業名	小学校入学祝記念品		課名	教育総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担の軽減を図る。		
	事業内容	小学校の入学記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	保護者の経済的負担の軽減を図るため、新入学児童に対し入学記念品を贈呈する。	
		実績	新入学児童327名に対し、入学記念品を贈呈した。	
	H28	当初計画	保護者の経済的負担の軽減を図るため、新入学児童に対し入学記念品を贈呈する。	
		変更計画		
	H29	実績	新入学児童301名に対し、入学記念品を贈呈した。	
		当初計画	保護者の経済的負担の軽減を図るため、新入学児童に対し入学記念品を贈呈する。	
	H30	変更計画		
		実績	新入学児童307名に対し、入学記念品を贈呈した。	
	R1	当初計画	保護者の経済的負担の軽減を図るため、新入学児童に対し入学記念品を贈呈する。	
		実績	新入学児童277名に対し、入学記念品を贈呈した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	7,075	6,614	6,467	6,530	6,029	32,715			
	合計	7,075	6,614	6,467	6,530	6,029	32,715			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	7,075	報償費	6,614	報償費	6,467	報償費	6,530	報償費	6,029
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位			
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画									
	変更計画									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	市内新入学児童数を事前に把握し、入学記念品を一括購入することにより価格の低廉化を図り、また、それらを配付することにより保護者の負担軽減を図った。本施策執行にあたっては概ね好評を得ている。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	市内新入学児童数を事前に把握し、入学記念品を一括購入することにより価格の低廉化を図り、また、それらを配付することにより保護者の負担軽減を図った。本施策執行にあたっては概ね好評を得ている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	市内新入学児童数を事前に把握し、入学記念品を一括購入することにより価格の低廉化を図り、また、それらを配付することにより保護者の負担軽減を図った。本施策執行にあたっては概ね好評を得ている。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	市内新入学児童数を事前に把握し、入学記念品を一括購入することにより価格の低廉化を図り、また、それらを配付することにより保護者の負担軽減を図った。本施策執行にあたっては概ね好評を得ている。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		市内新入学児童数を事前に把握し、入学記念品を一括購入することにより価格の低廉化を図り、また、それらを配付することにより保護者の負担軽減を図った。本施策執行にあたっては概ね好評を得ている。								
委員会										
総括	担当課	市内小学校新入学児童に入学記念品を贈呈することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。保護者からも概ね好評を得ることができた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	成果指標			現状値		目標値	
	合計特殊出生率			H22 : 1.42		R1 : 1.42	
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上						
個別施策	(3) 教育に関する経済的な支援等						
事業名	ひとり親家庭新入学児童記念品配布事業				課名	子育て支援課	
区分	継続	実施状況	完了	事業期間	平成 27	～	平成 27 年度
事業概要	目的及び背景	ひとり親家庭及び生活保護受給世帯に属する児童への学習用品の購入に対する経済的支援を行うことにより、学習の機会を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。					
	事業内容	下記の児童に10,000円の図書カードを配布する <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月分の児童扶養手当支給対象児童 ・平成27年4月分の生活保護世帯に属する高校生までの児童 					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	対象者を抽出し、対象者には平成27年8月中に受領書と引き換えに市窓口にて図書カードを配布。				
		実績	配布児童数 625人（配布世帯数 625世帯）				
	H28	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	H29	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	H30	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	R1	当初計画					
変更計画							
実績							

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金	6,250					6,250		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	6,250	0	0	0	0	6,250		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	需用費	6,290							
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	県補助の終了に伴い単年度で事業完了となったが、ひとり親家庭等への図書カードを配布することにより、該当世帯の教育費の負担軽減を図ることができた。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	委員会								
		H29	前年度 指摘 対応						
	担当課								
	委員会								
		H30	前年度 指摘 対応						
	担当課								
	委員会								
		R1	前年度 指摘 対応						
	担当課								
	委員会								
総括		担当課	ひとり親家庭等への図書カードを配布することにより、該当世帯の教育費の負担軽減を図ることができた。						
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	Ⅲ - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	成果指標		現状値	目標値
	合計特殊出生率		H22 : 1.42	R1 : 1.42
施策項目	- 5 - 教育力の強化・教育レベルの向上			
個別施策	(3) 教育に関する経済的な支援等			
事業名	奨学金の導入		課名	教育総務課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 29 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	学ぶ意力と能力を持ちながら、経済的理由により学業を断念せざるを得ない、生徒・学生を対象にした奨学金制度を創設し、教育機会の提供に資する。		
	事業内容	大学進学者に対し、入学支度金及び奨学資金を支給する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	国・県及び制度導入市町村の情報を収集し、詳細な奨学金制度設計を行う。	
		実績	国・県及び制度導入市町村の動向を踏まえ、制度設計中。	
	H28	当初計画	奨学金の支給開始	
		変更計画	国・県及び制度導入市町村の情報を収集し、詳細な奨学金制度設計を行う。制度設計完了後、奨学金制度の運用開始。	
		実績	国・県及び制度導入市町村の動向を踏まえ、制度設計中。奨学金の原資となる寄附を受けたため、基金を設置。	
	H29	当初計画	奨学金の支給	
		変更計画	国の奨学金制度が給付型へ改正されたことから、当市においても給付型奨学金制度を創設する。	
		実績	給付型奨学金制度を創設し、平成30年度大学進学者4名に対し入学支度金を支給した。	
	H30	当初計画	奨学金の支給	
		変更計画		
		実績	平成30年度大学進学者4名に対し奨学資金を支給した。また、平成31年度大学進学者3名に対し入学支度金を支給した。	
	R1	当初計画	奨学金の支給	
変更計画				
実績		平成30年度大学進学者4名、平成31年度大学進学者3名に対し奨学資金を支給した。令和2年度大学進学者の認定はなし。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金												0
	県支出金												0
	地方債												0
	他収入												0
	一財	0	0	0	0	400	3,420	4,920	8,740				
合計	0	0	0	0	400	3,420	4,920	8,740					
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	貸付金	0	貸付金	0	扶助費	400	扶助費	3,420	扶助費	4,920	貸与型の検討から 給付型へ変更し、 支出科目は扶助費 とした。		
事業成果 (数値 目標)	目標指標	奨学金給付者数 (年当たり)									単位	人	
	積算根拠	年当たり高校生5人、大学生5人、合計10人を想定											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画	10	10	10	10	10	50						
	変更計画			5	5	5	35						
実績	0	0	4	3	0	7							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	国・県及び制度導入市町村において、貸与型から給付型への移行が検討されていることから、それらの動向を踏まえ、詳細な制度設計を行う必要がある。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	国・県及び制度導入市町村において、貸与型から給付型への移行が検討されていることから、それらの動向を踏まえ、詳細な制度設計を行う必要がある。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	給付型奨学金制度を創設し、能力と資質が優れた生徒に教育の機会を提供し人材の育成を図った。										
	委員会	奨学金を申請する者は、継続的な給付の方がありがたいと感じるのではないかと思います。今後、どのような奨学金制度を運営していくか聞きたい。											
	H30	前年度 指摘 対応	各大学の正規の就学期間を修了する月分まで四半期ごとに奨学金を支給する。ただし、入学の翌年度以降毎年度始めに支給休止や取消しの要件に該当しないことを確認して支給する。										
		担当課	能力・資質が優れた生徒に教育の機会を提供し人材の育成が図られた。										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	能力・資質が優れた生徒に教育の機会を提供し人材の育成が図られた。										
	委員会												
総括	担当課	能力・資質が優れた生徒に奨学金を支給することより教育の機会を提供し、人材の育成を図ることができた											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(1) 健康づくりの推進						
事業名	総合相談支援センターの設置				課名	高齢福祉課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	地域住民が、病気や障害を抱えていても、その人らしく生活を営んでいくことができるよう、医療・保健・福祉・介護の各分野と連携して「在宅医療と介護の連携事業」を推進していく。特に家庭医療センターや市民病院・各医療機関・介護事業所等との円滑な連携を構築し「地域包括ケアシステムの実現」をしていく。					
	事業内容	総合相談支援センター（北茨城市コミュニティケア総合センター）は、「地域包括支援センター機能」と「在宅医療・介護の連携機能」を持たせ、それぞれの特性を活かしながら総合相談をしていく。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	総合相談支援センター設置に向けての検討会及び会議				
		実績	総合相談支援センター設置に向けて検討会を随時開催し、在宅医療と介護の連携が円滑な連携を図るため家庭医療センターの隣接地に設置することとした。				
	H28	当初計画	総合相談支援センターの設置				
		実績	建物本体及び外溝工事が終了し、平成29年3月に総合相談支援センター（コミュニティケア総合センター）を竣工した。（業務開始は、平成29年4月）また、各種団体代表者等で構成される設立準備委員会を設置し、相談マニュアル作成等、施設の運営方針について検討した。（計8回実施）				
	H29	当初計画	総合相談支援センターの充実				
		実績	まちの相談窓口として、高齢者から子どもまでのすべての年齢層を対象として、総合相談を実施し、延1856人の実績。				
	H30	当初計画	総合相談支援センターの充実				
		実績	まちの相談窓口として、高齢者から子どもまでのすべての年齢層を対象として、総合相談を実施し、延1482人の実績。				
	R1	当初計画	総合相談支援センターの充実				
		実績	まちの相談窓口として、高齢者から子どもまでのすべての年齢層を対象として、総合相談を実施し、延1,500人の実績				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費		
	国支出金										0		
	県支出金		1,090								1,090		
	地方債		73,200								73,200		
	他収入										0		
	一財		34,511		6,589		3,893		4,007		49,000		
	合計		0		108,801		6,589		3,893		4,007	123,290	
事業費 内訳	科目		金額		科目		金額		科目		金額		備考
	需用費		48		報償費		120		報償費		279		在宅医療・介護連携事業委託費(社協)は、「在宅医療・介護の連携」に計上。
	役務費		42		需用費		852		需用費		1,318		
	委託料		5,316		役務費		395		役務費		510		
	工事請負費		99,452		委託料		1,247		委託料		1,445		
	備品購入費		3,848		工事請負費		1,092		使用料・賃借料		338		
	負担金補助・交付金		95		備品購入費		2,551		使用料・賃借料		117		
						332							
事業成果 (数値 目標)	目標指標	総合相談支援センターへの相談者数(年当たり)						単位	人				
	積算根拠	現在の高齢者相談件数を地区割りした分と障害者(児)を合わせた人数に伸び予想分として1.5倍にして算出。											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画		200	200	200	200	800						
	変更計画	/											
※数値目標 設定が可能な 場合	実績		0	1,856	1,482	1,500	4,838						
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成28年度に総合相談支援センターを設置し「在宅医療・介護の連携事業」・「地域包括支援センター(南部地区)」の2つの機能を持たせ、対象者を広げながら総合相談業務をしていく。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	総合相談支援センターについて、施工業者と連携を密にしながら事業を推進し、遅滞無く設置することができた。また、設立準備委員会において、「相談対応マニュアル」や他機関と連携するための「相談紹介状」を作成するなど、業務開始にあたり、事前の準備ができた。										
	H29	委員会											
		前年度 指摘 対応											
	H30	担当課	総合相談をはじめとするコミュニティケア総合センターの機能を様々な場所に出向いたり、イベントを定期的で開催し、多くの方に気軽に利用できる施設としての周知に努めた。中郷町の利用者が半数を占めているため、北部地区の体制を構築していく必要がある。										
		委員会											
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	企業等に出向き、コミュニティケア総合センターの機能・夜間相談窓口の広報活動や北部地区生涯学習センターでの出張相談会を実施した。夜間や生涯学習センターでの相談件数が伸び悩んでおり、次回度改善を目指す。										
総括	委員会												
	担当課	総合相談支援センターとしての役割を担う北茨城市コミュニティケア総合センターが開設後3年が経過し、まちの相談窓口として、相談体制の構築を目指し、相談実績を積み上げている。											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	健康ポイント制度の創設		課名	健康づくり支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	当市の国保医療費は生活習慣病が約40%を占めている。生活習慣病予防として中高年（特に無関心層）への支援は急務である。特に、生活習慣病・認知症・虚弱の発症は運動不足が原因と明らかにされているため、なお一層の健康づくりを推進することを目的に、各種健診などの生活習慣病予防事業と併せ、日常生活に運動を取り入れ運動実施者を増やすことにより、健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展に対応できるように事業を導入する。		
	事業内容	①健康ポイント等のインセンティブ付き、事業の実施（各種健診、スポーツ・運動プログラム等）。 ②ヘルスリテラシー（健康に関する知識・理解）向上のための講話や健康スポーツ・運動教室の実施。 ③事業参加者の状況及び変化など事業評価を実施し、事業内容を検討すると共に、地域の健康課題を市民に開示し事業参加の周知にも活用する。		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	実施に向け事業所と検討	
		実績	実施に向け事業所と検討を進めた。	
	H28	当初計画	H28. 8月参加者募集、9月参加者への説明会実施、10月～H29. 1月事業実施予定。参加者へは歩数計を配布し、歩数等に応じてポイントを付与。ポイントに応じ地元特産品を参加者へ還元する。【加速化交付金】	
		変更計画		
		実績	8月号広報へ折込みを行い参加者を募集、9～10月に説明会実施、364人が事業へ参加し歩数計を配布する。10月～翌年1月まで歩いた歩数や体組成測定結果・特定健診、がん検診受診によりポイントを付与し、3月末までに各ポイント数に応じ地元特産品と交換した。	
	H29	当初計画	継続実施について検討	
		変更計画		
		実績	今年度より、タニタヘルスリンクとの協定により事業を実施した。7月号広報折込みを行い参加者募集、10月に説明会実施、継続・新規参加者600人へ活動量計を配布する。新たに介護予防教室への参加やタニタのヘルシーメニュー飲食によりポイントを付与し、3月末までに各ポイント数に応じ地元特産品と交換した。	
	H30	当初計画	継続実施について検討	
		変更計画		
		実績	7月に新規参加者247人を募集し、10月に説明会を実施、前年度からの参加者と合わせ計800人で実施。健診・がん検診、ウォーキングの歩数、介護予防教室、タニタヘルシーメニューの飲食等、健康づくり事業への参加により継続参加者は1年間、新規参加者は3ヶ月間のポイントを付与し、各ポイント数に応じ地元特産品と交換した。	
	R1	当初計画	継続実施について検討	
変更計画				
実績		7月に新規参加者258名募集し参加者計1,000名とした。新規参加者については、10月に説明会を実施し、ウォーキングや健診・がん検診受診等で獲得したポイントに応じた商品と交換し、参加者が健康づくりに関心を持つきっかけづくりとした。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金		13,744				13,744			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入		363	320	349	421	1,453			
	一財			15,146	12,699	13,407	41,252			
	合計	0	14,107	15,466	13,048	13,828	56,449			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			旅費	77	報償費	0	報償費	30		報償費
			需用費	2,057	役務費	198	旅費	0	旅費	0
			役務費	95	需用費	2,176	需用費	1,648	需用費	1,216
			委託料	7,821	委託料	12,772	委託料	11,370	委託料	12,282
			使用料・賃借料	3,521	負担金補助・交付金	320	使用料・賃借料	0	役務費	277
			備品購入費	236			備品購入費	0	賃金	53
			負担金補助・交付金	300			負担金補助・交付金	0		0
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①健康ポイント登録者数、②市内国民健康保険加入者1人当たりの医療費（全国平均を100とした場合の指数）【記入担当課：保険年金課】					単位	①人、②-		
	積算根拠	①健康ポイント参加登録者数の増加、②平成25年度実績113.3								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画		① 500 ② 110	① 800 ② 107.0	① 1,100 ② 103.5	① 1,400 ② 100	① - ② -			
	変更計画			600	800	1000	- -			
実績		364 111.6	600 113.1	800 109	1000	- -				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課								
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	500人の募集であったが、364人参加で目標には届かなかったが、参加者の満足度は高く、事後アンケートの結果、81%が「参加してよかった」と回答している。また、ポイントの交換商品を全て地元特産品としたことで、地域経済への還元を図れた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	継続・新規参加者600人とし、新たに活動量計の配布を行った。歩数の取り込みが簡易になったことや取り込み場所も増えたことにより参加者の満足度は高かった。また、ポイントの交換商品を全て地元特産品としたことで、地域経済への還元を図れた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	継続・新規参加者計800人とし事業を実施。ポイントの付与を継続者は1年間、新規参加者は3ヶ月間とし事業参加へのモチベーションの向上を図った。継続者においてはポイント付与の期間を増やしたことにより参加者の満足度は高かった。また、ポイントの交換商品を全て地元特産品としたことで、地域経済への還元を図れた。							
	委員会	○健康ポイント制度に参加している方がどのように数値が改善されているか、市民に周知していただきたい。 ○新規で参加したいと思っている人が参加できるように、定員を増やしていただきたい。								
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		平成30年度の評価では、新規参加者は1日平均8,000歩以上を達成した方は、30～35%、寒くなる月に向かって減少している。継続参加者は20～30%という結果であった。体重やBMIは新規・継続参加者ともに大きな変化はない。ウォーキングイベント（パッチャルでの歩数イベント）を実施すると意識の変化があり、歩数が伸びる傾向がある。								
委員会										
総括	担当課	平成28年度から事業を実施しており、参加人数の増加や参加者の約7割が高齢者であり、歩数計の取り込み等が難しい。また当課においても個人の管理が困難になっている。今後の継続については検討課題としたい。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	大学等との連携による健康都市づくり施策の検討		課名	健康づくり支援課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	・健康づくり事業（生活習慣病等を予防）を実施するため、科学的根拠に基づいた専門的知識・支援技術を醸成するため、大学及び研究機関と連携し、市民と伴に健康なまちづくり・ひとづくりを推進する。		
	事業内容	1 健康ポイント制度の創設を筑波大学院 人間総合科学研究科 久野教授が主催する「つくばウエルネスリサーチ」と連携し、事業を実施する際は事業費は、健康ポイント制度で実施予定。 2 平成28年度がん予防授業について、筑波大学医学系講師 北茨城地域医療教育ステーション 家庭医 横谷省治氏と連携し、市内小中学校で事業を実施予定。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	健康ポイント制度：事業実施に向けて事業所と検討 がん予防教育：事業実施に向けて家庭医療センター医師と検討	
		実績	がん予防教育：モデルとして小中学校各1校ずつ実施（日本女子体育大学助友氏協力あり）	
	H28	当初計画	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
		実績	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
	H29	当初計画	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
		実績	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
	H30	当初計画	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
		実績	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
	R1	当初計画	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	
		実績	健康ポイント制度：別紙健康ポイント制度のとおり がん予防教育：別紙「食の安全・がん予防事業」のとおり	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	140					140		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	140	0	0	0	0	140		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	140							
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	モデルとして小中学校1校ずつへがん予防教育の実施を行ったことにより、教育現場の理解を得て次年度は全小中学校での事業実施へつながり、学校保健における健康づくり支援の一助となった。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	事業名：「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」のとおり						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	事業名：「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」のとおり						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	事業名：「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」のとおり						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課	事業名：「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」のとおり							
委員会									
総括	担当課	事業名：「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」のとおり							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	一生健康手帳（仮称）の作成		課名	健康づくり支援課
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間 平成 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	<p>・生涯をととしての健康づくりは生活習慣病等の予防及び重症化予防が基本であると認識しております。しかし、現実には、自己管理が出来る者や健康状況を認識しながら生活している住民は一部の者に限られています。日々の生活をいきいきと送るために「自己の健康状態を認識し、自ら健康を管理する。」などの健康に対する意識をたかめ、ひいては、健康寿命の延伸を図ることを目的に事業を実施する。</p>		
	事業内容	<p>1 成人式等で、健康状態を把握し、健診結果等（各種健診結果・医療機関受診状況・体重・運動等）を記入し、また、自己管理に努め生活習慣病を予防する一助とする。 2 健康手帳には、ライフスタイルの各時期（節目）に注意を要する事項の記載を行い、日常生活（中年期：メタボ対策、女性閉経後：更年期・骨粗しょう症など）で注意を要する事項を掲載し、生活習慣病の予防を推進する。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	実施に向けた検討を進める。	
		実績	実施に向けた検討を進めた。	
	H28	当初計画	実施に向けた検討を進める。	
		変更計画	小中学校においてのがん予防教育の実施と内容の充実を優先し、学童期からの健康づくりへの関心や理解を深める。またがん予防教育を継続実施することにより、成人期の健康づくりへの関心を高めることを重視することとし、当事業の実施を見送る。	
	H29	実績	小中学校においてのがん予防教育の実施により、成人期前の学童期において、健康づくりへの関心や理解を深めることを重視した結果、事業を実施しないこととした。	
		当初計画		
	H30	変更計画		
		実績		
		当初計画		
	R1	変更計画		
		実績		
		当初計画		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
実績									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課							
		委員会							
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課							
		委員会							
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課							
		委員会							
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課									
	委員会								
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	成人用肺炎球菌予防接種事業		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	H23年から肺炎による死亡数・死亡率は第3位となり、予防対策が重要となっている。また、肺炎球菌感染症は罹患頻度が高く、しかも重症化しやすく、65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めている。そのため、高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの接種は肺炎罹患の予防に効果的といわれているためワクチン接種の助成を行う。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者：①65歳以上の5歳刻みの者を対象に定期予防接種を実施。②100歳以上の者。③60歳以上のハイリスク者（心臓・腎臓・呼吸器等の疾患）。 ・接種方法：市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・事業年度：平成26年10月1日から実施。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施する。接種対象者は65歳以上の5歳刻みの方。	
		実績	対象者：3,088人 接種者：595人 接種率：19.5%	
	H28	当初計画	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施する。接種対象者は65歳以上の5歳刻みの方。	
		変更計画		
	H29	実績	対象者：2,958人 接種者：671人 接種率：22.7%	
		当初計画	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施する。接種対象者は65歳以上の5歳刻みの方。	
	H30	変更計画		
		実績	対象者：3,302人 接種者：774人 接種率：23.4%	
	R1	当初計画	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施する。接種対象者は65歳の方。	
		変更計画		
		実績	対象者：3,175人 接種者：622人 接種率：19.6%	
			当初計画	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施する。接種対象者は65歳の方。
		変更計画		
		実績	対象者：2,656人 接種者：292人 接種率：11.0%	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	1,239	1,372	1,580	1,399	636	6,226			
	合計	1,239	1,372	1,580	1,399	636	6,226			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	需用費	49	需用費	30	需用費	32	需用費	52	需用費	60
	委託料	930	委託料	1,334	委託料	1,528	委託料	1,254	委託料	568
	扶助費	260	扶助費	8	扶助費	20	扶助費	10	扶助費	8
事業成果 (数値 目標)	目標指標	予防接種率 (年当たり)					単位	%		
	積算根拠	接種率は対象者の40%を見込む								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	40	45	50	55	60	-			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	19.5	22.7	23.4	19.6	11.0	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	接種費用の助成を行ったことにより、対象者3,088人に対し595人が接種を実施 (接種率：19.3%) 前年度接種率：18.0%より向上し、高齢者の肺炎予防の一助となった。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	接種費用の助成を行ったことにより、対象者2,958人に対し671人が接種を実施 (接種率：22.7%) 前年度接種率19.5%より向上し、高齢者の肺炎予防の一助となった。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	接種費用の助成を行ったことにより、対象者3,302人に対し774人が接種を実施 (接種率：23.4%) 前年度接種率22.7%より0.7%増加、高齢者の肺炎予防の一助となった。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	対象者3,175人に対し622人が接種を実施 (接種率：19.6%) 前年度接種率23.4%より3.8%減となった。国の5年間の経過措置が延長となり、H31年度から同年齢を対象とし助成を継続する。過去に助成を受けた者は助成対象外となるため、H31年度の接種者は減少になる見込み。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		前年度接種率19.6%より約半分の接種率9.8%であった。これはH26～H30年度5年間の経過措置中に接種を行った者は、助成対象とならないために接種率が減少したと考えられる。今後、R元～R5年度まで経過措置が延長されたため、未接種者へ広報折り込み等で接種勧奨を行う予定。								
委員会										
総括	担当課	H26年から接種を行っているが、接種者数・率は年々減少していくことが予想される。未接種者への接種勧奨を今後も継続し、高齢者の肺炎罹患・重症化予防に努める。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	生活習慣病予防事業		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	・健康増進計画の目的により、市民が健やかで、心豊かな生活ができる生活を維持できるように、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。		
	事業内容	・疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。さらに、当市の平成21年度がん死亡1位であった胃がん検診について、無料クーポン（50歳対象）を配布し、平成24年度から実施しがん検診率向上を図り、胃がんの早期発見・早期治療を促す。さらに、特定健診・胸部CT検診・腹部超音波検診・胸部レントゲン撮影・各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺）を実施。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施する。	
		実績	各種がん検診受診率：1.6～15.8%	
	H28	当初計画	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施する。	
		実績	各種がん検診受診率：1.5～16.1%	
	H29	当初計画	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施する。	
		実績	各種がん検診受診率：2.3～15.6% セット健診（3日間）259人受診。胃がん検診においては、3日間の日程を増やしたことにより、前年度より323人増加した。	
	H30	当初計画	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施する。	
		実績	各種がん検診受診率：2.3～15.8% セット健診（4日間）371人受診、日程を1日増やし受診者は112人の増。胃がん検診は冬期に2日間実施したが、受診者は横ばい。	
	R1	当初計画	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施する。	
		実績	各種がん検診受診率：2.2～15.4 セット健診（4日間）365人受診。セット検診は男性の予約人数が少ないため、希望に添えない場合があった。胃がん検診は秋期にセット検診を設けたため冬期は実施せず。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金	1,480	1,694	1,522	1,431	1,332	7,459				
	地方債						0				
	他収入	8,921	5,642	5,346	5,810	5,354	31,073				
	一財	25,871	29,357	30,899	29,496	29,263	144,886				
	合計	36,272	36,693	37,767	36,737	35,949	183,418				
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	需用費	610	需用費	501	需用費	598	需用費	491		需用費	698
	役務費	1,499	役務費	1,568	役務費	1,704	役務費	1,710		役務費	1,627
	委託料	34,050	委託料	34,485	委託料	35,345	委託料	34,423		委託料	33,511
	負担金補助・交付金	113	使用料・賃借料	36	使用料・賃借料	21	使用料・賃借料	18		使用料・賃借料	18
			負担金補助・交付金	103	負担金補助・交付金	99	負担金補助・交付金	95		負担金補助・交付金	95
茨城県健康増進事業費補助金											
事業成果 (数値 目標)	目標指標	特定保健指導実施率 (年当たり)					単位	%			
	積算根拠										
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画	30.0	35.5	40.0	50.0	60.0	216				
	変更計画						0				
実績	32.9 (H26)	27.3 (H27)	14.1 (H28)	17.3 (H29)	12.2 (H30)	0					
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	特定健診受診率は少しずつ増加傾向だが、特定保健指導実施率においては年度により増減があり着実な増加にはつながらない。家庭訪問・相談や教室の実施方法の検討が必要。								
		委員会									
	H28	前年度指摘対応									
		担当課	特定健診受診率は増加傾向 (H26:35.5%、H27:36.4%) だが、特定保健指導実施率においては年度により増減があり着実な増加にはつながらない。家庭訪問・相談や教室の実施方法の検討が必要。またがん検診受診率向上のため検診を受けやすい環境づくりと「がん検診推進事業」と連携した対策が必要。								
	委員会										
	H29	前年度指摘対応									
		担当課	がん検診受診率向上が喫緊の健康課題であり、そのためセット健診や胃がん検診の日数を増やす等、受診者が健診やがん検診を受けやすい環境を整えていくことが必要。特定保健指導率が13.2%減少 (H27年度:27.3% H28年度:14.1%) したため、指導率の向上に向け検討が必要。								
	委員会										
	H30	前年度指摘対応									
		担当課	がん検診受診率向上のためセット健診や胃がん検診の日数増、受診勧奨等実施。胃がん検診受診者数は横ばいであったが、セット健診を1日増やしたため受診者は112人の増となった。今後セット健診の継続実施によりがん検診を受けやすい環境整備と、がん予防の意識の向上を図り、またがん検診推進事業の実施と合わせ受診率向上を図る。								
	委員会										
	R1	前年度指摘対応									
担当課		セット健診の継続実施により同日に各種がん検診を受けやすい環境整備を行った。またがん予防の意識の向上を図るため、イベント (市民夏まつり・みなと祭り) において大腸がんについてのクイズラリーを実施し、次年度は市独自のがん検診についてのパンフレットを作成し、市内小中学校でのがん予防教育時に配布予定。									
委員会											
総括	担当課	市の死亡原因の3割はがんであることから、健康課題のひとつであるがん検診受診率向上は重要であるため、市民の意識の向上・受診環境の整備・きっかけの提供等、各種対策を実施している。今後も継続してがん予防に取り組んでいく。									
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	がん検診推進事業		課名	健康づくり支援課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視されます。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん、市独自で大腸がんの健診手帳及び無料クーポン券を送付する。がん検診の受診率向上と、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。		
	事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20～40歳までの5歳刻み、乳がんは40～60歳までの5歳刻み、大腸がんは40～60歳までの5歳刻みを対象者とし、検診手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付し、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診において検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
		実績	子宮頸がん受診率：5.4% 乳がん受診率：6.4% 大腸がん受診率：8.7%	
	H28	当初計画	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診において検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
		実績	子宮頸がん受診率：8.1% 乳がん受診率：8.4% 大腸がん受診率：9.0%	
	H29	当初計画	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がんにおいて検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
		実績	子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳、市独自で大腸がん：40～60歳の5歳刻みの対象者へがん検診無料クーポンの案内及び他がん検診の受診勧奨を行う。またクーポン対象者で未受診の者へは再受診勧奨を10月に行った。受診率 子宮頸がん：13.5% 乳がん：21.1% 大腸がん：10.0%	
	H30	当初計画	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がんにおいて検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
		実績	子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳、市独自で大腸がん：40～60歳の5歳刻みの対象者へがん検診無料クーポンの案内及び他がん検診の受診勧奨を行った。また25・30・35歳女性へ子宮・乳がん検診受診勧奨を、10月にはクーポン対象者で未受診の者へ受診勧奨を行った。特に大腸がんにおいては、新規で郵送方式での検体提出を104名が利用した。受診率 子宮頸がん：3.3% 乳がん：22.0% 大腸がん：11.1%	
	R1	当初計画	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がんにおいて検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	
		実績	子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳、市独自で大腸がん：40～60歳の5歳刻みの対象者へがん検診無料クーポンの案内及び他がん検診の受診勧奨を行った。また25・30・35歳女性へ子宮・乳がん検診受診勧奨を、10月にはクーポン対象者で未受診の者へ受診勧奨を行った。大腸がんにおいては、前年度から郵送方式での検体提出を行っており84名が利用した。受診率 子宮頸がん：11.0% 乳がん：23.3% 大腸がん：12.6%	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	807	423	423	426	477	2,556			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	2,811	3,665	2,157	2,484	2,674	13,791			
	合計	3,618	4,088	2,580	2,910	3,151	16,347			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	需用費	139	需用費	145	需用費	151	需用費	197	需用費	74
	役務費	439	役務費	418	役務費	478	役務費	541	役務費	640
	委託料	3,040	委託料	3,525	委託料	1,951	委託料	2,172	委託料	2,437
感染症予防事業費 等国庫負担金										
事業成果 (数値 目標)	目標指標	がん検診受診率 (年当たり)					単位	%		
	積算根拠	最終目標が50%のため、受診率が徐々に向上する。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	<small>※変更計画=実績 +翌年度以降変更</small>		
	当初計画	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	-			
	変更計画									
実績	6.8	8.5	14.8	12.1	15.6	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	無料受診券の個別の送付や年代の拡大等を行い、受診率の向上に努めたが、受診率は昨年度(8.8%)より減少した結果となった。受診しやすいように年度当初に個別通知を行うことや、未受診理由を明らかにするためにアンケートの実施について検討が必要。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	早期の個別通知や受診勧奨を行った結果、各がん検診受診率は向上している。またがん検診受診率向上のために大腸がん無料クーポン対象者へアンケート実施した結果、医療機関検診を希望する意見が多かった。今後も個別勧奨と合わせ、検診を受けやすい環境づくりが必要となってくる。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	早期(4月下旬)に個別通知や受診勧奨を行った結果、各がん検診受診率は向上している。今後も個別勧奨通知を行うことや、検診を受けやすい環境づくりが必要となってくる。次年度は郵送方式により大腸がん検診が受けられるよう検討予定。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	乳がん・大腸がん検診受診率は増加したが、子宮がん検診受診率は減少している。子宮頸がんは20~30歳代の若い女性に増えているため、20歳でがん検診を受診することにより、その後継続して受診につながるよう受診勧奨方法の検討が必要。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		前年度と比較し、子宮・乳がん・大腸がん受診率は向上している。特に子宮頸がんは20~30歳代の若い世代に増えているため、対象の世代が申込みしやすいよう、次年度から各種がん検診をインターネットでも申し込みができるように実施予定。								
委員会										
総括	担当課	市の死亡原因の3割はがんであることから、健康課題のひとつであるがん検診受診率向上は重要であるため、市民の意識の向上・受診環境の整備・きっかけの提供等、各種対策を実施している。今後も継続してがん予防に取り組んでいく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	データヘルスの実施		課名	保険年金課・健康づくり支援課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	平成26年3月に国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針「保健事業実施指針」が一部改正され、保険者は健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画「データヘルス計画」を策定し、保健事業の実施及び評価を行うとされた。本市においても、保健事業実施方針に基づき、データヘルス計画を定め、生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進、糖尿病等の発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行う。		
	事業内容	H27年度：データヘルス計画策定 H28～29年度：従来の保健事業に加え、特定健診未受診者対策及びCKD（慢性腎臓病）予防に重点をおいた指導、健康ポイント事業、特定健診受診者対象の尿中塩分測定、がん予防教育等の実施。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	保険年金課と協働でデータヘルス計画を策定、市の健康課題を明らかにし保健事業について検討する。	
		実績	H28.3月データヘルス計画策定。	
	H28	当初計画	健康づくり支援課において、従来の保健事業の実施及び健康ポイント事業、尿中塩分測定実施者への結果説明や相談対応、がん予防教育（成人期・小中学生対象）を行う。	
		実績	平成27年度に策定したデータヘルス計画のダイジェスト版を5月広報に折込み、市民に周知した。	
	H29	当初計画	次期データヘルス計画策定年度、第3期北茨城市特定健康診査等実施計画と一体的に策定予定。	
		実績	第2期データヘルス計画（H30～34年度）を保険年金課・健康づくり支援課で策定を行った。	
	H30	当初計画	次期データヘルス計画に沿って、保健事業を実施予定。	
		実績	第2期データヘルス計画に基づき、健康ポイント・特定保健指導等、各種保健事業を実施。	
	R1	当初計画	次期データヘルス計画に沿って、保健事業を実施予定。	
		実績	次期データヘルス計画に沿って、各種保健事業を実施予定。特定保健指導においては、指導率向上を目的に特定健診会場でメタボ該当者への面接相談の実施に向け検討予定。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	1,296					1,296		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財			1,760	282	0	2,042		
	合計	1,296	0	1,760	282	0	3,338		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	1,296			委託料	1,760	需用費	282	地方創生先行型交付金を活用
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計 ※変更計画=実績 +翌年度以降変更		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	保険年金課と協働で計画策定したことにより、当市の健康課題が明らかとなった。今後計画の見直しや保険年金課との連携により保健事業を実施し、市民の健康づくりにつなげる。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	データヘルス計画に沿って、保健事業を実施した。実施事業として健康ポイント事業、特定健診受診後の特定保健指導、各種健康教室の開催、重症化予防、尿中塩分測定実施者への結果説明や相談対応、市内全小中学校へのがん予防教育を実施した。今後、次期計画と合わせ事業評価が必要。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	データヘルス計画に沿って、保健事業を実施した。実施事業として健康ポイント事業、特定健診受診後の特定保健指導、各種健康教室の開催、重症化予防、尿中塩分測定実施者への結果説明や相談対応、市内全小中学校へのがん予防教育を実施した。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	データヘルス計画に沿って、保健事業を実施した。実施事業として健康ポイント事業、特定健診受診後の特定保健指導、各種健康教室の開催、重症化予防、尿中塩分測定実施者への結果説明や相談対応、市内全小中学校へのがん予防教育を実施。評価については「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」とおり。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		データヘルス計画に沿って、保健事業を実施した。実施事業として健康ポイント事業、特定健診受診後の特定保健指導、各種健康教室の開催、重症化予防、尿中塩分測定実施者への結果説明や相談対応、市内全小中学校へのがん予防教育を実施。評価については「健康ポイント制度の創設」「食の安全・がん予防事業」とおり。							
委員会									
総括	担当課	当市における国保被保険者の1人あたりの医療費は、県内でもトップである。また死因の3割はがんであり、生活習慣病予防も重要な健康課題のため、保険年金課・当課で協働・連携しデータヘルス計画の見直しや評価を行い各種事業を行っていく。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(1) 健康づくりの推進			
事業名	健康いきいきウォークの実施		課名	健康づくり支援課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間
				平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	運動習慣の中でも取り組みやすいウォーキングを普及啓発することで、生活習慣病の予防につなげる。また、イベントを実施することにより、ウォーキングコースのPRを行い、市民の利用につなげる。		
	事業内容	年1回、市内ウォーキングコースを利用し実施。参加者へウォーキング講習、ストレッチ、歩き方の実技指導等を行い、生活にウォーキングを取り入れる機会とする。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	参加者を初級・中級・上級の3コースに分け、歩き方の実技指導やストレッチ等を行う。またウォーキングロードの普及を行う。	
		実績	磯原中央公園内、大北川沿いウォーキングコースを利用し133名参加（5月30日開催）	
	H28	当初計画	参加者を初級・中級・上級の3コースに分け、歩き方の実技指導やストレッチ等を行う。またウォーキングロードの普及を行う。	
		変更計画		
	H29	実績	磯原中央公園内、大北川沿いウォーキングコースを利用し120名参加（10月27日開催）	
		当初計画	参加者を初級・中級・上級の3コースに分け、歩き方の実技指導やストレッチ等を行う。またウォーキングロードの普及を行う。	
	H30	変更計画		
		実績	磯原中央公園内、花園川・いそはらウォーキングロードを利用し10月31日に実施。健康ポイント参加者へ周知を行った。参加人数：101人	
	R1	当初計画	参加者を初級・中級・上級の3コースに分け、歩き方の実技指導やストレッチ等を行う。またウォーキングロードの普及を行う。	
		変更計画		
		実績	10月31日花園川・いそはらウォーキングロードにて実施予定であったが、台風19号の影響でコースの一部に土砂が蓄積していたため中止とした。	

事業費 (単位: 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金		427										427
	県支出金												0
	地方債												0
	他収入												0
	一財				105		105		105		60		375
	合計		427		105		105		105		60		802
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
	報償費	169	報償費	90	報償費	90	報償費	90	報償費	45			
	需用費	258	需用費	15	需用費	15	需用費	15	需用費	15			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	参加者数 (年当たり)									単位	人	
	積算根拠	参加人数が増加する。											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画	100	130	160	190	220	800						
	変更計画												
実績	133	120	101	75	0	429							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	市内のウォーキングロードを利用し事業を行ったことにより、ウォーキングロードのPRと健康づくりへの関心につながった。次年度においては健康ポイント事業推進と併せ、新コースを利用し開催予定。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	市内のウォーキングロードを利用し事業を行い、ウォーキングロードのPRと健康づくりへの関心につながった。また健康ポイント事業参加者へ周知し参加を促した。次年度においてはさらに健康ポイント事業推進と併せ、新コース(磯原ウォーキングコース)を利用し開催予定。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	いそはらウォーキングロードを利用し事業を行い、PRと健康づくりへの関心につながった。昨年度同様、健康ポイント事業参加者へ周知し参加を促した。今年度は駐車場の確保が難しく、参加人数が減少したが、次年度は実施日をふれあいセンター・図書館の駐車場を利用し実施予定。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	花園川・いそはらウォーキングロードを利用し市民へのPRと健康づくりへの関心につながった。今年度は駐車場の確保が難しく市民ふれあいセンター・図書館の駐車場を利用し参加人数制限を設けた。次年度もふれあいセンター・図書館の駐車場を利用し実施予定。健康ポイント事業参加者への周知を行い参加者増へつなげる。										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
担当課		台風の影響により中止となった。次年度においては生涯学習課(市民歩く会)、商工観光課(ノルディックウォーキング)、当課の3課で合同実施予定としている。											
委員会													
総括	担当課	各課において同様の事業を行っていたため、合同実施していくことで事業の効率化を図る。事業の実施にあたっては、対象者や実施方法について今後3課で検討予定。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(2) 医療体制の充実			
事業名	医師修学資金貸与事業		課名	病院経営企画課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 年度
事業概要	目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市民病院の医師として地域医療に貢献しようとする者に対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与すること（医師不足解消策）を目的とする。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 修学資金の貸与額は、月額20万円とする。 医師免許取得者の研修計画等は、修学資金が返還されることなく、当院に勤務してもらえる内容とする。 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	修学資金貸与者を1人の確保する。	
		実績	全国各大学医学部77校に募集案内を送付するとともに、本院医師による勧誘活動をしたが応募者はいなかった。	
	H28	当初計画	修学資金貸与者を1人の確保する。	
		変更計画	修学資金貸与について、応募者が2人あり、前年度計画未達枠も含め2人を採用することになった。	
	H29	実績	県内主要高校及び福島地区近隣主要高校並びに全国各大学医学部114校に募集案内を送付。応募者2人（市内出身者1人、横浜市出身者1人）を確保した。	
		当初計画	修学資金貸与者を1人の確保する。	
	H30	変更計画		
		実績	修学資金貸与者2名は2年生へ進級し貸与を継続している。また、本年度卒業対象の1名は国試合格後に総合南東北病院にて初期研修予定。なお、在学1年時に辞退した貸与者1名は浪人となり、4度目の受験となった1名は不合格となり浪人を継続する。	
	R1	当初計画	修学資金貸与者を1人の確保する。	
		変更計画	専門医制度の開始に伴い、現状の修学資金貸与制度条例では対応できず、修学資金貸与条例の見直しを含めた検討を実施することとし、本年中の募集は一時中止とした。	
	実績	専門医制度へ柔軟に対応できる条例整備のため、整備期間中は新規募集を一時中止としていたが、本制度は医師確保施策として取り組むべき重要な事業であることから、令和2年度に新規募集を再開するべく、専門医研修期間中の猶予を認める条例改正を実施した。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	4,800	9,600	7,200	4,800	4,800	31,200			
	合計	4,800	9,600	7,200	4,800	4,800	31,200			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	貸付金	4,800	貸付金	9,600	貸付金	7,200	貸付金	4,800	貸付金	4,800
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	医師修学資金貸与者数 (延べ)					単位	人		
	積算根拠	年1人の新規貸与 (H26年度までの実績：8人)								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	9	10	11	12	13	-			
	変更計画				10	10	-			
実績	8	10	10	10	10	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	修学資金貸与について、全国医学部に資料を送付するとともに、本院医師による勧誘活動をしたが応募者はいなかった。翌年度は県内の進学高校を含めて資料を送付する。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応	修学生の医確保に向け、募集範囲を県内高校に拡大。							
		担当課	28年度実績は2名。また、初期研修修了者3名の就業に向け、状況調べとともに新専門医制度との関係性を説明し、就業につなげる活動をしたが本人の意思により就業辞退となる。							
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	修学資金貸与者の獲得に向け、例年同様の範囲で募集を実施したが応募者なしであった。							
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	修学資金貸与者条例の見直しを含めた検討のため、募集を中止したため、貸与者は継続貸与中の2名のみ。							
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	専門医制度に対応するための条例整備期間中においては、新規募集を一時中止としていたため、貸与者は継続貸与中の2名のみ。令和2年度の募集再開に向け、専門医研修期間中を猶予期間と認める条例改正を実施した。							
	総括	担当課	専門医取得を目指す医師に対し、当院で取得できる専門医資格以外の資格を取得するまでの期間（他院での勤務〔研修〕期間）について、修学資金の返還を猶予できるよう条例を改正したことで、より多くの医師が資格取得後に当院に赴任できる要件を整備した。							
		委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(2) 医療体制の充実			
事業名	地域医療教育ステーション事業（医学生及び指導医の受け入れ）		課名	病院経営企画課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、「北茨城地域医療教育ステーション」を設置し、本市の地域医療研修の拠点とする。この事業は、茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導體制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄附講座を設置し、その教育拠点病院として、家庭医療センターにおいて筑波大学医学部学生の地域医療教育等の事業を実施するもの。		
	事業内容	筑波大学総合診療科の医師による診療支援、筑波大学医学部学生を対象として地域医療教育、市民を対象とした生活習慣病などの健康教育活動を実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	家庭医療センターの受入予定者54人に地域医療教育を、医師が中心となり行う。	
		実績	医学生47人が参加した。	
	H28	当初計画	受入予定者50人。筑波大学のみならず、地域医療及び専門科研修を学びたい医学生の受入れを実施する。	
		実績	東京女子医大1人及び筑波大学医学生10人が参加した。東京女子医大医学生6年生にあつては、外科の研修で1か月、筑波大学医学生にあつては地域医療を5日間研修した。	
	H29	当初計画	受入予定者50人。筑波大学のみならず、地域医療及び専門科研修を学びたい医学生の受入れを実施する。	
		実績	4月実績で筑波医学生8名。平成29年度の地域教育対象者61名に地域医療学を実施中。	
	H30	当初計画	受入予定者50人。筑波大学のみならず、地域医療及び専門科研修を学びたい医学生の受入れを実施する。	
		実績	筑波大学寄附講座へ包含し、講座内の事業展開実施に変更。	
	R1	当初計画	平成30年度は47人の医学生を受け入れた。	
		実績	令和元年度は52名の医学生を受け入れた。	

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	11,560	13,560	11,250			36,370			
	合計	11,560	13,560	11,250	0	0	36,370			
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	11,560	委託料	13,560	委託料	11,250	委託料	0	委託料	0
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	医学生数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	※変更計画=実績+翌年度以降変更		
	当初計画	50	50	50	50	50	250			
	実績	47	60	61	47	52	267			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	地域医療教育について計画より7人減となったが、ほぼ計画値の医学生が参加した。今後も50人程度の参加を計画。							
		委員会								
	H28	前年度指摘対応								
		担当課	筑波大学医学生4月までで59名に対して実施。また、他大学の受入れを開始し、1名の実績となった。							
	委員会									
	H29	前年度指摘対応								
		担当課	医学生61名及び家庭医実習2名の実績であった。							
	委員会									
	H30	前年度指摘対応								
		担当課	医学生47名の実績であった。							
	委員会									
	R1	前年度指摘対応								
		担当課	医学生52名の実績であった。							
	委員会									
総括	担当課	地域医療を支えるには、地域に貢献する高い使命感と能力を備えた人材の養成が必要不可欠であるが、本事業は地域で活躍できる医療人養成の研修拠点となるため、将来、地域医療を志す医師の増加にも繋がることから、今後も継続すべき事業である。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する				
	成果指標		現状値	目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり				
個別施策	(2) 医療体制の充実				
事業名	ラピッドカー（ドクターカー）の導入・運営		課名	警防課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ 未定 年度	
事業概要	目的及び背景	大規模な災害、または救命処置の必要な傷病者が発生した場合に医師がラピッドカーに乗車して出場し、現場の消防隊員と連携して医療行為を行い、救命率の向上を図る。			
	事業内容	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。			
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画			
		実績			
	H28	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成28年度、北茨城市63件の出場があり、心肺機能停止患者は12人その中の4人が心拍再開している。		
	H29	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成29年度、北茨城市52件の出場、心肺機能停止患者4人、心拍再開1人でこの患者は社会復帰に至る。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案5件。		
	H30	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成30年度、北茨城市60件の出場、心肺機能停止傷病者14人、心拍再開11人うち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防、傷病者予後に奏功した事案11件。		
	R1	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
変更計画					
実績		令和元年度、北茨城市56件の出場、心肺機能停止傷病者15人、心拍再開5人のうち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防、傷病者予後に奏功した事案8件。			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		3,187	2,262	2,261	2,262	9,972			
	合計	0	3,187	2,262	2,261	2,262	9,972			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
				3,187		2,262		2,261		2,262
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	心拍再開率					単位	%		
	積算根拠	現況値 (H25年度40%) からの5%増を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	※変更計画=実績 +翌年度以降変更		
	当初計画		42	43	44	45	-			
	変更計画									
実績		33	25	78	33	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	H28年4月1日から運用を開始し救命率の向上を目指す。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	北茨城市63件の出場があり、心肺機能停止患者は10人その中の4人が社会復帰、救命率の向上が図られている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度、北茨城市52件の出場、心肺機能停止患者4人、心拍再開1人でこの患者は社会復帰に至る。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案5件。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度、北茨城市60件の出場、心肺機能停止患者14人、心拍再開11人。うち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案9件。救命率向上が図られている。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		令和元年度、北茨城市56件の出場、心肺機能停止患者15人、心拍再開4人。うち社会復帰1人。重症傷病者に対し奏功した事案8件。救命率においては昨年度を下回ったが、救急搬送中に心肺機能停止にさせない、また傷病者の予後、機能回復に早期医療介入は効果があるため適切に対応していく。								
委員会										
総括	担当課	早期医療介入が、心肺機能停止傷病者の社会復帰及び重症傷病者の予後、機能回復に効果があった。また、他の地域、各医療機関と連携、情報共有により地域救急医療の活性化に繋がる。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築						
事業名	家庭医療センターの運営				課名	病院医事課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 27	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市の医療機関数は、病院3件、診療所16件となっており、少ない医療機関数で44,000人の市民の健康を守っている。少ない医療機関がより強力なネットワークを構築するために北部地区にある市民病院に加え、新たに南部地区に中核となる診療所を開設し、在宅医療を推進することで、今後、医療分野でワンストップのサービス展開を構築する。また、日立以北の医師配置を可能にするため機能性をつくり将来、診療所の開設を望む医師の確保を目的とする。					
	事業内容	一般外来診療、在宅医療、医学生の地域医療教育学修練、保健活動等の啓蒙活動、学校医、へき地巡回診療等。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	家庭医療センターに於いて在宅診療を開始する。				
		実績	在宅医療患者数（延患者数）平成27.6.1～平成28.3.31 552人				
	H28	当初計画	家庭医療センターの在宅診療の拡充（1列から2列隊の実施及び在宅療養支援診療所としての365日24時間の支援体制の確立。				
		変更計画	無し				
	H29	実績	安定した経営に向け、筑波大学へ寄附講座の前段として、常勤医師2人の配置				
		当初計画	家庭医療センター医師体制常勤1人増の2人体制による3診体制及び2列隊に拡充。				
	H30	変更計画	無し				
		実績	平成29年10月より常勤医師3人配置。年間外来延患者数19,869人、年間延訪問回数1,820回。				
	R1	当初計画	家庭医療センター常勤医師体制1人増の3人体制による1日外来患者数100人の達成				
		実績	年間を通して常勤医師3名配置。年間外来患者数22,666人、年間訪問回数2,184回、1日外来患者数92.9人。				
	R1	当初計画	家庭医療センター常勤体制1人増の3人体制による外来患者数100人、訪問200件/月、看取り30件/年の達成				
		実績	年間を通して常勤医師3人配置。年間外来者数25,011人(102.9人/日)、年間訪問回数2,601回(216.8回/月)、年間看取り件数37件。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	11,560	11,000				22,560		
	合計	11,560	11,000	0	0	0	22,560		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	11,560	委託料	11,000					H29からの事業費については「在宅医療の推進」に記載
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	医師配置数					単位	人	
	積算根拠	H27年度1日当たり平均在宅診療回数×実在宅診療日242日+2列在宅診療日96日＝延訪問看護数							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	1	1	2	3	3	10		
	変更計画								
実績	2	2	3	3	3	13			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	医師の実質配置、レジデント2人（半年ローティのため実質1人の配置） 本院で1人の常勤配置となる。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	常勤医師2人の配置により、一般外来診療、在宅診療ともに患者数は増加していることから、地域包括ケア体制の構築のためには効果的な事業であると評価する。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	平成29年10月から常勤医師3人配置となり、一般外来診療、在宅診療ともに患者数は増加していることから、地域包括ケア体制の構築のためには効果的な事業であると評価する。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	常勤医師3名配置により、外来診療数、在宅診療数ともに増加しており、地域包括ケア体制の構築に効果的な事業と評価する。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	常勤医師3名配置により、外来患者数、在宅訪問数ともに年々増加しており、地域包括ケア体制の構築に効果的な事業と評価する。						
委員会									
総括	担当課	H29.10から常勤医師3人体制を維持することにより、1日平均外来患者数が44.5人から102.9人へ、1月平均在宅訪問数が55.2回から216.8回へと増加しており、南部地区の中核の診療所として地域包括ケア体制の構築に効果的な役割を果たしていると評価する。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	在宅医療の推進		課名	経営企画課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	国の医療介護総合確保法に基づき、地域包括ケア体制の構築にあつては、早急に切れ目のない予防・医療・福祉の展開が求められている。本市においては、健康都市づくり宣言を行ったところである。このような中で、既存の各種団体や研究会を活用して、地方創生の先駆けとして体制を構築する土壌が来ている。それらを縦及び横のネットワークを図り、医療分野に関するアドバイスや在宅診療を通して構築することを目的とする。		
	事業内容	家庭医療センターの在宅診療の拡充及び本院における訪問看護の推進。また、地域住民に対する健康づくりへのアプローチを研修会及び講演会、市報等の媒体を通して実施する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	在宅医療の充実に向け、週4回の在宅診療を計画と本院における訪問看護室の設置準備を行う。	
		実績	訪問看護室担当看護師の確保及び準備室の設置し、家庭医療センターにて実践を開始した。また在宅診療強化に向けて、地域医師会の会合に出席し連携を図り、家庭医療にあつては、在宅訪問回数 延552回、実患者数253人の実績であった。	
	H28	当初計画	本院の訪問看護室の開設に伴う、実践教育と管理教育を実施。また、家庭医療センターにあつては在宅診療の強化に向けて、在宅療養支援診療所の施設基準の獲得と医師、看護師の増員による在宅医療の強化を図る。	
		実績	本院の訪問看護（10月～実施）：延訪問回数478回、実患者数84人 家庭医療センター：延訪問回数1327回、実患者数596人	
	H29	当初計画	在宅医療の強化に向けて、筑波大学の協力のもと、常勤医師1人増の2人体制（レジデント含む）。本院にあつては訪問看護師2人増により実践教育を行いつつ、看護師5人と認定看護師の同行訪問の実施。	
		実績	本院の訪問看護実績：延訪問回数2,691回、実患者数497人 家庭医療センター実績：延訪問回数1,820回、実患者数855人	
	H30	当初計画	在宅医療の充実に向け常勤医師1人の3人体制（レジデント含む）増員、看護師1人の増員。本院にあつては訪問看護師2人増の7人体制。	
		実績	本院の訪問看護実績：延訪問回数3,039回、実患者数707人 家庭医療センター実績：延訪問回数2,184回、実患者数1,048人	
	R1	当初計画	在宅医療の充実に向け常勤医師1人の3人体制（レジデント含む）、本院訪問看護師は2人増の9人体制。	
		実績	家庭医療センター及び本院訪問看護ステーションの診療体制に変更なし 本院の訪問看護実績 延訪問回数：3,356回、実患者数：810人 家庭医療センター実績 延訪問回数：2,601回、実患者数：1,247人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金		14,100				14,100			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財			69,800	75,014	76,765	221,579			
	合計	0	14,100	69,800	75,014	76,765	235,679			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			繰出金	14,100	報酬	38,000	報酬	38,298	報酬	37,917
				給料	31,800	給料	36,716	給料	38,848	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	①在宅診療訪問患者数、②訪問看護事業所における看護師数					単位	①人、②人		
	積算根拠	①H27年度1日当たり平均在宅診療回数×実在宅診療日242日+2列在宅診療日96日＝延訪問看護数								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	① 500②	① 912② 5	① 1,300② 5	① 1,300② 5	① 1,300② 5	① 5,312② 20			
	変更計画		4	4	5	4	17			
	実績	552	1,327 4	1,820 4	2,184 5	2,601 4	8,484 17			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	在宅診療計画484回、実績525回であり14%のアップであり計画達成と評価する。また訪問看護については準備年として在宅診療の同行訪問を実施した結果、次年度の看護体制の基礎作りに反映できると評価している。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	訪問看護、在宅診療ともに患者数は増えており、在宅医療の充実に向け効果のある事業として評価している。							
		委員会								
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	在宅診療は当初計画より40%増、訪問看護についても患者数は増えており、在宅医療の充実に向け効果ある事業と評価している。							
		委員会								
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	訪問看護、在宅診療ともに訪問回数及び実患者数は増加しており、在宅医療の充実に向け効果のある事業として評価している。							
		委員会								
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		訪問看護、在宅診療ともに訪問回数および実患者数が順調に増加しており、今後の在宅医療の充実に向けて、効果のある事業と評価している。								
	委員会									
総括	担当課	家庭医療センターの在宅診療の拡充及び本院における訪問看護を更に推進させ、今後も利用者のニーズに応えられるよう、24時間サポート体制の充実・強化を図る。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	家庭医の養成		課名	病院医事課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	医師不足を解消する手立てとして、家庭医療センター及び本院にて新専門医制度の基幹病院を申請し、総合診療医及び家庭医の養成を行う。このことにより、在宅患者に対して寄添う医療の実現を図る。		
	事業内容	筑波大学の後期研修医（専攻医）及び茨城県修学資金貸与者等に対して、家庭医療センターにあつては、総合診療専門医研修1のプログラムを筑波大学の後期研修医（専攻医）を筑波総合診療専門研修プログラムに則り、本院にあつては、総合診療専門研修2を基幹病院として申請し、本院及び家庭医療センターで専門医を取得する体制をつくり家庭医の養成を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	日本プライマリケア連合学会の専門医プログラムに則り、家庭医療及び本院にて専攻医を受け入れ、専門医取得を可能な体制の強化を図る。	
		実績	本院で半年（4-9月）、家庭医療で半年（10-3月）のローテーションで2人の確保（4月時点）	
	H28	当初計画	専攻医として、家庭医療センター2人 本院0人を受入れする。	
		実績	本院で半年（4-9月）、家庭医療で半年（10-3月）のローテーションで2人の確保	
	H29	当初計画	専攻医として、家庭医療センター3人 本院3人を受入れする。	
		実績	本院で半年（4-9月）、家庭医療で半年（10-3月）のローテーションで2人の確保	
	H30	当初計画	専攻医として、家庭医療センター3人 本院3人を受入れする。	
		実績	平成30年度より本事業は経営企画課所管の「筑波大学寄附講座」へ	
	R1	当初計画	専攻医として、家庭医療センター3人 本院3人を受入れする。	
		実績		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	30,160	20,400	38,187			88,747		
	合計	30,160	20,400	38,187	0	0	88,747		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報酬	28,600	報酬	18,600	報酬	35,487			本事業は、H30より 「筑波大学寄附講座」へ。
	使用料・賃借料	1,440	使用料・賃借料	1,440	使用料・賃借料	2,700			
	旅費	120	旅費	360					
事業成果 (数値 目標)	目標指標	専攻医獲得人数					単位	人	
	積算根拠	後期研修医1年目、1人当たり医業収益：家庭医療10,000千円 本院 外来15,000千円+入院60,000千円=85,000千円							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	2	2	6	6	6	22		
	変更計画			2	-	-	6		
実績	2	2	2			6			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初の計画通り2人の医師について、家庭医療センター及び本院にて、専門医プログラムにのっとり、専門医を取得するための体制作りの準備は出来た。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	本院と家庭医療センターを6月ずつのローテーションで2人の医師を確保していることから、効果のある事業として評価している。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	本院及び家庭医療センターにて、半年ずつのローテーションで2人の医師を確保しており、専門医取得に対する効果的な事業と評価している。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課							
	総括	前年度 指摘 対応							
		担当課							
		委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築						
事業名	人材育成プログラム開発				課名	経営企画課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	平成 29 年度
事業概要	目的及び背景	当市は、人口10万人当たり医師数が全国平均（233.6人、H26）の約34%と非常に少ない医療過疎の地域となっていることから、年齢・性別・臓器にとらわれない「総合性」を持ち、保健・医療・福祉・介護のつがなりを踏まえた医療を提供する「家庭医療専門医」の養成に、筑波大学とともに取り組んでいる。一方、高齢化が一層進む中、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るため、保健・医療・介護・福祉の包括的なヘルスケアサービスを提供できる体制の構築が求められている。					
	事業内容	家庭医療専門医を中核に、多職種が連携した包括的なヘルスケアサービスを実現する人材育成プログラム開発及び実践に取り組む。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	スキルミックス人材育成のための基礎データ作成を多職種によるグループインタビューにて実施する。そのことにより医療側と介護側の共通認識が持てるシステム開発と教育する人材を育成する。				
		変更計画					
		実績	スキルミックス人材育成のための基礎データ作成は完了。問診ツールを開発し、実証中。ユマニチュードが後半に浮上し、認知症ケア技術の修得を併せてスキルミックスの人材を開発する計画を予定。				
	H29	当初計画	グループインタビューの結果にも基づき、開発されたシステムを施設にて検証する。また、医療側と介護側のスキルミックス人材を継続して養成する。				
		変更計画					
		実績	今年度分実施計画を作成中。				
	H30	当初計画					
		変更計画	筑波大学寄附講座に包含し、スキルミックスを可能にする開発ツールのブラッシュアップを実施するとともに認知症ケアの実践研修を開催予定。				
		実績	筑波大学と調整するも認知症ケアの実践研修には開催には至らず。				
	R1	当初計画					
変更計画							
実績		知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケア技法の習得を目的として、ユマニチュード認定インストラクターを招聘し、市民公開講座（9月）および介護家族向け講座（10月、11月）を開催した。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		7,213	7,389			14,602		
	合計	0	7,213	7,389	0	0	14,602		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			委託料	7,213	委託料	7,399			筑波大学寄附講座 へ包含し、講座内 の事業展開実施に 変更。
事業成果 (数値 目標)	目標指標	専門職の転入数					単位	人	
	積算根拠	各年度1人							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		1	1	1	1	4		
	変更計画				-	-	2		
実績		0	0	0	0	0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	スキルミックスの基盤の整理は完了。それと同時並行でスキルミックスを可能にするも問診ナビを作成。施設への仮運用を実施。看護職と介護職の基本用語の共有化を図り今後、スキルミックスのためのツールとしては有効であると評価する。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	スキルミックス人材の育成については、共通言語の精度化を進め、対象職種に薬剤師を加えたところ。これにより、医師業務の負担軽減を目指す。また、認知症ケア技術の取得研修を公募市民及び当院看護師2名に対して実施。今後も、より専門的な技術取得に向け研修会を実施予定。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	スキルミックス人材の育成について、予定していた研修会を実施できず。筑波大学と調整の上、平成31年度には実施予定。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		本年度開催した公開講座は、介護・医療系など多職種の関係者が介護に必要な知識と認知症ケア技術の向上、また、認知症の家族の介護で困っている方やこれから介護ケアを行う家族の方々に役立つ技術等を習得できる機会であるため、今後も有効であると評価する。							
委員会									
総括	担当課	医療従事者が少ない当市では、各専門職が既存の枠組みを超えて協働する新たな多職種連携のモデル「スキルミックス」の実現は必要であり、専門分野以外のスキル習得に加え、市民の健康に関するデータ解析及び専門的見地から疾患特性等を検証し、北茨城市民の健康づくりに寄与することを目的とする本事業は重要な施策と考える。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	筑波大学寄附講座		課名	経営企画課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 30 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	筑波大学内に「地域医療総合医学」を主題とする寄附講座を設置し、3名の医師派遣を得る。設置期間は基本3年間とし、寄附金総額は173,000千円（本年度：53,000千円、31年度：60,000千円、32年度：60,000千円）を予定。なお、これまでの地域医療教育ステーション事業（11,237千円）及び人材育成プログラム開発事業（7,439千円）を包含する事業となる。このことにより、地域医療の確立及び医師不足の解消を図る。		
	事業内容	医師不足地域に対して、地域医療を総合的に研究する。 具体的には、①筑波大学の総合診療専門医プログラムに則り、総合診療専門医を取得したい専攻医を市民病院及び家庭医療センターにて研修を実施する。②医療資源不足を補うための職種間連携モデルの開発とそれを実践できる人材の育成を行う。③地域医療教育学として筑波大医学生に対し、地方医療を体験させ地域における人材確保と医療システムの持続可能性に与える効果に関する研究を行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画		
		実績		
	H28	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H29	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H30	当初計画	寄附講座対象医師3名及び筑波大学地域医療学派遣医6名の合計9名による総合的な教育事業を家庭医療センター及び市民病院にて行うとともに、多職種間連携による人材育成を行う。	
		変更計画		
		実績	寄附講座内3名の医師及び人材育成プログラム2名並びに家庭医専門医6名の配置となった。	
	R1	当初計画	寄附講座内の医師派遣数3名は確約。その他の派遣医については、同等数を確保する計画である。	
変更計画				
実績		昨年同様に寄附講座内の派遣として医師3名および人材育成プログラム2名を配置し、さらに同講座を通じて連携強化のため、医師5名の派遣を実現した。		

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費							
	国支出金						0							
	県支出金						0							
	地方債						0							
	他収入						0							
	一財				53,000	60,000	113,000							
	合計	0	0	0	53,000	60,000	113,000							
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考							
					寄附金	53,000	寄附金	60,000	寄附講座内の事業として「地域医療教育ステーション事業」「人材育成プログラム開発事業」を包含した。					
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	①専攻医獲得数、②専門職の転入数					単位	①人、②人						
	積算根拠	①各年度1人、②各年度2人												
	区分	H27		H28		H29		H30		R1		合計		
	当初計画	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	4
	変更計画	/												
実績							1	2	1	2	2	4		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課												
		委員会												
	H28	前年度指摘対応												
		担当課												
	H29	前年度指摘対応												
		担当課	寄附講座の準備に向けて、教授並びに事務方と調整し、派遣医数を確保し、在宅医療の推進と内科収益増を図る。											
	H30	委員会												
		前年度指摘対応												
	H30	担当課	寄附講座にて、派遣医数を確保し、家庭医療センターは開院依頼、増収となっている。ただし、包含された人材育成プログラムについては、研修実施が未達成と、今後に向けて筑波大学との調整が必要となっている。											
		委員会												
	R1	前年度指摘対応												
		担当課	前年同様、寄附講座における派遣医は予定数を確保し、家庭医療センター事業としては、開院以降増収を継続している。ただし、包含された人材育成プログラムについては、一部の研修が未実施となったことから、今後のスケジュール等について筑波大学との調整が必要である。											
総括	委員会													
	担当課	本講座は、地域住民が安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的なモデルの構築及び地域で活躍できる総合診療医や地域の特性を生かした多職種連携医療人の養成を目的としており、これらを実践することで、安定的な医療人材確保による医師不足解消と地域医療の充実が図れる。												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築						
事業名	地域包括支援センター（南部）の設置				課名	高齢福祉課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	生活圏内での高齢者の生活支援、介護予防、医療、介護、住まい等を充実させるため、地域包括支援センターを1箇所増設し、地域包括ケアシステムの確立を図る。					
	事業内容	南部地域に地域包括支援センターを増設し、専門職（主任ケアマネ、保健師、社会福祉士）を配置するとともに、家庭医療センターと医療連携を図る。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの人員配置基準（市条例）に従い、1ヶ所増設を検討				
		実績	地域包括支援センター運営協議会に図り、南部地区に増設し、市直営で運営することとなる。				
	H28	当初計画	家庭医療センター隣接地に総合相談支援センターを建設。その中に設置し、地域包括支援センター機能と総合相談の充実をしていく。				
		実績	総合相談支援センターへの移動準備と、南部地域包括支援センターの運営にむけてマニュアルの作成を行った。				
	H29	当初計画	南部地域包括支援センターの周知と機能の充実をしていく。				
		実績	南部地域包括支援センターとして、元気ステーションに職員を配置し、市内全域の総合相談窓口としての機能を持たせ運営を開始した。				
	H30	当初計画	南部地域包括支援センターの機能と在宅医療と介護の連携を充実させる。				
		変更計画					
		実績	H30.4.1に居宅介護支援事業所として南部地域包括支援センターを開所し、中郷町華川町を担当区域として介護予防ケアマネジメント業務を行っている。				
	R1	当初計画	南部地域包括支援センターの充実。				
		変更計画					
		実績	南部地域包括支援センターにおいて、中郷町華川町地区を中心に介護予防ケアマネジメント業務を行い、総合相談窓口としての機能も果たしている。				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金		376				376	
	県支出金		188				188	
	地方債						0	
	他収入		212				212	
	一財		380				380	
	合計	0	1,156	0	0	0	1,156	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考	
		負担金補助・交付金 8				平成29年度以降の経費については、総合相談支援センター事業に計上		
		役員費 65						
		備品購入費 886						
		使用料・賃借料 197						
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標	在宅福祉サービスや介護サービスに対する満足度【記入担当課：企画政策課】					単位	%
	積算根拠	基準値 (H25年度36.4%) からの10%増加を目指す。 ※5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画	-	-	-	-	46.0	-	
	変更計画		-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	47.7	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課						
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	北茨城市コミュニティケア総合センター内に南部包括支援センターを増設し、専門職を配置し、身近に相談できる場所が確保され、相談体制の準備が整った。					
	委員会							
	H29	前年度指摘対応						
		担当課	3つの機能を持たせた事業を展開し、各々の役割を協同しながら相談体制の構築を目指した。周知不足の面を補いながら、今後更なる周知をはかる必要がある。					
	委員会							
	H30	前年度指摘対応						
		担当課	居宅介護支援事業所としては地区割をしているが、包括支援センターの相談についてはエリア分けをせず、夜間も開設しているため、相談体制は充実している。周知不足があり、利用促進を勧めていく必要がある。					
	委員会							
	R1	前年度指摘対応						
		担当課	南部地域包括支援センターとしての周知活動に努め、エリア分けをすることなく、総合相談窓口としての充実を今後も図っていく。					
	委員会							
	総括	担当課	南部地域包括支援センターとして、元気ステーションに職員を配置し、市内全域の総合相談窓口としての機能を持たせ運営を実施出来ている。					
委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	新しい介護予防・生活支援サービス事業の実施		課名	高齢福祉課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 29 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	要支援者に対し、要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己表現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業） ・介護予防・生活支援サービス（①訪問型サービス②通所型③生活支援サービス） ・一般介護予防事業（①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域リハビリテーション活動） 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	新しい総合事業への移行に向けて検討会議の開催	
		実績	近隣市町村の状況を確認し、平成29年4月に移行できるよう取り組む	
	H28	当初計画	新しい総合事業への移行に向けて準備と事業所への説明を実施	
		変更計画		
		実績	居宅介護支援事業所とサービス事業所への説明会を実施し意向を確認した。	
	H29	当初計画	新しい総合事業開始	
		変更計画		
		実績	更新申請にあわせ、順次総合事業に移行し。平成30年4月1日には完全移行する。	
	H30	当初計画	高齢者のニーズにあった多様なサービスの提供ができるよう展開していく。	
		変更計画		
		実績	総合事業の執行はスムーズに行えたが、既存のサービス以外に新しいサービスの創出は行えなかった。	
	R1	当初計画	利用者のニーズにこたえられるよう生活支援などの多様なサービスの充実	
変更計画				
実績		基本チェックリストを活用した事業対象者に対する迅速なサービス利用は実施できたが、生活支援の新たなサービスの創出にはつながらなかった。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費		
	国支出金						14,081	22,147	22,147	22,147	22,147	22,147	58,375		
	県支出金						7,040	11,074	11,074	11,074	11,074	11,074	29,188		
	地方債												0		
	他収入						15,770	24,804	24,804	24,804	24,804	24,804	65,378		
	一財						19,431	30,561	30,561	30,561	30,561	30,561	80,553		
	合計		0	0	0	0	56,322	88,586	88,586	88,586	88,586	88,586	233,494		
事業費 内訳	科目		金額		科目		金額		科目		金額		備考		
	給料				給料			3,656	給料			3,714	給料	3,714	H29(通所,訪問,予 防予防ケア,短期集 中,啓発,把握事 業) H30(予 防・生活,予防ケア, 短期集中,生活支 援,啓発,把握)
	職員手当等				職員手当等			2,272	職員手当等			2,307	職員手当等	2,307	
	共済費				共済費			1,467	共済費			1,506	共済費	1,506	
	報償費				報償費			2,483	報償費			2,544	報償費	2,544	
	委託料				委託料			7,287	委託料			32,661	委託料	32,661	
	特別金補助・交付金				特別金補助・交付金			36,528	特別金補助・交付金			42,122	特別金補助・交付金	42,122	
							2,629				3,732		3,732		
事業成果 (数値 目標)	目標指標	介護予防給付者で訪問介護と通所介護の利用者										単位	人		
	積算根拠														
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計								
	当初計画			220	200	180	600								
	変更計画	/													
実績			335	447	350	1,132									
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	平成29年4月から「総合事業」への移行に向けて、課内での研修会を行い、サービス事業所の意向調査を検討している。												
		委員会													
	H28	前年度指摘対応													
		担当課	近隣の移行済市町村で研修し、要綱の制定や事業者への説明会を開催し、平成29年4月の移行に向けて体制を整備し、総合事業にむけての準備を整えた。												
	委員会														
	H29	前年度指摘対応													
		担当課	居宅介護支援事業所へ説明し、更新時にあわせ新しい総合事業への契約を交わし、順次総合事業へ移行した。現行相当以上の多様なサービスの表だしには繋がらず、今後の課題である。												
	委員会														
	H30	前年度指摘対応													
		担当課	総合事業移行に伴う混乱はなく、今まで通りのサービス利用は可能だが、介護保険内の同等サービスにとどまり、多様なサービスの創出をどう導き出すかが今後の課題である。												
	委員会														
	R1	前年度指摘対応													
		担当課	生活支援体制整備事業からの軽度なサービス創出には至らず、現行サービスに留まっており、地域課題から住民主体のサービスを導き出す仕掛けが必要である。												
	委員会														
総括	担当課	総合事業への移行はスムーズに行われ、今後介護保険だけでは担えないサービスの創出を進めていかなければならない。													
	委員会														

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築						
事業名	在宅医療・介護の連携				課名	高齢福祉課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多く、複数の疾患にもかかりやすい。また要介護や認知症の発生率が高い等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多く、その高齢者が住み慣れた地域で、医療と介護の一体的なサービスが提供できる体制が求められている。					
	事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で最期まで暮らせるよう、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供のできる連携体制の構築。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	事業開始に向けて準備の会議を開催				
		実績	「在宅医療と介護の連携事業」を社会福祉協議会に業務委託し、同一施設内に「地域包括支援センター南部」を設置することとした。				
	H28	当初計画	事業を委託し、在宅医療と介護の連携をスムーズ図る。				
		変更計画					
		実績	①医療・介護資源調査実施。（医療機関52施設、保険薬局24施設、介護事業所40施設）②連携課題把握のため、医療・介護職によるグループインタビューを実施。（8回実施、50人参加）③連携に資する情報共有項目を把握するため多職種によるワークショップ実施。（1回実施、36名参加）④総合相談支援センターの周知のため説明会実施。（56回 延べ2026人参加）				
	H29	当初計画	在宅医療・介護の連携を強化させる。				
		変更計画					
		実績	H28は未実施だった薬剤師、救急救命士へのグループインタビューを実施し、社会資源調査結果を更新し、H29年度版ガイドを作成し関係機関に配布した。研修会の開催（1回開催、91名参加）。講演会（3回開催、189名参加）。				
	H30	当初計画	在宅医療・介護の連携を充実させる。				
		変更計画					
		実績	H30年度版在宅医療・介護連携ガイド「介護編」を更新し、「障害編」を作成し、配布した。他職種連携ガイド「試用版」を作成し、活用してもらうことにした。				
	R1	当初計画	在宅医療・介護の連携を充実させる。				
変更計画							
実績		北茨城市多職種連携ガイドの配布と、活用状況調査を実施し、実践場面で活用できるよう改良し、多職種研修会の企画運営に取り組んだ。介護編の更新も実施した。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金				11,000		5,550		5,676		5,676		27,902
	県支出金						2,775		2,838		2,838		8,451
	地方債												0
	他収入												0
	一財				204		5,907		6,229		6,229		18,569
	合計			0	11,204		14,232		14,743		14,743		54,922
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
			委託料	11,204	委託料	14,232	委託料	14,743	委託料	14,743			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	市内介護保険1号被保険者の要介護4以上の認定率（全国平均を100とした場合の指数）									単位	-	
	積算根拠	平成24年10月時点の実績値119.22											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画		119.0	113.0	106.5	100.0	-						
	変更計画	-											
	実績		105.1	107.7	115.4	-							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	在宅医療と介護の連携が円滑に図れるしくみ作りについての協議。										
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	資源調査について、地域の医療機関・介護事業所の協力もあり、概ね整備することができた。また、グループインタビューにおいて、連携の課題が明らかになりつつあるので、今後、研修プログラムや情報共有ツールの作成を検討していきたい。										
	委員会												
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課	協議会を設置し、在宅医療・介護の現状と課題を踏まえて資源調査の内容の更新をし配布できた。ワーキング会議も5回実施し研修会を行ったが、今後も連携強化を図り、仕組みづくりを推進していきたい。										
	委員会												
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	協議会を年2回開催し、あわせてワーキング会議に基づき研修会を5回開催し、新しい方法を用いて、今後の情報共有ツールの作成を行った。今後も連携強化を図っていく。										
	委員会												
	R1	前年度 指摘 対応											
担当課		協議会を年2回開催し、あわせてワーキング会議に基づき研修会も3回開催した。今後も連携強化を図り、ガイドの活用を進めていく。											
委員会													
総括	担当課	医療と介護のを連携させるツールを作成し、活用しながら、連携を強化し、住み慣れた地域で暮らせる体制整備を今後も図っていく。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25：57.3%	R1：67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	生活支援体制の整備		課名	高齢福祉課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間
				平成 ³⁰ (予定)～年度
事業概要	目的及び背景	単身や高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民やNPO法人、ボランティア、地域活動団体、民生委員・社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う関係者と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制を充実し高齢者の社会参加（住民主体の取組）の推進を一体的に図っていく。		
	事業内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し多様な生活支援・介護予防サービスを提供できる地域づくりを推進していく。具体的には、ボランティア等の生活支援の担い手の養成や地域資源の開発やネットワーク化を行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	生活支援コーディネーターの育成	
		実績	生活支援コーディネーター養成講座研修に地域包括支援センター職員2名と社会福祉協議会職員2名が受講。今後、地域を活性化するため生活コーディネーターを増やしていく。	
	H28	当初計画	総合事業を推進していくなかで、不足しているサービスの確認をしていく。	
		実績	総合事業を推進していくなかで、不足しているサービスの確認を行った。	
	H29	当初計画	多様なニーズに対応できるサービス資源の開発	
		実績	生活支援体制整備事業の要綱を定め、H30.4.1施行へ向けての体制を整備し、事業の委託先を調整した。	
	H30	当初計画	多様なニーズに対応できるサービス資源の開発	
		実績	生活支援体制整備事業を社会福祉協議会へ委託し、生活支援コーディネーターの配置、協議体の発足に向けて準備を行っている。	
	R1	当初計画	多様なニーズに対応できるサービス資源の開発	
		実績	生活支援体制整備事業を社会福祉協議会へ委託後、生活支援コーディネーターを1名配置し、地域から出た課題をもとにサービスに向けて結づくりサポーターの募集を開始していく。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金				1,994	2,092	4,086	
	県支出金				997	1,046	2,043	
	地方債						0	
	他収入						0	
	一財				2,188	2,296	4,484	
	合計	0	0	0	5,179	5,434	10,613	
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
					委託料	5,179	委託料	5,434
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位	
	積算根拠							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画							
	変更計画							
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	地域のなかで不足しているサービスの検討や資源の開発をしていく。					
		委員会						
	H28	前年度 指摘 対応						
		担当課	生活支援コーディネーター養成講座に地域包括支援センター職員が受講し、不足しているサービス資源についての情報収集をしながら、コーディネーターの設置に向けて準備をしている。					
	委員会							
	H29	前年度 指摘 対応						
		担当課	生活支援体制整備事業については、県内でも中々進んでいないため研究会に参加し、要綱を定め、委託できる事業所と調整を行い契約を結んだ。今後、具体的なサービス資源の開発を進めて行く。					
	委員会							
	H30	前年度 指摘 対応						
		担当課	社会福祉協議会に業務を委託し、県が開催する会議や研修会にも市と社協で参加し、今後具体的なサービスの創出を目指していく。					
	委員会							
	R1	前年度 指摘 対応						
担当課		華川町において、高齢者の生活支援等を活動内容とする「結ぶくりサポーター」の登録を開始し、モデル地区として活動を進め、徐々に活動を市内へ広げていく。						
委員会								
総括	担当課	社会福祉協議会に業務を委託し、高齢者の生活支援等を活動内容とするサポーターの登録を開始し、モデル地区から順次市内全体へ拡充していく方向性が示された。						
	委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(3) 地域包括ケア体制の構築			
事業名	認知症施策の推進		課名	高齢福祉課
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 29 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	認知症高齢者が増加するなか、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮ら続けられるために、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制が必要。		
	事業内容	「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」の実現を目指すため、認知症施策の充実をさせていく。特に認知症の早期診断・早期対応が重要であるため・初期の段階で認知症の人やその家族に対して個別な支援を行うしくみとして「認知症初期集中支援チーム」を設置する。また、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整等を行うため「認知症地域支援推進員」を配置していく。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	・認知症支援事業の推進について検討会を係り内で行う。	
		実績	・平成30年4月から開始できるよう進めていく。	
	H28	当初計画	・認知症施策の充実を図るため「認知症地域支援推進員」を配置するため、研修への参加（2名）	
		変更計画		
		実績	・認知症初期集中支援チームの設置に向けてサポート医1名、チーム員1名が研修に参加。 ・認知症地域支援推進員2名が研修に参加。	
	H29	当初計画	・認知症初期集中支援チーム稼働し、認知症の早期発見・治療に努める。 ・認知症地域支援推進員の業務である「認知症ケアパス（認知症の症状や状態に応じた適切な介護等のサービス提供の流れ）の作成」の実施。	
		変更計画		
		実績	認知症総合支援事業実施要綱を制定し、認知症の相談を早期に関わり、治療に繋がるよう支援に努めた。チーム員会議を1回開催した。	
	H30	当初計画	「認知症ケアパス」に基づき有効な活動し認知症対応力を向上させていく。	
		変更計画	認知症ケアパスの作成が出来なかった。	
		実績	初期集中支援チーム員研修1名、認知症地域支援推進員研修4名受講した。チーム員会議を8回開催した。認知力アップ教室を開催した。	
	R1	当初計画	「認知症になっても安心して暮らせるまち」の実現	
変更計画				
実績		認知力アップ教室を2クール開催し、認知症初期集中チーム員研修2名・地域支援推進員研修2名受講した。認知症ケアパスを作成した。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金				124	100	224		
	県支出金				62	50	112		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		140		134	109	383		
	合計	0	140	0	320	259	719		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			旅費	24 負担金補助・交付金 116		旅費	128 負担金補助・交付金 192	旅費	103 負担金補助・交付金 156
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画						0		
	変更計画						0		
実績						0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	認知症施策を推進するために研修に参加し、初期の段階から関わられるよう初期集中支援チームの設置に向けて準備を進め、次年度からの稼働に向けて準備を整えている。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	初期集中支援チームを1つ設置し、要綱に基づきチーム員会議を1回開催したが、ケアパスの作成には至らなかったので早急に作成していく。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	チーム員会議を定期的で開催した。認知力アップ教室を1クール開催し、好評だったので来年度より2クール開催していく。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		チーム員会議を定期的で開催した。認知力アップ教室を2クール開催した。認知症ケアパスを作成したので、来年度以降配布し、相談時にも活用していく。							
委員会									
総括	担当課	包括支援センター職員が全員、何らかの認知症支援の研修を受講し、課題であった認知症ケアパスの作成が出来て、今後相談時にツールとして活用していく。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(4) 食育の推進			
事業名	食の安全・がん予防事業		課名	健康づくり支援課
区分	先行	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市においては、がん検診の受診率が県内で最下位、また国保医療費（H27年度1人当たりの療養諸費用額：361,817円）が県内1位である。そのため、成人を対象としたがん予防の教育・健（検）診の普及啓発に加え、小・中学生といった早い時期に、自分の身体を大切にするため食生活やがん予防等の健康づくりの教育が必要とである。そのため、がん検診受診率の向上と長期的に医療費削減を目的として、成人期と小中学生を対象としたがん予防教育を実施する。		
	事業内容	成人期においては、日本女子体育大学助友氏の協力により、H27～29年度科学研究費助成事業として実施。食生活改善推進員（食のボランティア）へがん予防教育を実施し、身近な人への伝達やがん予防についての理解を促す等、がん予防情報伝達の仕組みを研究し、結果を今後の保健事業に活用する（ラーニングパートナーモデル事業）。小中学生においては、つくば大付属病院（家庭医療センター医師・医学生）の協力により、市内全小中学校において、がん予防教育を実施する。実施前後にアンケート調査を行い、今後の保健事業に活用する。また、H27年度において、食育の基本となる「第2次食育推進計画」を策定する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	「第2次食育推進計画」の策定 成人対象：準備期間のため事業の実施はなし 小中学生対象：小学校1校、中学校1校をモデル校としてがん予防教育を実施（前述の助友	
		実績	「第2次食育推進計画」の策定 関本小学校（5・6年生）37名、教諭29名、計66名参加 磯原中学校（1～3年生）314名、教諭24名、保護者10名 計354名参加	
	H28	当初計画	成人期：食生活推進員へ事業の説明・協力依頼、がん予防の講演会、アンケート等を実施 小中学生：市内全小中学校においてがん予防教育とアンケートを実施	
		実績	ラーニングパートナーモデル事業：事業説明：4月55人、6月44人、医師講話：7月49人、実施後食生活推進員のパートナー（家族、知人等）へがん予防の内容がどのように伝達されたかアンケートを実施し、評価及び研究を行う。がん予防教育：小学校11校：374人、中学校5校：401人実施。	
	H29	当初計画	成人期：事業の継続実施、他国の保健推進員ボランティアとの交流、日本公衆衛生学会発表 小中学生：市内全小中学校においてがん予防教育とアンケートを実施	
		実績	8月28日米サンデエゴの研究者・保健推進員と市食生活改善推進員との交流会を実施。また研究結果を11月公衆衛生学会にて発表を行った。また市内全小中学校の協力により、がん検診についてのアンケートを実施した。がん予防教育実績：小学校11校：児童329人、中学校5校：生徒340人実施	
	H30	当初計画	成人期：研究事業の結果を保健事業に活用予定 小中学生：市内全小中学校においてがん予防教育とアンケートを実施	
		実績	市内全小中学校にて事前打合せを行いがん予防教育を10月から実施。市民病院附属家庭医療センター医師、筑波大学医学生の協力あり。 実績：小学校10校（6年生）児童329人 中学校5校（3年生）374人 計703人	
	R1	当初計画	成人期：研究事業の結果を保健事業に活用予定 小中学生：市内全小中学校においてがん予防教育とアンケートを実施	
		実績	市内全小中学校にて事前打合せを行いがん予防教育を10月から実施。市民病院附属家庭医療センター医師、筑波大学医学生の協力あり。 実績：小学校10校（6年生）児童421人 中学校5校（3年生）360人 計781人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金	2,583					2,583			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	580	745	601	540	544	3,010			
	合計	3,163	745	601	540	544	5,593			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	297	賃金	18	賃金	15	賃金	18	賃金	15
	旅費	13	報償費	11	報償費	11	報償費	6	報償費	6
	需用費	213	旅費	0	旅費	2	旅費	0	需用費	212
	役務費	1	需用費	234	需用費	262	需用費	210	役務費	11
	委託料	2,599	役務費	11	役務費	11	役務費	6	委託料	300
	備品購入費	40	委託料	300	委託料	300	委託料	300		
		備品購入費	169							
事業成果 (数値 目標)	目標指標	食生活改善講習会開催回数 (年当たり)					単位	回		
	積算根拠	食の安全・がん予防教育における講習会の開催回数								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	50	100	200	300	330	980			
	変更計画			50	50	50	244			
実績	50	50	50	50	44	244				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	食生活改善推進員により、地域の住民を対象として料理講習の地区伝達を行い生活習慣病予防や食育の推進を行った。次年度は地域へのがん予防教育に重点を置いた取り組みを行う。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	食生活推進員により、地域の住民を対象として料理講習の地区伝達を行い生活習慣病予防や食育の推進、地域へのがん予防教育を効果的に実施できた。特に地域へのがん予防教育においては、推進員自らの健康づくりをふり返り、家族や友人等地域への働きかけを継続的に実施できた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	食生活推進員により、地域へ調理実習を行い生活習慣病予防や食育の推進、地域へのがん予防教育を効果的に実施した。LPM研究へ参加協力したことにより、推進員自らの健康づくりを振り返り、家族や友人等地域への働きかけを継続的に実施できた。次年度食生活改善推進連絡会において、「がん予防部会」を発足し、地域への予防活動を行っていく。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	新たな取組としてがん予防部会を発足し、市内スーパーの店頭でがん予防普及についてPRを行い、推進員の意識の向上と合わせ、家族や友人等地域への働きかけを継続的に実施できた。次年度は推進員が中心となり市民へのがん予防普及に取り組めるよう支援を行う。							
委員会										
R1	前年度 指摘 対応									
	担当課	食生活改善推進員ががん予防部会の協力により、市内スーパーの店頭や市民夏まつり、港まつりにおいて大腸がん予防とがん検診受診勧奨のクイズラリーを約500人に行った。推進員の意識の向上と市民へのがん予防の啓発不怠を継続的に実施できた。								
委員会										
総括	担当課	市内全小中学校におけるがん予防教育や食生活改善推進員によるがん予防PR等が定着してきた中で、がん検診受診率の改善の評価が必要と考える。また新たな市民への周知方法として、市独自のがん検診受診方法等のパンフレットを作成し、小中学校の保護者への配布を行う予定。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(4) 食育の推進			
事業名	減塩の取組みの奨励		課名	保険年金課 健康づくり支援課
区分	拡充	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城市データヘルス計画より、生活習慣病のレセプト数を性別・年齢別に見ると、男女とも年齢が高くなるにつれて生活習慣病対象者の割合が高くなり、60歳代以上では4割を超える。また疾病ごとのレセプト数の割合を見ると、男女とも40代以上は「高血圧症」の割合が高い（40歳代：32.2%、50歳代：58.4%、60～64歳代：63.6%、65～69歳：70.7%、70～74歳：69.7%）そのため高血圧症の原因となる塩分の摂取についての現状把握のために、特定健診受診者の希望者へ尿中塩分測定を行う。		
	事業内容	特定健診対象者（国民健康保険の40～74歳）の希望者へ尿中塩分測定を行う。結果郵送時には、望ましい塩分摂取量や塩分の多い食品や相談日の案内を行い、個別相談に応じる。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	H28年度尿中塩分測定実施について健診機関と調整。	
		実績	H28年度尿中塩分測定実施について健診機関と調整。	
	H28	当初計画	特定健診対象者（国民健康保険の40～74歳）の希望者へ尿中塩分測定を実施。【加速化交付金】	
		実績	特定健診受診者のうち希望者2,986人に尿中塩分測定を実施し、男性11.5g、女性11.3g（1日平均塩分摂取量）、女性がH26年国民栄養調査9.2gより2.1g多い結果となった。また健診後の相談において尿中塩分測定結果をもとに、食事指導や生活習慣改善の相談を実施した。	
	H29	当初計画	継続実施について検討	
		実績	特定健診受診者のうち希望者2,661人に尿中塩分測定を実施し、男性11.6g、女性11.1g（1日平均塩分摂取量）、女性がH26年国民栄養調査9.2gより1.9g多い結果となった。また健診結果を「広報きたいばらき9月号」へ掲載し、市民への周知を図った。。	
	H30	当初計画	継続実施について検討	
		実績	特定健診受診者のうち希望者2,791人（男：1,166人 女：1,625人）に尿中塩分測定を実施し、1日平均塩分摂取量結果は男性11.5g、女性11.1g。H29年度結果と比較し、男：-0.1g 女：変わりなしという結果だった。塩分測定結果は「ほほえみ2月号」へ掲載し、市民への周知を図った。。	
	R1	当初計画	継続実施について検討	
		実績	特定健診受診者のうち希望者2,677人（男：1,134人 女：1,543人）に尿中塩分測定を実施し、1日平均塩分摂取量結果は男性11.3g、女性11.0g。H30年度結果と比較し、男：-0.2g 女：-0.1gという結果だった。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金		3,973				3,973		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財			2,844	2,951	2,863	8,658		
	合計	0	3,973	2,844	2,951	2,863	12,631		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			需用費 479 役務費 913 委託料 2,581		需用費 540 委託料 2,304		需用費 540 委託料 2,411		需用費 540 委託料 2,323
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	減塩取組み参加者数					単位	人	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		2,000	3,000	4,000	5,000	14,000		
	変更計画						11,122		
実績		2,986	2,661	2,791	2,684	11,122			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	実施のため保健年金課・健診機関との円滑な次年度実施に向け調整を行った。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	測定結果より、女性の塩分摂取量が多いという健康課題が明らかになり、その結果を健康づくり支援課だより「ほほえみ」において周知した。今後も個別相談と合わせ、「ほほえみ」や健康カレンダー等を利用し市民への検査結果の還元や意識付け・予防教育をしていきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	測定結果を広報や健康カレンダー等を利用し市民への検査結果を周知し、また塩分摂取と関係がある胃がん検診の受診勧奨を行い、胃がん検診の受診率向上へ努める。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	塩分測定結果は健康カレンダー・ほほえみ・胃がん検診受診勧奨チラシへ掲載し、広く市民へ周知を行った。男性はH29年度と比較し、わずかではあるが減少したが女性は変化がなかったことや全国平均と比較しても高いため、女性への減塩の働きかけが必要。また塩分摂取量が高いため胃がん検診の受診勧奨を継続して行き、受診率向上へ努める。						
委員会									
R1	前年度 指摘 対応								
	担当課	今年度は町別の塩分測定結果を出したが、町での差はなかった。また当市の特徴として、男性・女性ともに1減塩の働きかけが必要であり、周知方法も元気ステーションへのパネル掲示を試みた。今後は測定結果を保健事業や地区での教室・相談等で周知をしていきたい。また減塩の推奨もあわせて取り組みを行う。							
委員会									
総括	担当課	平成28年度から国保加入者を対象、特定健診会場で希望者へ尿中塩分測定を4年間実施し、市の傾向が把握できたため、保険年金課と協議し令和2年度は検査を行わないこととした。今後、減塩への取り組みの推奨を行い、将来的に検査を実施し事業を評価したい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり						
個別施策	(4) 食育の推進						
事業名	ヘルシーメニューの開発				課名	商工観光課	
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 28	～	平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	当市は、脳疾患・糖尿病・腎不全の死亡割合が全国、県に比べて高く（平成24年度脳疾患死亡率全国9.7%・茨城県10.8%・北茨城市11.5%、糖尿病死亡率全国1.2%・茨城県1.4%・北茨城市2.2%、腎不全死亡率全国2.0%・茨城県2.0%・北茨城市3.2%）、その改善のためには、食生活の改善（特に塩分摂取量の削減）、健康に対する意識の向上が求められている。					
	事業内容	市民の食生活の改善（特に塩分摂取量の削減）及び健康に対する意識の向上といった健康都市づくりを「ヘルスケアビジネスの創出」に結び付けるため、市内の飲食店及び市内事業所社員食堂において地元の農林水産物を活用したヘルシーメニューを開発・提供、さらに健康ポイント事業に参加している市民に対しては、ヘルシーメニューによる食事をした際にポイントを付与することで、市民及び当該事業所従業員の健康維持に寄与する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画	飲食店、旅館・民宿、社員食堂等を対象としたセミナー開催。参加意向のある飲食店等に対する個別コンサルティング。				
		変更計画					
		実績	ヘルシーメニューの監修を実施した（市内7店舗、13メニューを監修）				
	H29	当初計画	飲食店、旅館・民宿、社員食堂等を対象としたセミナー開催。参加意向のある飲食店等に対する個別コンサルティング。				
		変更計画					
		実績	飲食店におけるヘルシーメニューの監修を実施（昼既存5店舗9メニュー、新規1店舗1メニュー、夜3店舗5メニュー監修）。地域素材1メニュー開発（あんこうと地元野菜たっぷり御膳）。市内を巡るヘルスツアーを実施した（3回実施、103名参加）。				
	H30	当初計画	飲食店、旅館・民宿、社員食堂等を対象としたセミナー開催。参加意向のある飲食店等に対する個別コンサルティング。				
		変更計画					
		実績	飲食店におけるヘルシーメニューの監修を実施（昼既存4店舗6メニュー、新規1店舗3メニュー（社員食堂）。市内を巡るヘルスツアーを実施（5回実施、101名参加）。市民向け調理実習の開催。				
	R1	当初計画					
変更計画							
実績							

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金		4,136	4,526	6,256		14,918		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財		4,137	4,526	6,256		14,919		
	合計	0	8,273	9,052	12,512	0	29,837		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
			委託料	8,273	委託料	9,052	委託料	12,511	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	ヘルシーメニュー提供店舗・事業所内食堂数					単位	箇所	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画		10	10	10		30		
	変更計画								
	実績		7	3	1		11		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	飲食店、旅館・民宿を対象としたセミナーを実施し、監修（個別コンサルティング）を行い、ある程度の事業効果は得られたが、平成29年度は委託事業者と更に連携し、事業の発展に努めたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	飲食店、旅館・民宿を対象としたセミナーを実施し、監修（個別コンサルティング）を行い、ある程度の事業効果は得られたが、平成30年度は委託事業者と更に連携し、事業の発展に努めたい。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	飲食店、旅館・民宿・社員食堂を対象としたセミナーを実施し、監修（個別コンサルティング）を行い、新規事業者を増やし、ある程度の事業効果は得られた。また3ヵ年の集大成として監修事業者のメニューを記した観光冊子を作成し各観光施設等に配布を行った。その他にも市民向けの調理実習を実施し、管理栄養士による食事の採り方や栄養について学ぶ機会を設け、共に調理を行うことが参加者には好評であった。イベント時にゲームを取り入れながら気軽に健康診断や体位測定を行うことで、自身の体調を測る機会となったが、ゲームの進行が芳しくなく利用者が離れていった点が難であった。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課									
委員会									
総括	担当課	飲食店のヘルシーメニューの監修や地域素材のメニュー開発、市内を巡るヘルスツアーの実施等、市民の食生活の改善及び健康に対する意識の向上といった健康都市づくりが図られた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 1 - 健康都市づくり			
個別施策	(4) 食育の推進			
事業名	小・中学校への栄養士訪問		課名	給食センター
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 26 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	成長期の児童・生徒に望ましい食習慣の形成と食育への理解を推進させることを目的とする。		
	事業内容	年間訪問計画に基づき、「総合的な学習」における食に関する授業、学級活動における食生活指導等を行うため、栄養士等を派遣する。また、総合的な学習及び学級活動以外にも、要請に応じて給食の時間の訪問指導や、家庭や地域と連携した食生活指導等を行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	年間訪問計画に基づき、市内小中学校に出向いて訪問指導を行う。	
		実績	総合的な学習及び学級活動における訪問指導で64回、その他給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導を含めると110回の訪問指導を行った。	
	H28	当初計画	年間訪問計画に基づき、市内小中学校に出向いて訪問指導を行う。	
		変更計画		
	H29	実績	学級活動及び家庭科、生活科、保健体育、総合的な学習の時間における訪問指導で46回、その他給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導を含めると92回の訪問指導を行った。	
		当初計画	年間訪問計画に基づき、市内小中学校に出向いて訪問指導を行う。	
	H30	変更計画		
		実績	学級活動及び家庭科、生活科、総合的な学習の時間における訪問指導で37回、その他給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導を含めると92回の訪問指導を行った。	
	R1	当初計画	年間訪問計画に基づき、市内小中学校に出向いて訪問指導を行う。	
		変更計画		
		実績	学級活動及び家庭科、生活科、総合的な学習の時間における訪問指導で63回、その他給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導を含めると205回の訪問指導を行った。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	総合的な学習及び学級活動における栄養士訪問指導回数					単位	回	
	積算根拠	市内16校×年平均各校3回=48回 ※平成27年度は、市内17校のため51回							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	51	48	48	48	48	243		
	実績	64	46	47	37	63	257		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	目標を上回る訪問指導を実施している。更に、総合的な学習及び学級活動以外でも、給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導も含めると110回の取組みを実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	ほぼ、目標の訪問指導を実施している。給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導も含めると92回の取組みを実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が上がっている。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	ほぼ、目標の訪問指導を実施している。給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導も含めると74回の取組みを実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が上がっている。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	ほぼ、目標の訪問指導を実施している。給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導も含めると92回の取組みを実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が上がっている。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	栄養教諭が2名になり、目標を超える63回の訪問指導を実施している。給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導も含めると205回の取組みを実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が上がっている。						
	総括	前年度 指摘 対応							
		担当課	目標の訪問指導を実施している。給食の時間の指導や家庭や地域と連携した指導の取組みも実施しており、子ども達に給食に対する感謝の気持ちや栄養バランスに関する意識が芽生えるなど、効果が上がっている。						
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 2 - 地域防災の充実			
個別施策	(1) 地域防災の充実強化			
事業名	防災教育の推進			課名 総務課・ 消防総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 26 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	市は市民の一人ひとりが平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守る行動が確保されるとともに、初期消火、近隣の負傷者を救助するなどの、防災への寄与に努めることができるよう、自主防災思想の普及を図る。		
	事業内容	市防災安全係及び消防本部等は参加地域で実施する防災訓練、避難訓練、防災研修等へ参加、指導・助言を行う。 ホームページからの閲覧（津波ハザードマップ、土砂災害（洪水）ハザードマップ、避難所一覧、「災害から身を守ろう」気象庁等）		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	各自主防災会等が主催する防災訓練、避難訓練等へ参加、指導・助言を行う。	
		実績	茨城県立北茨城特別支援学校竜巻避難訓練、華川中学校避難訓練（中妻自主防災会）、小野矢指地区防災訓練（小野矢指区自主防災会）への参加。	
	H28	当初計画	各自主防災会等が主催する防災訓練、避難訓練等へ参加、指導・助言を行う。	
		変更計画		
	実績	自主防災講習会への講師派遣（汐見ヶ丘自治会）、防災訓練（浜道地区自主防災会）への参加。		
	H29	当初計画	各自主防災会等が主催する防災訓練、避難訓練等へ参加、指導・助言を行う。	
		変更計画		
	実績	自主防災講習会への講師紹介（白浜自主防災会）、防災訓練（浜道地区自主防災会）への参加。		
	H30	当初計画	各自主防災会等が主催する防災訓練、避難訓練等へ参加、指導・助言を行う。	
		変更計画		
	実績	自主防災会主催の防災訓練（浜道地区、上桜井地区）への参加。県主催の住民避難力強化事業に中妻地区を推薦し、避難行動（マイマップ）ワークショップに参加。定期に広報誌に防災特集ページを掲載。		
	R1	当初計画	各自主防災会等が主催する防災訓練、避難訓練等へ参加、指導・助言を行う。	
変更計画				
実績	北茨城特別支援学校の避難訓練、自主防災会主催の防災訓練（浜道、上桜井、西明寺、白浜、中妻、小野矢指地区）への参加協力。県主催の住民避難力強化事業に上桜井と豊田地区を推薦し、避難行動（マイマップ）ワークショップに参加。定期に広報誌に防災特集ページを掲載。			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	地区ごとの防災訓練実施回数 (年当たり)					単位	回	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	4	6	8	10	12	40		
	実績	3	2	2	3	7	17		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	地域の行事の中で、防災訓練や防災研修、避難訓練や消火訓練等、市防災安全係と消防本部が連携して対応した。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域行事 (防災研修や防災訓練) への講師派遣や参加等、市防災安全係と消防本部が連携して対応した。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域行事 (防災研修や防災訓練) への講師紹介や参加等、市防災安全係と消防本部が連携して対応した。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域での防災研修や防災訓練への参加等、市防災安全係と消防本部が連携して対応した。また、広報誌における防災特集の掲載や、県の事業等を活用したワークショップの実施により、地域の防災力向上や防災・減災意識の高揚を図った。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	地域での防災研修や防災訓練への参加等、市防災安全係と消防本部が連携して対応した。また、広報誌における防災特集 (ヤフー防災等と連携) の掲載や、県の事業等を活用したワークショップの実施により、地域の防災力向上や防災・減災意識の高揚を図った。						
委員会									
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 2 - 地域防災の充実			
個別施策	(1) 地域防災の充実強化			
事業名	自主防災組織の育成		課名	総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき、自主的に結成し、自発的な防災活動を行う組織を育成する。災害発生時に自助、共助による活動を強化し、市全体において防災・減災の意識を高めることにより、災害発生時における被害軽減を図る。		
	事業内容	自主防災組織連絡協議会を中心とした研修会や意見交換会等の開催など、組織結成前後の育成、教育。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	2地区の新規組織結成目標及び自主防災活動アンケート調査の実施。自主防災会リーダー研修会への参加。	
		実績	8月26日未結成地区に自主防災活動アンケート調査、回収、分析。 9月12日豊田自主防災会新規結成（770世帯）、12月1日栗野自主防災会新規結成（526世帯）	
	H28	当初計画	2地区の新規組織結成を目標。自主防災会リーダー研修会への参加、防災士の育成。	
		実績	12月22日西明寺地区自主防災会 新規結成（58世帯）	
	H29	当初計画	2地区の新規組織結成を目指す。	
		実績	H29年度内での新規結成はできなかったが、現在H30年度中の結成に向け、1地区調整中です。 ※富士ヶ丘自主防災会（385世帯）	
	H30	当初計画	2地区の新規組織結成を目指す。	
		実績	富士ヶ丘地区（370世帯）の結成により現在17地区。	
	R1	当初計画	2地区の新規組織結成を目指す。	
		実績	現在17地区。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金							0	
	県支出金							0	
	地方債							0	
	他収入							0	
	一財	390	420	420	450	437		2,117	
	合計	390	420	420	450	437		2,117	
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	県民金補助・交付金	390	県民金補助・交付金	420	県民金補助・交付金	420	県民金補助・交付金	450	県民金補助・交付金
事業成果 (数値 目標)	目標指標	自主防災組織の組織率					単位	%	
	積算根拠	自主防災組織が活動範囲とする地域の全世帯数÷総世帯数+約1,900世帯							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	※変更計画=実績 +翌年度以降変更	
	当初計画	50	60	70	80	90		-	
	実績	50	58	58	62	62		-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	2地区の自主防災会（豊田・栗野地区）の新規結成を目標とし、達成した。組織率も50%を超えた。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	1地区の自主防災会（西明寺地区）の新規結成を達成し、目標の組織率60%には届かなかったもの、それに迫る58%まで向上させることができた。今後も新たな組織の結成に向けて働きかけを行っていききたい。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	新たな組織の結成には至らなかったが、現在1地区の自主防災会（富士ヶ丘地区）での新規結成に向け調整中です。引き続き新たな組織の結成に向けて働きかけを行っていききたい。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	津波及び洪水・土砂災害の被害想定区域においてはほぼ結成されているが、引き続き未結成の沿岸部の地区を中心に働きかけを行っていく。さらに、自主防災組織の重要性を広報誌の活用や講演会・研修会の開催等を通して周知すると共に、リーダーの育成等、既に結成されている組織の強化を図ることで、災害発生時に自主防災組織を中心とした自助、共助による活動を促し、市全体の防災・減災意識を高める。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	県と共同で、未結成地区の自治会長、区長等が集まる機会に組織結成のPRをし、結成促進を図っていく。						
総括	担当課								
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 2 - 地域防災の充実						
個別施策	(1) 地域防災の充実強化						
事業名	消防団安全対策整備事業				課名	警防課	
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間	平成 27	～	未定 年度
事業概要	目的及び背景	東日本大震災において、多くの消防団員が犠牲となったことを踏まえ、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るための法整備が施行された。消防団の装備の基準の改正を踏まえ新たに消防団の安全対策整備を実施する。					
	事業内容	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき消防団員に防火衣や安全靴等を整備する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初 計画	消防団員雨衣整備500着				
		実績	消防団員雨衣470着配布				
	H28	当初 計画	消防団防火衣整備（12部×5着＝60着） 消防団員安全靴整備（500足）				
		変更 計画	消防団防火衣75着整備（19部×2・3着＝75着）				
		実績	H28年度で補助金の交付を受け防火衣75着配布				
	H29	当初 計画	消防団防火衣整備（11部×5着＝60着） ライフジャケット整備(462着)				
		変更 計画	消防団防火衣75着整備（30部×2・3着＝75着）				
		実績	H29年度で補助金の交付を受け防火衣75着配布				
	H30	当初 計画	消防団防火衣整備（11部×5着＝55着） 手袋（500双）				
		変更 計画	デジタル簡易無線機（車載用） 消防本部3基、消防団車両11基				
		実績	デジタル簡易無線機（車載用） 消防本部2基、消防団車両11基 （基地局） 消防本部1基、第15分団詰所1基				
	R1	当初 計画	活動服、ゴーグル				
変更 計画		デジタル簡易無線機（車載用） 消防団車両16基					
実績		デジタル簡易無線機（車載用） 消防団車両16基を設置した。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	4,010	4,779	4,779	2,835	1,550	17,953			
	合計	4,010	4,779	4,779	2,835	1,550	17,953			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	備品購入費	4,010	需用費	1,296 備品購入費 3,483	備品購入費	4,779	備品購入費	2,835	備品購入費	1,550
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位			
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	※変更計画=実績 +翌年度以降変更		
	当初計画							0		
	変更計画							0		
実績							0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	両具470着を整備し風水害等へ着用、団員の統一化を図れた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	H28年度で補助金の交付を受け防火衣75着配布し、災害時消防団員の安全確保を図れた。残り75着もH29年度配布予定。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	H29年度で補助金の交付を受け防火衣75着を配布し、災害時消防団の安全確保を図れた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度には、デジタル簡易無線機を海岸部を持つ消防団を優先し、基地局1基、不燃地帯1基、消防団車両13基の計15基を設置。地域の災害対応力が強化され、防災力の充実が図られた。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		令和元年度で、デジタル簡易無線機を中間部から山間部を対象に消防団車両16基を設置し、地域の災害活動力の強化が図られた。								
委員会										
総括	担当課	消防団員の災害活動時の安全確保と双方向の情報伝達が可能になり、風水害両具470着、防火衣150着(2ヶ年計画)を整備、またデジタル簡易無線機(車載用)計31基(2ヶ年計画)を設置し、地域の防災力の充実強化が図られた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 2 - 地域防災の充実			
個別施策	(1) 地域防災の充実強化			
事業名	総合防災訓練の実施		課名	総務課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 未定 年度
事業概要	目的及び背景	東日本大震災の状況から、これからの災害に備えるため、市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な活動の構築と相互間の緊密な協力体制を強化し、市民の防災に対する基本的知識と更なる意識の高揚を図る。		
	事業内容	訓練内容 シェイクアウト訓練、住民避難訓練、初動対応、被害状況調査、要配慮者の避難及び安否確認、人命救助訓練、消化訓練、炊き出し訓練		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	毎年、3月11日に地震、津波を対象とした総合防災訓練を行う。各関係機関、関係団体の協力、参加を要請する。	
		実績	平成28年3月11日に地震・津波を対象とした総合防災訓練を実施した。茨城県防災航空隊、陸上自衛隊施設教導隊、茨城県警察本部、災害協定団体、北茨城市自主防災組織連絡協議会、小学校、他多くの関係機関、団体が参加した。	
	H28	当初計画	毎年、3月11日に地震、津波を対象とした総合防災訓練を行う。各関係機関、関係団体の協力、参加を要請する。	
		実績	平成29年3月11日に地震・津波を対象とした総合防災訓練を実施した。茨城県防災航空隊、陸上自衛隊施設教導隊、茨城県警察本部、災害協定団体、北茨城市自主防災組織連絡協議会、小学校、他多くの関係機関、団体が参加した。	
	H29	当初計画	毎年、3月11日に地震、津波を対象とした総合防災訓練を行う。各関係機関、関係団体の協力、参加を要請する。	
		実績	平成30年3月11日に地震・津波を対象とした総合防災訓練を実施した。茨城県防災航空隊、陸上自衛隊施設教導隊、高萩警察署、災害協定団体、北茨城市自主防災組織連絡協議会、小学校、他多くの関係機関、団体が参加した。	
	H30	当初計画	毎年、3月11日に地震、津波を対象とした総合防災訓練を行う。各関係機関、関係団体の協力、参加を要請する。	
		実績	平成31年3月11日に地震・津波を対象とした総合防災訓練を予定していたが、当日の悪天候（警報）により中止となった。陸上自衛隊施設教導隊、高萩警察署、災害協定団体、北茨城市自主防災組織連絡協議会、大津・平潟小学校、他多くの関係機関、団体の参加を予定していた。	
	R1	当初計画	毎年、3月11日に地震、津波を対象とした総合防災訓練を行う。各関係機関、関係団体の協力、参加を要請する。	
		実績	令和2年3月11日に昨年同様の総合防災訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期とした。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	4,056	3,363	3,094	3,347	91	13,951			
	合計	4,056	3,363	3,094	3,347	91	13,951			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	需用費	739	旅費	21	旅費	24	旅費	0	旅費	0
	委託料	2,565	需用費	782	需用費	675	需用費	494	需用費	91
	使用料・賃借料	752	役務費	0	役務費	0	役務費	0	役務費	0
			委託料	2,019	委託料	1,904	委託料	2,853	委託料	0
			使用料・賃借料	541	使用料・賃借料	491	使用料・賃借料	0	使用料・賃借料	0
事業成果 (数値 目標)	目標指標	総合防災訓練参加数(年当たり)(①団体数、②参加者数)					単位	①団体、②人		
	積算根拠	過去の総合防災訓練参加者数を参考とした。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	① 22 ② 2,200	① 24 ② 2,400	① 26 ② 2,600	① 28 ② 2,800	① 30 ② 3,000	① 130 ② 13,000			
	変更計画									
実績	35 2,000	40 2,000	40 2,000	0 0	0 0	115 6,000				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	東日本大震災の状況から、これからの災害に備えるため、市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な活動の構築と相互間の緊密な協力体制を強化し、市民の防災に対する基本的知識と更なる意識の高揚が図られた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	東日本大震災の状況から、これからの災害に備えるため、市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な活動の構築と相互間の緊密な協力体制を強化し、市民の防災に対する基本的知識と更なる意識の高揚が図られた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	東日本大震災の状況から、これからの災害に備えるため、市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な活動の構築と相互間の緊密な協力体制を強化し、市民の防災に対する基本的知識と更なる意識の高揚が図られた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成31年3月11日当日の悪天候(暴風・波浪警報)により、予定していた総合防災訓練は中止となったが、市民の防災に対する基本的知識とさらなる意識の高揚を図るため、11月頃に市内一斉シェイクアウト訓練を検討している。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		市長協議により、事態が終息してから改めて日程を調整することとなった。								
委員会										
総括	担当課									
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 2 - 地域防災の充実						
個別施策	(2) 災害対策・復興						
事業名	関本第一小学校跡地を活用した北部防災拠点施設の整備					課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 29	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	北部における防災・減災対策を推進する。					
	事業内容	関本第一小学校跡地を北部防災拠点施設として整備する。 (施設改修費は、生涯学習課の生涯学習センター整備事業で計上しているため、ここでは防災備蓄品の整備費のみ計上)					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	統合後の跡地利用の一つとして、防災拠点を整備するための検討を行う。				
		実績					
	H28	当初計画	生涯学習センター機能と、防災拠点機能の住み分けを整理する。 必要な備蓄品や什器等の購入に必要な予算の積算を行う。				
		変更計画					
		実績	生涯学習センター機能と防災拠点機能の併設についての検討を行ったが、具体的な備蓄品等の検討には至っていない。				
	H29	当初計画	必要な備蓄品や什器等の購入を行う。				
		変更計画					
		実績	必要な備蓄品等を購入し、生涯学習センター内の備蓄倉庫へ搬入した。 ・保存用飲料水 1,000本 ・缶入りパン 500食 ・毛布 500枚				
	H30	当初計画					
		変更計画	ガスパワー発電機等を市庁舎防災倉庫から配置換えをする。				
		実績	必要な備蓄品等を配置換えし、生涯学習センター内の備蓄倉庫へ搬入した。 ・保存用飲料水 1,000本 ・缶入りパン 500食 ・毛布 500枚 ・ガスパワー発電機 2台 ・投光機 2台 ・ドラム型電気コード 2台 ・避難所セット 1箱 ・非常用トイレ 300個				
	R1	当初計画					
変更計画							
実績		おむつと下着の備蓄を行った。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財			81			81		
	合計	0	0	81	0	0	81		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
					需用費	81			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	避難場所、避難路の整備に対する満足度					単位	%	
	積算根拠	基準値 (H25年度28.2%) からの10%増加を目指す。 ※5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	-	-	-	-	39.0	-		
	変更計画	-	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	44.8	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	防災拠点を整備するための検討を行うこととしているが、生涯学習センター機能の決定を優先する必要があるため、具体的な検討には至っていない。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	生涯学習センター機能の検討する中で、防災拠点機能についても検討を進めているが、具体的な備蓄品等の検討には至っておらず、生涯学習センターの整備に併せ、今後検討していきたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	生涯学習センター内の備蓄倉庫へ物品を搬入したので、今後は賞味期限等の管理を行っていくとともに、備蓄品の充実を図る。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	引き続き賞味期限等の管理を行っていくと共に、備蓄品の充実を図っていく。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		食料品については引き続き賞味期限等の管理を行っていくと共に、他市町村での災害に対する対応等を参考にし、備蓄品の充実を図っていく。							
委員会									
総括	担当課	数値目標を達成しており、防災に関する施策は市民からの一定の支持を得ていると考えられる。北部防災拠点においては食料品については引き続き賞味期限等の管理を行っていくと共に、他市町村での災害に対する対応等を参考にしつつ、備蓄品の充実を図っていく。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 2 - 地域防災の充実			
個別施策	(2) 災害対策・復興			
事業名	放射性物質対策事業（線量・濃度測定、情報提供）		課名	企画政策課・生活環境課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、空間放射線量率の動向や食物の放射性物質汚染、更には、健康への影響を危惧する声があり、放射性物質濃度等の測定を行うことにより、市民の安心・安全を確保する。		
	事業内容	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行い、その結果を広報紙・ホームページで公表する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	公共施設等132地点の空間線量率測定、放射線量測定器の貸出、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査、各種環境中の放射性物質濃度調査	
		実績	公共施設等132地点の空間線量率測定（月1回）、放射線量測定器の貸出（27件）、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査（698件）、各種環境中の放射性物質濃度調査（地下水等調査、河川水質・底質・周辺環境土壌、一般環境土壌、最終処分場排水）	
	H28	当初計画	公共施設等132地点の空間線量率測定、放射線量測定器の貸出、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査、各種環境中の放射性物質濃度調査	
		実績	公共施設等132地点の空間線量率測定（1回/3ヶ月）、放射線量測定器の貸出（14件）、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査（506件）、各種環境中の放射性物質濃度調査（地下水等調査、河川水質・底質・周辺環境土壌、最終処分場排水）	
	H29	当初計画	公共施設等の空間線量率測定、放射線量測定器の貸出、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査、各種環境中の放射性物質濃度調査	
		実績	公共施設等132地点の空間線量率測定（1回/3ヶ月）、放射線量測定器の貸出（5件）、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査（459件）、各種環境中の放射性物質濃度調査（地下水等調査、河川水質・底質・周辺環境土壌、最終処分場排水）	
	H30	当初計画	公共施設等の空間線量率測定、放射線量測定器の貸出、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査、各種環境中の放射性物質濃度調査	
		実績	公共施設等132地点の空間線量率測定（1回/3ヶ月）、放射線量測定器の貸出（5件）、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査（416件）、各種環境中の放射性物質濃度調査（地下水等調査、河川水質・底質・周辺環境土壌、最終処分場排水）	
	R1	当初計画	公共施設等の空間線量率測定、放射線量測定器の貸出、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査、各種環境中の放射性物質濃度調査	
		実績	公共施設等132地点の空間線量率測定（1回/3ヶ月）、放射線量測定器の貸出（5件）、自己消費等のための食品等の放射性物質濃度調査（368件）、各種環境中の放射性物質濃度調査（地下水等調査、河川水質・底質・周辺環境土壌、最終処分場排水）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	10,870	8,078	7,416	7,421	7,538	41,323			
	合計	10,870	8,078	7,416	7,421	7,538	41,323			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	賃金	6,198	賃金	3,671	賃金	3,239	賃金	3,466	賃金	3,389
	需用費	360	需用費	508	需用費	282	需用費	135	需用費	397
	役務費	1,154	役務費	1,089	役務費	1,083	役務費	1,048	役務費	1,001
	委託料	3,153	委託料	2,810	委託料	2,807	委託料	2,772	委託料	2,751
	公課費	5			公課費	5				
事業成果 (数値 目標)	目標指標	災害時の情報収集伝達体制に対する満足度【記入担当課：企画政策課】					単位	%		
	積算根拠	基準値（H25年度25.2%）からの10%増加を目指す。 ※5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	-	-	-	-	36.0	-			
	変更計画		-	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	-	34.4	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。							
	委員会									
総括	担当課	過去5年度に渡り概ね計画とおりの事業を実施するとともに、速やかに公表することにより現状に関する情報の提供が図れた。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 3 - 防犯対策			
個別施策	(1) 防犯灯・街路灯の整備			
事業名	防犯灯・街路灯設置事業		課名	まちづくり協働課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	夜間における犯罪等を防止すると共に市民生活の安全を確保するため、防犯灯を設置する。 また、地域が設置する街路灯については、設置費及び電気料について補助金を交付するとともに、LED化の推進を図る。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 (72灯) 街路灯(LED)改修補助 (26灯) 街路灯電気料補助 	
	H28	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 (53灯) 街路灯(LED)改修補助 (259灯) 街路灯電気料補助 	
	H29	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 (76灯) 街路灯(LED)改修補助 (282灯) 	
	H30	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 (47灯) 街路灯(LED)改修補助 (336灯) 	
	R1	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯・街路灯設置 街路灯(LED)改修補助 街路灯電気料補助 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置 (56灯) LED化 (95灯) 街路灯(LED)改修補助 (224灯) 街路灯電気料補助 	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	21,686	20,495	18,313	19,232	18,078	97,804			
	合計	21,686	20,495	18,313	19,232	18,078	97,804			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	需用費	13,729	需用費	12,554	需用費	13,772	需用費	14,758	需用費	14,738
	負担金補助・交付金	368	負担金補助・交付金	2,395	負担金補助・交付金	2,729	負担金補助・交付金	3,500	負担金補助・交付金	2,340
	工事請負費	7,589	工事請負費	5,546	工事請負費	1,812	工事請負費	974	工事請負費	1,000
事業成果 (数値 目標)	目標指標	防犯灯・街路灯設置数 (累計)					単位	灯		
	積算根拠	年30灯の新設								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	5,030	5,060	5,090	5,120	5,150	-			
	変更計画					5,278	-			
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	5,072	5,125	5,201	5,248	5,304	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	年間目標設置数の倍の数を設置できた。また、老朽化に伴うLEDへの付け替えも推進できた。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	年間目標設置数より多く設置できた。また、老朽化に伴うLEDへの付け替えも推進できた。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	年間目標設置数より多く設置できた。また、老朽化に伴うLEDへの付け替えも推進できた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	年間目標設置数より多く設置できた。また、老朽化に伴うLEDへの付け替えも推進できた。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	年間目標設置数より多く設置できた。また、老朽化に伴うLEDへの付け替えも推進できた。							
委員会										
総括	担当課	市内を巡回し、適切に防犯灯を設置している。老朽化に伴うLED化については、補助により加速したが、ピークを過ぎた感があり、申請件数が減少していく事から、未申請箇所を把握すると共に申請を促すよう働きかけも検討していく必要がある。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 4 - 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化						
個別施策	(1) 公共施設の老朽化対策・耐震化・適正配置						
事業名	公共施設等総合管理計画の策定				課名	企画政策課	
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 27	～	平成 28 年度
事業概要	目的及び背景	<p>厳しい財政状況が続く中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。</p>					
	事業内容	<p>以下の内容を盛り込んだ公共施設等の総合管理計画を策定する。 ①点検・診断等の実施方針、②維持管理・修繕・更新等の実施方針、③安全確保の実施方針、④耐震化の実施方針、⑤長寿命化の実施方針、⑥統合や廃止の推進方針、⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針</p>					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	施設総量を把握するため、施設カルテを作成し、施設全体での管理に関する基本方針を定める。				
		実績	施設カルテを作成し、施設全体及び施設類型ごとに管理に関する基本方針を定めた。				
	H28	当初計画	個別の施設ごとの更新等の見通しを立てる「公共施設マネジメント計画」を策定する。				
		変更計画	-				
		実績	個別の施設について、今後の方向性を定めた公共施設マネジメント計画を策定した。				
	H29	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	H30	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	R1	当初計画					
変更計画							
実績							

事業費 (単位：千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	7,668	11,772				19,440		
	合計	7,668	11,772	0	0	0	19,440		
事業費内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	7,668	委託料	11,772					
事業成果 (数値目標) ※数値目標設定が可能な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画						0		
	変更計画						0		
実績						0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	計画どおり、施設管理に関する基本方針を定めることができた。						
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	予定どおり、個別の施設について今後の方向性を定めた公共施設マネジメント計画を策定することができた。今後は、この計画に基づき、市民の方の意見を踏まえながら方針を決定し、施設のマネジメントを進めていきたい。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課							
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課							
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
担当課									
委員会									
総括	担当課	策定した計画をもとに、今後も施設のマネジメントを行いたい。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
	-		-	-
施策項目	- 4 - 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化			
個別施策	(1) 公共施設の老朽化対策・耐震化・適正配置			
事業名	橋りょう長寿命化修繕事業		課名	建設課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 27 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	<p>当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%だが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加する。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕及び定期点検を行う。</p>		
	事業内容	<p>対象は橋長15m以上の橋梁でかつ重要と位置付けた47橋に対して、今後60年間の予防保全型修繕を行い、維持管理する。</p>		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	修繕詳細設計業務委託（47橋のうち5橋分）	
		実績	修繕詳細設計業務委託（47橋のうち5橋分）を実施した。	
	H28	当初計画	修繕詳細設計業務委託（47橋のうち7橋分）、橋梁補修工事（5橋）、定期点検	
		変更計画		
		実績	修繕詳細設計業務委託（47橋のうち7橋分）、橋梁補修工事（4橋）、定期点検を実施した。	
	H29	当初計画	修繕工事（7橋）、修繕詳細設計業務委託（11橋）、橋梁修繕策定業務委託（47橋）	
		変更計画		
		実績	修繕工事（5橋）を実施した。	
	H30	当初計画	修繕工事（11橋）、修繕詳細設計業務委託（3橋）	
		変更計画	修繕工事（3橋）、修繕詳細設計業務委託（5橋）	
		実績	修繕工事（3橋）、修繕詳細設計業務委託（5橋）を実施した。	
	R1	当初計画	修繕工事（3橋）、修繕詳細設計業務委託（1橋）	
変更計画				
実績		修繕工事（3橋）を実施した。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費	
	国支出金	10,890	45,122	40,722	51,083	106,755	254,572	
	県支出金						0	
	地方債	8,000	22,700	30,700	37,600	78,500	177,500	
	他収入						0	
	一財	982	19,284	11,241	17,892	24,270	73,669	
	合計	19,872	87,106	82,663	106,575	209,525	505,741	
	事業費内訳	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	科目 金額	備考
	委託料 19,872	委託料 50,494 工事請負費 36,320 原材料費 292	委託料 15,202 工事請負費 67,162 原材料費 299	委託料 24,948 工事請負費 81,327 原材料費 300	委託料 6,215 工事請負費 203,011 原材料費 299		防災安全社会資本整備総合交付金を活用	
事業成果 (数値 目標)	目標指標	橋りょう長寿命化実施率					単位	%
	積算根拠	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕工事実施件数						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
	当初計画	0.0	10.6	25.5	48.9	55.3	-	
	変更計画					38.30	-	
	実績	0.0	8.50	19.10	25.50	31.90	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	47橋のうち5橋の修繕の詳細設計を実施し、計画どおりに進捗している。					
		委員会						
	H28	前年度指摘対応						
		担当課	47橋のうち7橋の修繕設計及び4橋の修繕工事、定期点検実施した。修繕工事については、交付金配当額の減少により1橋の修繕工事を実施出来なかったが、H29年度に実施予定である。					
	H29	委員会						
		前年度指摘対応						
	H30	担当課	47橋のうち5橋の修繕工事を実施した。修繕工事については、交付金配当額の減少により1橋の修繕工事を実施出来なかったが、H30年度に実施予定である。					
		委員会						
	R1	前年度指摘対応						
		担当課	47橋のうち3橋の修繕工事を実施した。					
	総括	委員会						
		担当課	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の維持管理を実施した。					

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 4 - 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化			
個別施策	(1) 公共施設の老朽化対策・耐震化・適正配置			
事業名	市営住宅長寿命化推進事業		課名	建設課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	厳しい財政状況下において、更新期を迎える老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、市営住宅の需要に的確に対応し、また市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減をめざす。		
	事業内容	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができる。また適切な改善を行うことで、長期的に活用することができるよう以下の改善を行う。 ・居住性向上型改善 ・福祉対応型改善 ・安全性確保型改善 ・長寿命化型改善		
進捗状況及び年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合検討・準備状況を記載	H27	当初計画	・神岡市営住宅 2号棟改修	
		実績	・神岡市営住宅 2号棟（屋上防水、外壁改修、ベランダ手摺、サッシ改修）	
	H28	当初計画	・神岡市営住宅 3号棟改修	
		変更計画		
		実績	・補助申請 設計積算 3号棟改修実施済み（H29.2）	
	H29	当初計画	・神岡市営住宅 4号棟改修	
		変更計画		
		実績	・補助申請 設計積算 4号棟改修実施済み（H30.2）	
	H30	当初計画	・神岡市営住宅 5号棟改修	
		変更計画		
		実績	・補助申請 設計積算 4号棟改修実施済み（H31.3）	
	R1	当初計画	・神岡市営住宅 6号棟改修	
変更計画				
実績		・補助申請 設計積算 6号棟改修実施済み（R1.3）		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費
	国支出金	18,709	21,043	20,766	18,144	15,750	94,412
	県支出金						0
	地方債						0
	他収入						0
	一財	22,107	25,721	29,109	29,160	29,350	135,447
	合計	40,816	46,764	49,875	47,304	45,100	229,859
	事業費内訳	科目 金額 工事請負費 40,816	科目 金額 工事請負費 46,764	科目 金額 工事請負費 49,875	科目 金額 工事請負費 47,304	科目 金額 工事請負費 45,100	備考
						社会資本整備総合交付金を活用	
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	市営住宅長寿命化実施率				単位	%
	積算根拠	神岡9棟+中妻11棟+臼場1棟=21棟					
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計
	当初計画	9.5	14.3	19.0	23.8	55.3	-
	変更計画					28.50	-
	実績	9.5	14.3	19.0	23.8	28.50	-
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	計画どおりに進んでいる。				
		委員会					
	H28	前年度 指摘 対応					
		担当課	計画どおりに進んでいる。				
	H29	委員会					
		前年度 指摘 対応					
	H30	担当課	計画どおりに進んでいる。				
		委員会					
	R1	前年度 指摘 対応					
		担当課	長寿命化計画見直しにより改善対象棟数変更（神岡9+中妻8+臼場1=18棟） 沿岸部の神岡団地の改修優先し、中妻、臼場の改善を延期 R1 神岡1棟改善				
	総括	委員会					
		担当課	現在まで、神岡団地6棟を完了、今後とも老朽化の著しいものから優先して改修 していく予定。				
委員会							

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 5 - コミュニティの維持			
個別施策	(1) コミュニティ活動の推進			
事業名	コミュニティ協議会の設置		課名	まちづくり協働課
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間 平成 ³¹ (予定) ~ ³¹ (予定)年度
事業概要	目的及び背景	少子高齢化と共に人口減少は加速しつつある。また、他人との付き合いを煩わしく思う人が増えつつある中で、地域の結束やご近所付き合いが見直される動きも見受けられる。行政サービスが行き届かない部分については地域住民が担うような地域の結束を基本としたコミュニティ（区や常会）組織の設置を推進し、協働による市民活動を支援する。		
	事業内容	コミュニティ協議会の設置について、あり方等を検討するとともに、まちづくりのノウハウ等を得るため、庁内でワーキングチームを組織し、協議会設置に向けたスキルの向上を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	区や常会等の設置状況を精査、検討する	
		実績	設置数の把握、区域の把握を行った。	
	H28	当初計画	NPO, ボランティア団体などの連絡協議会の設置	
		変更計画		
	H29	実績	NPO団体同士の連絡協議会の設置ができた。	
		当初計画	区や常会等の未設置区域への設置の推進	
	H30	変更計画		
		実績	区設置に向けた課題等の整理、区長の意見交換会を実施し、各区での現状・問題点等を整理した。	
	R1	当初計画	コミュニティ協議会の設置	
		変更計画		
		実績	引き続き市内の区等の設置状況等を整理した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	コミュニティ協議会の設置					単位	件	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	0	0	0	0	1	1		
	変更計画								
実績	0	0	0	0	0	0			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	隣人との付き合いに希薄化が進んでいる。 また、地区毎に事情があり、コミュニティの推進はやや難しい状況でもある。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	NPO連絡協議会の設置が図れた。引き続きコミュニティ協議会設置に向け努めたい。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	未設置地区の課題の整理中。引き続き実施し、協議会設置に向け努める。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	未設置地区の課題の整理中。引き続き実施し、協議会設置に向け努める。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		「協議会設置」から「連絡会設置検討」と計画を変更し、市内の区等の設置状況等を整理している。							
委員会									
総括	担当課	高齢化とともに常会離れが進んでおり、一昔前のような地域の結束やご近所付き合いの維持が困難な状況になってきている事や、地域コミュニティを活性化する必要がある事から、連絡会設置検討を進めていく。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標				現状値		目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合				H25 : 57.3%		R1 : 67.0%
	-				-		-
施策項目	- 5 - コミュニティの維持						
個別施策	(1) コミュニティ活動の推進						
事業名	道路里親制度事業				課名		建設課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間	平成	26 以前	～ - 年度
事業概要	目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
	事業内容	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。 ・道路の清掃及び除草の実施に関すること ・街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理 ・植栽等の企画提案 ・道路施設等の定期的な巡視 ・その他道路の美化に関すること					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	3団体の新たな発足を目指す。（26年度末25団体）				
		実績	年度内に3団体が発足した。（5,670㎡）				
	H28	当初計画	3団体の新たな発足を目指す。				
		変更計画					
		実績	年度内に4団体が発足した。（11,725㎡）				
	H29	当初計画	3団体の新たな発足を目指す。				
		変更計画					
		実績	年度内に3団体が発足した。（12,955㎡）				
	H30	当初計画	3団体の新たな発足を目指す。				
		変更計画					
		実績	年度内に2団体が発足して3,375㎡が新たに認定路線となったが、既存の団体の中で2団体が高齢化により活動の維持が困難となったことを理由に脱退したため4,850㎡分の路線の認定が取り消しとなった。				
	R1	当初計画	3団体の新たな発足を目指す。				
変更計画							
実績		年度内に2団体が発足して4,550㎡が新たに認定路線となったが、既存の団体の中で4団体が高齢化により活動の維持が困難となったことを理由に脱退したため、11,900㎡分の路線の認定が取り消しとなった。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費				
	国支出金						0				
	県支出金						0				
	地方債						0				
	他収入						0				
	一財	1,546	1,778	1,904	1,937	1,921	9,086				
	合計	1,546	1,778	1,904	1,937	1,921	9,086				
	事業費内訳	科目 報償費	金額 1,546	科目 報償費	金額 1,778	科目 報償費	金額 2,004	科目 報償費	金額 1,937	科目 報償費	金額 1,921
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	道路里親団体数					単位	団体			
	積算根拠	H25実績：25団体から年2団体の認定を目指す。									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計				
	当初計画	29	31	33	35	37	-				
	変更計画				39	37	-				
実績	29	33	36	35	33	-					
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	道路里親団が新たに3団体発足した。今後の課題としては、団体によっては構成員の高齢化により人数の減少や距離(面積)の縮小が目立ってきているため、これらの対策が必要。								
		委員会									
	H28	前年度 指摘 対応									
		担当課	目標を超える4団体の発足が得られた。								
	委員会										
	H29	前年度 指摘 対応									
		担当課	目標の3団体の発足が得られた。								
	委員会										
	H30	前年度 指摘 対応									
		担当課	新規に発足した団体は2団体で目標を下回った。また、高齢化により活動の継続が困難となったため2団体が里親を辞退した。								
委員会											
R1	前年度 指摘 対応										
	担当課	新規に発足した団体は2団体で目標を下回った。また、高齢化により活動の継続が困難となったため4団体が里親を辞退した。									
委員会											
総括	担当課	高齢化を理由に里親を辞退する団体が増えてきているため、対策が必要。									
	委員会										

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 5 - コミュニティの維持						
個別施策	(1) コミュニティ活動の推進						
事業名	住民参加型公園管理				課名	都市計画課	
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間	平成 ²⁶ 以前	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	公園を利用する地域住民等が維持管理に携わることにより、コミュニティの維持と、公園への愛着を深める。					
	事業内容	街区公園維持管理報償金					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	20公園、11団体へ交付				
		実績	20公園、11団体へ交付				
	H28	当初計画	20公園、11団体へ交付				
		変更計画	21公園、12団体へ交付				
		実績	21公園、12団体へ交付				
	H29	当初計画	20公園、11団体へ交付				
		変更計画	21公園、12団体へ交付				
		実績	21公園、12団体へ交付				
	H30	当初計画	20公園、11団体へ交付				
		変更計画	21公園、12団体へ交付				
		実績	21公園、12団体へ交付				
	R1	当初計画	20公園、11団体へ交付				
変更計画		22公園、13団体へ交付					
実績		22公園、13団体へ交付					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	370	385	385	385	415	1,940		
	合計	370	385	385	385	415	1,940		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	報償費	370	報償費	385	報償費	385	報償費	385	報償費
事業成果 (数値 目標)	目標指標	住民参加型公園の管理団体数 (累計)					単位	団体	
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	11	11	11	11	11	-		
	変更計画			12	12	13	-		
実績	11	12	12	12	13	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	当初計画のとおり進捗している。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	変更計画通り 1 2 団体に報奨金の交付をおこなった。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	変更計画通り 1 2 団体に報奨金の交付をおこなった。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	変更計画通り 1 2 団体に報奨金の交付をおこなった。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	変更計画通り 1 3 団体に報奨金の交付をおこなった。						
委員会									
総括	担当課	計画に沿って報奨金を交付した。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 6 - 高齢化に対応した行政サービスの充実			
個別施策	(1) 高齢者の住みやすいまちづくり			
事業名	公共交通の充実		課名	まちづくり協働課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地方都市において、公共交通の路線維持は重要な課題である。本市も平成14年度に民間バスが撤退し、市巡回バスが代わりに運行している。地域の身近な足としてのバスは、特に運転免許証を持っていない高齢者などにとっては重要な地域公共交通である。この巡回バスと民間タクシーを活用した公共交通の充実を図る。		
	事業内容	市巡回バスの運行（平日、7路線） タクシー助成事業の実施（630円補助、月4回）※R1.10月から640円補助		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	市巡回バスの運行（利用者60,000人/年） タクシー助成事業の実施（利用者60,000人/年）	
		実績	市巡回バス利用者 70,722人/年 タクシー助成利用者 65,284人/年	
	H28	当初計画	市巡回バスの運行（利用者60,000人/年） タクシー助成事業の実施（利用者60,000人/年）	
		変更計画		
	H29	実績	市巡回バスの運行（利用者72,732人/年） タクシー助成事業の実施（利用者67,963人/年）	
		当初計画	市巡回バスの運行（利用者60,000人/年） タクシー助成事業の実施（利用者60,000人/年）	
	H30	変更計画		
		実績	市巡回バスの運行（利用者70,632人/年） タクシー助成事業の実施（利用者66,335人/年・交付者2,747人）	
	R1	当初計画	市巡回バスの運行（利用者60,000人/年） タクシー助成事業の実施（利用者60,000人/年）	
		変更計画		
		実績	市巡回バスの運行（利用者68,999人/年） タクシー助成事業の実施（利用者65,547人/年・交付者2,742人）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	73,529	68,712	70,382	67,855	68,152	348,630			
	合計	73,529	68,712	70,382	67,855	68,152	348,630			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	32,400	委託料	25,891	委託料	27,910	委託料	26,063	委託料	26,531
	扶助費	41,129	扶助費	42,821	扶助費	42,472	扶助費	41,792	扶助費	41,621
事業成果 (数値 目標)	目標指標	公共交通の利便性に対する満足度【記入担当課：企画政策課】					単位	%		
	積算根拠	基準値（H25年度17.2%）からの10%増加を目指す。 ※5年ごとに実施する総合計画策定のためのアンケートから集計するため、H27～30の目標値は設定せず。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	-	-	-	-	28.0	-			
	変更計画	-	-	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	-	20.3	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	タクシー助成事業については、評判がよく利用枚数の増加を望む声が多い巡回バスは、利用者向上を見込めるので、努力を続けたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	巡回バス、タクシー助成利用者共に目標を超えることが出来た。							
	H29	委員会								
		前年度 指摘 対応								
	H30	担当課	巡回バス、タクシー助成共に利用数は昨年並みだが、目標は超えている。目標値の再設定も検討しつつ、更なる利用促進に努める。							
		委員会	北茨城市には優良企業が多くあるが、車がないから駅に近い他地域の事業所に就職する人もいる。市巡回バスのルートの見直しも含めて対応できると良いと思う。							
	H30	前年度 指摘 対応	日頃いただくご意見・ご提案、JRの改正等を踏まえ、市民の皆様がより利用しやすい巡回バスとなるよう、公共交通会議に諮りながら、見直しを行っていきたい。							
		担当課	巡回バス、タクシー助成共に利用数は微減している。人口減少などの要件を加味し、目標値の再設定を検討しつつ、更なる利用促進に努めたい。							
	R1	委員会								
		前年度 指摘 対応								
総括	担当課	高齢化の加速により、免許を返納する方も増加しており、ますます事業の重要度は高くなっている。今後は、利用者の実情を見極め公共交通の在り方を検討していく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 6 - 高齢化に対応した行政サービスの充実			
個別施策	(1) 高齢者の住みやすいまちづくり			
事業名	高齢者生きがい対策事業		課名	高齢福祉課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	高齢化が進む中、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、社会に参画し、健康で生きがいのある充実した生活を送ることが求められている。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業の推進 ・健康、生きがい講座の開催 ・健康づくりスポーツ大会の開催 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進 * 社会福祉協議会に事業委託		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…年間15回、900名 ・健康、生きがい講座の開催…年間45回、1700名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…年間4回、600名 	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…年間15回、740名 ・健康、生きがい講座の開催…年間42回、1321名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…年間4回、525名 	
	H28	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…年間15回、900名 ・健康、生きがい講座の開催…年間45回、1700名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…年間4回、600名 	
		変更計画		
	H29	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…9回、601名 ・健康、生きがい講座の開催…50回、1777名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…4回、480名 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進…259回、5774名 	
		当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…年間15回、900名 ・健康、生きがい講座の開催…年間45回、1700名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…年間4回、600名 	
	H30	変更計画		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…18回、487名 ・健康、生きがい講座の開催…60回、2555名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…4回、385名 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進…231回、5516名 	
	R1	当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…年間15回、900名 ・健康、生きがい講座の開催…年間45回、1700名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…年間4回、600名 	
		変更計画		
	R1	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代の集い事業…8回、525名 ・健康、生きがい講座の開催…60回、2,200名 ・健康づくりスポーツ大会の開催…4回、515名 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進…220回、4,772名 	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	24,717	26,065	26,102	26,457	25,847	129,188			
	合計	24,717	26,065	26,102	26,457	25,847	129,188			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	24,717	委託料	26,065	委託料	26,102	委託料	26,457	委託料	25,847
事業成果 (数値 目標)	目標指標	利用者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠	平成25年度利用者数9,103人×105%								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	47,500			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	8,442	8,632	8,943	8,960	8,033	43,010			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	事業の開催数は目標に近いが、参加者数が目標数を大幅に下回っているため、より多くの方が参加できるよう周知方法の検討と参加者のニーズに合った講座等を行い、参加者数の増員をはかりたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	多くの方に参加していただけるよう、広報等を通して周知等を行い参加者数の増加を図りたい。また、参加者のニーズに合った種目 (講座) の開催を行いたい。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	周知等を行った結果、前年度比3.1% (311名) の増となったが、目標値に近づけるようニーズ調査等を実施し、参加者の意向に沿った講座等を開催し、さらなる参加者の増員を図りたい。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	参加者は引き続き増加傾向にあり、特に「趣味・教養・社会奉仕活動の促進」の分野では、参加者が261名の増であった。今後も高齢者の方が興味・関心を持てる事業を開催していきたい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		コロナウィルスの影響で、3月の事業がすべて中止となってしまった。次年度も再開の目途が立っていない。								
委員会										
総括	担当課	高齢化社会に対応するため、今後も各種事業を展開し、高齢者の健康で生きがいのある生活を図っていく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 6 - 高齢化に対応した行政サービスの充実			
個別施策	(1) 高齢者の住みやすいまちづくり			
事業名	行商サービス		課名	高齢福祉課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていく。また、スタッフが利用者と同顔見知りになることにより、通常来る方が来ない場合など、何か変化があれば担当課に連絡をし、見守り活動も行う。		
	事業内容	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行う。また、要望に応じて個別宅配も行う。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	年間140日稼働、1日平均来客数50人、1日平均売上高65,000円、客単価平均1,600円	
		実績	稼働日136日、1日平均来客数41人、1日平均売上高65,107円、客単価平均1,582円	
	H28	当初計画	年間140日稼働、1日平均来客数60人、1日平均売上高66,000円、客単価平均1,600円	
		変更計画		
	H29	実績	年間138日稼働、1日平均来客数42人、売上高66,940円、客単価平均1,588円	
		当初計画	年間140日稼働、1日平均来客数60人、1日平均売上高66,000円、客単価平均1,600円	
	H30	変更計画		
		実績	年間134日稼働、1日平均来客数41人、1日平均売上高70,534円、客単価平均1,715円	
	R1	当初計画	年間140日稼働、1日平均来客数60人、1日平均売上高66,000円、客単価平均1,600円	
		変更計画		
	R1	実績	年間120日稼働、1日平均来客数35人、1日平均売上高61,777円、客単価平均1,822円	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金	4,464				2,750	7,214			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		4,937	5,500	5,500	2,750	18,687			
	合計	4,464	4,937	5,500	5,500	5,500	25,901			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	委託料	4,464	委託料	4,937	委託料	5,500	委託料	5,500	委託料	5,500
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	1日平均来客者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	50	60	60	60	60	-			
	実績	41	42	43	40	35	-			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	1日の平均単価及び平均客単価については、年々増加しているが、1日の平均来客数は減少傾向にあるので、利用者のニーズに添った品揃えや個別訪問等で来客数の増加に努めたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	1日の平均売上高、客単価は年々増加しているが、来客数は横ばい状態にあるので、利用者のニーズに添った品揃えや広報等での周知を行い来客数の増加を図りたい。							
	委員会	折角、高齢者のいる地域等を周るのであれば、ただ行商に行くのではなく、その際に保健師等も同行するなどして、健康相談を受けたり、食生活改善の指導を行う場とするなど、広がりを持たせてほしい。								
	H29	前年度 指摘 対応	元気ステーション職員が何度か同行し、利用者のニーズの把握に努めたので、今後は多職種連携に繋がる取組みを行っていきたい。							
		担当課	スタッフが利用者の異常に気付き、早い段階で適切な対応をすることができた。今後も見守り活動を中心に、利用者のニーズを把握し、利便性の向上を図りたい。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	昨年と同様に、スタッフが利用者の異常に気付き、福祉サービス等へ繋がるきっかけとなった。本事業を継続することで、定期的な見守り活動と住民同士の結びつき強化を図りたい。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		利用者は、減少傾向にあるが、自宅までの個別配達にも対応し、利用者の利便性の向上に努めた。また、倒れていた高齢者の救急搬送を手配した (1件)。								
委員会										
総括	担当課	「買物困難者」と呼ばれる市民を対象として、移動販売を実施している。今後も高齢者の見守り活動を兼ねて継続していく。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25：57.3%	R1：67.0%
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実			
個別施策	(1) 地域の芸術・文化・歴史にふれあう環境整備			
事業名	童謡文化の風おこし事業（雨情の里音楽祭等）		課名	生涯学習課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前～ - 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城特有の芸術・文化・歴史にふれあえる環境整備を図り、特色のある魅力的な地域づくりを推進する。		
	事業内容	野口雨情顕彰事業。野口雨情の故郷から童謡文化の魅力を発信し、地域振興に役立てることを目的に、童謡作詩及び俳句コンクールの実施と民間活力により開催している「雨情の里音楽祭」に対して支援を行う。 野口雨情記念賞童謡作詩コンクール 野口雨情記念賞俳句コンクール 雨情の里音楽祭		
進捗状況及び 年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合 検討・準備状況を記載	H27	当初計画	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール、野口雨情記念賞俳句コンクールの実施、雨情の里音楽祭への支援	
		実績	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール応募数 小学生の部：213点、中学生の部：224点 野口雨情記念賞俳句コンクール応募数：小学生の部：1,235点 中学生の部：489点 一般の部：259点 雨情の里音楽祭への補助金支出 音楽祭参加者：430人	
	H28	当初計画	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール、野口雨情記念賞俳句コンクールの実施、雨情の里音楽祭への支援	
		実績	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール応募数 小学生の部：272点、中学生の部：168点 中野市の部76点 野口雨情記念賞俳句コンクール応募数：小学生の部：1522点 中学生の部：823点 一般の部：292点 雨情の里音楽祭への補助金支出 音楽祭参加者：430人	
	H29	当初計画	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール、野口雨情記念賞俳句コンクールの実施、雨情の里音楽祭への支援	
		実績	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール応募数 小学生の部：198点、中学生の部：207点 中野市の部76点 野口雨情記念賞俳句コンクール応募数：小学生の部：801点 中学生の部：650点 一般の部：294点 雨情の里音楽祭への補助金支出 音楽祭参加者：410人	
	H30	当初計画	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール、野口雨情記念賞俳句コンクールの実施、雨情の里音楽祭への支援	
		実績	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール応募数 小学生の部：269点、中学生の部：222点 中野市の部163点 野口雨情記念賞俳句コンクール応募数：小学生の部：679点 中学生の部：888点 俳句ポスト：299点 雨情の里音楽祭への補助金支出 音楽祭参加者：500人	
	R1	当初計画	野口雨情記念賞童謡作詩コンクール、野口雨情記念賞俳句コンクールの実施、雨情の里音楽祭への支援	
		実績	野口雨情記念賞童謡作詞コンクール応募数 小学生の部：125点、中学生の部：89点、中野市の部169点、俳句コンクール応募数 小学生の部：913点、中学生の部：883点、俳句ポスト：219点、雨情の里音楽祭への補助金支出 音楽祭参加者：458人	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	1,291	1,248	1,359	1,329	1,044	6,271			
	合計	1,291	1,248	1,359	1,329	1,044	6,271			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報償費	524	報償費	491	報償費	567	報償費	546	報償費	315
	需用費	230	需用費	224	需用費	259	需用費	249	需用費	211
	役務費	37	役務費	33	役務費	33	役務費	34	役務費	18
	負担金補助・交付金	500	負担金補助・交付金	500	負担金補助・交付金	500	負担金補助・交付金	500	負担金補助・交付金	500
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	童謡作詩コンクール・俳句コンクールの応募作品数				単位	点			
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500			
	実績	2,563	3,153	2,636	3,020	2,398	13,770			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	童謡作詩コンクールの応募は、中野市から小学生100点、市外から56点の応募があり全体の4割が市外応募となっている。また、俳句に対して応募が少ないので、今後は、市内への応募呼びかけなどを強化していきたい。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	俳句の募集を市内小中学生から全県を対象としたためより多くの参加者があった。市外の学校で授業に活用するなど教育上の効果も上がっている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	詩や俳句を作ることの魅力を育む効果があると共に、詩人の野口雨情の功績を顕彰することができた。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	全体的に前年より多くの参加があり、詩や俳句を作る豊かな表現力を育むと共に、詩人の野口雨情の功績を顕彰することができた。							
	委員会									
	R1	前年度 指摘 対応								
担当課		童謡は生徒数の減少に伴い応募数が減少しているが、俳句は160点増の応募があり、詩や俳句を作る豊かな表現力を育むと共に詩人の野口雨情の功績を顕彰することができた。								
委員会										
総括	担当課	日本三大童謡詩人の野口雨情が当市出身であることから、童謡の良さを再認識し、詩や俳句を作る豊かな表現力を育み、童謡を広く普及させるとともに、野口雨情の功績を顕彰する目的を達成することができた。今後も継続していくべき事業である。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実						
個別施策	(1) 地域の芸術・文化・歴史にふれあう環境整備						
事業名	関本第一小学校跡地を活用した生涯学習センターの設置				課名	生涯学習課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間	平成 28	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	市民の自主的な学習活動の支援や多様な学習ニーズに対応できる環境を整備するため、学校再編に伴う跡地を活用した生涯学習センターを設置する。					
	事業内容	平成27年度末をもって富士ヶ丘小学校と統合となる関本第一小学校の跡地（校舎・屋内運動場）の改修を行い、本市にこれまでなかった生涯学習の拠点となる「生涯学習センター」を設置する。					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	-				
		実績					
	H28	当初計画	利用基本計画・基本設計策定、体育館耐震補強設計、講座の実施				
		変更計画	消防法や建築基準法に沿った施設改修計画。講座等については現在の施設状況で実施できるものを検討する。				
	実績	体育館を耐震補強を行い改築して設置する計画であった健康増進施設は新設する計画に変更。体育館は取り壊して跡地を駐車場として整備することとした。					
	H29	当初計画	施設整備（体育館耐震補強等）。講座の実施。				
		変更計画	施設改修。施設整備。運営形態の決定。				
	実績	実施設計に基づき、改修工事の実施。開所に向けての整備。					
	H30	当初計画	講座の実施				
		変更計画	生涯学習センターの開所。講座の実施などセンターの運営				
		実績	講座の実施 54講座（本館 45講座、分館 9講座）				
	R1	当初計画	講座の実施				
変更計画							
実績		講座の実施 54講座（本館 41講座、分館 13講座）					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金											0
	県支出金											0
	地方債					321,500						321,500
	他収入					16,000						16,000
	一財			5,592		51,899		30,709		26,900		115,100
	合計	0		5,592		389,399		30,709		26,900		452,600
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			需用費	19	報償費	260	報酬	948	報酬	1,896	H29からは、分館の管理費を追加している。H30は他、旅費181、賃借料384、工事請負費1492、負担金15追加。H31は他2,110千円含む。	
			委託料	5,573	需用費	2,744	賃金	6,708	賃金	6,854		
					役務費	336	報酬	3,189	報償費	4,860		
					委託料	5,073	備品購入費	6,504	備品購入費	249		
					工事請負費	360,728	需用費	5,754	需用費	5,561		
					備品購入費	20,259	役務費	584	役務費	574		
							委託料	4,950	委託料	4,796		
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能な場合	目標指標	開設講座数							単位	件		
	積算根拠	自主的講座を含め生涯学習センター開設された講座数										
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計					
	当初計画		20	20	20	20	80					
	変更計画	-										
実績		0	4	54	54	112						
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課										
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	生涯学習センターの構成が決定し、実施設計を行うことができた。									
	H29	委員会										
		前年度 指摘 対応										
	H30	担当課	生涯学習センター、分館の整備が終了し30年度からの開館準備を行なった。分館では、陶芸講座を実施した。									
		委員会										
	R1	前年度 指摘 対応										
		担当課	文化活動の拠点として関本第一小学校跡地に生涯学習センター「とれふる」を、芸術活動の拠点として富士ヶ丘小学校跡地に「期待場」を開館した。「とれふる」では講座の実施、「期待場」では陶芸教室や石井竜也氏の作品展示を行い、芸術文化の振興が図られた。									
総括	委員会											
	担当課	引き続き社会教育活動の拠点として生涯学習センター本館「とれふる」で各種講座の開催した。また、芸術活動の拠点として生涯学習センター分館「期待場」で陶芸教室や石井竜也氏等の作品展示を行い、芸術文化の振を図った。										
	委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実						
個別施策	(1) 地域の芸術・文化・歴史にふれあう環境整備						
事業名	文化的公共物の無料開放日の設定				課名	生涯学習課	
区分	新規	実施状況	未実施	事業期間	平成 30	～	- 年度
事業概要	目的及び背景	北茨城特有の芸術・文化・歴史にふれあえる環境整備を図り、特色のある魅力的な地域づくりを推進する。					
	事業内容	市民が地域の文化にふれあうための文化的公共物の無料開放日の設定。 対象施設：北茨城市歴史民俗資料館（生涯学習課） 北茨城市漁業歴史資料館（農林水産課）					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画					
		実績					
	H28	当初計画					
		変更計画					
		実績	歴史民俗資料館については、小中学生の入館料を無料とした。				
	H29	当初計画	無料開放日の設定についての検討。（指定管理者切り替え時の30年に向けて調整する。）				
		変更計画					
		実績	歴史民俗資料館の、小中学生の入館料を無料とした。県民の日の対応について検討をしたが、小中学生が無料となっていることから実施をしていない。				
	H30	当初計画	無料開放日の実施。				
		変更計画					
		実績	歴史民俗資料館の、小中学生及び65歳以上の入館料を無料とした。				
	R1	当初計画	無料開放日の実施。				
変更計画							
実績		歴史民俗資料館の、小中学生及び65歳以上の入館料を無料とした。					

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	無料開放日数					単位	日	
	積算根拠	現在、無料開放日の実施についての検討中のため目標値記載なし							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課							
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	歴史民俗資料館については、小中学生の入館料を無料とした。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	小中学生の無料は、入館者の保護者に好評であった。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	小中学生の無料は、入館者の保護者に好評であった。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
担当課		小中学生及び高齢者の利用が多いことから、無料にすることで市の文化・歴史にふれる機会の推進を図ることができた。							
委員会									
総括	担当課	利用の多い小中学生及び高齢者を無料にすることにより、北茨城特有の文化・歴史にふれあえる環境整備を図り、特色のある魅力的な地域づくり推進に貢献できた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実			
個別施策	(1) 地域の芸術・文化・歴史にふれあう環境整備			
事業名	図書館の祝日開館及び開館時間延長事業		課名	図書館
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	図書館の開館時間については、市民より延長の要望がよせられていた。それを受けて平成22年より夏休み期間の無休開館、H25年度より、祝日開館（年間16日）を行い開館日数の増加を図ってきた。このことにより、市民の図書館利用の機会を拡大し、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれる。		
	事業内容	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めることにより、年間の利用者数の増加をはかる。 ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備として：非常勤職員、夏休み中は日々雇用職員を雇用し対応する。 （H25年度より実施）		
進捗状況及び 年度別事業計画・実績 ※未実施の事業の場合 検討・準備状況を記載	H27	当初計画	夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めることにより、年間の利用者数の増加をはかる。	
		実績	年度内の貸出人数がH26年度35,903人からH27年度37,866人へと1,963人の増加がみられた。（備考：祝日開館実施前のH24年度貸出人数：31,953人）	
	H28	当初計画	新図書館の開館時間・開館日数に対応していく。職員5名のほか、嘱託職員5名・アルバイト職員（週3日）4名・土日祝日のみのアルバイト3名を雇用する。	
		変更計画	職員6名（再任用職員1名含む）のほか、嘱託職員4名・アルバイト職員（週3日）4名・土日祝日のみアルバイト1名雇用して対応する。	
	H29	実績	平成28年6月より開館した新図書館において、開館時間を全日9：30～18：00までに統一し、1週間あたり4時間の開館時間延長を行った。H28年度貸出利用者数：59,476人	
		当初計画	新図書館の開館時間・開館日数に対応していく。	
	H30	変更計画	職員7名（再任用職員2名含む）のほか、嘱託職員4名・アルバイト職員（週3日）4名・土日祝日のみアルバイト2名雇用して対応する。	
		実績	H29年度貸出利用者数：68,690人	
	R1	当初計画	新図書館の開館時間・開館日数に対応していく。	
		変更計画		
		実績	R1年度貸出利用者数：68,888人（R2.3.30現在）	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財	7,517	12,737	13,160	15,846	16,124	65,384			
	合計	7,517	12,737	13,160	15,846	16,124	65,384			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
	報酬	4,424	報酬	7,584	報酬	4,740	報酬	9,480	報酬	9,480
	賃金	3,093	賃金	5,153	賃金	8,420	賃金	6,366	賃金	6,644
事業成果 (数値 目標)	目標指標	図書館貸出利用者数 (年当たり)					単位	人		
	積算根拠									
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	350,000			
	変更計画									
※数値目標 設定が可能な 場合	実績	37,866	59,476	68,690	70,127	68,888	305,047			
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	H27年度は前年度より貸出利用者数の増加し、嘱託職員に対して研修に積極的に参加させるなどの対応により窓口サービスの対応の質も向上した。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	新図書館開館による効果もあるが、利用者的大幅な増加が見られた。また、開館時間の統一により、利用者にも分かりやすくなった。							
		委員会								
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	新図書館は6月開館のため、昨年度と比較して、2ヶ月分の開館日数(51日)が増加している。1日平均貸出者数を見ると483.2人(前年度7.8人増)となっており、利用者の増加が見られた。							
		委員会								
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	H30年の一日平均入館者数は499.2人(前年度比16人増)となっており、利用者の増加が見られた。							
		委員会								
	R1	前年度 指摘 対応								
		担当課	3月に新型コロナウイルスによる閉館もあり、一日平均入館者数は496.3人(前年度比2.9人減)と減少が見られた。							
		委員会								
総括	担当課	開館日数を増やすことにより、利用者の利便性を高め、幅広い市民の利用の増加につながることができた。今後さらにサービスの向上に努力し、利用の増加を目指す。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する						
	成果指標			現状値		目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合			H25 : 57.3%		R1 : 67.0%	
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実						
個別施策	(2) スポーツをしやすいまちづくり						
事業名	磯原地区ウォーキングロード整備事業				課名	都市計画課	
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 27	～	平成 28 年度
事業概要	目的及び背景	現在整備されている花園川ウォーキングロードと、建設中の図書館に隣接する滝分公園を、車から隔離された歩行者専用のウォーキングロードで結ぶことにより、市民の健康づくりに寄与するものである。					
	事業内容	H27 : 測量・設計 10,000千円 整備工事一式 69,000千円					
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	測量設計、整備工事				
		実績	測量設計、整備工事発注				
	H28	当初計画					
		変更計画	延長1.3kmの整備工事				
		実績	11月以降施工し完了した。				
	H29	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	H30	当初計画					
		変更計画					
		実績					
	R1	当初計画					
変更計画							
実績							

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費
	国支出金						0
	県支出金						0
	地方債		51,693				51,693
	他収入						0
	一財	7,226	17,232				24,458
	合計	7,226	68,925	0	0	0	76,151
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	7,226	工事請負費	68,925			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	ウォーキングロード整備延長 (累計)				単位	k m
	積算根拠						
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計
	当初計画	3.0	-	-	-	-	-
	変更計画		3.0	-	-	-	-
実績	1.7	3.0	-	-	-	-	
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	関係機関との調整に時間を要し、発注時期が遅れたため、河川の出水時期となり工事着手が11月以降となった。				
		委員会					
	H28	前年度 指摘 対応					
		担当課	予定通り完了した。				
	委員会	花園川から図書館までのウォーキングロードは整備されたが、ウォーキングをされる方は、大体周回をするので、街の中の賑わい創出にも繋がるため、街の中を歩いて戻れるような工夫があるとよいのではないかと検討したが、課題が多く（道路の横断や横断歩道の新設、工事費等）事業化にはいたらず、要望や他事業等を踏まえて再検討することとした。					
	H29	前年度 指摘 対応	整備済み区間や駅周辺の歩道を利用した、周回可能なルートを検討したが、課題が多く（道路の横断や横断歩道の新設、工事費等）事業化にはいたらず、要望や他事業等を踏まえて再検討することとした。				
		担当課					
	委員会						
	H30	前年度 指摘 対応					
		担当課					
委員会							
R1	前年度 指摘 対応						
	担当課						
委員会							
総括	担当課						
	委員会						

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実			
個別施策	(2) スポーツをしやすいまちづくり			
事業名	海岸や川沿いの遊歩道・サイクリングコースの整備		課名	企画政策課
区分	新規	実施状況	完了	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 令和 1 年度
事業概要	目的及び背景	市民の健康意識が高まり、ウォーキングロードやサイクリングロードの需要が高まっている中で、北茨城市創生総合戦略策定に当たって実施した市民アンケートにおいて、海岸や川沿いの遊歩道・サイクリングコース整備の要望があったため、市民の余暇活動の充実を目指し、実施するものである。		
	事業内容	東日本大震災後、県が堤防の改修・改築を実施しており、その管理用道路を遊歩道として活用する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	関南町神岡上の既設防潮護岸の改修・改築、中郷町足洗の既設防潮護岸の改修・改築、磯原海岸の離岸堤1基、下桜井海岸の離岸堤1基、栗野・足洗海岸の護岸（500m）	
		実績	関南町神岡上の既設防潮護岸の改修・改築580m※工事はH28へ繰越、中郷町足洗の既設防潮護岸の改修・改築961m※工事はH28へ繰越、磯原海岸の離岸堤3基・堤防嵩上440m（一部H29まで繰越）、下桜井海岸の離岸堤6基・護岸嵩上810m・護岸新設130m（一部H29まで繰越）、栗野・足洗海岸築堤318m（一部H28まで繰越）	
	H28	当初計画	関南町神岡上の既設防潮護岸の改修・改築（嵩上400m・改修60m）、中郷町足洗の既設防潮護岸の改修・改築（嵩上110m・改修80m）、磯原海岸の護岸嵩上（600m）・離岸堤2基、下桜井海岸の離岸堤5基、栗野・足洗海岸の築堤・護岸（70m）	
		実績	関南町神岡上の既設防潮護岸の改修・改築（嵩上400m・改修60m）、中郷町足洗の既設防潮護岸の改修・改築（嵩上110m・改修80m）、磯原海岸の離岸堤1基・嵩上561m（一部H29まで繰越）、栗野・足洗海岸の築堤48m（一部H29まで繰越）	
	H29	当初計画	未定	
		変更計画	磯原海岸の離岸堤1基・堤防嵩上（339m）、栗野・足洗海岸の築堤（70m）	
		実績	磯原海岸の離岸堤1基・堤防嵩上339m（一部H30まで繰越）、栗野・足洗海岸の築堤70m（一部H30まで繰越）	
	H30	当初計画	未定	
		変更計画	磯原海岸の離岸堤1基・堤防嵩上（439m）、栗野・足洗海岸の築堤（70m）	
		実績	磯原海岸の離岸堤1基・堤防嵩上439m（一部H31まで繰越）、栗野・足洗海岸の築堤70m	
	R1	当初計画	未定	
		変更計画	磯原海岸の離岸堤1基・堤防嵩上439m（一部H31まで繰越）	
実績		事業完了		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財						0		
	合計	0	0	0	0	0	0		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
									県実施の事業であり、市は支出を伴わない。
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	県事業で海岸沿いの堤防の整備が進められており、その管理道路が遊歩道として役割を果たすため、県事業の進捗と同時に当事業も進捗している。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	県事業で海岸沿いの堤防の整備が進められており、その管理道路が遊歩道として役割を果たすため、県事業の進捗と同時に当事業も進捗している。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	県事業で海岸沿いの堤防の整備が進められており、その管理道路が遊歩道として役割を果たすため、県事業の進捗と同時に当事業も進捗している。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	県事業で海岸沿いの堤防の整備が進められており、その管理道路が遊歩道として役割を果たすため、県事業の進捗と同時に当事業も進捗している。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	県事業で海岸沿いの堤防の整備が進められており、その管理道路が遊歩道として役割を果たすため、県事業の進捗と同時に当事業も進捗している。						
	委員会								
総括	担当課	堤防の整備が遊歩道としての役割を果たしている。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実			
個別施策	(2) スポーツをしやすいまちづくり			
事業名	スポーツ施設の充実		課名	生涯学習課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ 令和 ¹ 年度
事業概要	目的及び背景	北部運動広場は、市の北部地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場として、重要な拠点と考えているが、施設用地が民地の無償貸借であることから、必要最小限の施設整備で運営してきたところである。しかし、近年の利用者ニーズに応えられる付帯施設が不十分であることから、特定種目での利用に限られている状況であるため、本体の改修及び付帯施設の整備を行い、より多くのスポーツ・レクリエーション活動の拠点とするものである。		
	事業内容	H25 土地購入費（28,198㎡）：260,000千円 H26 設計委託料：8,856千円 H28 整備工事監理委託料：2,333千円 H28 整備工事費：160,000千円 H30 整備工事費：270,000千円		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	設計中の北町・関本中線について法線が定まらず、北部運動広場の整備用地が確定できないため、事業を一年休止する。	
		実績		
	H28	当初計画	北部運動広場整備工事として野球場の整備・トイレの設置の他に幅広い年齢層が利用できるように子供用遊具の設置・遊歩道の整備をする。	
		実績	北部運動広場整備工事として野球場の整備・トイレの設置の他に幅広い年齢層が利用できるように子供用遊具の設置・遊歩道の整備を完了した。	
	H29	当初計画		
		実績		
	H30	当初計画		
		実績	磯原地区公園における老朽化したテニスコートの改修に伴い人工芝及び全天候型化を行いスポーツ環境の充実を図る。	
	R1	当初計画		
		実績	令和元年9月に完成、供用開始した。	

事業費 (単位： 千円)	財源内訳		H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金												0
	県支出金												0
	地方債								197,200	117,400			314,600
	他収入								65,800	40,200			106,000
	一財				161,266				7,000	4,929			173,195
	合計		0		161,266		0		270,000	162,529			593,795
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考		
			委託料	292			委託料	8,000	委託料	3,000			
			工事請負費	160,974			備品購入費	2,000	備品購入費	2,000			
							工事請負費	260,000	工事請負費	157,529			
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標											単位	
	積算根拠												
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計						
	当初計画												
	変更計画												
実績													
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課											
		委員会											
	H28	前年度 指摘 対応											
		担当課	野球場・トイレの整備がされ、幅広い年齢層に対応するための子供用遊具や遊歩道の整備がなされ北部地域のレクリエーションの活動拠点が完成した。										
		委員会											
	H29	前年度 指摘 対応											
		担当課											
		委員会											
	H30	前年度 指摘 対応											
		担当課	老朽化したテニスコートの改修に伴い雨天時に利用可能となる多目的屋内スポーツ施設として整備し様々なテニスコート以外にも使用することが出来る環境の充実。										
		委員会											
	R1	前年度 指摘 対応											
		担当課	老朽化したテニスコートの改修に伴い雨天時に利用可能となる多目的屋内スポーツ施設として整備し、今年度は45年ぶりに開催された茨城国体の会場（式典、選手控室、会議室等）として使用するなど、テニスコート以外にも使用可能な環境の充実を図ることができ										
	委員会												
総括	担当課	老朽化したテニスコートの改修に伴い雨天時に利用可能となる多目的屋内スポーツ施設として整備し、様々なテニスコート以外にも使用することが出来る環境の充実を図ることができた。											
	委員会												

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 7 - 芸術・文化・スポーツなどの余暇活動の充実			
個別施策	(2) スポーツをしやすいまちづくり			
事業名	茨城国体ソフトテニス会場整備事業		課名	都市計画課・国体推進課
区分	継続	実施状況	完了	事業期間 平成 26 以前 ~ 平成 30 年度
事業概要	目的及び背景	平成31年度に開催される茨城国体において、当市はソフトテニス競技の会場となることが決定しており、国体の基準に合わせたテニスコート等の整備が必要となっている。 なお、国体開催前年にリハーサルとしてプレ国体（全日本実業団ソフトテニス選手権大会）を開催しなければならないことから、平成29年度一杯での事業完了を目指している。		
	事業内容	テニスコート16面(内6面に照明設備)、観戦スタンド、クラブハウス、駐車場等の整備 H26 : 土地購入費 (25,975.85㎡) 197,806千円、基本設計 2,700千円 (生涯学習課対応) H27 : 実施設計 39,378千円 (積算委託等含)、造成費 114,426千円、調査費 2,722千円 H28 : 整備工事一式 570,000千円 H29 : 整備工事一式 500,000千円		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	実施設計、地質調査、1次造成	
		実績	実施設計、地質調査、1次造成発注、地盤改良工発注	
	H28	当初計画	1次造成の完了、地盤改良工の完了、2次造成、建築工(クラブハウス)、テニスコート6面整備	
		実績	地盤改良工の実施、2次造成、建築工(クラブハウス)、西駐車場を施工。	
	H29	当初計画	テニスコート10面整備、競技用夜間照明整備、園路照明、園内サイン整備 他	
		実績	テニスコート16面整備、競技用夜間照明整備、園路整備、園路照明、園内サイン整備 他。一部平成30年度に繰越。	
	H30	当初計画		
		実績	平成30年6月に整備工事を完了し、同7月14日に供用開始。	
	R1	当初計画		
		実績		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金	23,906	173,019	406,976	7,099		611,000		
	県支出金	2,013	6,441	91,546			100,000		
	地方債	44,700	175,500	283,800			504,000		
	他収入						0		
	一財	154,857	41,659	79,171	45,501		321,188		
	合計	225,476	396,619	861,493	52,600	0	1,536,188		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	委託料	38,836	委託料	5,530	委託料	18,252			防災安全社会資本 整備総合交付金を 活用
	工事請負費	21,767	工事請負費	360,167	工事請負費	837,336			
	補償補填・賠償	22,226	補償補填・賠償	4,658	需用費	607	工事請負費	52,600	
	公有財産購入費	142,647	公有財産購入費	26,264	公有財産購入費	5,298			
		補償金	4,658						
事業成果 (数値 目標)	目標指標						単位		
	積算根拠								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画								
	変更計画								
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	計画どおり進捗しているが、一部用地取得が出来ていないため、引き続き用地交渉をしていく。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	計画通り発注はできたが、施工工程に遅れが生じ完成に至っていない。						
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	一部工事を翌年度に繰越したが、概ね計画通り発注及び施工管理を行った。						
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	計画通りの施工管理を行い事業完了した。						
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課							
総括	前年度 指摘 対応								
	担当課	平成30年7月に供用開始された後、国体のみならず各種大会で利用されており、当市への交流人口の増加に寄与している。引き続き各種大会で利用されるよう、関係団体へのPR等を継続する。							
委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25：57.3%	R1：67.0%
施策項目	- 8 - 地域連携の取組み			
個別施策	(1) 近隣自治体との連携			
事業名	県北臨海地域活性化研究会事業		課名	企画政策課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	国が「地方創生」を政策の大きな柱として、地方の自立・活性化に向けて様々な動きを活性化させる中において、人口減少問題をはじめ、広域的な対応が必要となる県北臨海地域の行政課題等について調査・分析し、振興策等について北茨城市、高萩市及び日立市の3市が共同して調査研究を行うことにより、課題と政策テーマの共有化をはかり、その研究成果を活用して県北臨海地域の活性化を目指す。		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3市の類似点や特徴の整理 ・全国の先進事例の収集・整理 ・ビジョン実現に向けた戦略の検討 ・地域の現況特性と課題の抽出 ・県北臨海地域ビジョンの検討 ・戦略を具体化する施策の検討 		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	調査研究の結果を報告書として取りまとめ、3市がそれぞれ策定する「地方版総合戦略」に反映する。また、その成果をふまえ、県・国等への働きかけを行う。	
		実績	3市がそれぞれ策定した地方版総合戦略に反映した。また、県の総合戦略に反映されるよう働きかけを行った。	
	H28	当初計画	報告書に記載された連携して取り組む施策「地域内の移動性の向上」「広域の移動性の向上」「地域医療環境の充実」のうち、地域医療環境の充実に資する「ラピッド方式によるドクターカー運行」を開始する。	
		実績	「ラピッド方式によるドクターカー」の共同運行を開始した。	
	H29	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	H30	当初計画		
		変更計画		
		実績		
	R1	当初計画		
		変更計画		
実績				

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入	1,390					1,390		
	一財						0		
	合計	1,390	0	0	0	0	1,390		
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	連携による事業数 (累計)					単位	事業	
	積算根拠	H26現在3事業 (県北臨海地域活性化研究会、常磐三市長議長会議、広域観光連携事業) からH28にラピッドカー運行事業、H31までに1事業追加を目指す。							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	3	4	4	4	5	-		
	変更計画						-		
	実績	3	4	4	4	4	-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	報告書は予定通り取りまとめることができたが、ラピッド方式によるドクターカー運行以外は、具体的な連携事業の検討が進んでいない。						
		委員会							
	H28	前年度 指摘 対応							
		担当課	計画どおりラピッド方式によるドクターカーの運行を開始したが、その他の連携事業の検討については進んでいない。						
	委員会								
	H29	前年度 指摘 対応							
		担当課	県北臨海地域活性化研究会として動きがなく、具体的な連携事業の検討が進んでいない。						
	委員会								
	H30	前年度 指摘 対応							
		担当課	県北臨海地域活性化研究会として動きがなく、具体的な連携事業の検討が進んでいない。						
	委員会								
	R1	前年度 指摘 対応							
		担当課	県北臨海地域活性化研究会として動きがなく、具体的な連携事業の検討が進んでいない。						
	委員会								
総括	担当課	県北臨海地域活性化研究会として動きがなく、具体的な連携事業の検討が進んでいない。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 8 - 地域連携の取組み			
個別施策	(1) 近隣自治体との連携			
事業名	広域観光連携事業		課名	商工観光課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。		
	事業内容	他市町と連携し、様々な事業を展開させ広域的に観光誘客を図る。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。	
		実績	常磐3市及び県北4市、花園花貫などの協議会にて、観光キャンペーンやハイキングコースの看板修繕、清掃などの事業を展開させ観光誘客を図った。	
	H28	当初計画	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。	
		変更計画		
	実績	花園花貫及び県北4市については、6月下旬に総会を開催し、今年の事業について協議した。 常磐3市については8月中旬に総会を開催し事業内容を審議した。		
	H29	当初計画	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。	
		変更計画		
	実績	花園花貫及び県北四市については、6月下旬に総会を開催し、今年の事業について協議した。 常磐三市については、書面議決にて事業内容を審議した。 その他、各協議会にてキャンペーン等を実施した。		
	H30	当初計画	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。	
		変更計画		
	実績	花園花貫は11月上旬に、県北四市は2月上旬に総会を開催し、今年の事業について協議した。 常磐三市については、7月下旬に総会を開催し事業内容を審議した。 その他、各協議会にてキャンペーン等を実施した。		
	R1	当初計画	地方の自立・活性化に向け、活力ある経済・生活圏を形成するため、近隣の高萩市・日立市及びいわき市と連携した取組みを推進する。	
変更計画				
実績	花園花貫は5月に、県北4市は4月に総会を開催し、今年の事業について協議した。 常磐3市については、8月に総会を開催し事業内容を審議した。 協議した事業計画に基づき、各自治体主催の物産展等に参加するなど連携を図った。			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費		
	国支出金						0		
	県支出金						0		
	地方債						0		
	他収入						0		
	一財	220	180	180	180	180	940		
合計	220	180	180	180	180	940			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考
	県民金補助・交付金	50	県民金補助・交付金	30	県民金補助・交付金	30	県民金補助・交付金	30	
	県民金補助・交付金	150	県民金補助・交付金	150	県民金補助・交付金	150	県民金補助・交付金	150	
	県民金補助・交付金	20							
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	入込観光客数(年当たり)					単位	人	
	積算根拠	平成26年度実績939,986人×120%=1,128,000人(毎年度前年比1.0374倍を目指す)							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
	当初計画	975,000	1,011,000	1,049,000	1,088,000	1,128,000	5,251,000		
	実績	1,003,107	1,280,193	1,270,423	1,170,980	1,209,035	5,933,738		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	今後も常磐3市及び県北4市、花園花貫などの協議会にて、観光キャンペーンやハイキングコースの看板修繕、清掃などの事業は勿論のこと、様々な企画を立案し観光誘客に努めていきたい。						
		委員会							
	H28	前年度指摘対応							
		担当課	今後についても、各協議会で広域で連携し、様々な企画を考え県北全体で盛り上げ、観光誘客に努めたい。						
	委員会								
	H29	前年度指摘対応							
		担当課	今後についても、各協議会で広域で連携し、様々な企画を考え県北全体で盛り上げ、観光誘客に努めたい。						
	委員会								
	H30	前年度指摘対応							
		担当課	今後についても、各協議会で広域で連携し、様々な企画を考え県北全体で盛り上げ、観光誘客に努めたい。						
	委員会								
	R1	前年度指摘対応							
		担当課	今後についても、各協議会で広域で連携し、様々な企画を考え県北全体で盛り上げ、観光誘客に努めたい。						
	委員会								
総括	担当課	常磐3市及び県北4市、花園花貫において、観光資源を活用した周遊プランの提言や事業展開等を図り、本市近隣市町村よの連携による広域的な観光誘客に努めた。							
	委員会								

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する				
	成果指標		現状値	目標値	
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%	
施策項目	- 1 - 健康都市づくり				
個別施策	(2) 医療体制の充実				
事業名	ラピッドカー（ドクターカー）の導入・運営（再掲）		課名	警防課	
区分	新規	実施状況	実施中	事業期間 平成 28 ~ 未定 年度	
事業概要	目的及び背景	大規模な災害、または救命処置の必要な傷病者が発生した場合に医師がラピッドカーに乗車して出場し、現場の消防隊員と連携して医療行為を行い、救命率の向上を図る。			
	事業内容	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。			
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画			
		実績			
	H28	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成28年度、北茨城市63件の出場があり、心肺機能停止患者は12人その中の4人が心拍再開している。		
	H29	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成29年度、北茨城市52件の出場、心肺機能停止患者4人、心拍再開1人でこの患者は社会復帰に至る。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案5件。		
	H30	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
		変更計画			
		実績	平成30年度、北茨城市60件の出場、心肺機能停止傷病者14人、心拍再開11人うち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防、傷病者予後に奏功した事案11件。		
	R1	当初計画	県北臨海3市(北茨城市・高萩市・日立市)が事業を連携し、緊急車登録した四輪駆動車と運転手を24時間、日立総合病院の救急救命センターに常駐させ、3市の救急重篤患者の発生に対し、救命医と看護師が必要資機材と共に現場に出場し、救命率の向上を図る。		
変更計画					
実績		令和元年度、北茨城市56件の出場、心肺機能停止傷病者15人、心拍再開5人のうち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防、傷病者予後に奏功した事案8件。			

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	総事業費			
	国支出金						0			
	県支出金						0			
	地方債						0			
	他収入						0			
	一財		3,187	2,262	2,261	2,262	9,972			
	合計	0	3,187	2,262	2,261	2,262	9,972			
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
				3187		2262		2261		2262
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	心拍再開率					単位	%		
	積算根拠	現況値 (H25年度40%) からの5%増を目指す。								
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計			
	当初計画	0	42	43	44	45	-			
	変更計画									
実績		33	25	78	33	-				
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	H28年4月1日から運用を開始し救命率の向上を目指す。							
		委員会								
	H28	前年度 指摘 対応								
		担当課	北茨城市63件の出場があり、心肺機能停止患者は10人その中の4人が社会復帰、救命率の向上が図られている。							
	委員会									
	H29	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成29年度、北茨城市52件の出場、心肺機能停止患者4人、心拍再開1人でこの患者は社会復帰に至る。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案5件。							
	委員会									
	H30	前年度 指摘 対応								
		担当課	平成30年度、北茨城市60件の出場、心肺機能停止患者14人、心拍再開11人。うち社会復帰1人。重症傷病者に対し早期医療介入をし心肺機能停止予防に奏功した事案9件。救命率向上が図られている。							
委員会										
R1	前年度 指摘 対応									
	担当課	令和元年度、北茨城市56件の出場、心肺機能停止患者15人、心拍再開4人。うち社会復帰1人。重症傷病者に対し奏功した事案8件。救命率においては昨年度を下回ったが、救急搬送中に心肺機能停止にさせない、また傷病者の予後、機能回復に早期医療介入は効果があるため適切に対応していく。								
委員会										
総括	担当課	早期医療介入が、心肺機能停止傷病者の社会復帰及び重症傷病者の予後、機能回復に効果があった。また、他の地域、各医療機関と連携、情報共有により地域救急医療の活性化に繋がる。								
	委員会									

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する			
	成果指標		現状値	目標値
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合		H25 : 57.3%	R1 : 67.0%
施策項目	- 8 - 地域連携の取組み			
個別施策	(1) 近隣自治体との連携			
事業名	域内の移動性の向上（幹線道路の整備、JRへの働きかけ）			課名 企画政策課・都市計画課・まちづくり協働課
区分	継続	実施状況	実施中	事業期間 平成 ²⁶ 以前 ~ - 年度
事業概要	目的及び背景	日立・高萩・北茨城市の臨海三市の域内移動を円滑にすることで、地域内外の人の交流を拡大させる。		
	事業内容	国道6号勿来バイパスの早期完成、日立バイパス（Ⅱ期）の早期完成に向けた国への働きかけを行う。 鉄道の機能強化、利便性向上を図るため、高萩駅発着普通列車のいわき駅への延伸及び運転間隔の平準化に向けたJRへの働きかけを行う。 利便性の良い二次交通（駅と各地を結ぶバスや車などの交通）を検討する。		
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画	国道については国に対し、鉄道についてはJRに対し、臨海三市が連携して、それぞれへの働きかけを行う。	
		実績		
	H28	当初計画	国道については国に対し、鉄道についてはJRに対し、臨海三市が連携して、それぞれへの働きかけを行う。	
		変更計画		
	H29	実績	国道6号勿来バイパスについては、茨城県北国道6号整備促進期成会により、中央要望を1回、茨城県国道6号整備促進協議会により、県要望を1回、中央要望を1回行った。また、JRに対しても、茨城県常磐線整備促進期成同盟会により常磐線の利便性向上等について	
		当初計画	国道については国に対し、鉄道についてはJRに対し、臨海三市が連携して、それぞれへの働きかけを行う。	
	H30	変更計画		
		実績	国道6号勿来バイパスについては、茨城県北国道6号整備促進期成会及び茨城県国道6号整備促進協議会により、それぞれ県要望を1回、中央要望（国交本省、財務省、関東地方整備局、地元選出国議員）を1回実施した。JRに対しても、茨城県常磐線整備促進期成同盟会により常磐線の利便性向上等について要望活動を行った。	
	R1	当初計画	国道については国に対し、鉄道についてはJRに対し、臨海三市が連携して、それぞれへの働きかけを行う。	
		変更計画		
	実績	国道6号勿来バイパスについては、茨城県北国道6号整備促進期成会及び茨城県国道6号整備促進協議会により、それぞれ県要望を1回、中央要望（国交本省、財務省、関東地方整備局、地元選出国議員）を1回実施した。JRに対しても、茨城県常磐線整備促進期成同盟会により常磐線の利便性向上等について要望活動を行った。		

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金											0
	県支出金											0
	地方債											0
	他収入											0
	一財	0		0		0		0		0		0
	合計	0		0		0		0		0		0
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
		0										
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標										単位	
	積算根拠											
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	合計					
	当初計画											
	変更計画											
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課	国道6号勿来バイパスについては、H27当初予算で調査費が予算化されたところであり、早期完成に向けて引き続き予算が確保できるよう要望活動を行った。また、JRに対しても常磐線の利便性向上等について要望活動を行った。									
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	要望活動の成果により、国道6号勿来バイパスについて、平成29年度も予算を確保することができた。JRについても、これまでの要望活動の成果により特急の停車本数が増えており、効果が見られる。									
	委員会											
	H29	前年度 指摘 対応										
		担当課	要望活動の成果により、国道6号勿来バイパスについて、平成30年度も予算を確保することができた（茨城県区間：2億円）。JRについてはH29年度は特段の効果はなかったが、引き続き要望していく。									
	委員会											
	H30	前年度 指摘 対応										
		担当課	要望活動の成果により、国道6号勿来バイパスについて、平成30年度も順調に予算を確保することができた（茨城区間事業費 H29：1億円、H30：2億円）。JRについてはH30年度は特段の効果はなかったが、引き続き要望していきたい。									
	委員会											
	R1	前年度 指摘 対応										
担当課		要望活動の成果により、国道6号勿来バイパスについて、平成30年度も順調に予算を確保することができた（茨城区間事業費 H29：1億円、H30：2億円、R1：2.7億円）。JRについてはR1年度は特段の効果はなかったが、引き続き要望していきたい。										
委員会												
総括	担当課	計画に沿って要望活動を行うことができた。JRに対しては、利便性向上を図るため、引き続き茨城県常磐線整備促進期成同盟会により要望活動を行う。										
	委員会											

地方創生事業進捗状況報告書（令和元年度）

基本目標	IV - 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに他の地域と連携する										
	成果指標					現状値		目標値			
	北茨城市に住み続けたいと感じる市民の割合					H25 : 57.3%		R1 : 67.0%			
	-					-		-			
施策項目	- 9 - 中心市街地の活性化										
個別施策	(1) 南中郷駅周辺の利便性向上・にぎわいの創出										
事業名	南中郷駅周辺における新市街地の形成に向けた調査					課名		企画政策課			
区分	新規	実施状況	完了	事業期間	平成 28	～	平成 28	年度			
事業概要	目的及び背景	南中郷駅周辺における新市街地の形成を図る。									
	事業内容	新市街地形成に向けた調査を行い、新市街地形成計画を策定する。									
進捗状況 及び 年度別事業 計画・実績 ※未実施の 事業の場合 検討・準備 状況を記載	H27	当初計画									
		実績									
	H28	当初計画	南中郷駅周辺における新市街地の形成に向けた調査を行い、新市街地形成計画を策定する。								
		変更計画									
		実績	南中郷駅周辺における新市街地の形成に向けた調査を行い、新市街地形成計画を策定した。今後は市の計画を地権者に示し、開発について協議していく。								
	H29	当初計画									
		変更計画									
		実績									
	H30	当初計画									
		変更計画									
		実績									
	R1	当初計画									
変更計画											
実績											

事業費 (単位： 千円)	財源内訳	H27 (決算)		H28 (決算)		H29 (決算)		H30 (決算)		R1 (決算)		総事業費
	国支出金											0
	県支出金											0
	地方債											0
	他収入											0
	一財			4,688								4,688
	合計	0		4,688		0		0		0		4,688
事業費 内訳	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	備考	
			委託料	4,688								
事業成果 (数値 目標) ※数値目標 設定が可能 な場合	目標指標	新市街地形成計画の策定								単位	-	
	積算根拠	- ※ 当指標は数値目標ではないが、総合戦略に掲載された目標指標のため記載。										
	区分	H27		H28		H29		H30		R1		合計
	当初計画			策定								-
	変更計画	/										-
実績	策定									-		
事業評価 改善指摘 及び 対応結果	H27	担当課										
		委員会										
	H28	前年度 指摘 対応										
		担当課	予定どおりに計画を策定することができた。									
	H29	委員会										
		前年度 指摘 対応										
	H30	担当課										
		委員会										
	R1	前年度 指摘 対応										
		担当課										
	総括	委員会										
		担当課										